令和７年度
橿原市第４次総合計画進行管理
第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証
報告書

令和８年度
橿原市第４次総合計画　後期基本計画
実施計画

橿　原　市

目 次

Ⅰ．総合計画の進行管理について……１

１．対象……１

２．総合計画の進行管理……１

３．検証体制……２

４．施策分野の進捗度……２

Ⅱ．総合戦略の効果検証について……３

１．対象……３

２．総合戦略の効果検証……４

３．検証体制……４

４．効果検証シートにおける評価……４

Ⅲ．実施計画の概要……５

１．策定の目的……５

２．計画期間……５

３．備考……５

Ⅳ．橿原市第４次総合計画前期基本計画　令和７年度　施策評価……６

Ⅴ．第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和７年度　効果検証報告書……６４

Ⅵ．橿原市第４次総合計画後期基本計画　令和８年度　実施計画……１３４

Ⅶ．資料……４８９

１．橿原市行政に関する基本的な計画を議会の
議決すべき事件として定める条例……４８９

２．橿原市総合政策審議会規則……４９１

３．橿原市総合政策審議会委員名簿……４９３

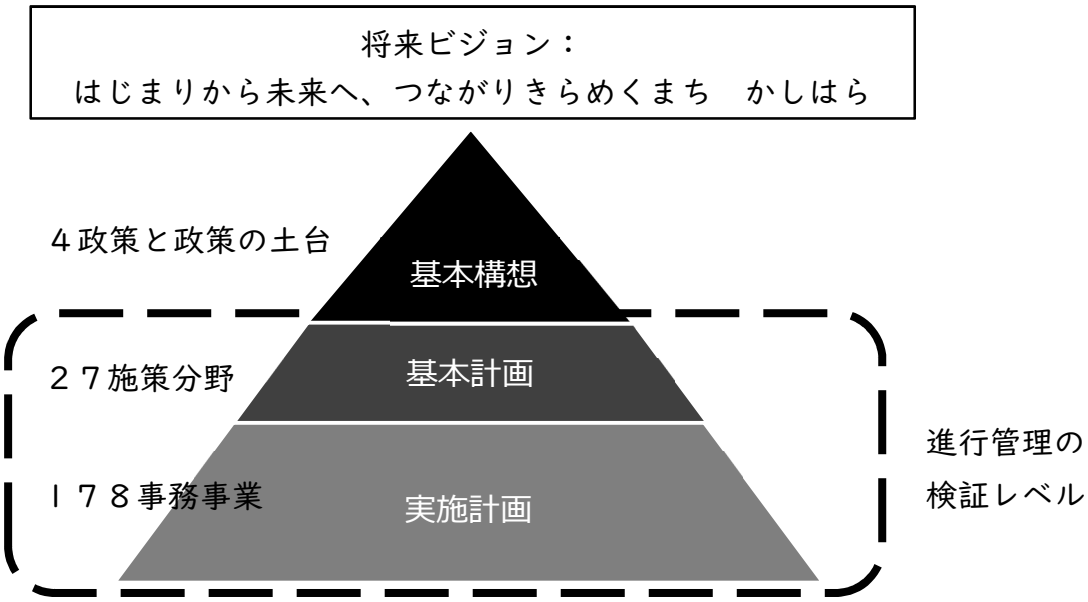
４．橿原市総合政策審議会部会別委員名簿……４９４

Ⅰ．総合計画の進行管理について

１．対象

橿原市第４次総合計画前期基本計画では、橿原市の将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち　かしはら」を実現するため、４つの政策と政策の土台を掲げ、２７の「施策分野」を関連付けて、１７８の「事務事業」を実施しているが、前期基本計画を構成する最も基本的な単位である２７の施策分野と施策分野を具体的に実行する最小の単位である１７８の事務事業を対象とする。

＜橿原市第４次総合計画の体系＞



２．総合計画の進行管理

行政内部において総合計画の進行状況の検証・分析を行い、施策分野の進捗度合い及び事務事業の効果を測っている。施策分野については、外部委員会（橿原市総合政策審議会）において行政内部で測った施策分野の目指す姿に向けた進捗度及び効果があった事務事業、課題と解決方法について「施策評価シート」をもとに審議を行い、総合政策審議会からの意見等を付した上で、最終的な進捗度とした。なお、施策評価シートにおいて、記載内容の修正に至った意見等に関しては、文末に（記載済）と記載している。

３．検証体制

橿原市総合政策審議会では、審議会（１５名）を４評価部会（各５名）に分けて、全２７施策分野をひとづくり＜活躍＞（６施策分野)、ひとづくり＜安心＞（６施策分野)、まちづくり＜安全＞（８施策分野)、まちづくり＜発展＞及び政策の土台（７施策分野）に区分して、各評価部会で検証を行った。評価部会開催前の全体会では、管理方法の確認を行い、評価部会開催後の全体会では、結果のとりまとめを行った。評価部会は、令和８年６月、７月に、第１部会、第２部会、第３部会、第４部会をそれぞれ１回開催した。

＜総合政策審議会開催日程＞

第２０回　全体会　令和８年５月２８日（木）

評価部会

第１部会　令和８年７月１４日（火）

第２部会　令和８年６月３０日（火）

第３部会　令和８年７月９日（木）

第４部会　令和８年７月１５日（水）

第２１回　全体会　令和８年８月３日（月）

４．施策分野の進捗度

Ａ：目指す姿を既に実現している

Ｂ：目指す姿に向けて順調に進んでいる

Ｃ：目指す姿の実現には努力が必要である

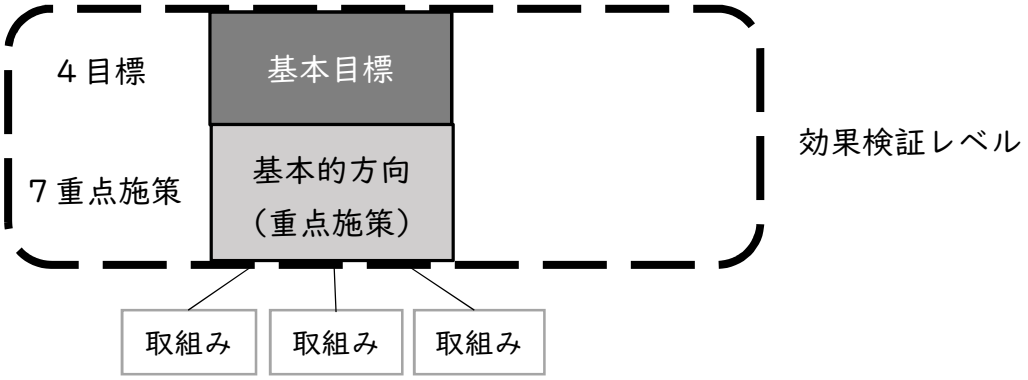
Ｄ：目指す姿の実現には相当の努力が必要である

Ⅱ．総合戦略の効果検証について

Ⅰ．対象

第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現及び「東京圏への一極集中」の是正を目指すため、４つの「基本目標」を掲げ、７つの「重点施策」を体系付けて、関連した各種の取組みを実施している。総合戦略を構成する４つの基本目標及び７つの重点施策を対象とする。

＜第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系＞



基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり

重点施策 １ 企業誘致や起業支援を進めます

基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり

重点施策 １ 幅広い橿原の魅力発信を進めます

重点施策 ２ 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

重点施策 １ 子育て世代への支援を進めます

重点施策 ２ 魅力ある教育を進めます

基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり

重点施策 １ 地域住民と連携したまちづくりを進めます

重点施策 ２ 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

２．総合戦略の効果検証

事前に行政内部において総合戦略の効果の検証・分析を行い、総合戦略の効果を測っている。その上で、橿原市総合政策審議会の各委員が効果検証報告書（案）をもとに、「効果検証シート」おいて、７つの重点施策に対して各種の取組みがどれだけ寄与しているかの評価を行った。

３．検証体制

総合政策審議会では、効果検証シート配布時に効果検証方法の確認を行い、令和８年６月から７月にかけて各委員が効果検証シートを作成し、効果検証シートの提出後は効果検証報告書にて検証結果のとりまとめを行った。

＜総合政策審議会開催日程＞

第２０回　全体会　令和８年５月２８日（木）

効果検証シートの提出　　令和８年６月９日（火）～７月２３日（木）

第２１回　全体会　令和８年８月３日（月）

４．効果検証シートにおける評価

※重点施策（基本的方向）に対して各種の取組みが寄与した度合い

Ａ:効果が得られた	重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが効果的に寄与（貢献）したと思われ、継続した取組が望まれる
Ｂ:不十分な効果にとどまった	重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与（貢献）したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
Ｃ:効果が得られなかった	重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが効果的に寄与（貢献）したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
Ｄ：評価できない	重点施策（基本的方向）に対する取組みがみられず（着手されておらず）、評価ができない

Ⅲ．実施計画の概要

１．策定の目的

本市は、令和３年３月に、まちづくりの基本的な方向と、各分野の行政経営の最上位となる指針として、橿原市第４次総合計画を策定した。この総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の三層構成となっている。基本構想では、本市の目指すまちの姿である将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を示し、基本計画では、基本構想を実現するための施策を体系的に示している。

実施計画は、基本計画で示した施策をどのように実施していくか、年度ごとの具体的な事業内容を示す計画である。

２．計画期間

橿原市第４次総合計画の基本構想は令和３年度から令和１４年度までの１２年間、後期基本計画は令和８年度から令和１４年度までの７年間が計画期間となっている。

実施計画は、３年間を計画期間としている。実施計画はローリング方式を採用しており、社会経済情勢の変化等を踏まえて、毎年見直しを実施する。今回策定した実施計画は、令和８年度から令和１０年度までが計画期間となる。

３．備考

実施計画は、令和８年４月現在の内容となっている。１８４の事務事業があり、総合計画の対象外となる事務事業は、８となっている。

橿原市第４次総合計画
前期基本計画

令和７年度　施策評価

目　次

Ⅰ. 施策評価

第１章 みんなが活躍し、個性輝くまち

１　保育・幼児教育 ……01

２　学校教育 ……03

３　子育ち・子育て ……05

４　生涯学習・社会教育 ……07

５　科学・文化芸術 ……09

６　スポーツ ……11

第２章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

７　健康・医療 ……13

８　地域福祉 ……15

９　高齢福祉 ……17

１０　障がい福祉 ……19

１１　市民協働 ……21

１２　人権 ……23

第３章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

１３　防災 ……25

１４　防犯 ……27

１５　交通 ……29

１６　道路・橋梁・河川 ……31

１７　住環境・建築 ……33

１８　地球環境 ……35

１９　生活環境 ……37

２０　上下水道 ……39

第４章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

２１　公園・緑地 ……41

２２　まちづくり・景観 ……43

２３　歴史・文化財 ……45

２４　観光・交流 ……47

２５　商工業・しごと ……49

２６　農業 ……51

第５章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

２７　行政運営 ……53

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	1	保育・幼児教育
目指す姿	子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。	

2．成果と課題

指標名	幼少期の子どもの笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	42.6 %	令和5年度	33.4 %	令和7年度	34.9 %

目指す姿に向けた課題	保育の質を高めるためには公立園、民間保育所等どちらも充分な人数の保育士を確保する必要がある。また、待機児童の要因としても保育士不足があげられる。公立園では施設の老朽化が進み、再配置の計画なども考慮し計画的に修繕をおこなっていく必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 私立幼稚園・保育所等補助事業	こども未来課
② 教育・保育総務事務	こども未来課
③ 保育所・幼稚園管理運営事業	こども未来課
④ 幼稚園施設管理事務	こども未来課
⑤ 子ども・子育て支援事務	こども政策課

総合政策審議会からの提言等

・内容が事業の説明になっているため、進捗度の根拠を強調して書かれたい（記載済）
・実績だけでなく、どのような効果があったのか、その理由を書かれたい（記載済）
・子育て世代を呼び込めるような、強力な情報発信について検討されたい（記載済）

担当課室		
こども未来課	こども政策課	

施策分野の進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の根拠や成果	子どもへの様々な体験の機会の提供や、施設整備を随時実施し、子どもたちが過ごしやすい環境を整えることができた。また、公立園では園内研修のしくみをつくり、職員自らのスキルアップにつなげることができた。民間保育所等対象としては新たに保育士確保や保育士離職防止につながる補助金を創設した。	
今後の方針	さらなる待機児童の減少に向けて、人材確保のため大学等への働きかけを引き続きおこなう。民間を含む保育士の離職を防ぐ施策をさらに検討し、施設の大規模改修など保育環境を整える。こども計画に基づき各事業を推進し、情報発信していく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
民間保育所等に対して、保育士確保・離職防止のために新たに「保育士就職準備補助金」、「保育士家賃助成事業補助金」、「保育士アルバイト支援補助金」の補助金を設立した。令和7年度は前年度より私立園への入所児童数が増えたことから、私立保育園の保育士確保に効果があったと考えられる。
保育コンサルタントを任用することで、保護者の事情やニーズを踏まえた保育施設とのマッチングを行うことができた。また、入所説明会を9月に開催し、申請手続きや利用調整の方法等を事前に説明するだけでなく、幼稚園での預かり保育のことや、保育園と認定こども園の違い、私立園と公立園の違いなども説明することで、子どもに合った施設を選択できるようになった。
橿原市立こども園5園では昨年に引き続き子どもに対して様々な体験の機会を提供した。地域に根差した体験としては、お祭りや文化祭でのたいこの演奏や作品の出品、稲刈りなどの体験、地域の人々がサンタに仮装してのクリスマス会などをおこなった。また、各園には畑があり季節ごとに様々な野菜を育てて子供たちに収穫の体験も提供した。年長児には茶道体験も取り入れるなど個性や能力にアプローチできる取り組みもおこなった。橿原市の歴史遺産が豊富なことを生かし、今井町や藤原宮跡、橿原神宮など園の近くにある地域の歴史文化資産の散策もおこなった。
晩成幼・畝傍東幼・第1こども園（分園）のトイレ改修を実施した。トイレを湿式から乾式に変更し、トイレの扉のデザインもかわいい動物や魚にするなど明るく楽しいトイレに改修したことで、子どもたちのトイレに対する抵抗感を軽減することができた。
橿原市保育所・幼稚園の適正配置の一環として、公私連携幼保連携型認定こども園を運営する事業者と新設に向けて、橿原市、保護者代表を交えた三者協議を実施し保護者との意思疎通を図ることができた。こども・子育て会議を開催し、こども計画の具現化を目標に、今後のこども施策について総合的に検討を行った。また、市内のこども食堂やフードバンクと連携を図り、こどもを中心とした地域の居場所作りや、こどもの貧困対策に貢献することができた。

・橿原市ならではの保育・幼児教育として、体験学習等されているので、どのような影響を与えているのか、測られることを検討されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ．概要

政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	2	学校教育
目指す姿	子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。	

2．成果と課題

指標名	市内の小中学生が活発だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	36.9 %	令和5年度	25.6 %	令和7年度	32.6 %

目指す姿に向けた課題	橿原市においても不登校児童生徒数の増加に伴い、「虹の広場」の受け入れが困難になりつつある。また、いじめの早期発見、早期対応をより一層充実させる必要がある。授業改善については受験を控えている中学校では知識技能の習得がほとんどで改善が進んでいない。さらに、教員が子どもたちとよりきめ細やかに関わるため、業務負担の軽減が急務となる。学校施設においては、老朽化や設備のニーズの変化があるため、トイレ洋式化を含む整備や保守が重要となる。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① いじめ・不登校対策等生徒指導事業	学校教育課
② 小中学校教育課程充実事業	学校教育課
③ 小学校管理業務	教育総務課
④ 中学校管理業務	教育総務課
⑤ 学校運営事業	学校教育課

総合政策審議会からの提言等

・エビデンスをもとに顕著な成果を記載されたい（記載済）
・目指す姿を実現するために生徒の応用力を高めていく必要があるため、取り組みによる成果や課題について記載を検討されたい（記載済）
・部活動の地域展開について、橿原市の特色が出ていると思うので、記載に表現されたい

担当課室		
教育総務課	学校教育課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	令和7年度に「橿原市不登校対策基本方針」を策定した。また、令和8年6月策定に向け、「橿原市いじめ問題基本方針」をいじめ防止対策委員会に諮問した。教員の業務負担の軽減については、令和8年度の休日の教員による部活指導を廃止に向け、協議会を開催した。また、スクールサポートスタッフを増員したことにより、教員の業務負担の軽減は図られた。トイレの洋式化については、50%以上を達成した。	
今後の方針	各基本方針を学校や市民に広く周知し、これに基づいてより充実を図るよう学校に対して指導・助言を継続して行う。教員の業務負担軽減については、アンケートを実施し、効果検証を行うことで、より一層の改善に取り組む。トイレの洋式化などの整備・保守に継続して取り組む。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
不登校数の増加に伴い、「虹の広場」の分室設置とオンライン通室により、支援体制の充実に努めている。また、各校へいじめ・不登校対策非常勤講師、心理相談員等を配置することで子どもの生涯学習の基礎の習得を促し、いじめや不登校の組織的解決を図るために、相談員等を配置した。さらに、市スクールカウンセラーを各中学校と必要な小学校に配置し、教育相談体制の充実といじめや不登校等の予防や解決を図った。また、SNS相談では、中学生の悩みの早期発見と心理的不安の軽減を図ることを目的とし対応した。
教育活動サポート事業を活用し、出前授業等の実施を促した結果、専門的な知見に触れる機会が増え、子どもたちの学習意欲の向上と、各校の特色を活かした学びを実現した。また、全国学力・学習状況調査の結果を受け、各校長が分析した授業改善プランを作成し、効果の高い取組については、校長会で共有することで全校の取組に生かすことができた。ICTによる校務改善は、全国学力・学習状況調査の学校質問紙の回答から、教員の業務効率化だけでなく、指導準備時間の確保という面で、教育課程の充実に効果があったことが分かった。
各小学校の保守・点検・修繕や営繕工事を行った。また各小学校屋内運動場に空調設備を設置するため、設計委託を行った。さらに、各小学校のトイレの洋式化を進め、令和7年度末時点で61%以上の洋式化率を達成した。子どもたちの学習環境の改善に取り組むことで、学力・人間性・心身の向上に寄与した。
各中学校の保守・点検・修繕や営繕工事を行った。白橿中学校・畝傍中学校屋内運動場に空調設備の設置を行ったほか、畝傍中学校のエレベーター設置工事も進めた。また各中学校のトイレの洋式化を進め、令和7年度末時点で58%以上の洋式化率を達成した。子どもたちが安全・安心で継続的に学校施設を利用できることで、学力・人間性・心身の向上へつなげることができた。
特別支援対応や教科対応の非常勤講師を小中学校に週当たり406時間配置するとともに、部活動指導員については6校に対しのべ19部へ配置、スクールサポートスタッフを1校から5校に増員配置することで、特別な支援の有無に関わらず、全児童生徒が分け隔てなく学校生活を送れる環境を整備した。このようにさまざまなニーズに対応する人材を配置することで、本来教員が担うべき業務に専念することができ、子どもたちの学力向上、豊かな心、たくましい心身の育成に繋げている。

・目指す姿の実現に効果があった事務事業について、書きぶりや効果のあった順番を再考されたい（記載済） ・授業改善について、市だけで作るのではなく、それぞれの学校の学校評価を活用されたい ・施策分野の指標だけでなく、独自に学校で保護者にアンケートを行うと、成果や課題が具体的になると考えられるので検討されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	3	子育ち・子育て
目指す姿	子育て世代が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝いています。	

2．成果と課題

指標名	出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	30.2 %	令和5年度	17.5 %	令和7年度	21.3 %

目指す姿に向けた課題	安心して出産・子育てを行うため、医療・保健・福祉・教育の相談窓口や各種支援事業の整備及び充実を図っているが、支援体制を継続するため、人材確保や質の維持・向上が必要である。また、支援を適正かつ円滑に行うために、各分野の垣根を越えた制度の周知や連携・協働が必要である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 特別支援推進事業	こども発達支援課
② 母子包括支援事業	こども家庭課
③ 放課後児童健全育成事業	人権・地域教育課
④ 子ども等医療費助成事業	保険年金課
⑤ 母子・父子自立支援員相談業務	こども未来課

総合政策審議会からの提言等

・エビデンスをもとに、顕著な成果が上がった部分に絞った記載をされたい
・目指す姿に対し、子育て世代がいきいき輝いている姿について、多面的に検討されたい

担当課室		
こども家庭課	保険年金課	こども未来課
人権・地域教育課	こども発達支援課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	全ての妊産婦や子育て世帯、こどもの多種多様な問題に対応するため、複数の職種を配置し、切れ目ない支援体制の充実を図っている。各分野において、支援の継続のための人材の確保や施設設備の維持継続に向けて取り組んでいる。ただ依然として、専門職の人材確保と定着、質の向上等は課題となっており、利用者の実態に合わせた体制整備が引き続き求められている。	
今後の方針	安心して出産・子育てを行うために、支援の継続に必要な専門職の人材確保、研修等による質の維持・向上、安心・安全な施設設備の維持管理に努める。支援を適正かつ円滑に行うための制度の周知や連携・協働に取り組む。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
就学前への支援は、幼児療育教室において待機児童はなく、相談後のフォロー教室の役割を果たした。発達相談や園（所）等への支援では、年々支援方法等の改良を行い、支援内容の充実と効率化を図った。就学後への支援は、小中学校への訪問支援において子どもの実態を把握し、学校と共に支援の方向性を考え、必要に応じ教育相談や知能検査に繋ぐ等し、個々に合わせた支援を行った。医師等の相談では、相談者のニーズに合わせて多角的な支援に繋ぎ、市民向け講演会での啓発活動や教職員の専門性向上のための研修にも取り組んでおり、市民向け講演会で毎年実施している参加者対象のアンケートにおいて98%と高い満足度の結果を得ることができた。
妊娠期から子育て世帯に至るまで、こども家庭センターに寄せられる多種多様な悩みや困りごとに対し、他職種を配置して相談・支援を実施した。また、妊娠8か月時アンケートや産後1か月時電話、各種母子に関する健康相談を通じて、妊婦や子育て家庭の状況を把握し、産後ケア等の必要な支援へ導くことができた。こうした事業の実施により、出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境を確保できたことで、「この地域で子育てをしたい」と思う保護者の割合は95.1%と高い水準となっており、安心して出産や子育てができる環境の充実に繋がった。
子育て世代が安心して就労に専念できるよう、放課後児童健全育成事業者に運営補助金等を支給し、放課後児童クラブの運営を支援、あわせて放課後児童クラブの児童数増への対応と子どもの安全確保につながる整備を行った。放課後児童クラブの登録児童数は令和5年度1,369人、6年度1,461人、7年度1,570人と年々増加している。受け入れ人数を確保するため、小学校の余裕教室を活用できるよう施設整備を実施し、定員が52人増となった。また、安全確保のため既存施設の老朽化に伴う修繕を行うことで、運営事業者の安定したクラブ運営を支援することができた。
助成対象は0歳から18歳までの子どもであり、令和6年8月からは一部負担金の無償化を実施している。無償化実施前と比較すると、令和7年度における子ども医療費助成の支給件数は約16%、医療費は約35%増加している。保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもが安心して医療機関を受診できる体制の整備に寄与した。
母子・父子自立支援員が離婚前相談、ひとり親家庭の相談（就労や手当等）にのることで、それぞれの家庭に応じたニーズを聞き取り、孤立させないよう必要な制度や機関とつないでいくことで子育て世帯の生活の安定に繋げた。

・放課後児童クラブについて、子育て世代が就労するうえで欠かせないので、クラブ自体や支援員に関しての充実を検討されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	4	生涯学習・社会教育
目指す姿	市民がいつでもどこでも学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かしながら生きがいのある人生を過ごしています。	

2．成果と課題

指標名	生涯学習に取り組んでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度	23.5 %	令和7年度	17.8 %

目指す姿に向けた課題	趣味・嗜好や考えが多様化する現在において、市民が生きがいのある人生を過ごすために、多様なニーズに合った講座等を実施する中で、今まで以上に講座内容がわかりやすいように周知する必要があります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 社会教育推進事業	文化芸術振興課
② 地区公民館管理活用事業	中央公民館
③ 中央公民館管理活用事業	中央公民館
④ 二十歳のつどい開催事業	文化芸術振興課
⑤ 青少年健全育成事業	人権・地域教育課

総合政策審議会からの提言等

・生涯学習への参加者を増やすためには、参加していない市民の意見も重要なので、その把握について検討されたい
・中央公民館や地区公民館で行われているイベント等に関して、さらなる積極的な情報発信をされたい

担当課室		
文化芸術振興課	中央公民館	人権・地域教育課

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	講座実施後のアンケートでは、いずれも満足度が高く、また、利用者の増加や定員超えにより、市民の学びたい意欲が感じられることから一定の成果がありました。	
今後の方針	今後の多種多様なニーズに対応するためには、ホームページやSNSを活用し積極的な情報発信をしていき、市の各施設とも連携しながら年間を通じて生涯学習の機会の場を作ります。また、生涯学習の機会の場を活用し、アンケート等にてニーズの把握に努めていきます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
まほろば歴史講座や親子を対象とした食育講座は定員を超える応募がありました。一方、家庭教育講演会や家庭教育支援講座では定員を超えていないものの、アンケートでも満足度が高く、学習に対する前向きな意見も多かったことから、生涯学習の発展に寄与していると考えました。
指定管理者と共に適切な施設維持管理に努め、各地区公民館にて各種教室の開催や文化活動等のイベントの実施により、前年度に比べて利用者が979人増加しました。
生涯学習の学びの施設として適切な維持管理のもと、中央公民館主催講座を開催することで、利用者が求める学びの場を提供することができました。また主催講座では、体験型や習い事の他、新たに「はじめてのスマホサポーター」、「ボランティア入門」講座を実施し、自分が講師として教えるための講座を開催しました。このことにより、市民に対してこの知識が広がっていき、生涯学習の啓発、学習意欲が向上しました。
生涯学習の推進において、若い世代と地域のつながりは重要です。二十歳のつどいは、70%以上という高い出席率を維持しており、通学や就職等で市外へ転出した若い世代の旧友との交流の場として、旧友や故郷、地域を想う貴重な機会となっています。
青少年センター職員による青色パトロールカーの巡回を128回実施しました。また、不登校やSNSを通じた悩みなど、青少年センター悩み相談は昨年同様17件でした。青少年が抱える複雑多岐にわたる悩みを和らげられるよう、園児・児童・生徒及びその保護者に対し、案内チラシを配布しています。さらなる周知を図るべく、青少年や保護者が気軽に相談できる環境をつくるため、青少年センターの活動について市ホームページをわかりやすく整理し、次世代を担う青少年の健全育成を推進します。

・目指す姿に対し、どのように効果があったのかを記載されたい（記載済） ・SNSツールを使う際には、フォロワー数だけでなくその反応を分析されたい ・生涯学習の在り方について、学んだことを社会貢献や地域貢献につなげていく学びの循環について、効果を計測されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ．概要

政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	5	科学・文化芸術
目指す姿	科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。	

2．成果と課題

指標名	科学・文化芸術に親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	26.4 %	令和5年度	22.4 %	令和7年度	27.9 %

目指す姿に向けた課題	一定割合の固定した来館者はいずれの施設にも存在していると想定される。今後は、新規の来館者を増やすため興味を持ってもらえるイベント創作や情報発信が課題となる。また、経年劣化が進む展示物等の在り方も課題となる。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 図書館管理活用事業	図書館
② 昆虫館管理活用事業	昆虫館
③ こども科学館管理活用事業	文化芸術振興課
④ 文化芸術振興事業	文化芸術振興課
⑤ 文化ホール管理活用事業	文化芸術振興課

総合政策審議会からの提言等

・利用者が減少した等は課題であり、成果に絞って書かれたい（記載済）
・目指す姿に向けた課題に示している課題に対し、今後の方針へ具体的な対応策を記載されたい（記載済）
・目指す姿への成果として、顕著にアピールできるものは記載されたい（記載済）

担当課室		
文化芸術振興課	昆虫館	図書館

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	図書館、昆虫館、こども科学館のいずれもが昨年度実績を下回った。一方で、目標値こども科学館は43,000人を超過する方に来館を頂いた。昆虫館についても、目標値90,000人の95%を達成した。また、橿原市美術展の応募資格を市外へと拡大するなど作品数拡大に取り組んだ。	
今後の方針	インターネット等の普及により見る・聞くことは、現地に行かなくとも可能となってきているため、各施設は科学・文化発信拠点として、触れる・体感するといった内容を重視する創意工夫が必要となる。文化ホール利用の周知・利用率向上を目指し、市民が日頃の文化活動を表現できる在り方について検討を行いたい。また、昆虫館は将来的な更新を控える中で、各施設の保全や設備更新なども、今後の市の計画を考慮しながら考えていく必要がある。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
令和7年度は6年度に引き続き、SNSを活用した情報発信、資料展示や各種イベントを開催し、幅広い年齢層に図書館の存在アピールを行った。また令和5年度から始まった橿原市内の公立小学生を対象にした電子図書サービスの閲覧回数は、8万3,895件の利用があった。
近隣の小学校にモンシロチョウ飼育教材の配布による学習支援（15校）を行った。また、特別展「グラウンド・ビートルズ～飛ばない虫、オサムシのふしぎ～」などを展示した。他にも虫の観察会開催や民間企業のイベントなどに参加し、体験型ワークショップや展示などにより、昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供し、令和7年度の入館者数は86,327人となった。
5月3日～5日こどもの日イベント2,832人、6月7日～7月18日特別巡回展「どうする！？プラゴミ」、4,876人、11月15日、16日関西文化の日イベント969人の方に来館をいただき、子ども達の科学に対する好奇心を育てた。令和7年度の来館者は、合計48,113人となった。
団体の運営方法等を指導し、自立していけるように育成した。芸術、生活文化に関する団体の活動について補助金を支出し文化芸術活動の市民への広がりを目指し演奏会等の開催を後押しした。また、市関係課及び外部有識者等で構成する橿原市中学校地域移行協議会を年間4回開催し実証実験を実施した。
9月27日に自主事業公演「あばれる君　熱血授業」、11月2日に自主事業公演「夏川りみ Rimi Natsukawa Concert Tour たびぐくる 2025」、3月15日に自主事業公演「恐竜くんトークショー　恐竜のふしぎ教えます！」を開催し、自主事業をキッカケに初めてホールを訪れた方もおり市民の方の関心を想起することができた。11月22日には、市民が文化ホールでピアノ演奏を体験できるスタインウェイ試弾会「ロマントピアノ」を開催した。

・文化ホールについて、来場者数が増えるよう魅力の創出を検討されたい ・昆虫館について、大人も楽しめる工夫をすることで集客につなげられたい ・文化ホールでの自主事業について、演者を呼ぶ形だけでなく、市民が文化活動をする場としての在り方を検討されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	6	スポーツ
目指す姿	市民がさまざまなかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。	

2．成果と課題

指標名	日常的にスポーツに親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.2 %	令和5年度	30.9 %	令和7年度	30.8 %

目指す姿に向けた課題	市民が生涯にわたりスポーツに親しむためには、ライフスタイルや年齢、障がいの有無に応じた多様なスポーツ機会の充実や、効果的な情報発信を継続して行う必要があります。また、安全で快適なスポーツ環境を持続的に提供するため、施設の老朽化に対応し、計画的な施設整備・更新を進める必要があります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 体育館管理活用事業	スポーツ推進課
② 橿原運動公園管理活用事業	スポーツ推進課
③ スポーツ活動支援事業	スポーツ推進課
④ スポーツ大会等開催事業	スポーツ推進課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・進捗度の根拠や効果があった事務事業において、目指す姿に向けたアウトカム評価を書かれたい（記載済）
・スポーツに接する機会を増やすことで健康づくりにつなげられるよう、他課と同じ方向を目指して取り組んでいただきたい
・効果があった事務事業において、効果があった順番を再検討されたい（記載済）

担当課室		
スポーツ推進課	国スポ・パラスポ準備室	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	スポーツに関する情報発信や様々な参加型イベント、スポーツ教室等の実施により、市民がライフスタイルや年齢に応じてスポーツに親しむ機会の充実を図るとともに、「する」「支える」「応援する」など、さまざまなかたちでスポーツに関わる機会の拡大につながりました。また、スポーツ施設の維持保全を継続したことで、安全かつ快適にスポーツ活動ができる環境の確保に努め、施設利用者数は目標を達成しました。一方で、スポーツ推進委員数や情報の発信回数が目標に達しておらず、スポーツ活動を支える人材の確保や情報発信の充実が課題として残っています。また、施設の老朽化への対応も引き続き必要であることから、施策全体としては目指す姿に向けて順調に進んでいるものの、更なる取り組みが必要な状況です。	
今後の方針	SNSや広報誌等によるスポーツイベントに関する情報発信、スポーツ活動の場の提供を推進するとともに、スポーツ施設計画や橿原運動公園整備基本構想に基づき、施設の整備・更新等を行うことでスポーツ環境を持続的に提供します。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。主に屋内施設のトレーニングルームや体育館のアリーナの利用者数が増加し回復してきましたが、トレーニングルーム利用者数は年々増加傾向が緩やかになってきており、全体利用者数としては、コロナ前の約85%（R元年度279,665人／R6年度238,522人／R7年度239,224人）となりました。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。総合プールの休止により利用者数は減少しているものの、施設全体としては、主に多目的グラウンド（令和元年度竣工）と人工芝の更新を行った屋根付運動場（R元年度人工芝敷設）の利用者数が増加し、その他施設全体としてはコロナの影響を受けていた令和元年と比べると約65%増、R6年度と比べても約3%増（R7年度187,873人／R6年度181,674人／R元年113,712人）と年々増加しています。
生涯スポーツの振興と東京オリパラ大会を契機としたスポーツの振興、交流人口の拡大、地域の活性化を図るために、年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行いました。また、様々なジャンルのスポーツで活躍されている地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報を積極的に発信しました。その結果、ニュースポーツを体験する機会が広がるとともに、スポーツイベント等への参加促進やスポーツへの関心向上につながり、市民がスポーツに親しむ環境の充実が図られました。
各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しむ機会を提供するため、各種スポーツ大会や教室を積極的に開催しました。加えて、飛鳥RUN×2リレーマラソン、U12バスケットボールサマークリニックなどの事業を引き続き開催し、多くの市民に参加していただくことができました。また、子ども達のスポーツに対する興味・関心・競技力を向上させるため、トップアスリートの学校訪問事業も引き続き実施しました。これらの取り組みにより、多くの市民がスポーツに参加する機会を確保し、市民スポーツ活動の促進やスポーツに親しむ環境づくりに寄与しました。

・目指す姿に向けた課題において、成果が記載されているため、進捗度の根拠や成果にてアピールするよう、構成や書きぶりを工夫されたい（記載済） ・ダンスやeスポーツといった新しいジャンルも、成果として取り入れていただきたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	7	健康・医療
目指す姿	市民が健康的な生活習慣を身につけ、自発的に健康づくりに取り組んでいます。	

2．成果と課題

指標名	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	41.5 %

目指す姿に向けた課題	新たな取り組みも行っているが市民全体への広がりが乏しい。健康無関心層に対するアプローチ方法を引き続き工夫し、健康づくりに関する情報や気づきを提供することを継続して進める必要がある。加えて、市民が自発的に健康づくりに繋がる行動をとり、また習慣化できるような取り組みと同時に、健康無関心層も自然に健康になれる環境づくりへの取り組みを継続する必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 健康増進事業	健康増進課
② 保健衛生普及事務	保険年金課
③	
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・脳ドックの実施及び費用助成をより強調し効果を表されたい（記載済）
・厚労省の事例紹介等見て今年度以降の事業を実施されたい
・アウトリーチ活動で多くの方々に理解していただくというのが、とても効果的と思うので書きぶりを強調するように検討されたい

担当課室		
健康増進課	保険年金課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	令和7年度の市民アンケートでは成果指標実績値は低下しているが、健康づくりに関心が低い層に対して、メディアタイアップ、働く場への出前講座といった既存の枠組みを超えた「プッシュ型」の働きかけにより気づきを提供し、関心層へのステップアップに繋がる施策展開を行うことが出来ている。また特定健診の受診率向上について、自己負担金を軽減し、今後の改善に繋がる基盤づくりが進んでいる。	
今後の方針	健康無関心層への情報提供や行動変容に繋がりやすい環境調整（よりわかりやすい受診券の工夫や特定健診の自己負担額の無償化、企業との連携など）、および環境整備（スーパーでの減塩食品の啓発など）をさらに進めていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
無関心層への働きかけとして、市内企業での健康教育やNHKと連携した資材発送（番組放送に合わせて指定のリーフレットを個別送付する）、スーパーでの啓発など、延べ1,905名に健康づくりの動機づけを行った。がん検診受診率の向上には至らなかったが、企業での健康教育参加者の事後アンケートでは96.3%が「実践意欲」を示し、スーパーでの啓発でも97.6%が減塩・野菜摂取に前向きな回答をした。これらにより、市民が健康を自分事として捉える「意識の変容」という成果が得られている。
国民健康保険の被保険者に対して特定健診を実施し、自己負担金を1,000円から500円に減額したが、受診率は伸び悩んでいる。働いている世代への対策として、商工会議所と連携し、事業主健診でデータ共有し、必要時、保健指導へ繋いでいる。また脳ドック検診（頭部MRI・MRA及び特定健診の実施）を実施し137人（30歳代の受診者11人含）が受診した。30代からの生活習慣病予防に向けた早期介入事業や保健指導の実施、また35～39歳の特定健診を新規導入し60名が受診した。これは、30歳代から特定健診の受診を習慣化し、40歳からの特定健診へ繋げ、若年層の被保険者の健康意識の醸成に寄与したと考えている。

・働いている世代に対する市内中小企業や、自営業の方、国保加入者への働きかけを、ぜひ積極的に取り組まれたい（記載済） ・NHKと連携した資材発送について、具体的な表現などを検討されたい（記載済） ・世代全体への啓発に繋がるので、学校と連携した健康教育は引き続き取り組みを継続されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	8	地域福祉
目指す姿	地域の誰もが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。	

2．成果と課題

指標名	身近に支え合える環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.4 %	令和5年度	39.2 %	令和7年度	24.1 %

目指す姿に向けた課題	人口減少や高齢化が進む中、こどもや高齢者の見守り、居場所づくりなど、地域における課題が複雑化、多様化している。地域福祉の推進には、地域住民、行政、各種関係機関等の連携が不可欠であり、地域の誰もが支え合う環境を整える人材の育成が必要である。また、地域福祉に関して広く関心を持つ将来の地域福祉の担い手の発掘に努めるために、地域住民、行政、各種関係機関等による様々な取組について、啓発活動や周知方法の工夫が必要である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 地域福祉活動推進事業費	福祉総務課
② 生活困窮者自立支援事業	福祉総務課
③ 生活保護事務	生活福祉課
④ 社会福祉事務	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・進捗度について、実績値が落ち込んでいるがBである理由について検討されたい（記載済）
・必要性の有無にかかわらず、支援の準備が整っていることを市民が実感できれば、目指す姿の達成に近づくので、実施内容や進捗の状況の啓発を工夫されたい（記載済）

担当課室		
福祉総務課	生活福祉課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	民生委員・児童委員による見守り活動や、各小学校区地域福祉推進委員会による集いの場や多世代交流イベントなど、地域福祉活動を支援することによって、継続した地域のつながりづくりに寄与している。また、生活保護受給者においては、就労支援を根気よく続けることで、就労収入の増加及び生活困窮者の自立につながった。地域社会を取り巻く社会情勢の変化の影響を受けながらも、地域住民、行政、各種関係機関等が連携することによって地域福祉を推進しているが、連携強化や取組内容の一層の周知が必要である。	
今後の方針	地域における複雑化、多様化した課題に対応するために研修会の開催等を通じて人材を育成していくとともに、地域住民、行政、各種関係機関等との連携を強化し、包括的な支援体制づくりを進めていく。また、地域福祉に関する取組内容の周知について、その方法を検討していく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
民生委員・児童委員の活動支援や避難行動要支援者名簿、個別避難計画書の作成に取り組み、関係機関に配布することによって、災害に備えた情報共有を行った。また、地域見守りネットワーク協定についても、新たに1事業者と協定を締結し、地域の誰もが安心安全に、住み慣れた地域でいつまでも生活できる街づくりに貢献した。
相談内容が複合化、複雑化する中で「断らない相談支援窓口」（令和7年度相談件数309件）を設け、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、家賃補助に加え新たに転居費用の補助を行った。また、情報共有ツールを福祉部内で運用し情報共有を行ったほか、研修会の対象範囲をこども部に広げるなど、部を超えた連携をし、相談者が安心して暮らせる生活に繋げた。
生活保護受給世帯数は平成28年度の1,170世帯が最大であり、令和4年度の922世帯を底として、以降は微増に留まっており令和7年度は939世帯となった。生活保護法令の遵守と自立の助長に、担当ケースワーカーが、よき伴走者として努めてきた結果である。また就労支援にも努め、36名の方が就労された。今後も引き続き自立に向けた指導・助言、要保護者への適切な対応を継続する。
弁護士による無料法律相談は解決策の方向性を示すことができるため、市民が法的トラブルに遭っても安心して暮らすことに寄与している。各種団体との連携においては、たとえば、保護司会と連携している法務省提唱「社会を明るくする運動」の作文コンクールでは小中学生721名が参加し、作文を書くことを通じて犯罪非行の防止に関する意識を高めることができ、地域の誰もが主体的に支えあい健やかに安心して心豊かに暮らせる地域づくりに資することができている。

・市民主体で行っている子ども食堂やフードドライブ等に関し、行政のかかわりに関しての記載を検討されたい（記載済） ・事業内容の説明ではなく、昨年度新たに始めた取り組みとその成果や、顕著に成果が出ている事柄を記入されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	9	高齢福祉
目指す姿	いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。	

2．成果と課題

指標名	市内の高齢者は元気だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.6 %	令和5年度	48.3 %	令和7年度	47.6 %

目指す姿に向けた課題	市内の高齢者数が年々増加する中で、市内の高齢者が元気だと感じる市民の割合が減少傾向となっている。介護予防を目的とした他者との交流の場（ふれあいサロンや各種教室）への参加を促し、生きがいを見つけていただくことで、健康で元気な高齢者の割合を増やしていく必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 高齢者地域生活支援事業	長寿介護課
② 介護保険事務	長寿介護課
③ 介護サービス事業者指定事務	長寿介護課
④ 高齢者福祉事務費	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・若年層から中年層への周知啓発について、継続的な取り組みができるような仕組を構築されたい
・事業内容の説明ではなく、成果であることがわかるよう記載を工夫されたい（記載済）
・目指す姿である心豊かな生活に繋がるよう、社会参加や生きがいも含めての記載を検討されたい（記載済）

担当課室		
長寿介護課	福祉総務課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	4つの事務事業がそれぞれ順調に成果を上げており、高齢者が安心して元気に生活できる環境が整ってきた。令和7年度に市内の高齢者に実施した橿原市第10期介護保険事業計画策定のための実態調査では、自身の幸福度を問う設問に対し、おおむね幸福度が高いと回答をした割合は7割弱となっている等、目指す姿に向けて順調に進んでいる。しかし、市民が元気な高齢者であるためには、介護予防事業や相談窓口について、高齢者だけでなく認知度の低い若年層や中年層にも周知啓発を強化する必要がある。	
今後の方針	高齢者が健康で生きがいを持つことに繋がっていく施策として、社会参加の促進及び介護予防の促進に取り組むとともに、安心感を持っていただくための地域包括ケアシステムを支えるネットワークの強化や介護サービスの充実強化などを行う。加えて、家族に高齢者がいる若い世代に対しての施策の周知強化を検討する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
地域包括支援センターを中心に、かしはら街の介護相談室と長寿介護課も含めて連携をとりながら、24時間体制で高齢者の悩みを相談できる体制を構築していることで、住み慣れた地域で安心して生活できるという安心感の醸成に貢献している。介護予防を目的とした取り組みの中でも、令和7年度に計48回開催した元気はつらつ体操教室は、6年度の合計参加者数715人から、7年度は計761人に増加し、健康で心豊かな高齢者の増加に貢献できた。
介護保険運営協議会を年2回開催し、関係者からの意見をいただきながら、介護保険事業計画に基づき、保険者として安定した介護保険事業を運営している。適切な介護保険料基準額を設定し、適正な介護保険給付を行い、利用者に対し必要な介護サービスを提供していくことで、自立支援・重度化防止を促し、その人らしい生活を継続するための支援となっている。
高齢者に住み慣れた地域で安心して生活していただくために、地域密着型サービスについて、公募を行い、看護小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問看護の事業者を選定した。令和8年度中の開設を予定しており、在宅生活の支援強化が見込まれる。
環境的、経済的な理由により在宅生活が困難となった高齢者を入所措置することにより、高齢者が自立支援や生活サポートを受けることができるようにし、心身ともに健康で、安心して生活することに貢献している。 （令和7年度措置者数：34人　前年度より1人増加）

・生きがいを持った高齢者を増やしていくためにも、老人クラブだけでなく様々な地域や社会に社会参画や生きがいづくりの機会など、時代に即した形の活動にも注目されたい ・24時間体制の相談体制を構築していることが安心感につながるのは、制度を市民が把握していることが重要と考えられるので啓発を進められたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	10	障がい福祉
目指す姿	障がいのある人もない人も、誰もがお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。	

2．成果と課題

指標名	障がいのある人が日常生活を送るための環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15％	令和5年度	10％	令和7年度	8.6％

目指す姿に向けた課題	障害福祉サービス利用者の増加に伴う財政負担への対応を図るとともに、障がいを理由とする差別の解消及び権利擁護を推進する。このため、広報やデジタルサイネージ等を活用し、合理的配慮に関する理解促進及び普及啓発に取り組む。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 障がい者地域生活支援事業	障がい福祉課
② 障がい者自立支援事業	障がい福祉課
③ 障がい福祉事務	障がい福祉課
④ 障がい関係団体補助金事業	障がい福祉課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・事業の内容説明となってしまっているため、事業の結果、得られた成果を端的に記入されたい（記載済）
・手話の普及に関する事業に力を入れているので、事業を一本化し、よりアピールされることを検討されたい
・合理的配慮について、合理的調整というような表現を検討されたい

担当課室		
障がい福祉課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	障がいのある人への理解促進や「心のバリアフリー」の啓発、相談支援・障害福祉サービスの充実により、一定の成果が得られた。一方で、「心のバリアフリー」の理念は十分に浸透しておらず、今後も理解促進のための啓発活動を継続していく必要がある。	
今後の方針	財政負担の増加はやむを得ないものの、持続可能な制度設計と安定した財源の確保について、国等に対し要望していく。また、障がいを理由とする差別の解消に向け、「合理的配慮」の周知・啓発を進めるとともに、障害特性や一人ひとりの状況に応じた柔軟な対応を通じて、社会的障壁の除去を推進する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
障がいのある人もない人も共生できる社会の実現を目指し、手話への理解促進と利用しやすい環境づくりに取り組んだ。手話奉仕員養成講習会では25名が修了し、小学校手話体験教室は市内15校中9校（548名）が受講したほか、指文字カードを配布した。これらの取り組みにより、手話への関心と理解の促進を図ることができた。
障害者総合支援法は、障がいの有無にかかわらず、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目的としている。共同生活援助（グループホーム）の利用者数は目標180人を上回る248人となり、障がいのある方の地域生活への移行が進んだ。
障がい者福祉制度の複雑さを踏まえ、窓口対応力の強化や手引きの見直しを行い、わかりやすい説明と適切かつ迅速なサービス利用に繋げた。これにより、障がいのある方が住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できるよう、必要な支援を適切に提供した。
障がい者関係団体への助成により、障がい者同士が、研修や行事を通じた交流や社会参加を促進するとともに、手話サークル活動や手話奉仕員養成講習会を継続実施できた。これにより、手話を学ぶ機会を確保するとともに、コミュニケーションの壁の低減を図り、共生社会の実現に寄与した。

・障害者の地域移行の一つとして、長期入院者への働きかけを検討されたい ・機能障害の有無にかかわらず自立して生活できるよう、社会的障壁や環境的なハードルがどう下がったのかを意識して記載されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	11	市民協働
目指す姿	それぞれの役割と責任のもと、市民が自らの意思で地域の活動に主体的に参加・参画し、まちづくりを行っています。	

2．成果と課題

指標名	地域の活動に、積極的に参加している市民の割合					
実績値	令和2年度	16.5 %	令和5年度	18.1 %	令和7年度	14.9 %

目指す姿に向けた課題	市民活動団体等の個々の取り組みや行政サービスのみでは解決が困難な地域課題について、主体間の連携を強化し、有機的に結びつけていく必要がある。さらに、団体構成員の高齢化や担い手の減少、役員の固定化等により、地域活動の持続性の確保が課題となっており、新たな担い手の確保と人材の活用を含めた協働体制を充実させていく必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 地域活動支援事業	市民協働課
② 自治委員活動支援事業	市民協働課
③ 結婚活動支援事業	市民協働課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿への成果について、どう位置付けたのか記載を検討されたい（記載済）
・市の登録をせず自発的に活動している団体へのアプローチの方法を検討されたい（記載済）
・ボランティア活動により清掃された飛鳥川での健康づくり事業等、他部署につなげることも検討されたい（記載済）

担当課室		
市民協働課		

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	地域課題の解決に向けて活動する市民活動団体等に対し、補助金の交付や市民活動交流広場の活用による支援を行ったが、前年度よりもボランティア登録団体が5団体減少し、市民活動交流広場の稼働率も5%低下した。自治会活動は、構成員の高齢化や担い手の減少の課題が残り、自治会加入率が若干減少した。	
今後の方針	現在の地域活動支援事業を見直し、市民活動交流広場を拠点として担い手の発掘・育成及び、新たな取り組みを進める若年層等の団体への支援を行い、市全体の事業において市と市民が協働できる事業を拡充するとともに、もっと市民団体が自発的に活動できるような仕組みを作る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
地域活性化のため、地域課題に取り組む住民と行政が協働し、相互の力がまちづくりに生かされるよう参画・支援を行った。令和7年度は、市民活動公募事業支援補助金により5団体を支援するとともに、出前講座を120件実施するなど、市民活動の促進を図った。また、市民活動を支援する拠点施設である「市民活動交流広場」を活用し、それぞれが役割を認識することで、共助社会の形成に寄与した。
自治会への加入促進により、自治会活動を通じて住民相互の連帯感を深めた。令和7年度の自治会加入率は77.97%であり、高齢化や単身世帯により市全体の世帯数が増加していることから、加入率は年々低下している。地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することによって、自立したコミュニティ活動の推進を図った。
少子高齢化社会に伴う人口減少を食い止めるため、結婚を希望する人に対して出会いの場を提供した。市民を中心に構成されるボランティア団体において 「かしはら結婚サポーター」を4名増員し、支援体制の充実に取り組んだ。行政と協働して実施した婚活イベントにおいては、令和7年度に9組のカップルが成立し、結婚のきっかけづくりに寄与した。

・新しい形の地域活動について、具体的な事例を示した記載を検討されたい（記載済）
・ボランティア団体へ、意義やモチベーションの啓発や醸成を検討されたい
・担当課が自ら行った事業だけでなく、市全体の市民行動がどれだけ進んでいるかの評価も検討されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	12	人権
目指す姿	すべての人の人権が尊重される差別のない社会を築く意識を市民の誰もが持っています。	

2．成果と課題

指標名	身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15.5％	令和5年度	13.3％	令和7年度	12.4％

目指す姿に向けた課題	インターネット上に差別コンテンツが発生しており、迅速な削除体制を整えると同時に、人権に関心が低い層へのアプローチが必要です。また、日本女性会議で醸成された機運を基盤に、地域全体で性別役割の固定観念を払拭し、全国最下位の女性就業率の向上を長期的に支える連携体制を構築することが、今後の重要な課題となります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 日本女性会議開催事業	ジェンダー共生推進室
② 人権啓発事業	人権政策課
③ 人権教育推進事業	人権・地域教育課
④ 飛騨コミュニティセンター管理活用事業	飛騨コミュニティセンター
⑤ 大久保コミュニティセンター管理活用事業	大久保コミュニティセンター

総合政策審議会からの提言等

・事業の内容説明となってしまっているため、事業の結果、得られた成果を端的に記入されたい（記載済）
・人権啓発の中でどれだけ効果が出たのかを強調して記載されたい（記載済）
・日本女性会議の開催により、どのように男女共同参画につながるのか具体的な記載を検討されたい（記載済）

担当課室		
人権政策課	ジェンダー共生推進室	飛騨コミュニティセンター
大久保コミュニティセンター	人権・地域教育課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	令和7年度は、既存の人権啓発事業に加え、県下初の『日本女性会議』を開催し、関心が薄かった層も巻き込んだ「人権意識の高揚」に寄与しました。参加者の満足度は高く、意識向上効果も確認できていますが、すべての人が「人権意識」を持つには至っていません。	
今後の方針	女性会議の提言を受け、県や商工会議所等と連携し、誰もが「ありたい姿」で活躍できる職場環境づくりに継続して取り組みます。また差別事象や固定的な性的役割分担意識を解消していくための教育・啓発・相談体制を維持しつつ、多様な媒体を活用し、効果的で親しみやすく分かりやすい広報・啓発活動を継続的に実施します。その上で、参加者の増加、特に人権に関心が低い層への接点を増やすことをめざし、テーマや講師の選定、具体的な啓発活動を工夫し、方法について検討していきます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
団体・企業・学校・行政で実行委員会を組織し、男女共同参画に関する国内最大級の大会「日本女性会議」を開催しました。全国から約2,000人が参加し、20代以下の若年層が約28%、初参加が約68%と、次世代や新規層へ男女共同参画の意識を訴求できました。満足度調査では半数以上が最高評価であり、市民の意識変容を促す質の高い機会となりました。
人権に関する集会等を開催し、講演会後のアンケートでは、初参加が41%であり、30代以下の参加者は昨年度比5%増となりました。講演テーマが日常と人権を橋渡しするものだったこともあり、若年層へ啓発が行えたと考えています。人権問題への関心や理解が深まったという回答は83%と高水準でした。また、人権侵害事象等への支援のための窓口を設け、各種市民相談へ繋ぐ体制も構築しており、実際に関係機関と連携してSNS上の差別事象の削除を行うなど、差別事象を解決へ進めました。
子どもたちの人権を尊重し、保育・教育を通して子どもたちの人権意識をはぐくみ高めていく取り組みを推進しました。人権教育推進計画作成の説明会を開催し、年度当初に市内すべての学校・園が人権教育推進計画を作成しました。人権教育の取り組みを充実させるためには、実際に子どもたちと向き合う保育士・教職員の資質向上は不可欠であり、令和7年度は4回の研修会を実施しました。合計93名の参加があり、参加者のアンケートでは、96%の方が「満足した」、98%の方が「今後活用できる」との肯定的な回答をいただきました。
生活課題などの支援に繋げる相談窓口の入り口となり、また人権に関する学習の場を提供することで、4,710名に利用いただき、福祉の向上や人権啓発の交流拠点とすることができました。コミュニティセンター活動展や花いっぱい運動を開催し、地域の方々とこども達との異世代交流が図るとともに人権意識の高揚や地域の環境美化に繋がりました。また、児童館では、親子の集いの場や児童の居場所の提供を行い、健全な成長を育む活動をおこなった結果、友達との友情を深め、人を大切にするという心が育まれました。
福祉の向上や人権啓発の交流拠点として、各種講座、安価な使用料での貸館を行うことにより、地域内外の施設利用者が前年度に比べ20%増加しました。また7月の人権啓発強調月間には人権啓発講演会の開催、啓発パネルや人権作品の展示及びふれあいセンターだより特別号を発行し差別の解消に向け取り組み、講演会には50人の参加があり、人権意識向上に繋がりました。

・人権教育の取り組みに関して、人権教育や教室運営へ実践の効果を検証されたい（記載済）
・こども園、幼稚園、小学校、中学校における園児、児童、生徒というのは重複しているため、修正をされたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	13	防災
目指す姿	市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。	

2．成果と課題

指標名	住んでいる場所の災害リスクを知り、備えができている市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度	28.7 %	令和7年度	28.3 %

目指す姿に向けた課題	災害リスクへの備えを推進していくためには、市民、地域、行政の防災力向上が引き続き課題となります。特に、防災講座・訓練において、参加者が高齢者層に偏る傾向があり、防災への関心が高くない層に対する効果的な周知・参加促進が課題となります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 災害対策事業	危機管理課
② 安心パーク管理事務	危機管理課
③ 消防体制維持管理事務	危機管理課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由について、講座数などアウトプット評価にとどまっているため、目指す姿に対する成果や評価を書かれたい（記載済）
・在住外国人への防災講座について、参加者数など具体的な数値を記載することで、目指す姿に向けたアプローチとしてそれぞれの事業の効果が見えるため、書きぶりについて検討されたい

担当課室		
危機管理課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	コロナ禍後に再開した出前講座について、R5年度は37回、R6年度は44回、R7年度は34回実施し、ハザードマップの活用等で災害時の備えについて理解を深めることができました。前年度より実施回数が減少しているもののR5年度と同程度の実施回数を確保できているとともに、在住外国人への防災講座の実施を開始するなど様々な市民に対し災害リスクや災害への備えについて周知する機会に繋がりました。また、市民の安心パーク利用についても地域防災力向上に寄与しています。	
今後の方針	防災訓練や出前講座、防災教育などを充実させ、幅広い年代層や女性の参画を目指し地域防災力の向上を図ります。特に、将来の橿原市の担い手である子どもを対象とした防災講座を実施するとともに、市民参加型の防災訓練などを実施していくことで市域全体の防災意識向上に繋げていきます。また、若年層の消防団員入団促進に向けて市内企業とも連携を図ります。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
防災意識等の啓発としてR7年度に出前講座を34回実施し、R6年度と比較して約23%の減少となりましたが、R5年度と同程度の実施回数を確保できており、また、在住外国人への防災講座も実施することで様々な市民に対し防災意識の向上を図りました。地域の防災訓練である地区防災訓練について市と地域住民とで合同実施し、災害時におけるそれぞれの役割について理解がより深まりました。これらにより地域防災力向上に寄与しました。
自主防災組織等に対し、窓口やHPで消防訓練等について周知・啓発した結果、今和7年度の市民対象向け稼働率は、一時的な減少となったものの、過去3年の稼働率は20%台で推移しており、市民の自助、共助の高さが継続していることをうかがわせます。 これにより、訓練参加者の災害時に実践できる技能や防災意識の向上に寄与しました。
地域に密着し、市民の安心と安全を守る消防団は、消火活動、訓練指導、年末の警戒活動など、幅広い活動に従事し、災害時には、即時に対応できる能力を有しているため、消防団員の人数を確保することは必要不可欠です。令和7年度は消防団員の入団に繋げるために、HP等で消防団員の活動内容を市民に発信したことで、6名が新たに入団しました。

・今後の方針として、無関心層へのアウトリーチが重要だと思われるが、特に、子育て層の女性の方々の社会参画が活発化しているので、そういった方々を巻き込んだ展開を検討されたい（記載済） ・警報の発令の仕方や周知の仕方が変わってきているため、啓発に努められたい ・指定避難所の開設や物資の供給について、地域の力を借りる体制を検討されたい ・学生消防団の学生認証制度について、同時進行で企業への説明も実施されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	14	防犯
目指す姿	市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。	

2．成果と課題

指標名	日頃から防犯や消費者問題に関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	37.2 %	令和5年度	44.1 %	令和7年度	41.2 %

目指す姿に向けた課題	特殊詐欺等による被害は、デジタル化に伴う詐欺・犯罪の高度化や、若年層のSNS型投資詐欺やロマンス詐欺の増加など深刻な情勢にあることから、被害の未然防止に向け、引き続き防犯意識を高める広報活動・啓発活動が求められている。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 防犯推進事業	市民協働課
② 消費者問題対策事業	市民協働課
③	
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由について、アウトプット評価でなくアウトカム評価で書かれたい（記載済）
・目指す姿に対して、どのような成果が出てきたのかも書かれたい（記載済）

担当課室		
市民協働課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	夜間における犯罪抑止を図るとともに、省エネ推進による環境負荷の低減のため、自治会に防犯灯設置に対する補助金を交付し、生活基盤整備を行った。また、高齢者を対象に特殊詐欺等による被害を未然に防ぐため、防犯電話機購入補助金を交付し、防犯意識を高めた。特殊詐欺の手口が多様化する中、被害金額が増加しており、高齢者だけでなく若年層までの幅広い年齢層への啓発を進めるためには、市だけの施策では不十分で、警察との連携が必要となる。	
今後の方針	行政と警察が連携して防犯活動を行うことが必要。共同で特殊詐欺対策等の啓発キャンペーンや防犯教室（出前講座）を行う。また、警察と協議し専門知識を得て、市内の適切な箇所に防犯カメラの設置を進める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
自治組織に対する防犯灯設置補助事業及び高齢者を対象にした防犯電話機購入設置補助事業（令和7年度実績93件）を行った結果、少しずつではあるが防犯意識が高まっている。また、詐欺の手口が多様化し、被害金額が過去最高となっており、特に若年層のSNS投資・ロマンス詐欺被害が深刻となっているため、警察と商店街と共同で八木駅前で啓発キャンペーンを行うなど市民の防犯意識向上に繋がった。
消費生活センターにおいて、月曜日から木曜日まで（祝日を除く）、各日2人体制で資格のある相談員が消費生活相談を実施して、消費生活に関する助言や苦情処理等を行った。令和7年度の相談件数は603件で、近年の相談件数は約600件で推移している。また、相談員のスキルアップのため、毎月1回の事例研修や国民生活センター主催の専門事例研修に参加した。より多くの事例に触れることで相談の幅が広がり、より良い解決を見い出すことが可能となった。

・目指す姿を確認する指標として犯罪認知件数等が考えられる。そういった指標の結果に対して、どういった事業が最も効果があったかという書き方を検討されたい
・目指す姿に向けた課題に対して、今後の方針においてより具体的な対策を検討されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	15	交通
目指す姿	自分に合った手段で、誰もが快適に市内を移動することができています。	

2．成果と課題

指標名	市内を快適に移動することができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	64.6 %	令和5年度	58.2 %	令和7年度	42.8 %

目指す姿に向けた課題	バス路線については、利用者数や収支率が低下傾向にあり、維持が将来的に難しくなる可能性があります。既存公共交通の利用が困難な交通不便地域の移動手段確保が必要です。また、快適な交通環境に向けて交通安全の啓発や駅周辺での駐車場・自転車駐車場の適切な管理運営が必要となります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 地域交通網整備事業	都市計画課
② 自転車駐車場管理運営事業	資産経営課
③ 交通安全推進事業	都市計画課
④ 自動車駐車場管理運営事業	資産経営課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・進捗度の根拠や成果において、目指す姿への効果の内容とその理由にて成果が明確に示されているので、書きぶりを検討されたい（記載済）
・進捗度の根拠や成果に運転免許返納者増加に向けての対策について、書きぶりを工夫されたい（記載済）
・オープンデータの数値をエビデンスとして、アウトカム評価のための指標に使用することも検討されたい

担当課室		
都市計画課	資産経営課	

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	橿原市では市内に鉄道網が充実しており、路線バスやコミュニティバス、タクシー等の公共交通機関や道路網や発達していることから、市民の多くが自分に合った手段で移動することができています。ただ、一定の既存公共交通の利用が困難な交通不便地域があることや、運転免許証返納者が増加傾向にあり将来の移動に不安を抱えている人が増えていることから、運転免許証を返納しても安心して暮らすことができる環境づくりのためには課題が残っており、交通不便地域の解消や高齢化に伴う運転免許証返納者の増加に向けて対策が必要となります。	
今後の方針	バス利用については、世界遺産登録を見据えてコミュニティバスの路線を再編し、市域を跨ぐ移動の利便性を向上させます。移動手段の確保については、3年間の実証実験の結果を踏まえて、AIデマンド交通の本格運行に取組みます。安全な交通環境については、未来を担う小中学生向けに重点的な交通安全啓発を実施します。また、自転車駐車場に指定管理者制度を導入し、効率的・効果的な管理運営を図ります。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
コミュニティバスの運行や既存地域路線バスへの運行助成を行うことで地域の公共交通を維持することができました。また、真菅地区におけるタクシー車両を活用した乗合交通の実証実験を令和5年度から継続して実施し、新たな公共交通の本格的な導入を方向付けることができました。実証実験の結果、乗合交通における運行1時間当たりの利用者数は、令和6年度の0.495人/台/時間から令和7年度は1.550人/台/時間と前年度比で3倍以上上昇しました。今後も、既存公共交通の利用が困難な交通不便地域や将来の移動に不安を抱えている人の解消に向けて方向性を見極めていきます。
自転車駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点であり自転車駐車場を適切に管理・運営することは自転車利用者の利便性が向上し駅を中心とした安全で快適な交通環境の維持に寄与しています。また、令和8年度から一部の自転車駐車場に指定管理者制度を導入し、さらなる効率的・効果的な管理運営を行います。 自転車・単車延べ利用台数（※無料自転車置場は除く） 令和3年度：177,229台　令和4年度：186,418台　令和5年度：194,288台　令和6年度：197,049台 令和7年度：195,166台
交通安全期間中の啓発活動により地域住民の交通安全意識を高め、交通安全教室により子どもたちに標識や交通ルールを知ってもらい歩行訓練などをすることで、交通事故の未然防止に貢献できました。令和8年4月からの自転車への青切符の導入についても、啓発を行いました。また、放置自転車等の告知や撤去により、自転車利用マナーの向上や快適な交通環境に繋げました。
駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点及び駅周辺施設利用者の拠点であり、駐車場を適切に管理・運営することは道路交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境の維持に貢献できました。 駐車場延べ利用台数 令和3年度：209,788台　令和4年度：243,531台　令和5年度：262,427台　令和6年度：269,696台 令和7年度：280,802台

・自転車の青切符についての啓発も、引き続き行われたい
・来年度以降、公共交通の充実という観点から、総合交通戦略についても書かれたい
・世界遺産登録に向けて、観光客の市内周遊促進のため、市民の交通の便も確保しながら観光と公共交通を絡めていく戦略について今後検討いただきたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	16	道路・橋梁・河川
目指す姿	安全な道路環境が整っており、誰もが安心して通行しています。	

2．成果と課題

指標名	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	34.4 %	令和5年度	19.1 %	令和7年度	22.3 %

目指す姿に向けた課題	これまで蓄積した道路ストックの老朽化対策等における維持修繕コストの増加や、通行車両及び歩行者・自転車の円滑な交通の安全確保が課題である。京奈和自動車道の未整備区間の存在により、生活道路への通過交通の流入による歩行者の安全に支障をきたしている。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 道路管理事務	建設管理課
② 道路新設・改良事業	道路河川課
③ 交通安全施設整備事業	建設管理課
④ 橋梁新設・改良事業	道路河川課
⑤ 橋梁管理事務	建設管理課

総合政策審議会からの提言等

・効果があった事務事業の目指す姿への効果の内容とその理由について、顕著な成果のみに絞ってアウトカム評価にて書かれたい
・指標の市民満足度が低いことから進捗度をCと判断されたのであれば、進捗度の根拠や成果の欄に示されたい（記載済）

担当課室		
建設管理課	道路河川課	

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	令和7年度末の道路改良率は68.65%（道路台帳補正業務が2年に1回のため数値は前年度と同じ）、道路損傷状況通報システムの導入や日常パトロールの強化により、事故発生前に修繕を実施している。一方、市内全域における道路の環境整備等について、緊急度・優先度等を鑑みて整備進捗を図ったが、住民評価である実績値は低い。	
今後の方針	道路ストックを活用したライフサイクルコストを最小限にするための修繕・長寿命化を計画的に実施する。また、主要幹線道路の整備については、所管省庁への要望活動など早期供用に向け整備促進を図る。主要幹線道路等への交通混雑緩和を図るためバイパス機能等道路整備を実施する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
維持管理については、職員によるパトロールや市民等からの道路損傷の通知に即座に対応できる通報システムを活用し早期対応を行い、安全の確保を図った。地下埋設物調整会議を開催し、各事業者と事業調整を行い維持コストの削減を図った。市道路等全般の管理において生じる道路占用許可等手続きについて、道路占用システムを再構築し、道路台帳管理システムを構築することにより、市民の利便性の向上を図った。
京奈和自動車道（大和御所道路）は、橿原北IC～橿原高田IC間約4.4ｋｍがミッシングリンクとなっており、国道24号をはじめ周辺道路の渋滞が慢性化し、歩行者や自転車利用者に危険が及んでいる。橿原市としては、奈良県国道連絡会の事務局として、関係省庁となる財務省・国土交通省及び県選出の国会議員への要望活動など、早期供用に向けた取り組みを進めることで、京奈和自動車道大和御所道路橿原高田ICが開通するなど道路整備の進捗が図られている。
利用者が危険と感じた箇所において、通学路安全プログラムや市民からの要望等により、路面標示や転落防止柵・カーブミラーの設置など適宜安全対策の対応を行ったことで、事故を未然に防ぎ利用者の安心・安全の確保ができた。また、歩道設置等の整備で交渉が止まっていた案件について、交渉を進めることができ、歩行者の安全確保に向け進捗が図られた。
国や県の事業により架け替えが必要となる河川橋梁について、地域のニーズや周辺の道路環境を鑑み、機能回復に合わせた橋梁の拡幅をアロケーションで実施している。国及び県事業については年次計画に基づき橋の架け替え工事がアロケーションにて推進している。
市内の管理橋梁や道路付属物において、メンテナンスサイクルを構築し5年毎に定期点検を行い、構造物の損傷状況を把握している。橋梁定期点検の結果で、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁61橋のうち、令和7年度末時点で59橋が補修済みになり、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁は残り2橋となった。また、145橋において3巡目の点検をおこなったが、新たな健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁はなく適切な管理が図られた。

・建設費が高騰しており、来年度以降より厳しい状況が見込まれるため、財政部局へのアピールも図られたい ・国への要望活動による、京奈和自動車道の早期完成への働きかけと、渋滞緩和策を検討されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	17	住環境・建築
目指す姿	多様なニーズに応えられる住宅が供給され、市民が良好な住環境で暮らしています。	

2．成果と課題

指標名	安全な居住環境で生活できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	59.1 %	令和5年度	53.9 %	令和7年度	46.4 %

目指す姿に向けた課題	耐震性能が低い多数利用建築物（多数の方が利用する建築物）の所有者等に対する耐震補強や建替え工事への誘導を進める。空家等の対策については、空家コーディネーターの活動に関する支援方法の確立が課題である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 建築物耐震化推進事業	建築安全推進課
② すまい・空家等対策事業	住宅政策課
③ 住宅省エネルギー化推進事業	住宅政策課
④ 建築指導監督業務	建築安全推進課
⑤ 市営住宅等管理事務	住宅政策課

総合政策審議会からの提言等

・「良好な住環境で暮らしている」という評価だけでなく、「多様なニーズに応えられる住宅が供給」されているかの評価についても記載されたい（記載済）
・効果があった事務事業について、アウトプット評価になっているため、アウトカム評価を書かれたい（記載済）

担当課室		
住宅政策課	建築安全推進課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	市営住宅の低層階住戸を優先的に改修することにより、高齢世帯の入居ニーズに対応し、良好な居住環境の確保につながった。耐震性が不十分な住宅はこれまでの施策の効果により解消傾向にあり、今後は住宅以外の建築物の耐震化を重点的に促進する必要がある。また、ライフスタイルや家族構成の変化に伴うニーズに対応するため、空家等を活用した新たな居住スタイルの検討等を進めていくことが求められる。	
今後の方針	通報相談のあった空家や解決方法に関する情報について周知する。また、市内建築物の耐震性向上にむけた補助金交付事業の実施や、ホームページ等による周知・啓発を進める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
橿原市ホームページにて「橿原市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を掲載、取組み内容、目標、実績の公表を行うと共に、昭和56年以前の木造住宅の所有者へダイレクトメール（1,690通）の送付等により、直接的な働きかけをすることで、耐震化への意識向上に努めた。また、耐震性のない住宅の耐震診断の実施（24件）及び耐震改修・建替えに対し補助金の交付（5件）を行い住宅の耐震化を進めることで、良好な住環境の整備に寄与した。
適切な維持管理がされていない空家に関する相談を受け、所有者又は管理者の特定を行い、適正な維持管理を行うよう促した（通報等相談30件）。また、住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全確保に繋げるため、専門家による住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を開催し、併せて6回の活用実績となった。市と地域のつなぎ役である空家コーディネーターを育成するための研修会を2回開催した。相談者の不安を解消し、所有者等には適正管理を促し、改善された空家等によって良好な住環境の維持に寄与した。
住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体の健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。既存住宅省エネルギー改修工事等補助金並びに長期優良住宅建築等計画認定等の制度の啓発や情報提供により、併せて235件の目標以上となる制度活用の実績を収め、良質な住宅が建築され長期にわたり使用される優良な住宅供給の促進に繋げた。
建築基準法及び各関係法令に基づき提出された書類を基に、新たに建築される建築物等が基準に適合している事及び既存建築物が適切に維持管理されていることを確認した。確認方法の一例として、定期パトロール（月1回）の実施により141件の建築現場を確認し、内11件に対し指導を行った。また、都市計画に合致した土地利用促進のため、開発行為等に対し適切な指導を行った。これらの実施により、良好な住環境の維持に寄与した。
入居者に対し適正に家賃を決定し、徴収方法としてコンビニ収納に加え口座振替の推奨を行い、また、滞納者に対しては、適時督促を行うと共に臨戸徴収の実施など厳正に家賃徴収を行うことで、高い家賃等徴収率を維持した。高齢世帯に対応した住戸を整備したことにより、ニーズに応えた住宅供給に寄与した。

・目指す姿に対してすべての成果を書くのではなく、特に顕著な成果のみに絞って書くことを検討されたい（記載済）
・今後、目指す姿の実現のためには、都市計画との連携による住宅供給についての施策評価も検討されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	18	地球環境
目指す姿	市民が環境保全と資源循環に高く関心を持ち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。	

2．成果と課題

指標名	日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合					
実績値	令和2年度	46.6 %	令和5年度	49.8 %	令和7年度	37.6 %

目指す姿に向けた課題	ごみの減量は進んでいるが、更なる再資源化の向上を図るとともに、脱炭素社会の実現に向けて市民とのより一層の協働体制を構築する必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① ごみ減量化・資源化事業	環境政策課
② ごみ資源化処理運営事務	資源循環課
③ ３R推進事業	資源循環課
④ 環境対策事業	環境政策課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・進捗度の根拠や成果について、ゴミについてだけでなく、効果があった事務事業にあるようにリサイクルについても表現されたい
・効果があった事務事業の「環境対策事業」について、成果の数値に対する基準点を示されたい（記載済）

担当課室		
環境政策課	資源循環課	

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	処理手数料制度などのごみ減量を促すような制度により、1人1日あたりのごみ排出量は順調に減っている（令和6年度:890g/人・日、令和7年度:872g/人・日）。一方で資源化率（ごみの排出量に占める回収資源の量）は低下しており課題が残る（令和6年度:10.2%、令和7年度:10.1%）。温室効果ガス排出量は近年鈍化はみられるものの減少傾向にある。（[市役所]令和6年度:25,854t、令和7年度:24,307t）（[市域]令和4年度:518千t、令和5年度:469千t）。	
今後の方針	資源循環を促す情報発信や啓発の在り方を、より実効性の高い方法に改善するとともに、多様な主体との協働体制を構築・継続することによって、市民意識の向上を図る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ごみ処理手数料の一部を排出者が負担する「処理手数料制度」、資源物の自主的な回収活動を実施する団体に対して回収量に応じて報償金を交付する「集団回収報償金制度」、生ごみ処理機の購入費の一部を補助する「生ごみ処理機器購入補助制度」などを展開することにより、廃棄物の減量化と資源循環を促した結果、1人1日あたりのごみ排出量が前年度に比べて18ｇ減少した。（令和6年度:890g/人・日、令和7年度:872g/人・日）
市民への適切な分別指導や案内を通じて、再資源化意識の醸成を図った。リサイクル館かしはらにおける資源化率は、令和6年度に開始した一時多量ごみ収集に伴う資源化不適物の増加により、初年度こそ一時的に低下したが、令和7年度には回復へと転じ、令和5年度実績（54.8%）を上回る水準まで向上した。 （リサイクル館かしはらにおける処理量実績　令和6年度：4,579ｔ、令和7年度：4,341ｔ・資源化量実績　令和6年度：2,362ｔ、令和7年度：2,458ｔ・資源化率　令和6年度：51.6%、令和7年度：56.6%）
広報誌やスマートフォン向けアプリを用いて、市民に対して環境関連情報を広く発信した。環境保全に関する啓発ポスターや標語の募集・展示、処理・啓発施設における見学などの受入、放置自転車を再生し提供するリユースマーケット、令和7年度より家具を追加した常設のリユースコーナーでのリユース品の無償提供などを行うことで、市民の環境意識が向上し、ごみの減量化が図られている。（令和6年度リユース品の提供9,163点、令和7年度リユース品の提供13,226点）
住宅への太陽光発電システム等の設置費用の一部を補助する「エコライフハウス設備設置補助制度」を展開し、市域における温室効果ガスの排出抑制および環境負荷の少ないライフスタイルへの変換を促した。（補助件数実績 令和6年度：98件、令和7年度：98件）市役所業務における温室効果ガス排出量を調査し、環境審議会にて報告・評価することを通じて、課題の抽出および解決策を明確にした。

・目指す姿に向けた課題として、無関心層へのアプローチが重要であり、情報発信や啓発だけでなく、今後多様な方々との協働が行える体制も構築されたい（記載済） ・実施した事業がどのような効果を生み出し、多様な市民などに対してどういった成果が出ているかを記載いただき、アピールすることに努めていただきたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	19	生活環境
目指す姿	市民が、良好な生活環境で暮らすことができています。	

2．成果と課題

指標名	良好な生活環境で暮らすことができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	61.3 %	令和5年度	55.8 %	令和7年度	48.7 %

目指す姿に向けた課題	引き続き良好な生活環境を維持するためには、廃棄物処理を始めとした各種事業を持続安定的に実施する必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 一般廃棄物処理運営事務	環境施設課
② 塵芥収集事務	収集業務課
③ し尿処理場管理事務	資源循環課
④ し尿処理事業	資源循環課
⑤ 地域環境衛生事業	環境政策課

総合政策審議会からの提言等

・課題は生活環境を維持している一方でKPIの数値が低下傾向にあることであり、その要因分析から課題を検討いただきたい（記載済）
・効果があった事務事業について、数値を用いて効果の内容とその理由を記載していただいているが、その基準点を明確にしていただきたい（記載済）

担当課室		
環境施設課	収集業務課	資源循環課
環境政策課		

施策分野の進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の根拠や成果	廃棄物処理を始め、公衆衛生や美化意識の向上に資する施策を確実に実施することで、生活環境上の問題は生じていない。	
今後の方針	長期継続的な視点で、人材、施設・機器、予算の確保を進める。また、少子高齢化社会の進展や地域コミュニティーの希薄化などに起因する生活環境リスクへの対応や、ごみ排出困難者への対応等、新たな課題の解決を図る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき、処理を停滞させることなく（施設停滞日数：0日）適正に廃棄物を処理した。（処理量実績 令和6年度：37,186t、令和7年度：37,148ｔ） また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、適切な収集体制の確保や車両管理を行い、滞りなく家庭系一般廃棄物の収集を行った。ごみ収集場所までの排出作業が困難な高齢者世帯等に対しては、玄関前等にてごみを収集する「ふれあい収集」や「粗大ごみのリクエスト収集」を展開し、安心、安全な生活環境の実現に寄与した。
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく（施設停滞日数：0日）適正に廃棄物を処理した。（処理量実績 令和6年度：22,266kL、令和7年度：20,927kL）また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
良好な生活環境を維持するために合併浄化槽設置に対しての補助を行い、下水道を含めた生活排水処理率は徐々に向上している。（生活排水処理率：令和6年度　85.7%、令和7年度　86.4%）
県獣医師会ならびに自治会の協力の下、地区公民館等において狂犬病予防集合注射の接種事業を行った。飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の一部を助成する取組を展開した。（助成件数実績 令和6年度：62件、令和7年度：59件）地域の美観形成の推進を目的として、地域において自ら花づくりを実施している団体に対し、橿原市花いっぱい運動推進事業補助金を交付した。（交付件数実績 令和6年度：10件、令和7年度：12件）

・リクエスト収集について、ルールを統一することは難しいが、今後も最適な方法にアップデートできるよう相談しながら進めていただきたい ・ごみ収集において、市民協働部局とともに地域コミュニティでの話し合いの場を設けることで、ごみ収集における課題の解決と地域コミュニティの活性化につながる機会の創出を検討されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	20	上下水道
目指す姿	安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。	

2．成果と課題

指標名	安心して水道を利用できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	80.5 %	令和5年度	74.1 %	令和7年度	72.8 %

目指す姿に向けた課題	法定耐用年数（50年）に達する施設が増加するのに伴い、維持管理や更新にかかる費用や業務量が増大する見込みである。引き続き未普及地域への整備も行っていくため、費用バランスや投資の合理化が課題となる。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 汚水施設建設事業	下水道課
② 下水道施設維持管理事務	下水道課
③ 災害時体制整備事業	経営総務課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・成果も出ているため進捗度はAでもよいと思うが、Bにした根拠を記載して欲しい（記載済）
・効果があった事務事業について、事業の説明にとどまっているため、事業を行った結果、こういう成果が出た、といった形で記載されたい（記載済）

担当課室		
経営総務課	下水道課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	公共下水道の整備により、普及率80.9パーセント・水洗化率92.2%と前年度より上昇しているが、最終目標に達していない。	
今後の方針	施設の効率的な維持管理と健全な下水道経営のため、官民連携方式の導入を検討し、コスト縮減・運営の効率化を目指す。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
市街化区域を中心に計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進め、普及率を上昇させることにより、継続的により多くの市民の快適な生活環境を向上させることに寄与している。
TVカメラによる下水道管内の点検や耐震診断により予防保全を行うことで、道路陥没や処理機能不全を未然に防ぎ、市民が継続的に衛生的な生活環境を維持することに寄与している。
防災訓練を奈良県広域水道企業団橿原・明日香事務所および橿原市上下水道協同組合と合同で実施し、災害時に迅速かつ的確な対応がとれるよう努めている。

・それぞれの成果について数値を踏まえながら書かれたい。また、成果については言い切る形で記載し成果をアピールされたい ・上水道事業について企業団へ統合したが、企業団へ移行したとしてもマネジメントをする役割が市役所にはあるため、評価することを検討してはどうか

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	21	公園・緑地
目指す姿	市民の参加により公園・緑地などの身近な潤い空間が管理され、誰もが憩いの場として快適に利用できています。	

2．成果と課題

指標名	市内に憩いの場として利用できる公園・緑地があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	45.9 %	令和7年度	43.2 %

目指す姿に向けた課題	人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの変化に伴い、公園・緑地の利用形態やニーズが変化しており、子どもから高齢者まで誰もが利用しやすく、魅力ある公園づくりが求められている。しかし、公園施設の老朽化が進行し、安全性の確保や計画的な更新が課題となっている。また、管理協定により日常管理を担う地域住民の高齢化などにより、維持管理の担い手不足への対策が必要である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 公園管理事業	公園緑地課
② 公園整備事業	公園緑地課
③ 緑化推進事業	公園緑地課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿について、管理と利用の観点から、進捗度を評価することを検討されたい
・目指す姿に向けた課題について、公園緑地は子供だけでなく全世代で利用していると思われるので、記載の工夫を検討されたい（記載済）

担当課室		
公園緑地課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	市民から公園への要望や不具合報告に対して、従来の電話対応や窓口対応に加えて遊具施設不具合報告フォーム等の新たなデジタルツールを用いた公園の監視体制を構築することにより、市民参加による適正管理の目指すべき姿により近付けた。更に市民要望と長寿命化計画に基づき公園施設の改修工事を行い更新率は計画値を下回っているものの、健全度を向上させている。以上のことにより公園・緑地等の身近なうるおい空間が市民参加のもとで適正に管理されていると言える。また、P-PFIや指定管理制度を用いた公園管理により、市内・市外を問わず利用者が参加できる各種イベントを月1回開催し、カフェなどの新たな公園施設も造られた上、事業者が様々な経営努力をされたことにより年間推計総来園者数が257,141人（R6年度）から276,806人（R7年度）となり、誰もが憩いの場として快適に利用できる公園・緑地作りに繋がった。	
今後の方針	公園施設の老朽化に対しては長寿命化計画に基づき、計画的な改修を行っていく。管理の担い手不足については、地域の実情に応じて民間活用などを視野に入れて、公園管理を行っていく。 公園利用者の減少については、高齢者や子供をはじめ、多様な利用者ニーズに応じた再整備や改築を進めるとともに、地域の魅力や特色を活かした公園づくりや憩い・交流の場としての機能充実を図ることで、公園の魅力向上と利用者の増加に繋げる。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
市民と協働で公園の清掃・除草等維持管理を行った。また、新沢千塚古墳群公園においては事業者より提案があった公募対象公園施設（OTENKIテラス）の運営により公園の賑わいの創出に繋がり、来園者数が前年度比で8%増加した。
橿原市公園施設長寿命化計画に基づいて老朽化した遊具や設備の改修を行った。令和7年度の事業としては磐余団地児童公園の遊具の更新等を行い、更新率は計画値を下回っているものの健全度が向上した。
令和7年度は指定より30年経過する生産緑地について意向確認を行い、特定生産緑地への指定を行った。また、参道の森美化協議会については、参道の森の沿道付近で清掃活動を行い、市民の緑化推進への意識向上に寄与した。

・来園者数の推移や、その増減の要因を具体的に記載されたい（記載済）
・公園の魅力向上についての記載を検討されたい（記載済）
・国土交通省に、新しい公園の使い方についての全国事例が掲載されているので、公園管理の参考にされたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	22	まちづくり・景観
目指す姿	近代的な都市機能と、歴史的景観が共存しており、市民がそれを橿原市の魅力として感じています。	

2．成果と課題

指標名	快適性・利便性・安全性と歴史ある景観が共存していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.4 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	45.9 %

目指す姿に向けた課題	市域外縁部の市街地や農村集落においては交通不便地域があり、この地域の高齢者の移動手段が課題となっています。そのため、利便性の高い中心市街地への人口誘導を行い、建物の高度化等による居住空間の拡大と併せ、緑化の推進など、まちの快適性を向上させる必要があります。同時に、世界遺産登録を見据えて歴史ある景観にも配慮したまちづくりを進める必要があります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 医大及び附属病院周辺整備事業	市街地整備課
② 八木駅周辺整備事業	市街地整備課
③ 都市政策事業	都市計画課
④ 景観形成事業	都市計画課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿の実現に対し、事業進捗の評価となっているため、どのように目指す姿へ近づいているのかを評価されたい（記載済）
・景観形成について、橿原市には歴史ある景観だけでなく、都市景観を作る美観もエビデンスを含めて表現されたい（記載済）

担当課室		
市街地整備課	都市計画課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	都市機能を充実させるために地区計画等の都市計画決定・変更を検討し、都市計画マスタープランに基づくまちづくりの実現に向けてに順調に進んでいますが、地区計画の決定に時間を要しており、令和8年度において決定します。また、建物や屋外広告物等を橿原市の規制内容に合致するよう指導、誘導を行い景観の保全・形成を進めています。医大及び附属病院周辺まちづくりにおいては、まちづくりや事業を進める上での条件・方針を整理するなど、着実に進捗しています。八木駅周辺まちづくりにおいては、特に畝傍駅・駅前広場再整備事業に関して、事業化に向けて配置計画や役割分担など駅舎及び駅周辺の活用方針を整理するなど、近代的な都市機能と歴史的景観が共存するまちづくりに着手しました。	
今後の方針	今後の人口減少を見据えた持続可能なまちづくりを実現するため立地適正化計画を策定します。そのうえで中心市街地への人口誘導を行うために土地の有効活用や建物の高度化を検討し、地権者等との合意に基づく都市計画案の策定します。これらに加えて、大和三山への眺望の確保や歴史遺産周辺の景観を保全するために市民への啓発や事業者との協議・指導を重ねて、基準に合致した物件を増やします。また、医大及び附属病院周辺まちづくり及び八木駅周辺まちづくりについては、関係機関と協議を進めながら、まちづくりの具現化に向けて、検討を進め、整備に着手します。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
医大新キャンパス周辺地区においては、『まちづくり協議会』を発展的に解散し、『土地区画整理準備組合』を設立しました。また、その準備組合を支援し、関係機関等と協議を行うなど着実に進捗できました。附属病院南側地区においては、基本協定に基づき新駅の基本設計業務を行いました。また、まちづくりの整備手法等について関係機関と協議し、新駅周辺のまちづくりを進める上での条件を整理することができました。道路事業においては、市道慈明寺町13号線について、地権者への事業説明や取得範囲の立会を行い、用地取得の準備が整いました。
「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業について、適切な進捗管理ができました。畝傍駅・駅前広場再整備事業については、令和6年度に選定した最優秀提案者と事業化に向けた協議を行い、配置計画、役割分担、事業スケジュール案など駅舎及び駅周辺の活用方針を整理し、包括協定を締結しました。また、JR西日本から駅活用方針について理解を得るなど、関係者間で合意することができました。
都市計画マスタープランに基づくまちづくりを実現するため、用途地域や高度地区等の都市計画変更を行うとともに、中心市街地の更なる土地の有効活用、高度利用化等の調査検証や地権者等との合意に基づく大和八木駅北地区の都市計画案の策定に着手しました。また計画的な土地利用を推進するため、地区計画の届出などの都市計画制度を適切に運用しました。
景観、屋外広告物の申請を受け、事業者との協議や指導を重ねて、基準に合致した物件が増えることで、歴史ある景観保全と都市景観の形成に寄与できました。例えば、共同住宅建設に際し景観の届出協議において、駅前の道路に面した敷地内を緑化してもらうことで、潤いある都市の景観形成に寄与してもらいました。また、景観啓発パネル展を実施し約600人が来訪されました。このような啓発活動を行うことで景観の取り組みを市民に周知することができました。

・医大周辺や八木駅・畝傍駅周辺のまちづくりに関しては、スピード感を持って取り組まれたい。また今後の方針などにより具体的な記載を検討されたい（記載済） ・JR畝傍駅の駅舎再整備事業については、目指す姿の実現に向けた具体例なので、追記を検討されたい（記載済） ・大学と連携したまちづくりに際しては、アリーナのあり方を検討されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	23	歴史・文化財
目指す姿	市民が橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。	

2．成果と課題

指標名	橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	49.1 %	令和5年度	56.9 %	令和7年度	53.4 %

目指す姿に向けた課題	歴史に対する興味の度合いや年齢等、様々な人々に対するアプローチを行い、橿原市の歴史と文化財に誇りを持つ市民の割合は着実に増えてきていたものの、直近数年は横ばいの状態が続いています。橿原市の誇る歴史と文化財を活かしてより歴史に親しみやすい取り組みを増やすことで、そこに親しみを感じられる市民の裾野を広げていく必要があります。また、世界遺産登録後はさらに来訪者が増える事が想定されるため、さらなる受入環境の整備を行っていく必要があります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進課
② 藤原宮跡等保存活用事業	世界遺産登録推進課
③ 文化財保存活用事業	文化財保存活用課
④ 今井町並保存整備事業	今井町並保存整備事務所
⑤ 歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	文化財保存活用課

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿に対し、歴史好きでない市民を含め、全体へどれだけ効果を及ぼしたのかを評価し追記されたい（記載済）
・ARやVRだけでなく、他自治体例を参考にしながら、歴史的ストーリーを感じられるツアー創出などを検討されたい
・今井町の伝統的建造物等の補助金に関しては取り組みを継続されたい

担当課室		
世界遺産登録推進課	文化財保存活用課	今井町並保存整備事務所

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	歴史の学習をスタートしたばかりの小学生から、コアファンも多い年配の世代まで、幅広い世代や理解度の異なる市民への魅力の発信ができており、橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合は全体の半数を超える高い水準で維持できています。一方で、令和7年度は令和5年度から実績値の割合が微減となっており、継続的な割合上昇を目指す取り組みが必要です。	
今後の方針	幅広い年齢層・理解度に合わせて、それぞれに効果的な普及啓発活動を引き続き実施するとともに、奈良文化財研究所などの他機関との連携により、さらに効果的な新たな活動内容を検討・実施していきます。また、AR・VR技術を活用したアプリXR藤原宮を今後機能や範囲を拡充し、たくさんの方に活用していただけるよう周知します。また、世界遺産登録後の来訪者の受入環境の向上に向け、関係機関と連携し早期に取り組みます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
令和8年の「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向け、橿原市と奈良県・桜井市・明日香村で構成する世界遺産登録推進協議会においてイコモスによる現地調査に対応しました。また、協議会主催の世界遺産登録推進イベントをあべのハルカスとイオンモール橿原で開催し合わせて650名の参加がありました。その他のイベントにおいても、市民をはじめ多くの方々に広く周知活動を行いました。このような活動により、市民における世界遺産登録への機運が高まり、出前講座や小学校への出前授業の実施回数は計12回と前年度より増加しています。
特別史跡藤原宮跡の約41,900㎡における春・夏・秋の花園植栽整備をきっかけとして、市民をはじめ多くの方々に藤原宮跡の魅力と世界遺産としての価値を知る機会が創出できました。また、臨時駐車場の開設や警備員の配置により、来訪者の安全と満足度が向上し、橿原市藤原京資料室の年間入室者数は目標値を上回る16,346人となりました。
文化財審議会を開催し、考古資料1件を市指定文化財に追加する手続きについて、様々な助言を得ました。史跡整備事業として、植山古墳を保護する法面工事を行いました。特別史跡本薬師寺跡では公有化手続きを進めました。普及啓発活動として、講師派遣12件、発掘調査報告書刊行1冊、執筆依頼1件の他、本薬師寺跡範囲確認調査の地元向け現地見学会の開催等を行い、本市の歴史に対する基本・専門知識だけでなく最新の研究成果を、市民に提供し、橿原市の歴史を多角的に学ぶ機会を創出しました。
電線類の地中化工事を実施し、整備率が約76%に到達したことにより、住環境の整備が進み町並み景観が向上しました。また、今井町の町並みを後世に継承するため、伝統的建造物等の修理・修景事業を実施する者に対し補助金を支出したことにより建造物等の修理件数が395件となり、文化財の保存と継承に繋がりました。これらの取り組み内容をはじめ、今井町の歴史的町並みの価値や魅力を情報発信するため、大学等で講座を4回実施したことで文化財に興味を持っていただくことができました。
歴史の魅力と楽しさを伝える展覧会を2回、学校教育の一環として高校生と共同で企画した展覧会1回を開催しました。そのうちの1つは、沼山古墳市史跡指定を記念し、沼山古墳とその周辺遺跡を通して地域の歴史を紹介する展覧会を開催しました。展覧会をより深く理解するため、テーマに沿った講演会を4回開催し、啓発事業として展覧会関連の動画を5本作成し、公開しました。他機関が主催するワークショップへの参加、他機関と共催したワークショップの開催など、多様な視点から家族連れや、生徒、学生など、歴史に触れる様々な段階の方々に橿原市の歴史や文化財の素晴らしさを学ぶ機会を提供する効果がありました。

・世界遺産登録に向けて、来訪者への便益施設や駐車場や道路、VR等のデジタル面や周辺自治体との連携等のソフト面、ハード面に残る課題について、目指す姿に向けた課題に記載されたい。また、どのように進めていくか、今後の方針に記載されたい（記載済） ・世界遺産として登録された場合、海外からの来訪者に対する受け入れに関しても検討されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	24	観光・交流
目指す姿	市民が橿原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光・交流の拠点としてまちに多くの人が訪れています。	

2．成果と課題

指標名	橿原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.4 %	令和5年度	37.8 %	令和7年度	29.2 %

目指す姿に向けた課題	ｼﾃｨｰｾｰﾙｽ関連ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの閲覧数は前年度を下回っており、最初の情報接触がSNSへシフトしている状況が見られます。このため、SNSとﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞを効果的に連動させるｸﾛｽﾒﾃﾞｨｱ戦略の強化が必要です。また、「日本国はじまりの地 橿原」の魅力や新たな価値を国内外に継続的に発信していくためには、行政主体の発信にとどまらず、市民や民間事業者の参画を促す仕組みづくりが不可欠です。加えて、中南和地域の強みである歴史・文化資源と現代的ｺﾝﾃﾝﾂとの親和性を高め、統一感のあるﾌﾞﾗﾝﾄﾞ発信を行うことが必要です。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 戦略的情報発信事業	企画政策課
② 観光振興事業	観光政策課
③ 観光プロモーション事業	観光政策課
④ 観光施設管理活用事業	観光政策課
⑤ 観光客受入れ環境整備事業	観光政策課

総合政策審議会からの提言等

・施設の来館者数など効果が数値で確認できるものについて、細やかに評価されたい（記載済）
・LEDビジョンについて、観光客に対しての効果を改めて検証されたい
・目指す姿に向けた課題について、ホームページを見ることも情報接触であるため、記載を再度検討されたい（記載済）

担当課室		
観光政策課	企画政策課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	メディアプロモーション事業およびストリートファイターを活用したシティセールスにより、「X」での閲覧数（R6約30万→R7約133万）が大幅に増加し、市内外からの注目度が向上しました。また、観光分野においては、市内宿泊者数が過去最高値を更新（R6：180,280人→R7：227,593人）するなど、交流人口の拡大が進んでおり、中南和地域における観光・交流拠点としての役割強化に向けた成果が現れています。	
今後の方針	ストリートファイターを活用したシティセールスによる新たな魅力づくりを継続していきます。SNSとﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの連携を強化し、効果的なｸﾛｽﾒﾃﾞｨｱ展開を推進します。また、世界遺産登録を見据え、行政だけでなく市民や民間事業者との連携を一層強化することで、持続的な地域活性化に繋げていきます。さらに、既存の観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝとの整合性を図りながら、「日本国はじまりの地橿原」のﾌﾞﾗﾝﾄﾞ価値の向上を図ります。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
個人や企業からの寄附により4体目の銅像「ｴﾄﾞﾓﾝﾄﾞ本田」を設置、またﾒﾃﾞｨｱﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ事業として「橿原市」の全国ﾈｯﾄ放送の取り上げによって、ﾃﾚﾋﾞの力を利用した世界遺産・観光のPRを行うこととともに、「X」においてｼﾃｨｾｰﾙｽの情報を継続して発信した結果、閲覧数が増加しています。また、JRﾗｯﾋﾟﾝｸﾞ列車や、ﾃﾞｻﾞｲﾝﾄﾗｯｸなど企業とも連携をしながら、ｼﾃｨｾｰﾙｽを行うことで広く周知できる手段が増えています。さらに、一般社団法人KASHIHARA S.T.Fとの連携協定締結により、行政だけなく民間の力をﾌﾟﾗｽし、更なる地域活性化の可能性を目指せるようになりました。
中南和地域最大規模の市民参加型イベントである「橿原夢の森フェスティバル」を開催し、本市の魅力発信に加え、姉妹都市である宮崎市の物産展など多彩なコンテンツを展開することで、幅広い世代に対する誘客及び交流促進を図りました。令和7年度は荒天の影響により来訪者数は前年を下回ったものの（R6：4.3万人→R7：2.5万人）、中南和地域を代表するイベントとして広く認知・定着しており、地域のにぎわい創出や観光振興、本市のPRに寄与するなど、継続的な事業効果が認められます。
Instagramを活用した継続的な観光情報の発信に取り組み、フォロワー数は前年度比約12%増加（令和7年4月：4,176人→令和8年4月：4,695人）しました。また、関係自治体との連携による広域的な観光プロモーションやイベント開催を積極的に展開し、本市の歴史・文化など多様な魅力を広く発信することで、市内への誘客促進を図りました。これらの取組の結果、市内宿泊客数は前年比約26%増（令和6年：180,280人→令和7年：227,593人）となり、過去最高値を記録するなど、観光需要の拡大及び滞在型観光の推進に大きく寄与しています。
本市を代表する歴史的建造物である八木札の辻交流館及び今井まちなみ交流センターを活用して誘客促進に取り組みを進めることで、観光客の利便性向上を図りました。その結果、各施設の来場者数は、八木札の辻交流館で前年度比約3%増（R6：5,708人→R7：5,885人）、今井まちなみ交流センターで前年度比約15.5%増（R6：18,018人→R7：20,818人）となり、地域観光の拠点施設として着実に定着しています。また、歴史的景観や地域資源を活かした観光振興及び周遊促進にも寄与しており、本市の魅力向上に繋がっています。
市内の観光トイレについて、故障箇所の修繕（R7：5件）を実施するとともに、市内フリーWi-Fi設備の更新を行うなど、観光客が安心して快適に滞在できる受入環境の維持・向上に努めました。また、観光交流センターにおいては、老朽化したLEDビジョンの改修工事を実施し、観光情報に加え、市政情報、イベント情報、災害・避難情報等を効果的に発信できる環境を整備しました。特に、近鉄大和八木駅前という立地特性を活かした情報発信機能の強化により、観光客及び市民の利便性向上と安全・安心な観光環境づくりに寄与しています。

・ソーシャルメディアに対応したSNSマーケティングについて、取り組みを検討されたい ・銅像を４体作成した結果、取り組みが終了のように見えるので、記載を検討されたい（記載済） ・今後の方針に関して、世界遺産登録に向けて、観光客を受け入れる環境を整える必要があることから、記載を検討されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	25	商工業・しごと
目指す姿	新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちの賑わいとして実感しています。	

2．成果と課題

指標名	経済が循環し、まちが賑わっていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	23.9％	令和5年度	15％	令和7年度	15.8％

目指す姿に向けた課題	昨今の物価高騰や原油高は事業者にコスト増や収益圧迫をもたらしていることから市内事業者支援が急務となっている。地域経済の発展のためには、新規創業者の支援や販路の拡大、後継者育成等による開廃業率の改善が必要不可欠である。全国的に産業用地が不足する中、ニーズ調査等によって橿原市では約70haの需要が判明している。これに応えるため五井町市有地での企業立地を進めるほか、京奈和自動車道IC周辺での「地域未来投資促進法」に基づく支援区域の設定に努め、一部で実現した。しかし、需要が設定面積を大きく上回っているため、さらなる用地創出への取り組みが必要である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 商工業振興事業	地域振興課
② 企業立地推進事業	企業立地推進室
③ ふるさと納税事業	地域振興課
④ 創業者・中小企業等支援事業	地域振興課
⑤ 労働対策事業	地域振興課

総合政策審議会からの提言等

・事務事業の評価でなく、目指す姿に対しての評価となるように書かれたい（記載済）
・効果に対するエビデンスをデータで示し、根拠を明確にしながら評価されたい（記載済）
・事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由について、課題は記載せず成果に絞って書かれたい（記載済）
・商工業振興事業について、市独自の取り組みについても記載されたい（記載済）

担当課室		
地域振興課	企業立地推進室	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	創業支援融資件数がコロナ禍前の実績値まで回復するなど、新たな産業を生み出すための機運が高まっている。五井町市有地の企業誘致に向けて、整備や売却の方針を検討するための基本計画を策定した。また、土壌汚染調査及び登記測量業務を継続して実施した。京奈和自動車道沿道において、新たな産業用地の創出に向け地域未来投資促進法の支援措置を活用すべく、所要の手続きを行ったことで、橿原北IC周辺の一部において同法の支援措置を受けられるようになった。しかし、上記は立地や整備の確約がなく、取り組み段階である。	
今後の方針	五井町市有地については、地元や関係機関との調整に努める。京奈和自動車道沿道については、地域未来投資促進法の支援措置が受けられる区域の拡大に向けて、県等との調整を継続する。また、人材不足解消に向けた市内事業者への支援措置や、働きやすい職場環境づくりの推進を図ることで事業者を支援する。ふるさと納税においては、体験型メニューなど新たな返礼品の開拓を進めていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
橿原商工会議所を通じて、創業塾開催による新たな創業者支援やビジネス商談会、橿原ブランド追加による販路拡大を実施した。世界遺産登録推進の機運醸成に合わせて橿原市が主催で藤原宮跡でのマルシェの開催や大和八木駅内に停車中の電車内でのマルシェの開催、更には、地元ショッピングモールだけでなく、大阪市内のターミナル駅での販売など、本市の特産品を広く周知しPRできたものと考える。また、ミグランスでの世界遺産をテーマにしたyes21ふれあいフェスでは来場者が過去最高となり、駅周辺商店の賑わいの創出に繋がった。
産業振興、雇用創出、税収確保等による市民サービスの維持・向上を目指し、税収や雇用の効果が大きい製造業を中心に企業誘致に取り組んでいる。製造業等の企業が立地することで関係人口が増加し、まちの賑わいに繋がることも期待される。具体的な取り組みとしては企業訪問を重ね、立地意向の喚起に努めた。また、開発事業者や金融機関等との情報交換を通じて、市内への立地ニーズの把握と関心の醸成を図った。
市の財源確保と市内事業者の販路拡大のため、魅力ある特産品を発掘した結果、新たに16事業者145返礼品を追加した。さらに「YAHOO!トラベル」、「一休.comふるさと納税」などのトラベルクーポンを返礼品とするポータルサイトなど、新たなポータルサイトとして8件を追加した。また、トラベルクーポンに加え、PayPay商品券の寄附が増加するなど寄附額を順調に伸ばし、ふるさと納税金額は過去最高の1億5千万円を超える結果となった。
市制度融資の申請から実行までの期間の手続きの短縮化を図ることで、融資を利用される方の利便性向上に努めた。R5年度から開始した起業等スタートアップ補助金について、R7年度は1件の起業等について支援を行った。また、R7年度に創設した業務改善支援補助金については、7件の実績となり、事業所内で働く労働者の賃上げ及び生産性向上の取り組みをを実施している事業者への支援を国の制度と連携することで実施した。
令和4年度に締結した「雇用対策協定」をもとに子育て世代、若年層、生活困窮者等に対する包括的な支援事業や奈良労働局、ハローワーク、ポリテクセンターとの初の共同で開催した合同企業説明会・面接会は、えるぼし認定、くるみん認定、健康経営優良法人認定など各種働き方改革等に取り組んでいる企業を中心に、11社の参画を得たことにより、96名という想定以上の参加者となった。就労の機会を創出し、地域活性化に向けた一定の効果があったものと考える。また、シルバー人材センターを通じて高齢者の生きがいづくりを側面的に支援した。

・企業立地推進は人口減少対策や税収の増加、雇用促進等にもつながるため、迅速に取り組まれたい（記載済）
・経済循環率などのデータに基づいた政策を考えられたい（記載済）
・ふるさと納税について、世界遺産登録に向けた体験型の返礼品を検討されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	26	農業
目指す姿	持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。	

2．成果と課題

指標名	地元の農産物に愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	29.9 %	令和5年度	41.6 %	令和7年度	42.8 %

目指す姿に向けた課題	様々な農産物が販売形態の多様化により流通し、消費されている中で、地場産農作物のPRや特産品認定シール等により、認知度を高めて地場産農産物に愛着を持ち、消費の拡大に繋げられるかが求められる。しかし、若年層の農業離れや農業従事者の高齢化により、農業の担い手が減少しており、耕作放棄地の増加などの課題がある。また、農産物の安定生産に欠かせない農業用施設の更新費用の対応も求められる。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 農業振興事業	農政課
② 新沢千塚集客施設管理事業	農政課
③ 土地改良事業	農政課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・魅力のある農業や地元農作物への愛着についての評価が見えないため、書きぶりを工夫されたい（記載済）
・課題に対しての具体的な方針・対応策を書かれたい（記載済）
・事務事業により得られた効果の内容が分かるよう、効果のみに絞った書きぶりにされたい（記載済）
・地元農作物への愛着に対する評価において、学校給食における地産地消の取り組みについても書かれたい

担当課室		
農政課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	農業祭や農産物品評会に出品された地元農産物の販売によりPRや、特産品認定シールの交付により、イオンやAコープやまほろばキッチンでの販売野菜に貼付され、地域農業の活性化推進に繋がったが、これからも認定シールの認知度を高めるためにポスター掲示やSNSでのPRを広げていく必要がある。また新沢千塚集客施設では、地元農産物を含む消費拡大に繋がった。来客数増加のために周辺施設の催しに合わせたイベントの開催など、継続して集客の工夫に取り組んでおり、来客数は回復してきている。また、ハード面では経年劣化が進んでいる農業用施設に対して、国の補助金を活用することにより、改修工事に向けた早期の取り組みが進められた。	
今後の方針	新規就農に向けた相談や支援策の説明等を関係機関と行うことにより、農業の担い手の確保・育成を進めながら、生産者のニーズや課題を把握し、営農意欲のある生産者への農地の集約化や規模の拡大に向けた取り組みを検討する。また、認定シール等で市民への地元農産物のＰＲや情報発信等により、まずは地場産農産物を知ってもらい、愛着を持ち消費に繋がる事柄を検討する。加えて持続的な営農を行うためには、農業用施設の維持等が必要とされている。施設の更新時期、改修費用について関係機関及び地元農家と協議を行い、国の補助事業を活用し計画的に農業用施設の更新対策を検討する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
農業従事者となる担い手の確保に向けて関係機関と連携したことで、次年度に向けた新規就農者の確保が進んでいることにより、地元農産物の作付け増加が期待される。また、農業の担い手不足や耕作放棄地対策として、将来の地域農業について話し合う地域計画にて、新たな担い手の確保や営農意欲のある生産者への農地の集約化等が話し合われた。少しずつではあるが、農地を維持していく意識が高まってきている。
地元で採れた新鮮な農作物を直売所で販売することで、地元野菜のPRや地産地消に繋がった。また、周辺施設の催しに合わせ、販売促進のための企画等の実施をホームページや農産物直売チラシの配布など、直売所に集客する工夫を行った。こうした取り組みで直売所の来客数が増え、農作物が消費されることで、地域農業の活性化に繋がってきている。
農業用施設の改修や修繕の地元要望に対し、市の補助金交付によって農業用施設の機能改善や維持管理が軽減されたことで、持続的な農業生産に繋がる効果が得られた。また、老朽化が進んだ井堰改修について、地元負担が軽減となる補助事業を活用し、井堰改修工事に向けた工事完成を進めることで、地域の安定的な生産性向上の効果が得られる。

・地域計画の推進とともに、地域計画外の従事者への支援も行うことで、後継者の確保に努められたい
・認定シールのPRを推進するとともに、どれだけ消費者の購買につながっているかまで検証されたい
・農地や耕作放棄地管理などについて、スタートアップ企業が提供する便利なサービスも登場しているので、有効な活用を検討されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ．概要

政策	Ⅴ	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
施策分野	27	行政運営
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営	

2．成果と課題

指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度	14.4 %	令和7年度	14.2 %

目指す姿に向けた課題	人的・財政的資源が限られる中で、国や県の補助金等を最大限活用しつつ、事業の的確な取捨選択を行う必要があります。また、社会情勢の変化に対応するため、本人認証等のセキュリティに配慮しながら、行政サービスのデジタル化や業務改革（BPR）をさらに推進する必要があります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① ＩＣＴ推進事業	デジタル戦略課
② 市民窓口事務	市民窓口課
③ 財政管理事務	財政課
④ 分庁舎等管理事務	資産経営課
⑤ 企画調整事務	企画政策課

総合政策審議会からの提言等

・事業の評価に見えるので、書きぶりを工夫されたい（記載済）
・簡潔な文章で、どのように効果あったのかを表現されたい（記載済）
・市債について、適正で適切な借入を検討されたい

担当課室		
企画政策課　外21課室		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	デジタル化により、行政手続きのオンライン化が進んだ結果、市民の利便性の向上に加え、職員側の業務プロセスの最適化も進みました。また、令和7年度末市債残高は令和2年度末に比べ減少する見込みとなり、企業版ふるさと納税も増加しました。分庁舎の適正管理を行い信頼の行政運営へ寄与しましたが、事務事業の見直しによる取捨選択は進んでいません。	
今後の方針	セキュリティにも配慮しながら、AI活用とデジタル人材育成を積極的に進めていくことで、市民の利便性向上と業務効率化の両立を図ります。さらに持続可能な行政運営ができるよう、予算と資源の適正な管理を行うとともに、事業の取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続します。また、アンケート等で市民の意見を取り入れ信頼される行政運営を推進します。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
職員の業務時間は、デジタル化により前年度比11,919時間削減できたと推計しました。市民サービスはオンライン手続き化率が前年度比約35%増加し、市民の利便性向上と窓口負担軽減につながりました。また、庁内電話の交換機（PBX）をデジタル（IP-PBX）へ移行することで機器更新費用を削減しました。これにより、将来に向けた財政負担が軽減し、持続可能な行政運営に貢献しました。
マイナンバーカードの普及に努め、令和7年度末の保有率は全国平均82.1%を上回る82.6%となりました。またコンビニ交付手数料を窓口発行手数料より安価に設定した結果、コンビニ交付率は前年度比にして約7%増加しました。さらに、マイナンバーカード業務も含めた窓口業務委託を開始したことにより、より効率的な運営が可能となりました。
予算編成は「一般財源枠配分方式」で行い、部局長がマネジメント力を発揮できる体制を継続しました。各部局と市長との連携を深めるためにサマーレビューを行い、政策を反映した予算編成を行いました。また財政の健全化に努めた結果、令和7年度末市債残高は5年前の令和2年度末に比べ、約90億円減少する見込みとなり持続可能な市政運営に繋げました。
屋内交流スペースでは、PFI事業者や関係機関と協働した結果、利用日数を202日と前年度と同水準で確保し、市民の交流する機会を創出しました。また、PFI事業により、快適で利便性の高い分庁舎を提供し、適切かつ適正に運用されていることをモニタリングで確認することで、信頼の行政運営へ寄与しました。
審議会の審議を踏まえ、本市の総合計画及び総合戦略の進行管理調整を行い、施策の透明性と客観性を確保した計画的な行政運営を推進しました。また、交付金や寄附の獲得に向けた調整と企業版ふるさと納税の推進により、寄附額が前年度比約15%増加し、自主財源の確保と持続可能な行政運営の基盤強化につながりました。

・進捗度の根拠や成果については、目指す姿の実現に効果があった事務事業をより意識して記載されることを検討されたい（記載済） ・AIも積極的に活用して、業務の効率化や職員のスキル向上をすすめられたい（記載済）

第２期橿原市まち・ひと・しごと
創生総合戦略

令和７年度　効果検証報告書

効果検証報告書 目次

1. はじめに 3
2. 総人口 4
（1） 人口推移の状況 4
3. 令和7年度 目標数値・KPI の進捗状況 10
4. 令和7年度 取組み状況効果検証 11
（1） 総括 11
（2） 審議会の評価 14
5. 各目標における実施状況 16
（1） 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり
～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～ 16
i. ①-重点施策（基本的方向）1 企業誘致や起業支援を進めます 17
（2） 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～ 22
i. ②-重点施策（基本的方向）1 幅広い橿原の魅力発信を進めます 23
（3） 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり
～子育て支援のさらなる強化～ 32
i. ③-重点施策（基本的方向）1 子育て世代への支援を進めます 33
ii. ③-重点施策（基本的方向）2 魅力ある教育を進めます 40
（4） 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～ 43
i. ④-重点施策（基本的方向）1 地域住民と連携したまちづくりを進めます 44
ii. ④-重点施策（基本的方向）2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます 48
6. 交付金等活用状況 51
（1）物価高騰対応地方創生臨時交付金（R6→R7繰越事業） 51
（2）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7完了事業） 52
（3）地方創生応援税制（企業版ふるさと納税） 53
（4）デジタル田園都市国家構想交付金 58
（5）新しい地方経済・生活環境創生交付金 62
7. 資料 70

1. はじめに

本市では、平成 27 年度に第１期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少克服と東京圏への人口集中を是正するため、将来にわたって活力ある日本社会を維持する取組み（地方創生）を進めてきた。

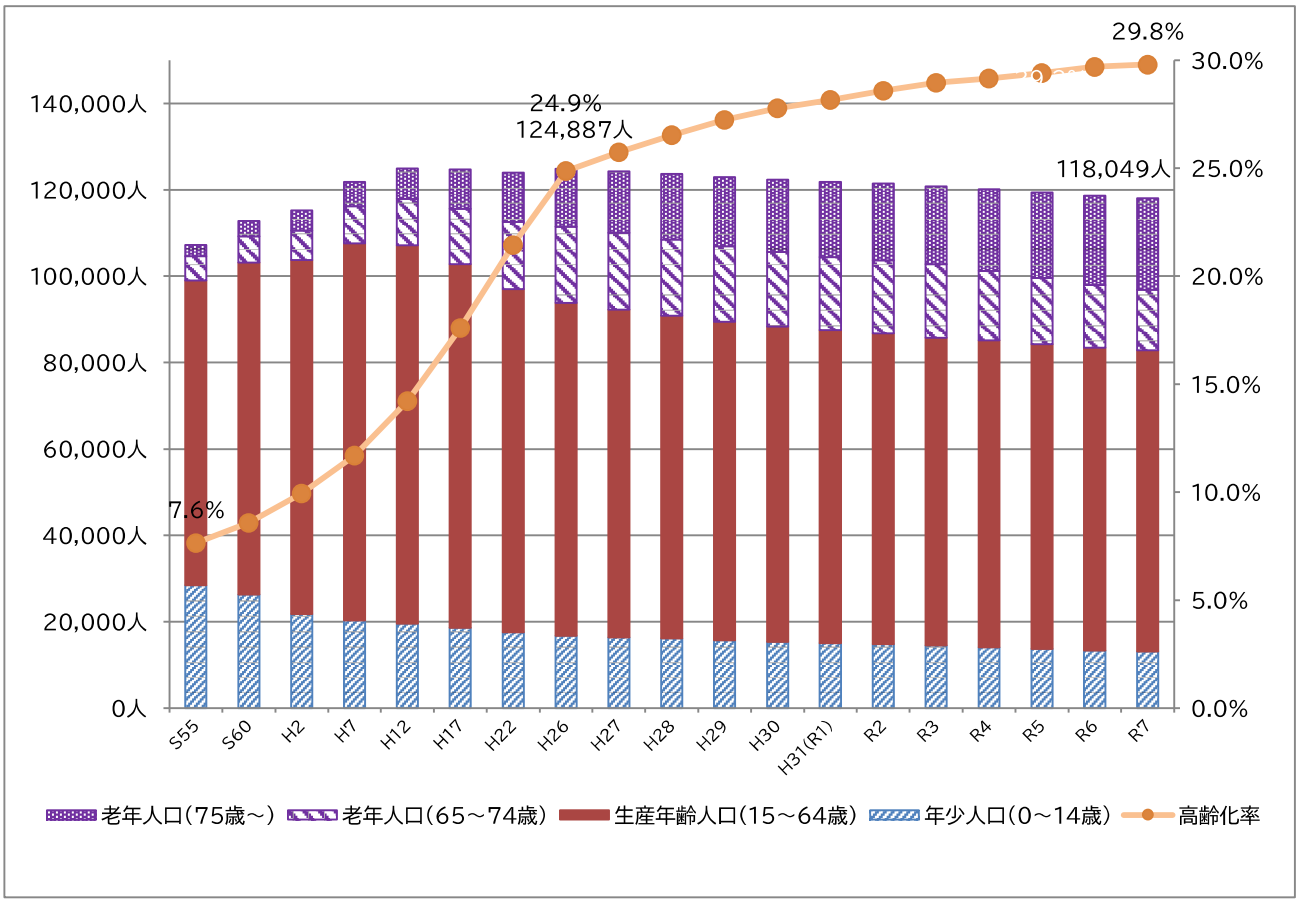
第 2 期は、令和3年度から令和7年度までの 5 年間の基本的方向や重点的な施策を取りまとめたもので、「橿原市人口ビジョン」の達成を目的としている。ここでは、各施策の効果を検証できるようにするため、基本目標や、施策ごとの重要業績評価指標（KPI）を設定している。

本報告書は、第2期の計画期間の5年目で最終年度である令和7年度を振り返り、関係部署により各施策の取組み状況と成果、課題や今後の対応について最終評価を行いまとめたものである。なお、効果検証には PDCA が適切に実施できるよう学識経験者、関連団体、市民等で構成される橿原市総合政策審議会（以下、「審議会」という。）の評価や意見も反映している。

2. 総人口

(1) 人口推移の状況

本市の人口は、平成 26 年(第 1 期総合戦略策定直近)の 124,887 人から減少が続き、令和7年に118, 049 人となった。高齢化率(市内総人口に占める 65 歳以上人口の割合)は 24.9%から 29.8%と上昇している。



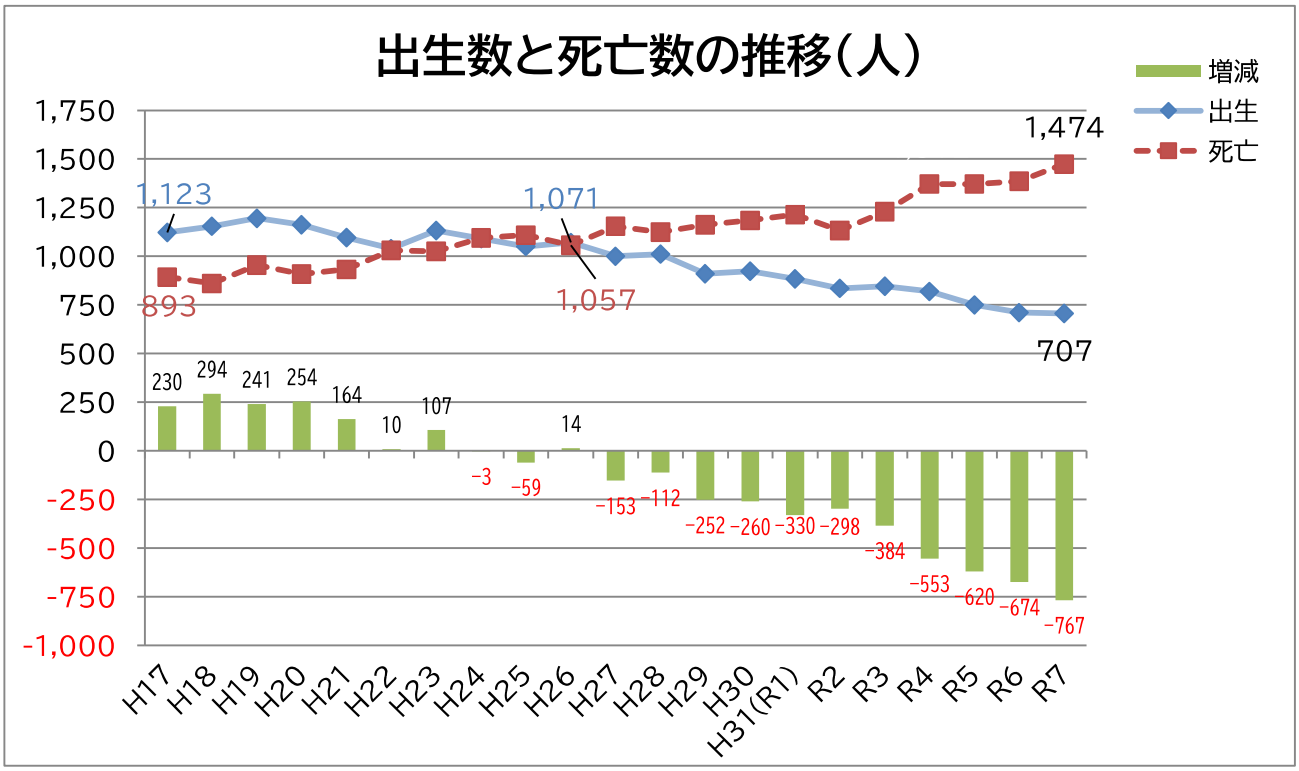
資料:H22 までは国勢調査、H26～R7は住民基本台帳(10 月 1 日現在)

総人口推計

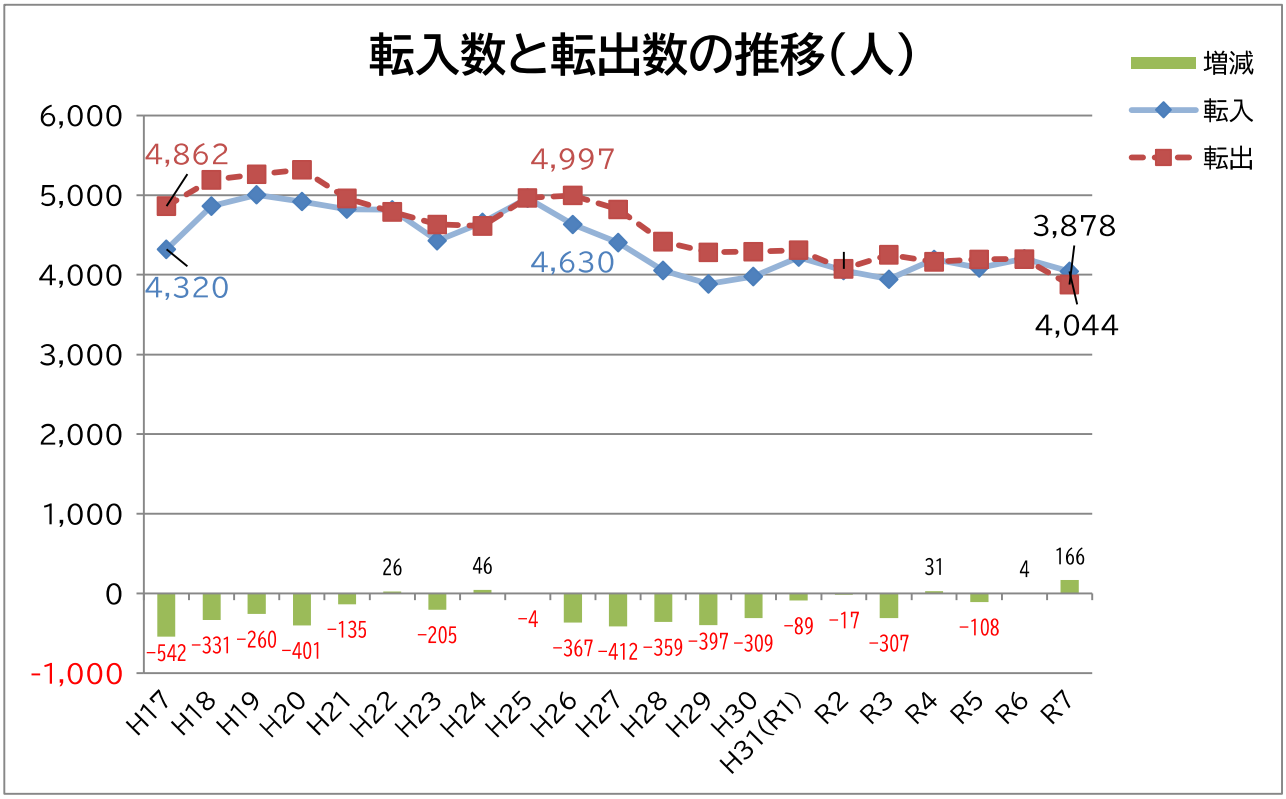
	2015 (H27)年	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年
橿原市推計 (R2 度策定時)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	118,049	115,928	112,455	109,012	105,588	102,362
社人研 (H30年発表)	124,111 (実績値)	121,690	118,178	113,859	109,039	103,943	98,773	–
社人研 (R5 年発表)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	117,615	113,278	108,227	102,663	96,923	91,164

社人研:国立社会保障・人口問題研究所　　社人研(平成 30 年)2015 年、(R5)2020 年は国勢調査による実績値

自然増減　平成 27 年以降は死亡数が出数を上回る自然減が続き、減少が大きくなっている。

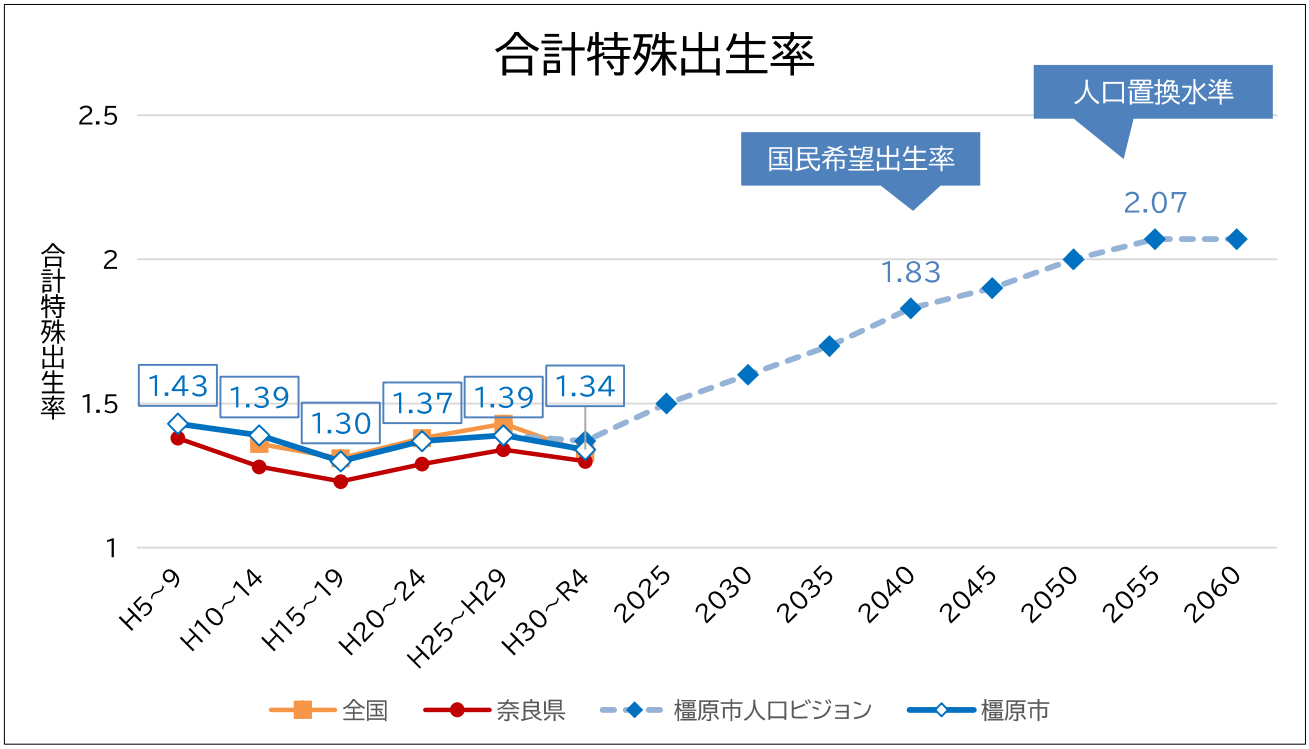


社会増減　転入数・転出数は概ね転出超過で推移し、社会減が続いていたが、R7 は社会増となった。



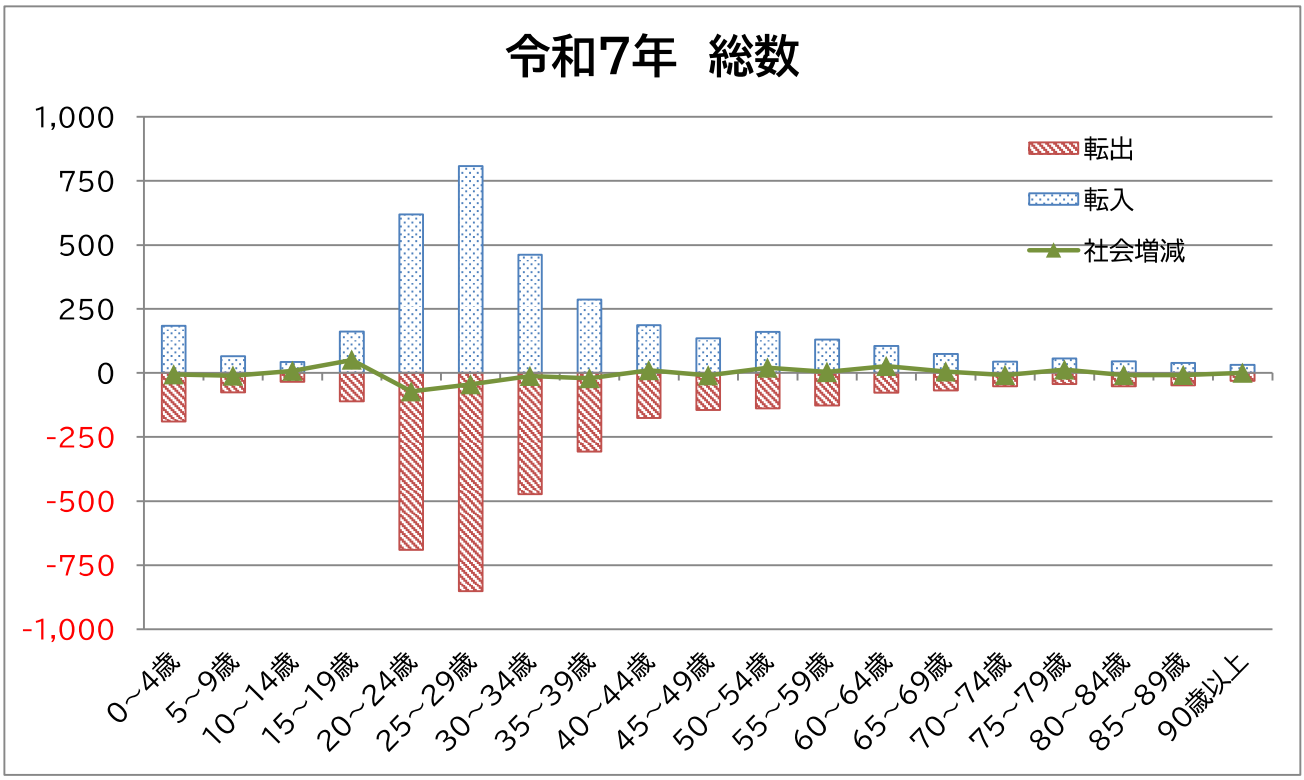
資料：奈良県「市町村別人口動態」（各年前年の 10 月1日～当年の 9 月 30 日）

合計特殊出生率と橿原市人口ビジョン



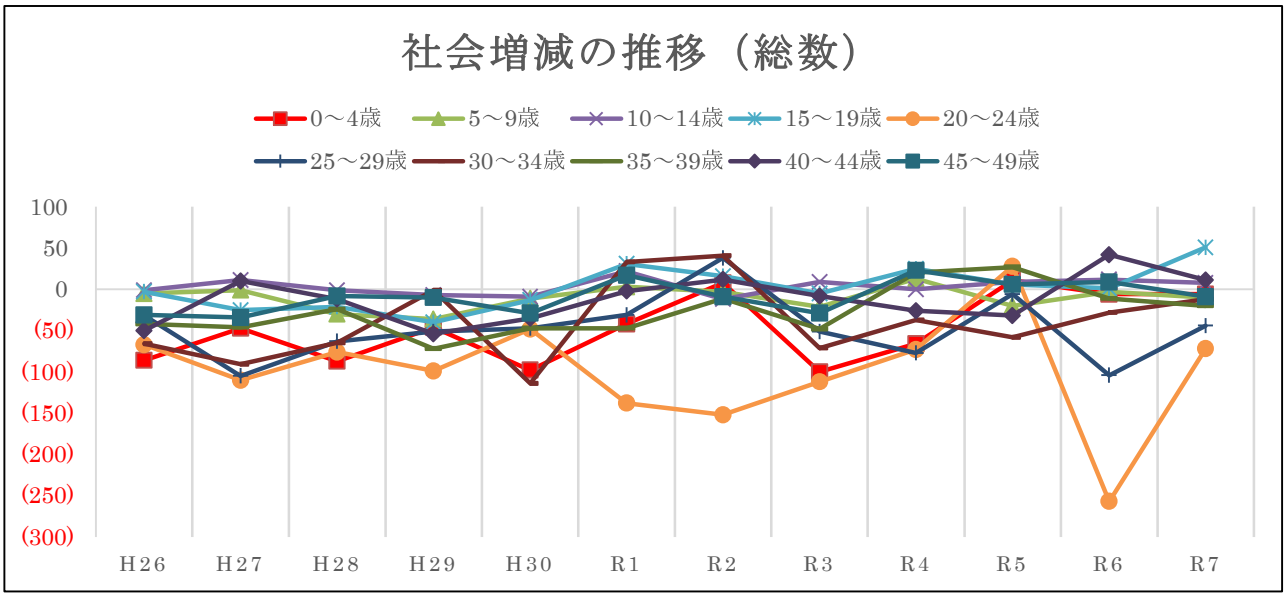
資料：現況値は厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、推計値は「橿原市人口ビジョン」

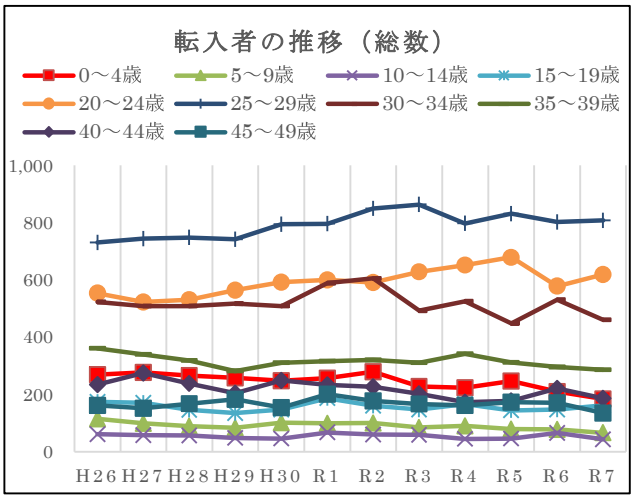
5歳階級別の転入数・転出数と純移動数（総数）

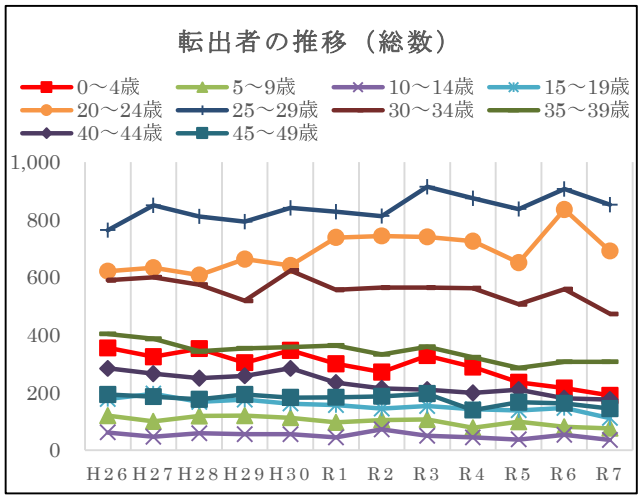


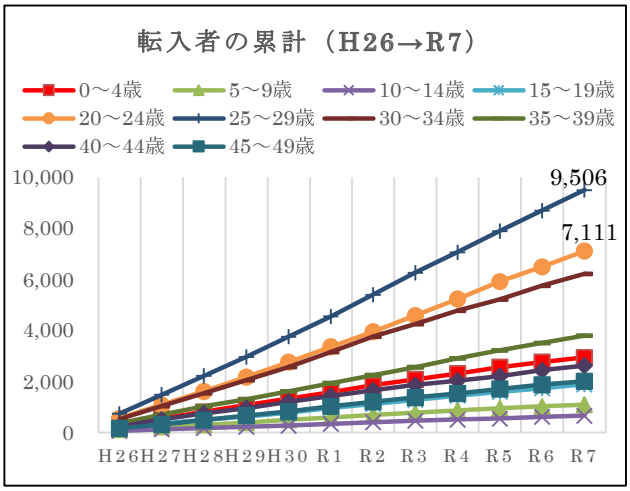
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

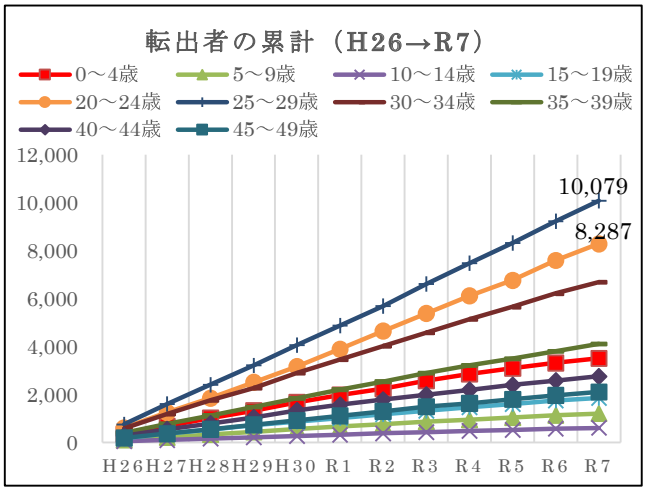
平成 26 年～令和7年　0～49 歳･5 歳階級別の転入数･転出数の推移(総数)







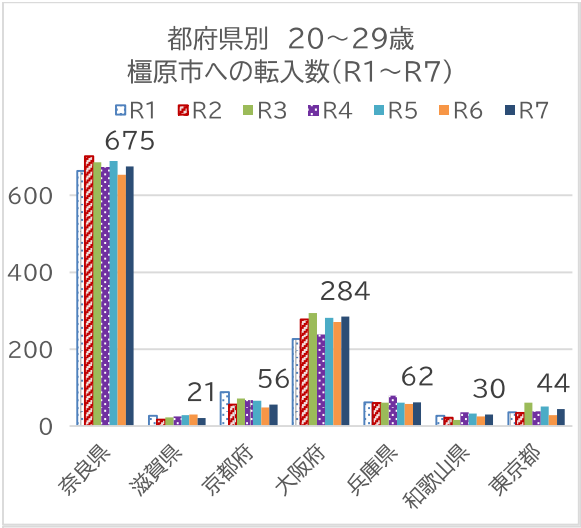


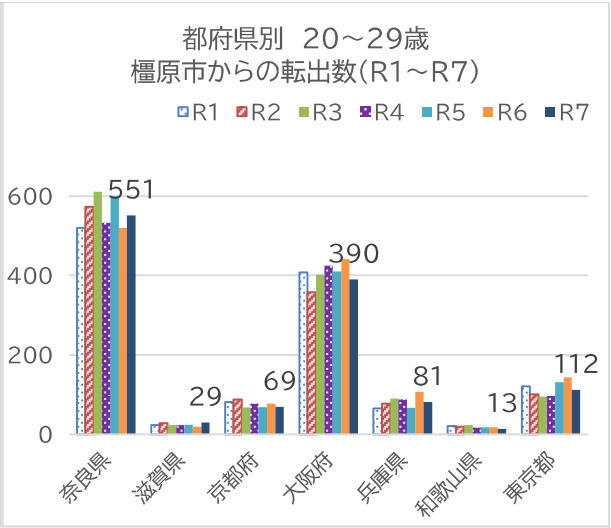


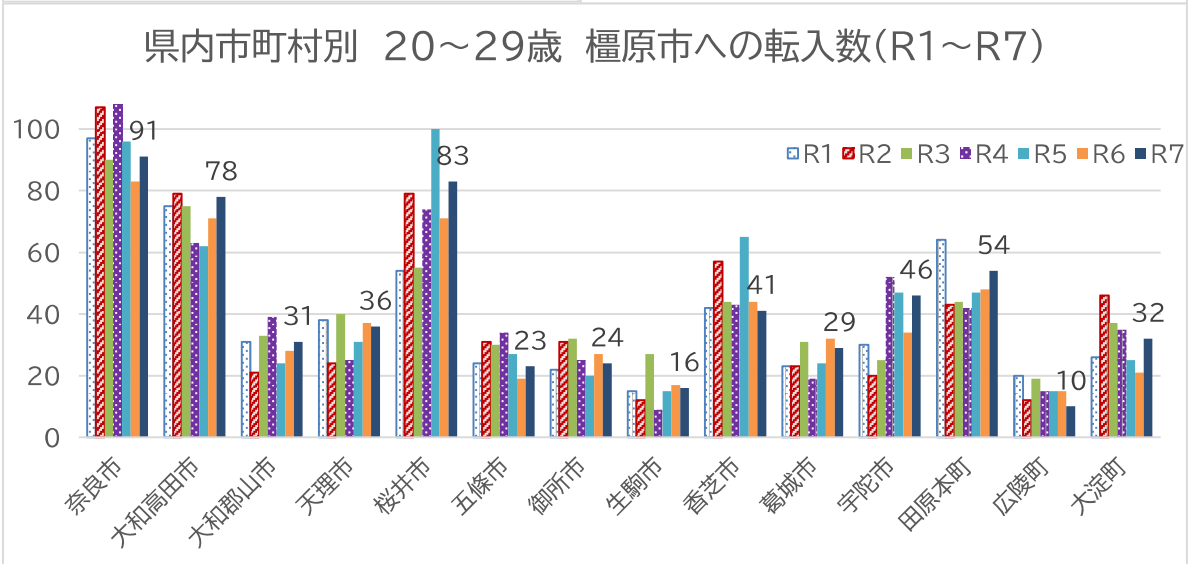
資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

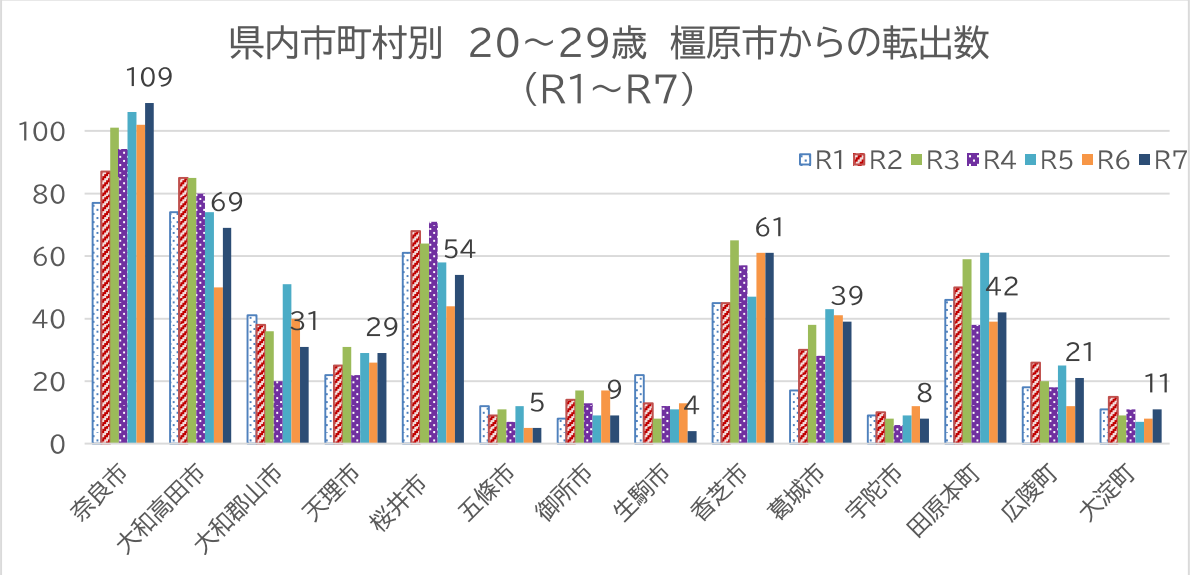
(参考) 厚生労働省「人口動態調査」―奈良県平均初婚年齢(2024):夫30.9歳、妻29.7歳、奈良県出生時平均年齢(2024):父-第１子32.8歳･第２子34.6歳･第３子36.2歳、母-第１子30.8歳･第２子32.9歳･第３子34.2歳

令和元年～令和7年　20～29 歳の橿原市への転入数・橿原市からの転出数の推移(総数)



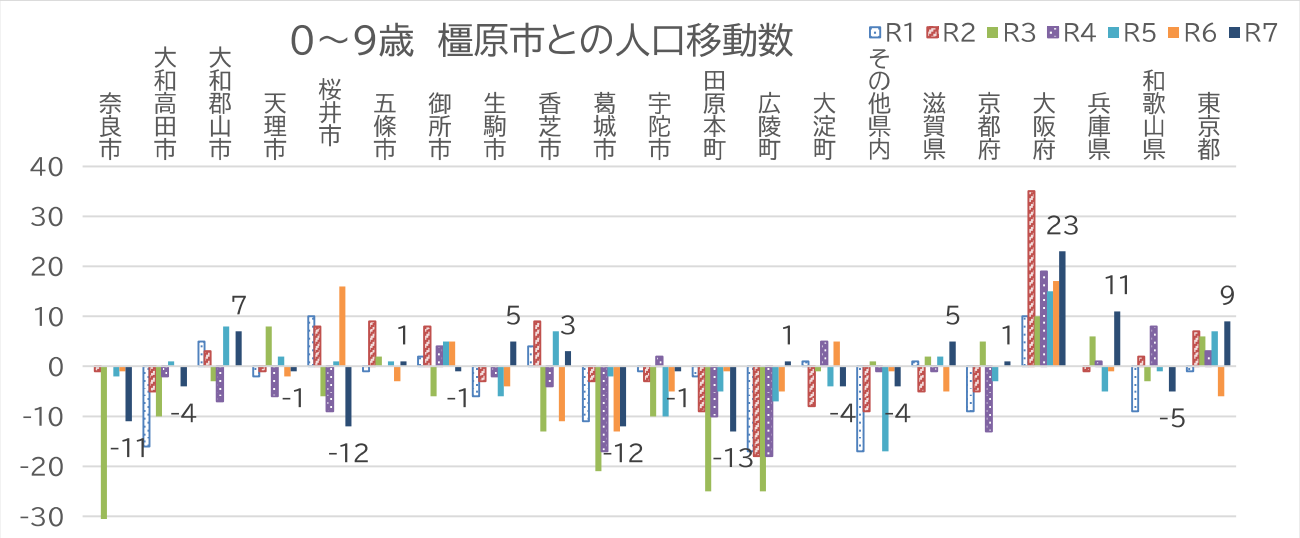


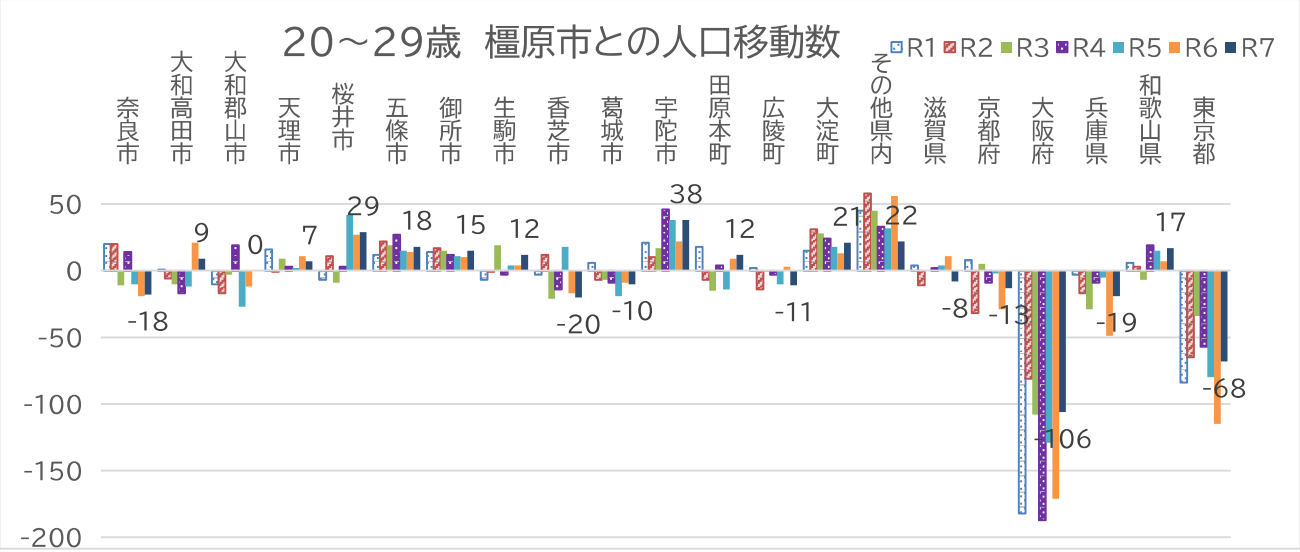


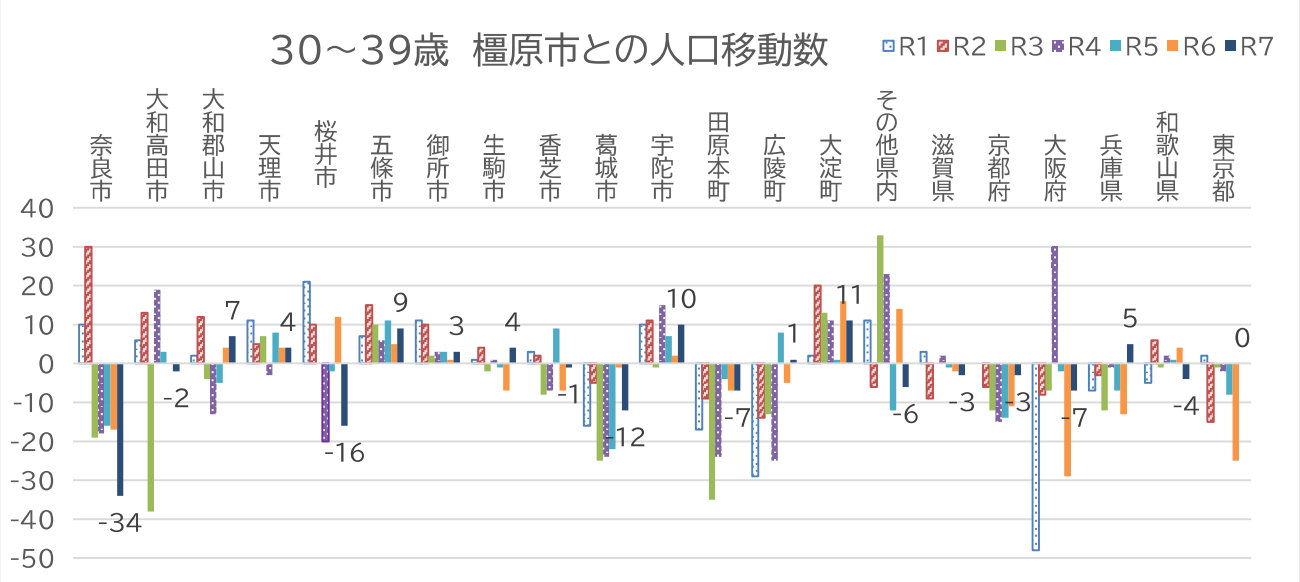


資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和元年～令和7年　0～9歳・20～29歳・30～39歳の橿原市への転入数・橿原市からの転出数の推移（総数）







資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 令和7年度　目標数値・KPIの進捗状況

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち　かしはら」を戦略的に実現することを目指し、基本目標を定め、その分野ごとに重点施策（基本的方向）及び主な取組みを示している。また、それぞれの進捗について、令和 7 年度を目標年次として、数値目標及び重点施策（基本的方向）の重要業績評価指標（KPI）を設定している。

基本目標における数値目標は 8 件であり、その施策にかかる KPI の総数は 10 件である。

これについて、計画期間の5年目である令和7年度末時点の進捗状況を次の分類で行った。

＜数値目標及び KPI の進捗状況の分類＞

「達　　成」：目標達成に向けておおむね進捗している、または達成している
「未 達 成」：目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
「実績なし」：実績がなかった
「そ の 他」：現時点で調査等が行われず、実績値がとれないもの

＜数値目標・KPI 進捗状況＞

	数値目標					KPI				
	R7 度	R6度	R5度	R4度	R3度	R7度	R6度	R5度	R4度	R3度
達　　成	3	2	2	2	2	1	1	2	3	2
未 達 成	5	4	6	4	4	6	6	6	6	7
実績なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
そ の 他	0	2	0	2	2	3	3	2	1	0
合計	**8**	**8**	**8**	**8**	**8**	**10**	**10**	**10**	**10**	**10**

（KPI）：重点施策（基本的方向）の重要業績評価指標

4. 令和7年度　取組み状況効果検証

(1)総括

総人口と取組み状況をふまえて
橿原市の人口は、令和7(2025)年 10 月 1 日時点で 118,049人(住民基本台帳による)となり、令和6(2024)年の 118,674人から625人減(約 0.5%減)、平成 26(2014)年の 124,887 人からは6,838人減(約5%減)と減少が続いた。 市町村別人口動態によると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、令和 2 年の 298 人減から令和3年は 384 人減、令和4年は 553 人減、令和5年は 620 人減、令和6年は674人減、令和7年は 767 人減へと減少幅が広がった。 高齢化による死亡数の増加、晩婚化や未婚率の上昇、合計特殊出生率の低位等による出生数の減少が考えられるが、令和2年から令和7年にかけては、特に死亡数の増加が著しい。人口動態調査によると、ここしばらく橿原市の死因は悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰、肺炎が上位になっているが、なかでも令和元年から令和7年にかけては老衰の増加が目立つ。 また、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」については、令和元年及び令和2年は社会減(転出超過)が低位で推移し、令和3年は 307 人の社会減、令和4年は 31 人の社会増(転入超過)となり、令和5年は 108 人の社会減となったが、令和6年は4人の社会増(転入超過)となり、令和7年は 166 人の社会増(転入超過)となっている。 合計特殊出生率は 1.34(平成30年～令和4年)と前回 1.39(平成25～29年)と前々回(平成20～24年)の 1.37 より減少しており、国民希望出生率 1.83 とは大きく乖離している。依然として 20～39 歳の世代とその子世代と思われる0～4 歳の転出入が多い。転入増加の見られる層もあるが、それ以上の転出があることから若年層の転出超過が続いている。全体的には令和7年も出生数が 800 人を下回るなど自然減の影響が大きく、人口減少が続いている状況である。 令和7年度の目標数値及び KPI(重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標)の結果は、8 の数値目標のうち「達成」が3指標、「未達成」が5指標であった。また、10の KPI のうち「達成」が 1 指標、「未達成」が 6 指標、「その他」が 3 指標であった。 基本目標1「地の利を活かしたしごとの場づくり」では、その重要施策として、企業誘致を進めている。主な取組みとしては、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進である。奈良県立医科大学新キャンパス西側の一団の農地において、地元地権者を中心に組織された『まちづくり協議会』が、令和7年度に発展的に解散し『土地区画整理準備組合』が設立された。引き続きまちづくりの具現化に向けて関係機関等と協議を行うなど、『土地区画整理準備組合』の支援を行っている。地権者が抱えるまちづくりに対する疑問点や不安点を解消するべく事業者と地権者との対話や関係機関等との協議を支援する。 市全体の企業誘致促進に関しては、五井町市有地への企業誘致に向けた整備や売却の方針を検討するための基本計画を策定した。検討の結果、建設費用を安価に抑えつつ早期に整備できる道路整備のみを実施し現状有姿で売却することが、市及び企業にとって最もメリットが大きいとの結論を得た。また、土壌汚染調査及び登記測量業務を継続して実施、また、市内立地に関心を示す企業7社(延14社)へ訪問によるヒアリングを実施した。

京奈和自動車道沿道において、新たな産業用地の創出に向け地域未来投資促進法の支援措置を活用すべく、県が策定する奈良県未来投資促進基本計画の変更のための所要の手続きを行ったことで、橿原北 IC 周辺の一部において同法の支援措置を受けられるようになった。産業用地創出候補地には開発について一定の制限のある農振農用地が大半を占めているため、京奈和自動車道沿道における産業用地創出について地域未来投資促進法の支援措置を受けられる区域の拡大に向けて県等との調整を継続する。

起業支援については、創業塾の継続開催により創業予定者を支援し、また、創業支援融資や起業等スタートアップ補助金制度を活用してもらい、創業したい方をバックアップすることができたほか、起業を考えているが一歩を踏み出せない女性や起業して間もない女性を対象とした「女性のための起業応援セミナー＆交流会」を実施した。また、創業者を含めた事業者の販売支援として商談会やブランド認定を実施し、東京や宮崎での販売会・物産展や初めての取組みとして停車中の電車内でのマルシェを開催するなど、販路拡大への機会を創出した。

基本目標2「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」では、移住や交流につながる支援や魅力スポットの情報発信を行い、KPIの「三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数」は令和3年度から毎年交付実績が目標を達成したため、本事業を見直し、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。また、市シティセールス関連ホームページ閲覧数や市移住促進ホームページ閲覧数も令和6年度までは増加傾向であったが、令和7年度は減少した。一方、「X」や「Instagram」での閲覧数が増えており、SNS 等にシフトしている傾向である。

昆虫館や博物館でも工夫を凝らしたイベント・展示を実施しているが、昆虫館では企画展・特別展への入館者数がコロナ前の約9万人にはまだ戻っていない。また、博物館来館者数に関してもコロナ後伸び悩んでいるため、他分野の機関が開催するイベントへの出店、連携したワークショップの開催を通して、新規来館者の獲得を図ることができるよう、博物館をより強く印象付けるための出店内容を模索していく。

また、令和8年に予定している世界遺産登録に向けた取組みも着実に進めており、引き続き資産の保護に努めていく。

基本目標3「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」では、市内私立、公立保育園で、保育士不足により、入所児童数が認可定員に達していない園が多いため、私立保育施設向けの補助事業を拡充し、公立園でも多様な働き方を選べるような働き方改革の実施により保育士確保に取り組んでいる。

結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくりとして縁結び制度も継続して一定の効果が出ている。妊娠に至るまでの経済的支援、妊娠届出時や妊娠後の専門職による全件面談・全件状況把握、支援が必要な子どものために課をまたいで情報共有や意見交換等連携を行い、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回訪問支援を行った。教育分野では ICT 環境整備をさらに推進した。他にも、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展、モンシロチョウの飼育教材の配布や飼育方法の説明により学習機会の提供等を行っている。

基本目標4「安心して健康に暮らせるまちづくり」では重点施策として防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりがある。空き家対策では派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各 1 回公募し、全ての申込者への対応ができた。

通学路の安全対策として関係機関と連携した安全点検も継続して実施している。

市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会として、出前講座・防災講座を行うことで、防災意識の向上に一定数寄与している。

奈良県立医科大学附属病院周辺地区において、令和6年度に締結した基本協定書に基づいて新駅設置基本設計を実施した。また、新駅周辺まちづくりの整備方針について条件を整理できた。スポーツや健康増進分野では、ニュースポーツ体験会を実施し、多くの参加者があったことから、スポーツ機会そのものは一定維持されている。また、新たなウォーキングコースのマップ作成や健康的なレシピの配信を継続的に実施することで、今後も引き続き健康増進に向けて取り組んでいく。

先に示した人口推移の状況からさらに若年層の令和7年の転出入の状況をみると、20～29歳では、県内近隣市・町からは転入超過となっているが、転出は、県外、特に大阪府、東京都への転出数が多く、転出超過となっている。30～39歳は、大きく転入転出の超過にはならなかったが、全体的にみると転出超過となった。20～29歳の県外転出超過が他の年代と比べてかなり突出している。

将来にわたって活力ある地域社会の実現のためには、なかでも子育て世帯や若年層へ向けた戦略が重要となってくる。子育て世帯には、いかに周辺地域よりも市内に居住し続けることの優位性を感じてもらえるか、一度転出してもまた戻ってきてもらえるか、そして若年層にはしごとの場づくりや勤務地が市外であっても橿原市に住むことにいかに魅力を感じてもらえるかが、引き続き課題となる。

令和8年度からは「日本国はじまりの地　橿原」未来戦略へと改訂される。第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に示した目標値が達成できた部分、できていない部分あるが、新しい重点施策に向けても、本効果検証の各種課題に対応し審議会の意見も参考にしながら引き続き取組みを進めていく。

（2）審議会の評価

第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的な取組み状況をもとに、基本目標の重点施策（基本的方向）ごとに審議会で評価や意見をいただいた。

＜審議会　委員の効果検証　評価のめやす＞

A 効　果　が 得　ら れ た	:重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが効果的に寄与（貢献）したと思われ、継続した取組みが望まれる
B 不十分な効果にとどまった	:重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与（貢献）したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C 効 果 が 得 られなかった	:重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが効果的に寄与（貢献）したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D 評　価　で　き　な　い	:重点施策（基本的方向）に対する取組みがみられず（着手されておらず）、評価ができない

＜審議会　基本目標1～4の評価＞

基本目標	重点施策（基本的方向）	主な取組み	評価			
			A	B	C	D
① 地の利を活かしたしごとの場づくり						
	1 企業誘致や起業支援を進めます					
		(1) 橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進 (2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備 (3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進	5	9	1	0
② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり						
	1 幅広い橿原の魅力発信を進めます					
		(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信	8	7	0	0
	2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます					
		(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり (2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進	5	8	2	0
③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり						
	1 子育て世代への支援を進めます					
		(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援	4	8	2	1
	2 魅力ある教育を進めます					
		(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備	8	5	1	1
④ 安心して健康に暮らせるまちづくり						
	1 地域住民と連携したまちづくりを進めます					
		(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進	4	9	2	0
	2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます					
		(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり (2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進	3	8	3	1

全体　審議会意見
・具体的な取組みの「取組み状況及び成果」と「課題及び対応」を見ることにより、様々な取組みの全体を把握して評価することを心掛けました。また、その際には、基本目標と重点施策の実現にどれだけ近づけているか・近づけそうかという観点でも確認するようにしました。 ・様々な施策をそれぞれの担当課が、しっかりと進めていただいているとは思うが、他の課と協力し、横断的な取組をさらに進めていくことも有効なのではないかと思う。 ・KPI だけでは評価できないという回答もあり、その見解は否定できない面もありますが、評価の基準として重要業績評価指数（KPI）を示しておられる限りこの数値は無視してはいけないという観点で評価しました。 ・R8 年度以降の評価においては、KPI と主な取り組みの関係性をより強くすべきと考える。 ・各施策の取組は着実に実践されていると感じます。ただし、外部環境は目まぐるしく変化しており、必要に応じて KPI の再設計といった柔軟な対応も必要であると考えます。また、人的リソースが十分ではないと考えられる施策もあり、施策の優先順位付けや官民の連携強化にも取り組んでください。 ・世界遺産登録や医大前新駅といった橿原市にとっての追い風を活かしつつ、取組がさらに加速し、よりよい街づくりへとつながっていくことを期待します。 ・大変な労力で取り組みされているようなのですが、実際のところではやっている集合体の範囲が狭いか、同じかで、知らないところや声がかからないところはずっとかからないというのが現状。 ・全体的に【成果】に記載された内容が、事業の件数や回数などアウトプット評価に留まっているため、アウトカム評価がしづらい。 ・全体的に、KPI 設定や課題に対する取り組みについて、バックキャストしたアウトプット・アウトカムになっていない部分が多いように思料する。全体政策を構造化した上で、より部局横断的な連携をすれば効果が出る施策などもある為、関係部局横断で緊密な連携を図っていただきたい。 （目標ごとの意見は、重点施策ごとに記載。）

5. 各目標における実施状況

(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり
～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

■施策体系

＜基本目標＞

①地の利を活かしたしごとの場づくり

＜重点施策(基本的方向)＞

①-1 企業誘致や起業支援を進めます

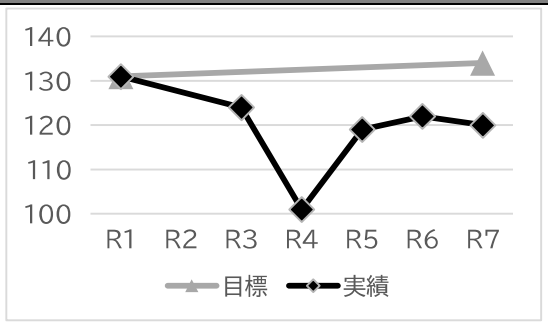
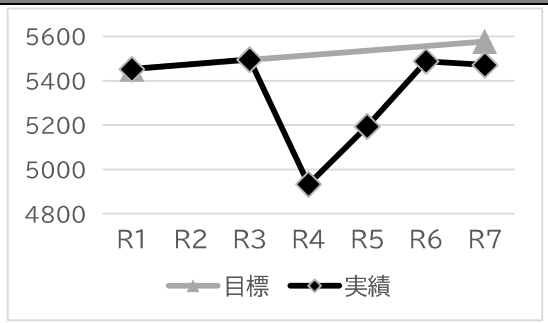
＜主な取組み＞

①-1-(1) 橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進

①-1-(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備

①-1-(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進

■数値目標(数値は年度で 3 月末日時点とする)

市内事業所数(従業員 3 人以下の事業所は除く)			市内従業員数(従業員 3 人以下の事業所は除く)		
					
初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:131 事業所 R7:134 事業所	120	未達成	R1:5,453 人 R7:5,578 人	5,472	未達成

R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果を採用し、R5、R6 及び R7 実績値は経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため、R4、R5 及び R6 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意

工業統計調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む

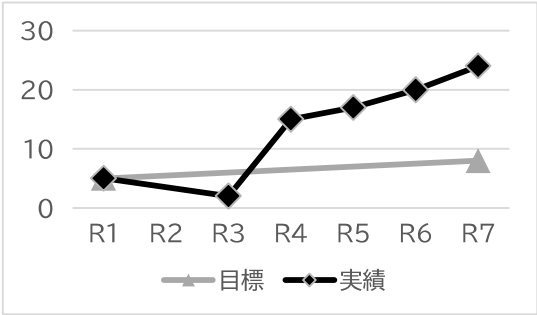
R3経済センサス活動調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く

経済構造実態調査:4 人以下の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く

i.　①-重点施策(基本的方向)1　企業誘致や起業支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)

企業立地に関する相談件数(件)



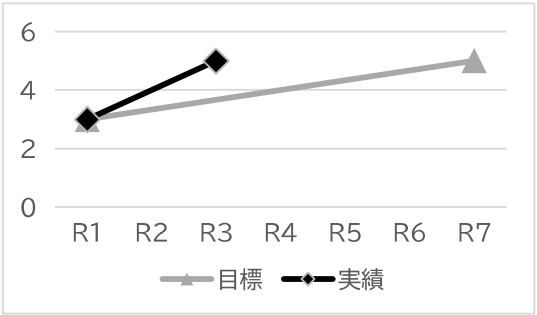
指標の動き及び進捗状況の分析

令和4年4月に企業立地推進室が組織されて以降、企業立地に関する相談件数は増加している。令和7年度は五井町市有地の整備に向けた基本計画策定や土壌汚染調査、登記測量業務を実施し、本エントリー募集に向けた具体的な現場での動きを示したことや、製造・物流企業や開発事業者等との意見交換等を通して、当市への企業立地意欲が喚起されたことで相談件数が増加したものと考えられる。
周知方法としては、企業等との面談によるほか、情報提供を希望する企業へのメールマガジン配信等を行っている。なお、相談のあった企業や開発事業者に対しては企業訪問や面談を行うなどして、積極的な誘致活動を行っている。

●企業立地推進室

初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:5 件 R7:8 件	24件	達成

空き店舗(創業者)出店支援件数

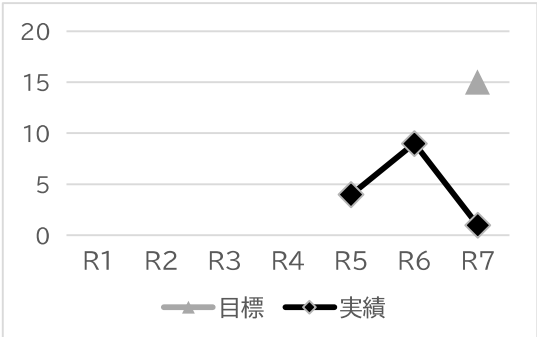


指標の動き及び進捗状況の分析

空き店舗対策に係る補助金については、令和3年度に空き店舗(創業者)出店支援件数が5件と目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、創業の機運が高まりつつあることから、令和5年度から起業等スタートアップ補助金制度を創設し、実績は4件であった。今後は、さらに本制度を活用した創業が増加するように、経済団体等との連携や周知を図る。

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:3 件 R7:5 件	―	その他 (R3達成)

＜参考代替KPI＞



＜参考代替KPI＞

今後、起業支援について、参考として以下の代替KPIを設定する。

〇起業等スタートアップ補助交付件数

[目標値]R7:15件

[実績値]R7:1件

【指標の動き及び進捗状況の分析】

令和5年9月から新しく起業等スタートアップ補助金制度を創設し、令和5年度実績は4件、令和6年度実績は9件と増加傾向であったが、令和7年度実績は1件に留まった。大幅に減少した要因としては、創業に関する相談件数自体は年々増加し

	ており、創業の機運は高まっているが、国の持続化補助金〔創業型〕の募集が再開されたことなどが考えられる。今後は、さらに本制度を活用した創業が増加するように、補助対象内容の見直しを図り、活用しやすい補助金への総合的な見直しを図っていく。 ●地域振興課

■主な取組み

①-1-(1) 橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応方針	担当課
i	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備	●【取組状況】 医大新キャンパス西側の一団の農地(医大新キャンパス周辺地区)において、地元地権者を中心に組織された『まちづくり協議会』が、令和7年度に発展的に解散し『土地区画整理準備組合』が設立された。引き続きまちづくりの具現化に向けて関係機関等と協議を行うなど、『土地区画整理準備組合』を支援した。 【成果】 (R3) ・まちづくり協議会総会、役員会の開催:2回 ・事業計画素案の作成 (R4) ・まちづくり協議会総会、報告会の開催:3回 ・地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案の作成 (R5) ・まちづくり協議会総会、報告会等の開催:3回 (R6) ・まちづくり協議会総会、報告会等の開催:5回 (R7) ・まちづくり協議会総会等の開催、土地区画整理準備組合総会等への参加:12 回	●【課題】 さらなる事業計画の精査や更新を行ったうえで、地区計画等まちづくりを進めていくうえで必要となる手続きへの対応が求められる。 【対応】 地権者が抱えるまちづくりに対する疑問点や不安点を解消するべく事業者と地権者との対話や関係機関等との協議を支援する。 また、地区内を横断する市道整備を早期に完了させ、企業が進出しやすい環境を整える。	●市街地整備課
①-1-(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応方針	担当課
i	創業や起業家育成への支援	●【取組状況】 橿原商工会議所への補助事業として、新たに創業を考えられている方を対象に、橿原商工会議所の創業塾を年2回開催した。 また、創業支援融資実績は3件、起業等スタートアップ補助金制度を活用した創業実績が1件など、令和6年度の実績値を下回ったが、継続的に創業予定者への支援を行った。 【成果】 ・創業塾受講者数:R3-41 名/R4-26名/R5-33 名/R6-42 名/R7-22 名 ・創業塾受講後の創業者数:R3-7 名/R4-5名/R5-9 名/R6-12 名/R7-5名	●【課題】 令和7年度は、創業塾の受講者数が減少したが、創業に関する窓口相談や問い合わせは増加している傾向にあることから、実際に創業の意欲が持った方が創業することができるよう、継続的なきめ細かい支援体制づくりが求められる。 【対応】 創業予定者を支援するため、令和7年度の新たな取組みとして、橿原商工会議所、奈良県よろず支援拠点及び奈良県事業承継・引継支援センターの協力を得	●地域振興課

		・創業塾受講後の創業予定者数：R3-14 名/R4-9 名/R5-12 名/R6-15 名/R7-7名 ・創業支援融資の実行数：R3-0 件/R4-4 件/R5-5 件/R6-8 件/R7-3件 ・起業等スタートアップ補助金申請件数：R5-4 件/R6-9 件/R7-1件 ●【取組状況】 企業を考えているが一歩を踏み出せない女性や起業して間もない女性を対象とした「女性のための起業応援セミナー＆交流会」を実施した。個人ワークやグループワークを通じて、自身のビジネスモデルや起業準備の整理を行い、受講者同士の交流を深める機会を提供した。 【成果】 （R3）講座後、起業に前向きと回答した割合 88% （R4）未開催 （R5）講座後、起業に前向きと回答した割合 92% （R6）講座内容について、「よく分かった」「分かった」と回答した割合 80% （R7）講座後、起業に前向きと回答した割合 89%	て、主に創業予定者を対象にフォローアップセミナーを11月に開催できた。創業の第一歩を後押しするセミナーを開催することで、フォローアップの取組みを行ったので、継続的に実施していく必要がある。 ●【課題】 実際に起業に繋がっているかを把握するため、受講者に対し6か月後に事後アンケートを行ったが、受講後に起業した方からの回答は得られなかった（受講前に起業済み2名、起業していない1名より回答あり）。 【対応】 セミナーの満足度は高く、また先輩起業家や同じ境遇の仲間との出会いや交流の場を提供することができた。事後アンケートでは先輩起業家より引き続き本事業に協力したいとの回答も得られた。引き続き、同様の趣旨で、起業を具体的に考える一歩を踏み出すきっかけづくりとしての本セミナーを継続し、さらにきめ細かな情報提供を行っていく。	●人権政策課
ii	販路拡大支援のための機会創出	●【取組状況】 橿原商工会議所への補助事業として、以下の取組みを実施した。 市内事業者の販路拡大を支援することを目的として、ビジネス商談会「ビジネスマッチなら」の開催や橿原ブランド認定を実施した。 また、販路拡大の参考になるセミナーの開催や、ショッピングモールでの物産フェアの開催、3年連続で宮崎市での物産展の実施、多くの観光客が来訪する藤原宮跡にて地域特産品のマルシェを2回開催、初めての取組みとして停車中の電車内でのマルシェを開催するなど販路拡大の一助となった。 なお、橿原ブランド認定品については、認定品に対する情報発信、販売促進を図るために、宮崎市内の大規模集客施設での物産展の開催や、東京都の奈良まほろば館にて認定品の販売会を開催した。 【成果】 ・商談会開催数：R3－17 回/R4-14 回/R5-18 回/R6-8 回/R7-9回 ・参加事業者数：R3－111 社/R4-101 社/R5-126 社/R6-158 社/R7-123社 ・橿原ブランド認定数：R4-5 品/R5-4 品/R6-1 品/R7-4品	●【課題】 橿原ブランド認定品については、合計23 品目となり、品揃えも着実に増えてきているが、市内や県内での認知度が低い状況であるので、対外PRと同時進行で対内の情報発信をより一層推進していく必要がある。 【対応】 橿原ブランド認定品については、東京都や宮崎県での物産展・販売会を継続しつつ、市民や県内での認知度を向上させていくために、市内の観光名所で実施するマルシェや、県外の大規模集客施設で実施する物産展など広く PR 出来る機会を新たに創出し、県外・市内の両輪でPR促進を図っていく。 また、令和８年度以降は、世界遺産登録を控えており、広く内外に橿原市をPRする絶好の機会であると捉えており、世界遺産登録と連携したPR促進も図っていく。	●地域振興課
①-1-（3） 交通利便性を活かした企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果（R7）	課題及び対応方針	担当課

i	市全般への誘致を見据えた環境整備	●【取組状況】 五井町市有地への企業誘致に向けた整備や売却の方針を検討するための基本計画を策定した。検討の結果、建設費用を安価に抑えつつ早期に整備できる道路整備のみを実施し現状有姿で売却することが、市及び企業にとって最もメリットが大きいとの結論を得た。また、土壌汚染調査及び登記測量業務を継続して実施した。 市内立地に関心を示す企業7社(延べ14社)へ訪問によるヒアリングを実施した。 京奈和自動車道沿道において、新たな産業用地の創出に向け地域未来投資促進法の支援措置を活用すべく、県が策定する奈良県未来投資促進基本計画の変更のための所要の手続きを行ったことで、橿原北 IC 周辺の一部において同法の支援措置を受けられるようになった。 【成果】 ・問い合わせ件数 (R3)-2 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 2 件 (R4)-15 件 ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ 8 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 7 件 (R5)-17 件 ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ 13 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 4 件 ・「企業立地セミナー」(八尾市と橿原市で開催)参加社数-18 社(23 人)(4 月) ・五井町公有地を紹介するための「現地説明会」参加社数-9 社(14 人)(5 月) ・企業訪問実績-27 社(延 36 社)(7 月以降随時) ・企業へのメールでの情報提供-2 回(11 月、2 月)(メーリングリスト登録件数 68 件) (R6) -20 件 ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ 16 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 4 件 ・企業へのメールでの情報提供 1 回(6 月)(メーリングリスト登録件数 72 件) ・市公式 youtube による産業用地情報の発信 1 本 ・企業訪問実績 4 社(延 6 社) ・五井町市有地における立地希望を把握するための仮エントリー募集への応募 1 社 (R7)-24 件 ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ 23 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関す	●【課題】 五井町市有地における企業の立地に向けた地元との調整や、整備に向けた埋蔵文化財等の諸課題の解決が必要である。 【対応】 五井町市有地について地元と丁寧にコミュニケーションをはかり、当該事業の理解を求めていく。埋蔵文化財等については、関係機関との調整をはかり、事業が円滑に進むよう努める。 ●【課題】 産業用地創出候補地には開発について一定の制限のある農振農用地が大半を占めている。また、新たな区域の設定に向けては、県の求める立地意向の把握が必要である。 【対応】 京奈和自動車道沿道における産業用地創出について地域未来投資促進法の支援措置を受けられる区域の拡大に向けて県等との調整を継続する。また、個別の企業訪問や、開発事業者の協力を得て、より具体的な企業の立地意向を把握していく。	●企業立地推進室

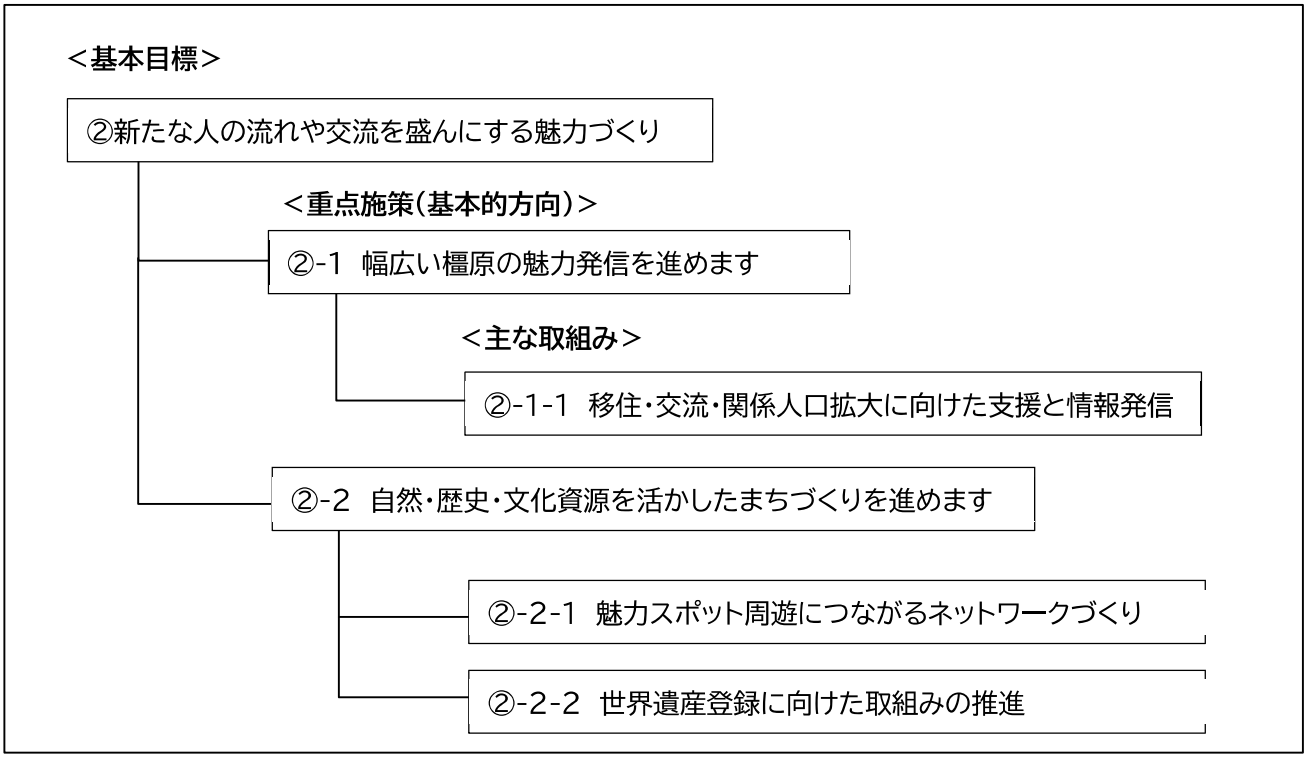
		る問い合わせ 1件 ・企業訪問実績 7社(延14社) ・企業へのメールでの情報提供 1回(7月) (メーリングリスト登録件数 90件)		

(単位は年度)

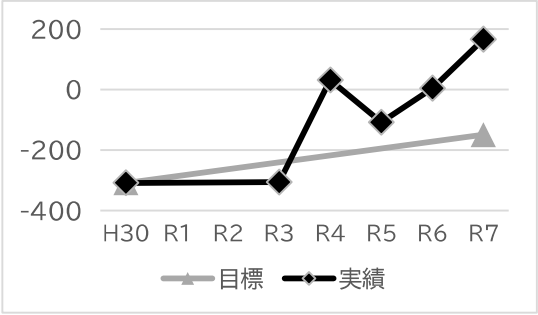
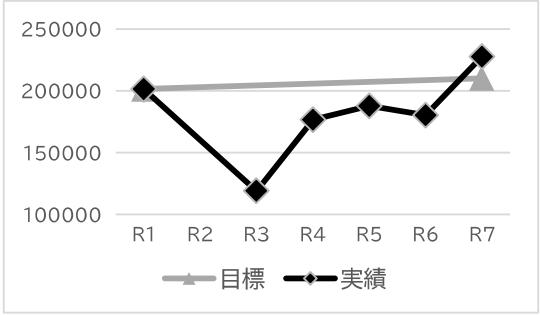
基本目標1－重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	5	9	1	0	
評価基準等 意見・コメント	・取組み全体を見ると、企業誘致や起業に向けた支援が数多く実施されている。現段階で効果がはっきりと表れていないものもあるが、起業等は様々な要因を受けやすいものであることを考えると、取組みの方向性は適切かつ効果的と思われる。「女性のための起業応援セミナー＆交流会」では女性の起業意欲が比較的高いことがうかがえるため、起業につながらなかった要因の分析や何がネックになっているかの調査等を通じて、実際に起業につながる支援につなげることができればいいのではないか。 ・土地区画整理準備組合(まちづくり協議会)との会合は開かれているものの、その進捗状況や支援内容等が、あまり見えてこない。 ・企業立地に関する相談件数は目標値の3倍の実績値をマークし、企業立地推進室の組織が機能したと評価できると思いますが、起業支援についてはスタートアップ補助金交付件数の実績値についての課題が残っているとのKPIをもとに評価しました。 ・医大周辺もこれからが大事なところで、オファーもあるため、PR強化と県との連携で成果につなげていくことが良いと思われる。 ・医大新キャンパス周辺地区並びに五井町市有地への企業誘致に向けた手続きの着実な遂行を期待する。 ・橿原キャンパスタウン構想での土地区画整理準備組合の設立、五井町市有地についても売却方針の明確化や企業ヒアリングの実施など、具体的な進展が見られ、企業誘致の基盤整備が着実に進捗している点は高く評価できます。 ・創業支援は補助金申請件数減少という傾向が見られ、課題として記載の通り、支援内容の見直しに期待します。 ・企業・事業者は、景気の先行き不透明感に加え、物価高騰もあり経営環境は非常に厳しいことから、引き続き丁寧なフォローアップをお願いします。 ・現状と結果とあるが、商売している自身とそのまわりには実感が無いたまた、商工会ありきについてはどうなのか。所属しない企業や商店は置いてきぼりに感じる。 ・企業誘致については一定の成果が得られたと思う。スタートアップ補助金の伸び悩み等、起業支援の成果については工夫が必要かと思う。 ・一定企業誘致に関する相談件数は増えたものの、事業所数などは目標に到達していない。橿原キャンパスタウン構想のビジョンを明確化し、より効果的なプロモーションが必要。早暁に関する支援に関しては、国の補助金が原因ではなく、起業や早暁に関する手厚いアクセラレーションプログラム等が必要。 企業誘致に関しては、県とも緊密な連携に上、政府の産業クラスター構想に沿った企業誘致戦略を検討することも重要。				

（2）基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～

■施策体系



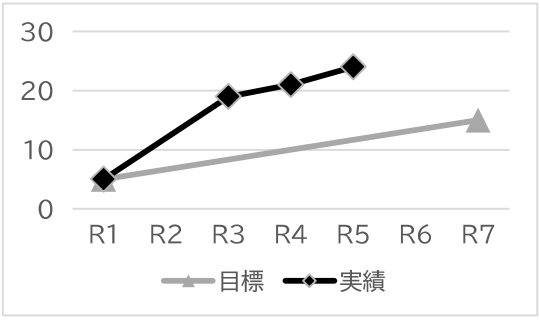
■数値目標（数値は年度で３月末日時点とする）

社会増減（転入者数－転出者数）			宿泊者数		
					
初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
H30：▲309 人 R7：▲150 人	166人	達成	R1：201,415 人 R7：210,000 人	227,593人	達成

i.　②-重点施策(基本的方向)1　幅広い橿原の魅力発信を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で 3 月末日時点とする)

三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数(件)



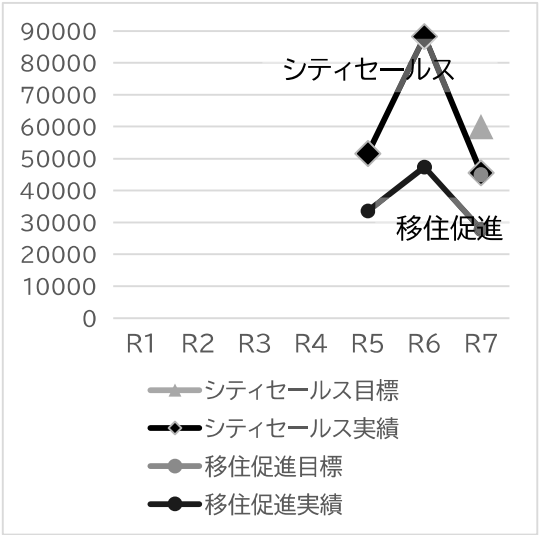
指標の動き及び進捗状況の分析

三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金については、令和3年度から毎年度交付実績が目標値を達成している。本補助金は移住者の増加に一定の効果はあったものの、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。

令和5年度から公開した移住促進ホームページは 1 年間で閲覧数が 33,528 回と、想定以上に多くの移住検討者に閲覧いただいた。

初期値 目指す値	R5実績値	進捗状況
R1:5 件 R7:15 件	24 件	その他(R5 達成)

＜参考代替KPI＞



＜参考代替 KPI＞

今後、魅力発信について、参考として以下の代替 KPI を設定する。

〇市シティセールス関連ホームページ閲覧数

[目標値]R7:60,000 回

[実績値]R7:45,536 回

【指標の動き及び進捗状況の分析】

ストリートファイターのキャラクターの銅像増設や JR のラッピング列車やデザイントラックの運行により、さらに新聞等のメディアから取り上げていただいた。その影響もあり、ホームページのシティセールス関連ページ閲覧数が、R4-488 回、R5-51,628 回、R6-88,268 回と年々増加していたが、R7-45,536 回となり減少した。ホームページだけでなく「X」でも周知を行っており、こちらは以前よりも閲覧数が伸び、魅力発信に寄与できた。

〇市移住促進ホームページ閲覧数

[目標値]R7:45,000 回

[実績値]R7:27,811 回

【指標の動き及び進捗状況の分析】

令和7年度については Instagram を中心に、移住イベント等の積極的な発信を継続して行った。またイベント等に合わせて

	市ホームページやふるさと回帰支援センター等の連携機関でも本市の紹介を行ったところ、イベント等の前後に閲覧数が伸びる傾向が見られた。 移住支援金や住まい探しについては前年度と変わらず検索の上位に上がっていたが、令和7年度はお試し滞在補助金の閲覧数が伸びていたことから、本市に関心を持つ移住検討者が本市を訪れることを視野に入れていることが伺える。実際の訪問へ繋がるきっかけとなるよう、移住検討者に響く魅力発信をすることの重要性が見て取れた。 ●企画政策課、地域振興課

■主な取組み

②-1-(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	移住への支援・サポート体制の構築	●【取組状況】 三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数R3-19件 R4-21件 R5-24件、移住者数 R4-73 名 R5-82 名 結婚新生活支援補助金の交付件数R4-6件、R5-8 件、R6-9 件、R7-5 件 移住者数R4-12 名、R5-16 名、R6-18名、R7-16 名 移住者同士の繋がりや、移住検討者からの相談対応、情報発信等を担う移住者コミュニティ「飛鳥・藤原 DAO」に、お試し滞在補助金業務の一部や移住セミナー等の実施などの移住業務の一部を委託した。 【成果】 ・移住相談件数:R4-20 件 R5-47 件 R6-64 件 R7-140 件 ・移住コンシェルジュのフォローアップと移住・定住サポートネットワークの官民連携の研修等:R5-5 回 ・移住セミナー開催:R4-4回 R5-4回 R6-3回、R7-3 回 参加者数計 R4-20 名 R5-51 名 R6-35名 R7-43 名 ●新しい地方経済・生活環境創生交付金「起業者増加と中小企業者販路拡大支援事業」の取組みについては P.62 を参照	●【課題】 移住相談件数が年々増加している一方、民間事業者で構成される移住・定住サポートネットワークを活用する事例が少なく、連携が十分とは言えなかった。また、移住を促進する上で本市の認知度の向上が課題である。 【対応】 移住定住促進を目的に市が立ち上げを支援した先輩移住者コミュニティの「飛鳥・藤原 DAO」にお試し滞在補助金業務の一部や移住セミナー等の実施を委託した。移住者コミュニティにより先輩移住者との交流やイベント・セミナー等を開催したことで移住者目線のリアルな情報提供が可能になり、移住後の生活イメージが明確になったり、参加者との交流を通じて、双方向のやり取りが生まれたりするなどの効果があった。引き続き移住者コミュニティを中心として移住検討者の相談や移住者同士の繋がりの場を作るほか、移住・定住に関する情報発信等を行っていく。 また、首都圏でのイベントや Instagram 等で移住プロモーションを実施し、本市の取組みを紹介し、認知度向上に繋げる。お試し滞在補助金を積極的に PR し、本市を訪れる移住検討者の増加を図る。	●地域振興課
ii	スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション	①広報紙 ●【取組状況】 ・応募による市内のこども(かしっ子)を掲載した。 ・市公式 Instagram に投稿された橿原市風景写真を紹介した。	①広報紙 ●【課題】 広報紙に対する、市民のニーズを把握できていない。	●秘書広報課

		・橿原市出身で功績を挙げられたスポーツ選手などを紹介した。 ・地域での取組を特集で紹介した。 ・令和7年度においては広報紙にかかわる市民アンケートを実施し、その結果をもとに紙面の全面リニューアルを行った。 【成果】 ・かしっ子、ペット…R5-12 回(毎月)、R6-10回(9月、11月は掲載なし)、 R7-12回(毎月) ・Instagram「今月の1枚」…R5-12回(毎月)、R6-12 回(毎月)、R7-12 回 ・見聞録…R5-10 回、R6-10 回、R7-12回 ・特集…R5-1回(12 月号)、R6-3 回(6 月号・1 月号・2 月号) 、R7-2 回(8 月号、2月号) ②市公式 HP ●【取組状況】 令和5年度にリニューアルを実施したため、操作方法や注意事項など適宜庁内周知を行い、HP の見やすさ向上を図り情報発信力の強化を行った。 令和7年度においては、市民への情報発信の充実を図る観点から、重要性の高い情報を精査のうえ、ホームページ下部の「ピックアップ」欄へ定期的に掲載する取組みを実施した。 【成果】 周知回数…R5-約 20 回、R6-11 回 ピックアップの掲載 R7-5 回 ③SNS ●【取組状況】 Instagram については、橿原市の魅力を効果的に発信するため、視覚的訴求力の高いリール動画を積極的に制作・配信した。また、X(旧ツイッター)については、市制 70周年を迎える令和 8 年 2 月 11 日に向けた機運醸成を目的として、同日から起算した100 日前よりカウントダウン投稿を実施し、継続的な情報発信に取り組んだ。 LINE については、市民にとって分かりやすく適切な表現でかつ簡潔でわかりやすい情報を配信するよう努めた。 【成果】 ・LINE 配信…R5-195 回、R6-300 回、R7-303 回 ・X ポスト…R5-約 200 回、R6-243 回、R7-220 回 ・Instagram リポスト…R5-約 110 回、R6-141 回、R7-131 回	【対応】 ロゴフォーム等で市民にアンケート調査を行い、その結果に基づき、広報紙の在り方見せ方をリニューアルする。 ②市公式 HP ●【課題】 適切な維持運用を継続していくことが課題である。 【対応】 HP 全体を担当する課として、様々な機能や体系等を各課職員が管理できるよう、状況確認や庁内周知を引き続き行っていく。 ③SNS ●【課題】 LINE 配信や X ポストは各部署からの情報発信の依頼をうけ、当課が発信を行っているが、庁内外ともに認知されていない部分がある。 【対応】 SNS の存在そのものや公式アカウントを、広報紙などで庁内外むけに積極的に案内し、認知度を高める。	

		●【取組状況】 公開講座等で市への関心や魅力を感じてもらえるよう講演を行った。(R3～R4) また、包括連携協定を締結しているカプコンのストリートファイターのキャラクターを使用した銅像の設置や JR ラッピング列車、デザイントラックなどのお披露目等、広報発信したが、ホームページの閲覧数が昨年度に比べて減少した。しかし「X」に関しては、1投稿当たりの平均表示数が増加しており、新聞等にも取り上げられることで、注目度も向上している。また、テレビを使ったメディアプロモーション事業も行うことで、全国メディアにも取り上げられ、橿原市の魅力を広く周知した。 【成果】 R3:講義前後の関心度 関心度 4・5 の学生が 24%→64% 関心度 1・2 の学生が 20%→6% R4:講義後「橿原市の魅力を話したり SNS 等で発信したい」と思った割合が 7～8 割 ・ホームページのシティセールス関連ページ閲覧数　R4-488 回、R5-51,628 回、R6-88,268 回、R7-45,536 回 ・ストリートファイター関連 X 表示数 R5-約 1,000,000 回、R6-約 300,000 回、R7-約 1,330,000 回 ・ストリートファイター関連 X 平均表示数(1投稿当たり) R5-約 30,000 回、R6-約 33,500 回、R7-約 95,000 回 ●企業版ふるさと納税「ストリートファイターと創る橿原魅力向上プロジェクト」の取組み P.56 を参照 ●企業版ふるさと納税「ストリートファイター銅像等設置プロジェクト」の取組み P.57 を参照	●【課題】 シティセールス関連ホームページの閲覧数は前年度を下回っており、情報接触が SNS へシフトしている状況が見られる。このため、SNS とホームページを効果的に連動させるクロスメディア戦略の強化が必要である。 また、「日本国はじまりの地 橿原」の魅力や新たな価値を国内外に継続的に発信していくためには、行政主体の発信にとどまらず、市民や民間事業者の参画を促す仕組みを作っていくことが課題である。 【対応】 メディアプロモーション事業およびストリートファイターを活用したシティセールスについては、SNS とホームページの連携を強化し、効果的なクロスメディア展開を推進する。また、地域の魅力向上に向けて、行政だけでなく市民や民間事業者との連携を一層強化し、多様な主体による情報発信を促進することで、持続的な地域活性化につなげていく。	●企画政策課
		●【取組状況】 本市への誘客を促進するため、インスタグラムを活用した戦略的な情報発信や、連携自治体との広域イベント開催、観光プロモーションを通じた魅力発信に注力した。 インスタグラムのフォロワー数は前年度比約 12%増(令和 7 年 4 月 4,176 人→令和 8 年 4 月 4,695 人)、市内宿泊客数については、前年比約 26%増(令和 6 年 180,280 人→令和 7 年 227,593 人)で過去最高値となった。 【成果】 ・メディア掲載件数　R3-43 件、R5-46 件 ・観光公式インスタグラムのフォロワー数 R3.4-1,114 人 R4.4-1,445 人	●【課題】 令和 7 年の市内宿泊者数の増加は大阪関西万博に起因するものであり、今後宿泊者数を維持及び向上させることが課題となる。 【対応】 世界遺産登録の好機を利用し、宿泊事業者との連携や周遊ルートの構築、二次交通の充実などで滞在性を高め、宿泊需要の向上に繋げる。 ●【課題】 観光公式インスタグラムのフォロワー数が伸び悩んでおり、観光情報の発信源として十分な効果を発揮できていない。	●観光政策課

		R5.4-3,198 人 R6.4-4,075 人 R7.4-4,176 人 R8.4-4,695 人 ・市内宿泊者数の増加 R2-112,225 人 R3-119,083 人 R4-176,516 人 R5-187,792 人 R6-180,280 人 R7-227,593 人	【対応】 インスタグラムの更新頻度の向上、情報鮮度の向上、SNS 広告の活用などで注目度を高め、フォロワー数増加を図る。	
iii	スポーツ振興やスポーツによる交流人口の増加	●新しい地方経済・生活環境創生交付金「たのしく健康にウォーカブルなまちづくり事業」の取組みについては P.65 を参照		スポーツ推進課 企画政策課

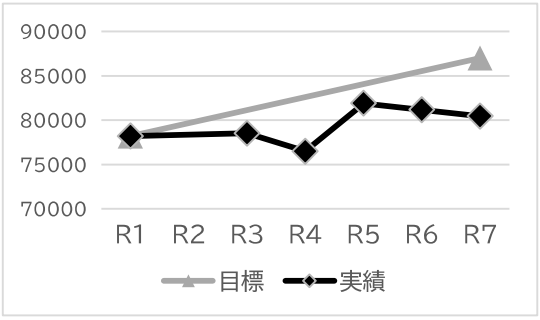
（単位は年度）

基本目標2－重点施策1　審議会意見					
委員評価 （人）	A	B	C	D	
	8	7	0	0	
評価基準等 意見・コメント	・移住への支援の具体的な取組みについては、効果を上げることができている。プロモーションについては、資源が限られる中で難しいことは承知しているが、飛鳥・藤原京の世界遺産登録の見通しという明るいニュースもあるため、これを契機にさらに発信に努めていただきたい。 ・移住相談件数など問い合わせは増加傾向にあるとのことですが、市の人口については転出が転入を上回るいわゆる転出超過の現状であることから、上記の評価となりました。世界遺産登録由来での関係人口の拡大に期待したいところです。 ・飛鳥藤原の他、都心の地価高騰に伴う利便性の高い郊外地区への注目を活かして一層取り組んでいただければと思う。 ・補助金交付実績が目標を上回り、移住相談件数が大幅に増加するなど、認知と喚起には成功していると評価できます。 ・ストリートファイターを活用したプロモーションは、他自治体との差別化、ならびに橿原市の認知度向上に大きく貢献していると考えます。 ・転入者の増加や宿泊者数の増加など、一定の成果が見られる。 ・一定程度効果があったと思料、しかしながら SNS 中心の社会において、HP での発信力は弱く、HP に関する KPI の管理のみならず、インスタグラムや X 等の効果検証やそこからの HP への誘因、移住や補助金申請などへの実績を図るなどより効果的な PR 戦略を進めていただきたい。ストリートファイターの取り組みが目立つが、今後世界遺産認定もある為、よりコンテンツも多様化を図っていただきたい。				

②-重点施策(基本的方向)2　自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)

今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数(台)



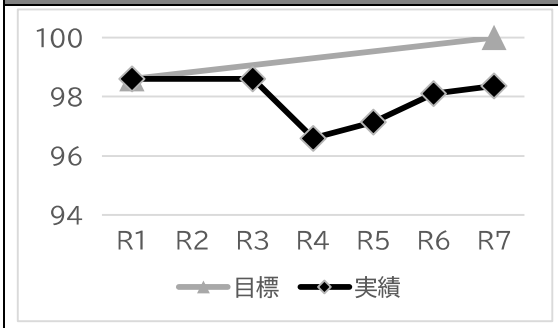
指標の動き及び進捗状況の分析

今井まちなみ広場および西環濠駐車場の利用台数は前年比で微減傾向にあるが、今井町エリア全体の来訪者数は増加しており、公共交通機関の利用促進や周辺への回遊が進んでいると分析される。
今後は、駐車場利用を起点とした滞在時間の延長や、周辺観光スポットへの二次交通の整備等により、利用率の回復と観光消費額のさらなる向上を図る。

●観光政策課

初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:78,217 台 R7:87,000 台	80,457台	未達成

構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率(%)



指標の動き及び進捗状況の分析

令和7年度は藤原宮跡の史跡指定について過去に同意を得られなかった地権者と再度交渉を行った。地権者に同意いただいた土地を特別史跡に指定した結果、史跡指定面積の増加に伴い史跡指定率が上昇した。史跡指定には地権者の理解と協力が重要なため、地権者に対して細やかな説明を行い、令和8年の世界遺産登録に向けて史跡指定を推進している。

●世界遺産登録推進課

初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:98.6% R7:100%	98.37%	未達成

■主な取組み

②-2-(1)　魅力スポット周遊につながるネットワークづくり

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	観光滞在時間延長や橿原神宮から今井町への誘客につながるイベント・体験プログラムの実施	●【取組状況】 明日香村・桜井市と連携し、飛鳥エリアの世界遺産登録候補地等を巡る「飛鳥乃余韻」(御朱印販売事業)を実施(R7.3.9～継続中)。 【成果】 (R3)イベント「KASHIHARA QUEST」参加	●【課題】 現在、本コンテンツの販売箇所が市内の１箇所に限定されており、来訪者の動線における購入機会の喪失が課題となっている。周辺施設への周遊や滞在時間の延伸に十分に寄与できていない。	●観光政策課

		者:218 名 (R4)「食・体験」コンテンツ造成数:9 (R5)イベント「さららちゃんと! 日本国はじまりの地かしはらを巡る」参加者:57 名 (R6)「飛鳥乃余韻」販売数:81 枚(R7.3.9～R7.3.31) (R7)イベント「さららちゃんと! 日本国はじまりの地かしはらを巡る」参加者:175 名	【対応】 主要な観光案内所との連携により販売チャンネルを多角化し、顧客接点を拡大する。回遊の促進と滞在時間の延長を図る。 ●【課題】 デジタルスタンプラリーの参加者数が一部の主要スポットに偏っており、市内全域への広域的な送客や集客力の最大化が課題となっている。 【対応】 チェックポイントの増設による周遊ルートの最適化を図るとともに、地域資源(特産品や限定体験等)を活用したインセンティブ(特典)を拡充し、コンテンツの魅力を高める。また、効率的なプロモーションを展開することで、新規層の獲得と回遊性の向上を目指す。	
ii	博物館としての昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座の開催	●【取組状況】 特別展【「グラウンド・ビートルズ」～飛ばない虫、オサムシのふしぎ～】を開催し、地域固有の多様な種に分かれたオサムシの多様性の魅力を紹介した展示を行った。 (オサムシ　ground beetle･･･英名のとおり地面を歩き回るコウチュウの仲間で、その多くが飛ばない進化をした昆虫) 他にも、身近な昆虫や昆虫の特性などをテーマにした企画展示を開催することで、生き物や自然、環境に関する情報提供ができた。 また「飛鳥昆虫学ハイスクール」として中学生・高校生と協同で昆虫相の調査を行い、今後保全活動等に活用できる資料作成ができた。 【成果】 ・開催回数:(R3)特別展 1 回、企画展 2 回(R4)特別展 1 回、企画展 3 回(R5)特別展 1 回、企画展 3 回(R6)特別展 1 回、企画展 3 回(R7)特別展 1 回・企画展 3 回 ・展示期間内延入館者数:R3-45,849 人/R4-77,733 人/R5-84,118 人/R6-88,839 人/R7-86,327 人	●【課題】 コロナ前の入館者数約9万人にはまだ戻っていない現状である。 【対応】 魅力ある企画展や特別展、自然観察会などを開催し、SNS を活用した昆虫館の魅力を発信する。他にも新館で行っている昆虫とのふれあい体験など、体験活動の充実や非日常の演出など入館者の滞在時間が増加するような取組みも進めていく。 また、県下唯一の自然史系登録博物館として、学術及び文化の発展や教育の推進に寄与することができるように、調査研究・資料収蔵・教育普及の三つを活動の中心に据え、特別展や企画展、自然観察会などのイベントを開催し、昆虫館の魅力を高めファンを増やす取組みを進めていく。 そして、令和7年度から引き続き、昆虫館施設の保全及び電気・機械設備の更新、展示のリニューアル等を計画的に進めていく。	●昆虫館
iii	「歴史に憩う橿原市博物館」で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座の実施	●【取組状況】 文化財に親しむ展覧会を開催し、展覧会の紹介動画や展覧会に関連した講演会の動画を公開した。 【成果】 ・動画作成本数:R3-7 本/R4-4 本/R5-3 本/R6-3 本/R7-5 本 ・視聴者数:R3-3,599 人/R4-640 人/R5-863 人/R6-839 人/R7-2,136 人 ・展覧会:R3-3 回/R4-3 回/R5-3 回/R6-4 回/R7-3 回 ・博物館利用者:R3-2,998 人/R4-5,278 人/R5-4,922 人/R6-4,722 人/R7-	●【課題】 動画視聴者数は、令和6年度に比べて大幅に視聴者数を増やすことができた。より来館者の増加につなげる工夫が必要である。 【対応】 ①動画本数の拡充、②公開動画自体の宣伝から視聴者数増加を図るほか、③視聴者特典のような視聴者が来館につながる工夫を行う。	●文化財保存活用課

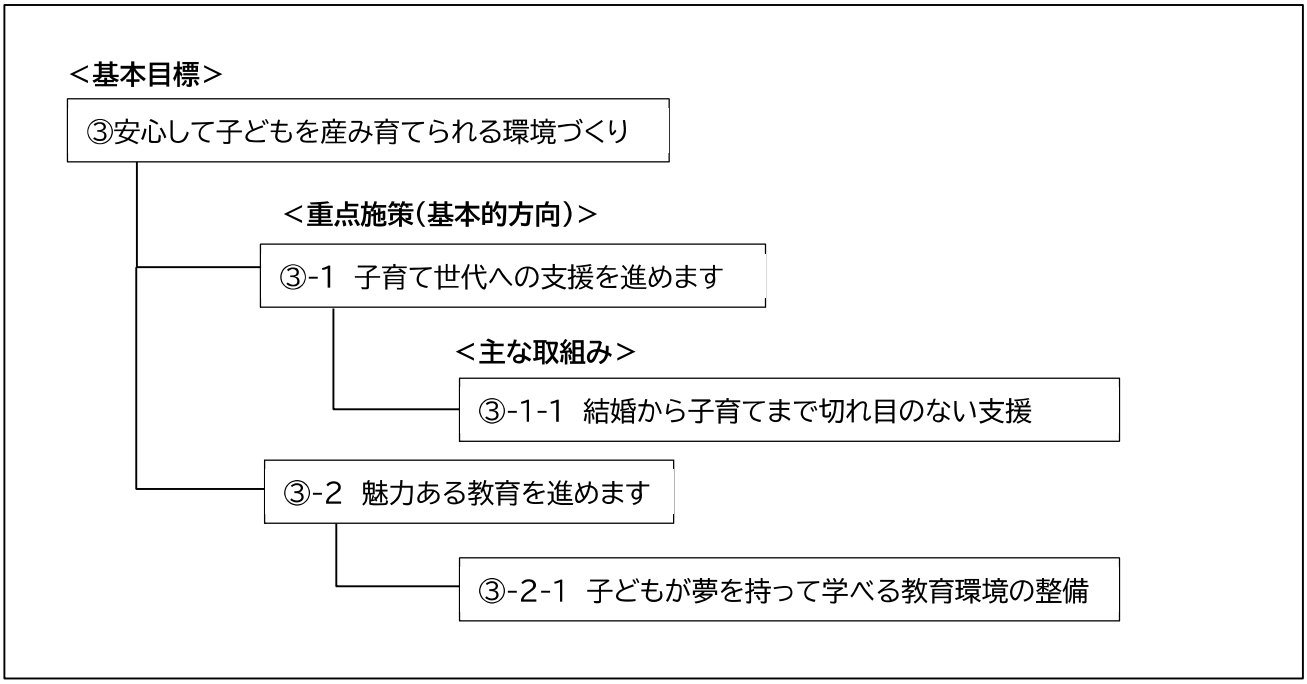
		4,281 人 ●【取組状況】 市内宿泊施設と連携した博物館での学びを楽しむ体験型のツアーを開催した。 【成果】 (R3)ナイトツアー1 回:参加者 12 名 プレミアムツアー14 回:参加者 31 名 (R4)ナイトツアー2 回:参加者 17 名 プレミアムツアー43 回:参加者 86 名 (R5)ナイトツアー1 回:参加者 10 名 プレミアムツアー6 回:参加者 15 名 (R6)プレミアムツアー2 回:参加者 4 名 (R7)プレミアムツアー9 回:参加者 22 名 ●【取組状況】 他機関が主催するイベントへの出店や他機関と連携したワークショップを開催した。 【成果】 (R5)他機関のワークショップ参加回数:2 回 他機関と連携したワークショップ開催回数:1 回 (R6)他機関のイベント出店回数:8 回 他機関と連携したワークショップ開催回数:3 回 (R7)他機関のワークショップ参加回数:6 回 他機関と連携したワークショップ開催回数:2 回 ●企業版ふるさと納税「文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ『マイ文化財』プロジェクト」の取組みについては P.53 を参照	●【課題】 市内宿泊施設のツアー再開により、ツアー参加者が増加した。今後は、参加者は初めて参加される方だけでなくリピーターを増やせるよう、内容の見直しが必要である。 【対応】 ツアーを継続するだけでなく、色々な文化財資料に触れられる内容に見直し、あきのこない内容とすることでリピーターの獲得を目指す。 ●【課題】 他分野の機関が開催するイベントへの出店、連携したワークショップの開催を通して、新規来館者の獲得を図り、博物館の周知を行った。博物館をより強く印象付けるための出店内容を模索することが課題である。 【対応】 他機関での出店や連携したワークショップを行う際、①出展内容を、博物館で開催中の企画展内容との紐づけをする一方、②当館名物企画をくり返し出店することで来場者の記憶に残すことで、来館者増につなげる。	●文化財保存活用課、世界遺産登録推進課
iv	世界遺産登録を見据えた観光振興の実施	●新しい地方経済・生活環境創生交付金「世界遺産登録を見据えた観光振興並びに受入環境の整備事業」の取組みについては P.63 を参照		●地域振興課・観光政策課・企画政策課
②-2-(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定の追加	●【取組状況】 世界遺産候補の構成資産内において、史跡の追加指定が進んだ。 【成果】 ・史跡追加面積:R1～3 年度(17,586.02㎡)、 R4 年度(50,046.23 ㎡)、R5 年度(8,547.24 ㎡)、R6 年度(10,333.94 ㎡)、R7 年度(2,725.27 ㎡)	●【課題】 大部分の構成資産は史跡に指定されているが、地権者不存在等の未指定地が残っており、指定に向けた交渉の難易度が高まっている。 【対応】 未指定地の地権者を確定し、史跡の追加指定を進める。	●世界遺産登録推進課
ii	AR 等のデジタル技術を活用した体感可能なコンテンツの作成	●新しい地方経済・生活環境創生交付金「藤原宮跡デジタルコンテンツ作成事業」の取組みについては P.68を参照		●世界遺産登録推進課

(単位は年度)

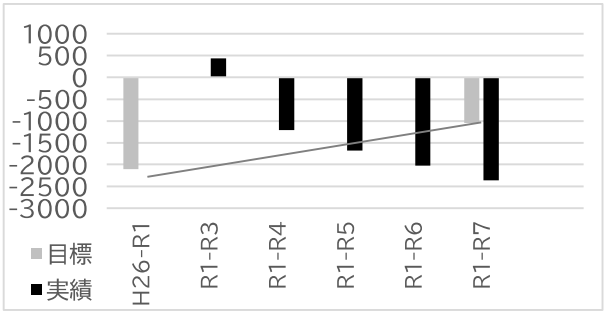
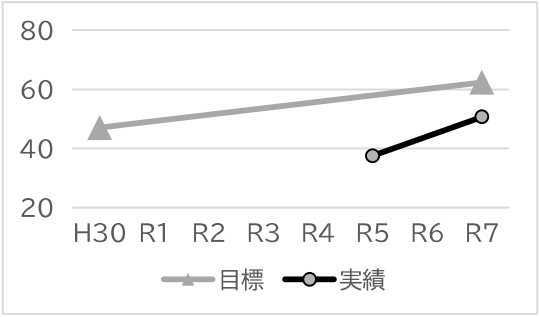
基本目標2－重点施策2　審議会意見					
委員評価 （人）	A 5	B 8	C 2	D 0	
評価基準等 意見・コメント	・昆虫館・博物館では積極的な取組みが進められているように思う。近年のタイパ志向の観光客はどうしても限られたスポットに固まりがちなので、課題に挙げられているように、市内にうまく分散させて滞在時間を長くできるような取組みをさらに進めることができるとよいと考える。 ・世界遺産登録に向けて動き出している今こそチャンスととらえ、橿原市全体の魅力につながるような施策をさらにすすめてほしい。 ・世界遺産登録の実現は成果として捉えていいと思います。ただ、まちづくりのネットワークの構築においては、市行政の横断的取り組みが更に必要となってくるのではないでしょうか。自転車道路・ウォーキングロードの整備、シェアサイクルの導入、ノルディックウォーキングの促進、ウォーキングガイドの育成等々、ハード面ソフト面で視野の広い協調が望まれるように思います。 ・人手不足もあり、業務の集約が必要と思われる。世界遺産に注力していく形しかないのではないか。 ・全体的に、世界遺産登録を目指しているのに、何故それに特化したものとなっていないのか疑問である。 世界遺産登録を見据えた観光振興並びに受け入れ環境整備事業でも記載しているが、環境整備など出来ているものはほんの一部であり、全然出来ていない状況である。4年前から総合政策審議会では登録はゴールではなくスタートであると言ってきた意味が未だに分かっていない。 ・世界遺産登録による来訪者の増加が予想されるが、その対策がハード・ソフトともに不十分であると感じる。 ・今井町、藤原宮跡、昆虫館など、独自性の高い観光資源を活用した施策は着実に実施されており、世界遺産登録に向けた取組も進展している点は評価できます。 ・特に今井町エリア全体の来訪者数の増加は心強いデータであり、今井町を起点とした周遊強化への取組に期待します。 ・博物館や昆虫館の利用者は頭打ちの状態を脱することができていないことから、展示物や企画の充実に加えて、認知・アクセス面といった総合的な取組が必要ではないかと考えます。 ・各施設への web site へのアクセスが非常にしにくく、も少しみやすいサイトに構築してほしいし、SNS も似たような記事が多いのでもう少し頑張って頂きたいなと感じます。Google 情報もマメに更新して欲しいです。これからマップみての来県が増えるはずです。 ・世界遺産登録は、地元住民の盛りあがりがないなかで、首長の政治的手腕もあって、目標達成できたが、今後観光資源として、生存していく方向を模索してほしい。旅行会社との連携が必須である。 ・昆虫館の来訪者は一定みられるが、博物館の来訪者が伸び悩んでいる。今井町の駐車場利用者も減少するなど、橿原市が豊富に持っている歴史・文化資源を活かしきれていない。 今井町の来訪者の評価を駐車場利用者数で評価しているが、分析のコメントにもあったように公共交通機関利用者が増加しているのであれば、環境対策としては好ましいことである。そうであれば、来訪者の評価指標を再検討する必要がある。 ・市内の観光周遊に係る取り組みや市内滞在時間を延ばす取り組みには一定程度の効果がみられている。 世界遺産登録に向けた取り組みは積極的に取り組まで効果が出たと思料、これからは新規の来訪者を意識したより充実した周遊ルートの構築や魅力的なコンテンツの充実が必要。				

（3）基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり
～子育て支援のさらなる強化～

■施策体系

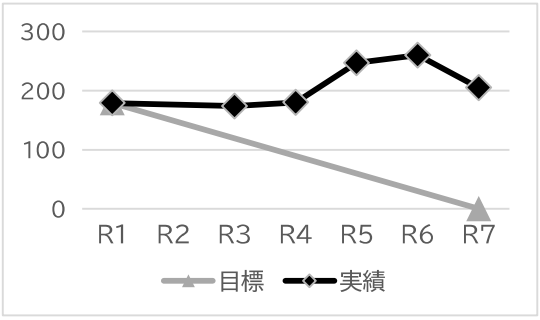


■数値目標（数値は年度で 3 月末日時点とする）

18 歳以下の子どもの増減			市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合		
					
初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
H26-R1:▲2,101 人 R1-R7:▲1,050 人	▲2，365人	未達成	H30:47.0% R7:62.3%	50．6%	未達成

i.　③-重点施策(基本的方向)1　子育て世代への支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で 3 月末日時点とする)

待機児童数(潜在的待機児童を含む)			
	指標の動き及び進捗状況の分析 令和 7 年 4 月から小規模保育事業所が 3 園開園し 50 人の定員増となったが、私立園、公立園ともに保育士不足により、入所児童数が認可定員に達していない園が多い。私立保育施設向けの補助事業を令和 7 年度から拡充し、公立園でも多様な働き方を選べるような働き方改革を実施して保育士確保に取り組んでいるが保育士不足の状況が続いている。待機児童は低年齢児に集中しており、必要保育士数が多いため入所申込の需要に追い付いていない現状である。 ●こども未来課		
	初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
	R1:179 人 R7:0 人	205人	未達成

■主な取組み

③-1-(1)　結婚から子育てまで切れ目のない支援				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくり	●【取組状況】 「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、結婚を希望する人を支援するため、「かしはら結婚サポーター」と連携し、婚活イベントや婚活ルームの実施、縁結び制度の運用により、出会いの機会の創出と成婚への第一歩となる支援に取り組んでいる。 【成果】 (R3)縁結び登録者数:65 名 婚活イベントを 2 回開催し、計 38 名の参加と 9 組がカップリングした。親の婚活塾(セミナー)を 3 回開催し、子の結婚に悩む親同士の意見交換を行い、家族関係の改善に繋がった。 (R4)縁結び登録者数:108 名 婚活イベントを 3 回開催し、計 45 名の参加と 6 組がカップリング。親の婚活塾・男性、女性の婚活塾(セミナー)を 9 回開催。 (R5)縁結び登録者数:100 名 婚活イベントを 3 回開催し、計 70 名の参参加と 12 組がカップリングした。なお、年齢別のイベントを実施したことで参加者が増加した。	●【課題】 縁結び制度は、結婚サポーターというボランティアに依存しており、運営基盤が脆弱である。また、縁結び登録者の増加に伴い、結婚サポーターが登録者と LINE・メール・電話等で個別に密な対応を行う必要があり、負担が増大している。さらに、結婚サポーターの高齢化も進んでおり、継続的な活動に課題が生じている。 これらのことが一因となり、結婚サポーターの疲弊及び担い手の減少に繋がっている。 【対応】 ・毎月の定例会を開催し、結婚サポーターとの意見交換を通じて運営上の課題を共有し、継続的な改善を図る。 ・結婚サポーターの負担軽減及びモチベーション向上を図るため、サポート体制の充実を行う。 ・縁結び登録について年度更新とし、連絡可能な登録者のみ更新対象とすることで、適正な登録者数の維持を図る。	●市民協働課

		イベント同日に男性、女性の婚活塾(セミナー)を開催し、カップリング成立数の上昇につながった。 (R6)縁結び登録者数:103 名 婚活イベントを 3 回開催し,計 65 名の参加と 6 組がカップリングした。マッチングを希望する人に集中してしまい、カップリング数が少なくなった。 (R7)縁結び登録者数:122 名 婚活イベントを 3 回開催し、延べ 68 名が参加、9 組がカップリング成立となった。マッチング希望の提出を促したことにより、前年より微増となったものの、希望者が一部に集中する傾向が見られた。	・令和 7 年度より、婚活ルームへの参加等に対し報償費を支給し、活動意欲の向上及び担い手の確保につなげる。 ・結婚サポーターの新規確保に向けた募集を行い、新たに 4 名が結婚サポーターとして登録した。	
ii	一般不妊治療費・不育治療費の助成、産後期家庭への家事援助「ママヘルプサービス」の実施、妊娠期(妊娠 5 か月時)・乳児期(産後 1 か月時)家庭への積極的な電話相談・支援	●【取組状況】 一般不妊治療・不育治療費助成の継続実施に加え、生殖補助医療費助成を開始し、妊娠を希望する夫婦の経済的支援を強化した。また、妊婦健康診査費用助成の上限額を 10 万円分から 11 万円分に増額し、妊娠期の健康の保持増進のために必要な健診を安心して受診できる体制を整えた。 【成果】 妊婦健康診査: R3-9,727 件 /R4-9,203 件 /R5-8,771 件/R6-8,646 件/R7-8,662 件 一般不妊治療費助成: R3-142 件/R4-129 件/R5-144 件/R6-135 件/R7-166 件 ●【取組状況】 すべての妊産婦を対象に、妊娠届出時の専門職による面談、妊娠8か月時のアンケートまたは電話等による状況把握、産後1か月時の電話による状況把握を継続して実施し、母子や家族の心身の健康状態等を聞き取り、必要な情報提供を行った。また、支援が必要と思われる妊産婦については、相談係による訪問や面談等を実施し、必要に応じて母子保健係や支援係による支援につないだ。 【成果】 ・電話支援等の実施率 (妊娠 8 か月時) R4-96.0%/R5-98.0%/R6-96.9%/R7-95.7% (産後 1 か月時) R4-97.6%/R5-96.5%/R6-99.3%/R7-100%	●【課題】 一般不妊治療・不育治療に加えて生殖補助医療費助成も開始し、医療機関への通知や市ホームページ、市公式 LINE 等を通して情報発信したが、制度改正による申請方法の変更等で戸惑う市民がいた。 【対応】 妊娠前の経済的支援を継続して実施し、市ホームページやLINE、広報での情報発信の時期や頻度を見直すことに加え、医療機関にポスター掲示を依頼し、市民が当市の各種費用助成事業について知る機会を増やすための取り組みを行う。 ●【課題】 妊娠中や産後早期の各期における全件対象の状況把握を行う中で、保健師や助産師が経験年数や個々のスキルを問わず要支援ケースに気づき、必要な支援につなぐことができるように、市民への聞き取りの中で必要な情報を収集し、客観的なアセスメントを行うことができる指標やマニュアルが必要である。 【対応】 令和 8 年度から、妊娠届出時の面談において、全妊婦を対象として、国が推奨するリスクアセスメントシートを用いてリスク評価を行い、要支援と判定されたケースについては周産期カンファレンスにて支援方針を検討する。また、妊娠届出時だけでなく、妊娠8か月、産後1か月の状況把握時においても同リスクアセスメントシートを使用し、時系列で市民の状況の変化を把握することで支援ニーズを見逃さないための取り組みを行う。	●こども家庭課

iii	保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり	●【取組状況】 市内私立園に対し、保育士確保のための補助金を周知し、適切に支給する。 【成果】 ・保育士定着支援補助金申請者数：R4-198 人/R5-202 人(見込)/R6-215 人/R7-219 人 ・保育士奨学金返済支援事業補助金申請者数：R4-12 人/R5-11 人/R6-10 人/R7-10 人 ・保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金申請者数：R4-0 人/R5-1 人/R6-1 人/R7-0 人 ・保育士就職準備補助金申請者数：R7-21 人 ・保育士家賃助成事業補助金：R7-5 人 ・橿原市保育アルバイト支援事業補助金：R7-8 人 ●【取組状況】 市内公立園の保育士の雇用促進や離職防止のため、働きやすい環境を作る。 【成果】 (R6) ・ノンコンタクトタイムの実施で、帳簿記録など勤務時間内で処理できた。時間外勤務等の削減の傾向がみられる。 ・年度途中で 24 人の保育士を採用した。 (R7) ・R6 の取組を継続するとともに、朝夕延長保育のローテーションの削減などを行い、更なる時間外勤務等の削減を行った。	●【課題】 市内私立保育園では、保育士を募集しても必要人数まで応募者が集まらない園がある。また、退職者もあり、全体として保育士が不足している。 【対応】 (市内私立園) ・既存の補助金の継続に加えて、令和 7 年度から補助金を新設し、引き続き保育士確保策を実施する。 〈新設補助金〉 ・保育士就職準備補助金 ・保育士家賃助成事業補助金 ・橿原市保育アルバイト支援事業補助金 ●【課題】 園行事の見直しを行う。 【対応】(公立)・働きやすい環境づくりのため、柔軟な働き方の構築・ノンコンタクトタイム取得できる体制づくりの継続・休憩時間の確保のとりくみ継続・朝夕パート保育士を増員し、常勤保育士の負担を減らす・養成校の学生に橿原市の保育施設や職場環境、保育士の魅力を発信する。	●こども未来課
iv	支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施	●【取組状況】 既存の乳幼児健診に加え、1か月児健診の費用助成も開始し、乳幼児の発育・発達にとって重要な各月齢・年齢において、保護者と共に子どもの成長を確認、共有し、必要に応じて発達支援等につなぐことで、出生後早期から幼児期に渡る切れ目のない支援を実施し、保護者の心配事や困り事が解消するよう努めた。こども発達支援課・こども未来課・こども家庭課の3課が参加する発達会議も継続して実施し、支援が必要な子どもや各課が実施する事業について様々な情報共有や意見交換を行った。 【成果】 ・1 歳 6 か月時集団健診受診率：R3-97.3%/R4-99.9%/R5-98.1%/R6-98.1%/R7-99.3% ・3 歳 6 か月時集団健診受診率：R3-93.5%/R4-97.6%/R5-95.6%/R6-98.2%/R7-98.8%	●【課題】 乳児期から幼児期にかけての切れ目のない支援や、就学に向けた支援を検討する上で、3歳6か月児健診から就学前健診までの期間に子どもの発育・発達を専門家が診る機会が不足しており、こども園等に所属していない子どもの成長を確認する機会の確保も課題となっている。 【対応】 令和8年度中に、発達会議において、5歳児健診の実施に向けた検討及び情報共有、準備を行う。また、5歳児健診の実施に向けて、幼児期後半の発達に関する知識や、生活・栄養面に関する内容も含めた保健指導のスキルを向上させるための職員研修を行う。	●こども家庭課

		●【取組状況】 3課による発達会議で気になる子どもの発達の情報共有 【成果】 （R4） ・2 か月ごとに開催できた。特に発達の気になる乳幼児について健診時に把握できる視点が拡充でき、より有意義な指導と健診の実施につながったと評価できた。 ・0～3 歳児の乳幼児健診と情報をつなげることで早期に子の成長に関わり、専門分野との連携もスムーズになってきている。 （R5） R4 の取り組みが継続できた。 （R6） R5 の取り組みが継続できた。 （R7） R6 の取り組みが継続できた	●【課題】 ・各関係機関との連携をさらに深める 【対応】 ・各専門分野の職員と情報共有することで、発達の気になる乳幼児についての把握をおこなっていく。	●こども未来課
		●【取組状況】 医療的ケアの必要な児童生徒に対し看護師を配置し支援を行うことができた。 【成果】 ・看護師任用人数: R3-3 名/R4-3 人/R5-4 人/R6-4 人/R7-6 人 ・派遣校数: （R3）-小学校 2 校,中学校 0 校 （R4）-小学校 2 校,中学校 0 校 （R5）-小学校 3 校,中学校 0 校 （R6）-小学校 4 校,中学校 0 校 （R7）-小学校 5 校,中学校 1 校	●【課題】 医療的ケアのニーズに対して、医療的ケアに対応する看護師人材の確保が難しくなってきている。今後、医療的ケアの必要な児童生徒の数やニーズが増えた際に、十分な支援ができなくなる恐れがある。 【対応】 早期から必要な時期に人材を確保できる対策を立て、学校や他課と連携を密に図りながら支援を進めていく。	●学校教育課
v	支援が必要な子どもが安心して集団生活・学習ができるよう、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回訪問支援や相談	●【取組状況】 専門家チームに同行し巡回に参加して支援の必要性について情報共有して乳幼児の支援の充実を図った。 【成果】 （R4） ・年間 30 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 （R5） ・年間 35 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 （R6） ・年間 20 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 ・他機関の巡回を利用したことで、指導主事の巡回の回数は昨年度より減っている。 （R7） ・乳幼児の支援方法や環境構成につなが	●【課題】 ・乳幼児の支援の方法や環境構成について、より効果的な巡回支援の方法を検討していく。 ・現場の職員が知りたい情報に添えるような巡回の仕方について検討していく。 【対応】 ・一人一人に応じた支援の方法や環境構成について、より専門的なアドバイスを行う。	●こども未来課

		った ・一人一人の発達や特性に応じた支援を行うため、専門職との連携を深めることで、継続的な支援体制の充実となった。 ●【取組状況】 1 歳 6 か月児・3 歳 6 か月児健診と発達相談後のフォローとして幼児療育教室、かしの木園で就学前児童の療育を関係機関と連携しながら実施している。 【成果】 ・児童発達支援事業所「かしの木園」事業所アンケート　子どもと保護者の満足度：R3-95 % /R4-95%/R5-93%/R6-95%/R7-97%	●【課題】 支援の必要な子どもと家族の生活スタイルの多様化により、関係機関と連携を取る必要があるケースが増えている。より質の高い療育と家族支援、相談支援を提供できる人材の育成と療育環境を整えて、外部機関との連携も引き続き深めていく必要がある。 【対応】各専門職と保育園（所）・幼稚園や認定こども園、医療機関等の関係機関との連携を更に強化し、支援の必要な子どもとその家族のニーズに合わせたきめ細やかな家族支援や療育、さらに就学前と就学後の連携にも取り組み、より充実した相談支援を提供する。	●こども発達支援課
		●【取組状況】 教職員対象に支援が必要な子どもが安心して集団生活や学習ができるよう研修会を開催している。また幼稚園・保育所・小中学校からの依頼に応じて巡回訪問支援、担任等が同席しての就学前の発達相談や就学後の教育相談を実施している。教育支援相談に係る小学 5 年生対象児の心理相談員による知能検査を開始。 【成果】 ・教職員研修会アンケート参加者満足度：R3-100%/R4-94%/R5-99%/R6-99%/R7-99% ・(R5)全 32 園のうち巡回訪問支援依頼のあった幼稚園・保育園 24 園に実施（公立園 15 園、私立園 9 園） 全 21 小中学校のうち巡回訪問支援依頼のあった 17 校に実施（小学校 14 校、中学校 3 校） (R6)全 32 園のうち巡回訪問支援依頼のあった幼稚園・保育園 26 園に実施（公立園 16 園、私立園 10 園） 全 21 小中学校のうち巡回訪問支援依頼のあった 14 校に実施（小学校 13 校、中学校 1 校） (R7)全 30 園のうち巡回訪問支援依頼のあった幼稚園・保育園 22 園に実施（公立園 11 園、私立園 11 園） 全 21 小中学校のうち巡回訪問支援依頼のあった 16 校に実施（小学校 14 校、中学校 2 校） 巡回訪問支援支援（幼稚園・こども園実施分）満足度 R5-85%/R6-83%/R7-100%	●【課題】 発達検査を用いた発達相談、行動観察等による発達状況のアセスメントを行える巡回訪問の専門性を有する心理相談員の確保に苦慮する状況が続いている。就学前と就学後の連携における支援対象の拡大へ対応する必要があり、人材の確保と職員のスキルアップが必要である。 【対応】 センターの指導主事と、センターに在職している専門職種である保育士、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、公認心理師・臨床心理士、特別支援教育相談員（元教員）が連携のもと巡回訪問支援を実施して対応の幅を拡げ、さらに虹の広場（教育支援センター）とも連携して巡回訪問支援を強化していく。ダイバーシティとインクルーシブ教育といった特別支援教育の視点を重視した関わりや授業・学級づくり、特別支援学級、通級指導教室担当者への助言と指導を継続して行い、教職員の専門性向上のための研修や助言に努めて、適切な支援ができるようにしていく。	

		巡回訪問支援（小中学校実施分）満足度 R5-88%/R6-92%/R7-100%		
vi	子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催	●【取組状況】 乳児や未就園児・保護者を対象として、身体や身近なものを使った遊びや保護者同士の交流を中心とした講座を実施。 【成果】 (R3)全 62 回開催、大人 571 人、子ども 1,262 人、計 1,833 人 (R4)全 71 回開催、大人 975 人、子ども 1,378 人、計 2,353 人 (R5)全 67 回開催、大人 1,360 人、子ども 1,442 人、計 2,802 人 (R6)全 57 回開催、大人 1,623 人、子ども 1,485 人、計 3,108 人 (R7)全 33 回開催、大人 1,230 人、子ども 1,039 人、計 2,269 人 子育ての悩みを同じ境遇の人と共有することができ、解決へつながりそうであるとの感想があった。	●【課題】 従前の講座を実施していた団体が活動休止となったが、一部の講座を引き続き開催し、また新たな NPO 法人で講座を実施したが、参加人数が伸び悩んだ。 【対応】 NPO 法人の専門的な知見を生かし、子育てに関するより広範で充実した事業を実施していくとともに、周知方法などの見直しを行う。	●文化芸術振興課
vii	地域での子育て支援や児童虐待から子どもを守る体制の充実	●【取組状況】 地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図った。 【成果】 ・地域子育て支援拠点のべ利用人数：R3-16,482 人 /R4-17,442 人 /R5-23,370 人 /R6-26,213 人 /R7-28,477 人 ・地域子育て支援拠点特別講座・子育て講座開催回数：R3-29 回/R4-31 回/R5-30 回/R6-31 回/R7-31 回 ●【取組状況】 問題を抱えた家庭に対応するため、多様な専門資格を持つ家庭児童相談員を配置した。また、こども家庭センターを設置し、母子保健機能と児童福祉機能の連携がスムーズとなった。要保護児童対策地域協議会を充実して関係機関の連携を図り、子どもを守る体制を整えている。 【成果】 ・要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数：R3-37 回、R4-80 回、R5-93 回、R6-82 回、R7-110 回	●【課題】 ・広報、ホームページの掲載等による周知や現場の保育士の関わり方の工夫によりリピーターが増え、利用人数に反映されている。より周知を図るため、出張ひろばを実施し啓発に努める。 【対応】 ・定期的に橿原市立図書館にて出張ひろばを実施し、周知啓発を行う。 ●【課題】 こども家庭センターとしての母子保健機能と児童福祉機能の連携のあり方を定着させ、サポートプランの作成や共有方法についてシステム化して対応していく必要がある。 【対応】 こども家庭センターとしての母子保健機能と児童福祉機能の連携のあり方を相談員が認識し、多様な専門資格をもつ相談員が子どもを守る体制を整えるため、課題や支援方法を共有し、より良い連携の方法について検討していくことでシステム化、質の向上を努める必要がある。	●こども家庭課
viii	保育・教育環境の充実・整備及び多様な保育ニーズに対応した保育所・幼稚園の適正化	●【取組状況】 真菅北幼稚園が令和 7 年 3 月末に閉園となったことから、真菅北小学校区に在住の耳成西幼稚園児に対し通園支援を実施	●【課題】 真菅北小学校区に在住の耳成西幼稚園児に対する通園支援については、事故なく園児を送り届ける必要があ	●こども政策課

		した。 また、公私連携幼保連携型認定こども園の開園に向けて、保護者代表、公私連携法人、市の三者で構成する三者協議会を立ち上げ、園舎建設のスケジュールなど必要な事項の報告や協議を行った。 【成果】 ・公私連携幼保連携型認定こども園の開園に向けた三者協議会の開催回数：R7-2 回	る。 また、公私連携幼保連携型認定こども園については、開園に向けて三者協議会で協議すべき事項を漏れなく協議し、令和 9 年 4 月の開園を迎える必要がある。 【対応】 通園支援については、事故なく運行できるよう、バスの運行業者、耳成西幼稚園と密に連絡をとりながら、安全に園児を送迎できるよう注視していく。 また、公私連携幼保連携型認定こども園の開園に向けて、三者協議会で協議すべき事項について漏れる事のないよう、協議を進めていく。その際には、保護者や地元にも丁寧に説明を行っていく。	

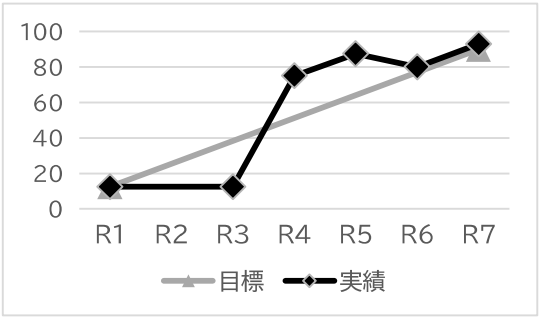
（単位は年度）

基本目標3-重点施策１ 審議会意見					
委員評価 （人）	A 4	B 8	C 2	D 1	
評価基準等 意見・コメント	・結婚～子育てに至るそれぞれのステージで細やかな支援が実施されており、子育てしやすい環境に向けた取組みが丁寧に行われている。保育士不足は橿原市だけの問題ではなく、どこの市町村・私立園でも取り合いになっているため、劇的に効果を上げる策は難しいと思われるが、私立園への補助や公立園における園行事の見直し等を継続して、保育士が働きやすい職場環境の実現を期待したい。 ・保育士の確保に向けて、養成校との連携を強化してはどうか。 ・支援が必要な子どもに対して、巡回訪問支援等、きめ細やかな取組がなされていることは評価できる。直接子どもたちと関わっている学校や園との連携をさらに密にしていくことが、より有効であると考える。 ・保育士確保について、少子化が進む中、待機児童数が増加している状態は、重要な課題だと考えます。県内他市町村や全国的に待機児童数の動向と比較し、現在の取り組みを見直す必要があると考えます。よろしくお願いします。 ・PR 強化により、担い手になる人々にも響いて、担い手確保にもつながるような施策ができれば望ましい。 ・保育士不足が今までと同様の課題であるため、より一層の努力が必要と思う。 ・子育て世代への支援に対する主な取り組みについては、一定の成果が上がっているが、KPI がそれらを代表する数値となっていない。 ・結婚支援、不妊治療費助成、子育て支援、療育支援など、ライフステージに応じた施策は幅広く展開されており、個々の取組は評価できます。 ・これまでと比べて民間を活用する動きも活性化し、結果として目標には届かないものの待機児童数が減少したことは、地道な取組の成果であると考えます。 ・保育士不足という抜本的な課題は解決されておらず、また昨年も同様の意見を述べましたか、政策が多岐にわたり、かつ人的リソースへの依存度が高いことから、政策の絞り込みや優先順位の設定も必要ではないかと考えます。 ・実際の待機児童数は、働く母親の増大や、認可外保育園もカウントすると実数よりも多い。Ⅲが一番重要なことであると思うが、効果（施策）は絶大で、かつ迅速であった。特に、保育士取得準備金の創設は、保育士対策に限らず、行政の意欲を大いに、評価したい。 ・KPI が目標値に達していない。 子育て世代への支援は他の市町村でも力を入れており、橿原市が選ばれるためには、魅力ある個性的な事業、全国のモデルとなる事業が必要だと思う。 ・全体的に、保育士含め、担い手の高齢化および担い手不足による充実した支援が実施できていないと思料する。以下に市民との協働や民間との連携を進めるのか、さらには、県立大学等と連携したリカレント・リスキリング教育を実施し、担い手を増やす取り組みに工夫が必要。				

ii.　③-重点施策(基本的方向)2　魅力ある教育を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)

ICTを毎日活用した授業の割合(小学校)



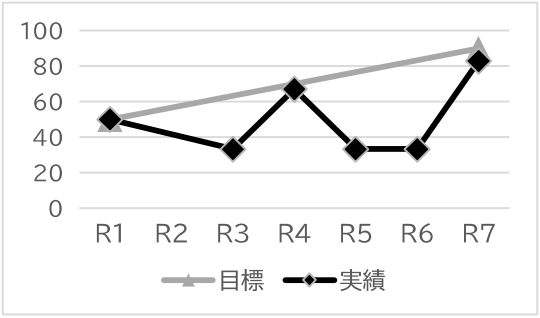
指標の動き及び進捗状況の分析

令和７年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を１クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回り、県平均を上回っている。また、「児童質問紙」においても、86%の児童が画像や動画、音声等を活用することで、学習内容がよく分かると回答している。

●学校教育課

初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:12.5% R7:90.0%	93.0%	達成

ICTを毎日活用した授業の割合(中学校)



指標の動き及び進捗状況の分析

令和７年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を１クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回り、県、全国平均も上回っている。また、「教員がコンピュータなどの ICT 機器の使い方を学ぶために必要な研修機会はありますか」の質問に対し、「ある」と回答した割合は９割5分を超え、教職員がICTをよりよく活用できる環境であることが分かる。

●学校教育課

初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:50.0% R7:90.0%	83.0%	未達成

■主な取組み

③-2-(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	新時代の学びを支えるICT教育の整備	●【取組状況】 一人一台端末を利活用した授業改善への取り組みについて、国や県の事業を活用し、ICT を活用した授業改善を実施している。各校に月 2 回来校する ICT 支援員を活用して校内で研修会等を実施。また、オンライン国際交流授業やオンライン学校間交流を実施している。 【成果】 授業における学習用パソコンの使用状況についてのアンケート「平均週 1 回以上の頻度で使用している職員」(2 学期) 小学校:R3-7 割/R4-7 割 6 分/R5-8 割 2 分/R6-9 割/R7-8 割 3 分 中学校:R3-3 割/R4-5 割 4 分/R5-4 割 5 分/R6-8 割 3 分/R7-7 割 1 分	●【課題】 授業の中で、教師が毎日電子黒板を使用して授業する点については、小中学校で高い水準となっている。しかし、児童生徒がクロームブックを使用して学習している割合と教師が授業で ICT を活用する割合に乖離がある。 【対応】 ・生成 AI パイロット校や市指定研究や県指定研究を受けている学校に、研修などを行い、授業の改善を進める。	●教育総務課 ●学校教育課
ii	こどもたちが自分の命を大切に考え、すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備	●【取組状況】 外部講師を招いて、命・人権等に関する学習の実施。教育支援センターを利用する不登校児童生徒に対して、ICT 端末を利活用したリモート授業を実施。 【成果】 いのちの学習:H27-22 校/H28-21 校/H29-20 校/H30-8 校/H31-22 校/R2-未実施/R3-未実施/R4-6 校/R5-15 校/R6-7 校/R7-7 校	●【課題】 各校の教育目標に照らし合わせて、外部講師を効果的に活用する事業を実施してきたが、令和2・3年は感染拡大防止のため、外部講師を招聘したいのちの学習は実施できなかった。その後、令和 6 年度より小学校 5 校、中学校 2 校を対象として同授業を再開しており、令和 8 年度をもって市内すべての小中学校を一巡する計画である。 【対応】 令和6年度から、小学校5校・中学校2校を対象に、こどもたちへ命の大切さを伝える授業を実施する事業を再開しており、令和8年度も引き続き実施する。	●学校教育課
iii	文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブ・ラーニング(主体的・能動的な学習)の実施	●【取組状況】 史跡新沢千塚古墳群や市内遺跡出土資料を活用した校外学習を実施し、博学連携企画展を開催した。 【成果】 (R3)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1 回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「弥生 ART を科学するⅡ～弥生人の見たもの～」開催、校外学習 6 校実施。 (R4)博物館実習生との博学連携企画展「これ、おもろ。知らんけど。」開催、校外学習 8 校実施。 (R5)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1 回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「ここみてや！」開催、校外学習 7 校実施。 (R6)奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「キン。ボリッ。パリッ。～石器をつくったよ～。」開催、校外学習 3 校実施。	●【課題】 文化財を活用したプログラムとして、出前授業の対応をしているが、昨年度は依頼が無かった。より周知していくことで依頼を増やしていくことが課題である。 博学連携企画展については、昨年度も、高校生ならではの視点で展覧会を開催することができた。今後も、高校生の研究の魅力を十分に引き出した展覧会を開催していくことが課題である。 校外学習での利用回数は R6年度から横ばいであった。こちらも、より周知を図る必要がある。 【対応】 文化財を活用したプログラムについては、改めて県内学校全体に周知していく。 博学連携企画展については、橿原高校考古学研究部員との連携を密にし、部員たちの研究の後押しをするとともに、意図をより反映した内容を企画していく。	●文化財保存活用課

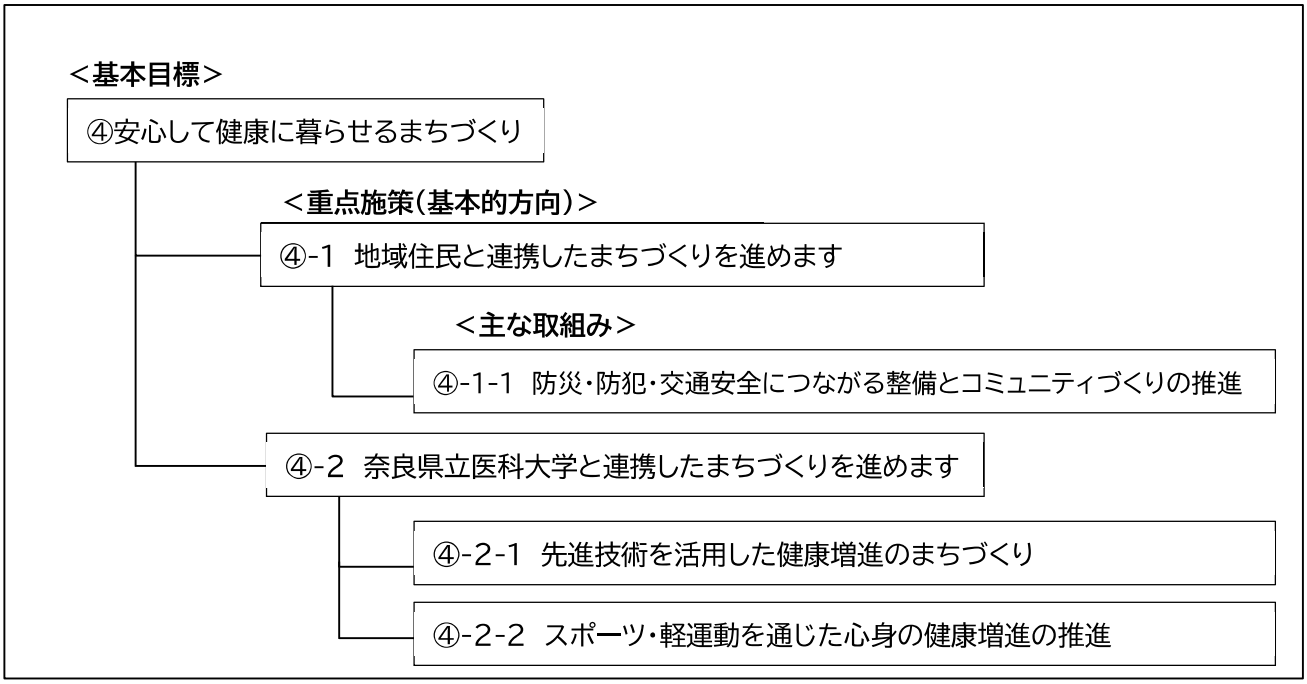
		(R7)奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「石器づくりの軌跡」開催、校外学習3校実施。 ●【取組状況】 橿原市・明日香村・高取町の各小学校3年生を対象に、理科の授業で使用できるよう小学校学習指導要領に準拠したモンシロチョウの飼育教材を配布した。また、配布の際、先生方にモンシロチョウの採卵方法、プラスチックカップで幼虫を飼育する方法などの説明を行った。 【成果】 ・出前授業実施校: (モンシロチョウ)R3-12 校 (メダカ)R3-1 校 ・教材配布校:R4-15 校/R5-15 校/R6-14 校/R7-15 校	校外学習については、様々な学年の目当てに応じたオーダーメイドの学習プランとし、学校教育との連携を強化するとともに、県内小学校とその担当教員に対し更に周知していく。 ●【課題】 子どもたちが身の回りの昆虫を題材にし、豊かな自然や生物を愛護する気持ちを育むきっかけとなるような学習ができるよう学校と連携する必要があるが、学芸員の人員不足により事業継続が困難な状態に陥っている。 【対応】 事業を縮小することにはなるが、小学校の校外学習で昆虫館に来館し学習する学校に限定して事業を行う。	●昆虫館
iv	こどもの読書環境の整備	●企業版ふるさと納税「こども読書環境向上プロジェクト」の取組み P.56 を参照		●文化芸術振興課 (図書館)

(単位は年度)

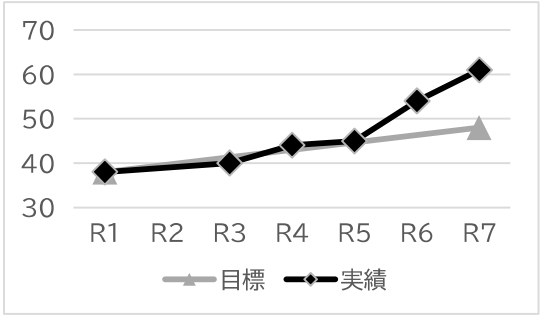
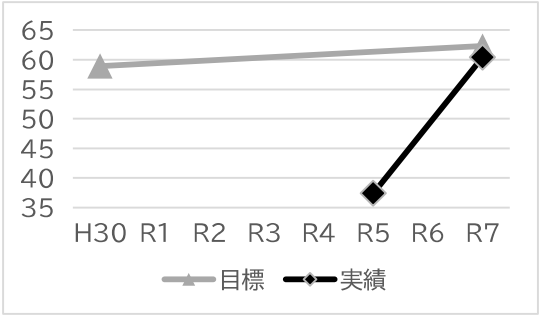
基本目標3-重点施策２ 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	8	5	1	1	
評価基準等 意見・コメント	・ICT の活用については、授業だけでなく教員への研修も含めて着実に進められているように思う。一方で、ICT の活用はよりよい学びに向けた手段の1つであり、使えばいいというものではないため、どの内容をどのように教えることが児童生徒の学習により効果的なのかについても検討を進めていただきたいと思う。 ・教育・子育ては、市民にとって大きな関心である。そのためにも各学校・園が独自の創造性を生かした特色ある取組ができるよう金銭面等で支援できるといいと思う。 ・Ⅲについては、事業縮小はやむを得ず、積極的に縮小してもよいのではないか。 ・ICT を活用した授業の割合が、小学校・中学校共に県平均を上回るなど、活用が浸透しつつあることが伺えます。 ・単に数値の上昇を見るだけではなく、授業内容との適合性や先生側のスキルなど、現場レベルでの課題を都度検証し、授業内容の更なる充実に努めていただきたいです。 ・文化財を活用したプログラムは、利用者数が伸びない点を鑑みれば、現場ニーズとの乖離がある可能性も考えられます。現場とのコミュニケーションを密にし、必要に応じて見直しを検討してください。 ・評価シート上での取り組みは素晴らしいと思いますが実感としてはないです。 ・ICT を活用した授業の割合が増加するなど、教育環境としては整備されてきたと思う。 ただ、教育のアウトカムとしての学力向上の評価がなく、今後はこうした成果を評価すべきだと思う。 ・ICT 活用に関しては現場の運用に関しても良い水準に達してきていると思料、一方で昨今の生成 AI などの登場により教育現場や今後の教育手法にも劇的な変化が訪れると思料、いち早い対応を検討する必要がある。また、次期学習指導要領の改訂もある為、それも十分に踏まえつつ、現在十分に活用できていない、文化財教育や昆虫等、地域のコンテンツを活用した教育に関しても充実を図っていく必要がある。				

（4）基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

■施策体系

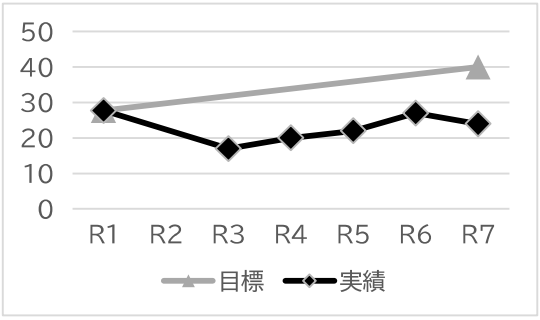


■数値目標（数値は年度で３月末日時点とする）

災害協定件数			市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合		
					
初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1：38 件 R7：48 件	61件	達成	H30：58.9% R7：62.3%	60.4%	未達成

i.　④-重点施策(基本的方向)1　地域住民と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で 3 月末日時点とする)

安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)			
	指標の動き及び進捗状況の分析 令和 6 年度に比べ利用率が減少しているが、同程度の利用率があり、利用者の動向として毎年度訓練に参加している団体が多い傾向にあり、自助、共助の役割を意識し、災害に備える意識の現れであると考えられる。 利用団体によっては地域や年齢層など、固定化されている為、安心パークを利用していない団体の動向も把握する必要がある。 ●危機管理課		
	初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
	R1:27.7% R7:40.0%	24%	未達成

■主な取組み

④-1-(1)　防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生利活用による地域活性化の実施	●【取組状況】 派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各1回公募し、全ての申込者への対応ができた。 【成果】 ・住宅・建築物相談会: R3-4 回/R4-3 回/R5-6 回/R6-3 回/R7-3 回 ・空家等相談会: R3-8 回/R4-7 回/R5-3 回/R6-4 回/R7-3 回 ●【取組状況】 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力して流通サポートを行う空家等対策プラットホーム関係団体会議を運営している。今年度も関係団体会議を 1 回開催し、問題解決にむけた助言が得られた。 【成果】 ・関係団体会議: R3-1 回/R4-未開催/R5-1 回/R6-1 回/R7-1 回 ・相談案件数: R3-4 件/R4-0 件(対象案件なし)/R5-1 件/R6-2 件/R7-4 件	●【課題】 市民が住宅・建築物又は空家等に関して気楽に相談でき専門的知見からアドバイスをもらえる機会を構築する必要がある。 【対応】 市民からの問い合わせや相談に対し、問題内容を確認し、各相談会への申込に繋げている。専門家に相談しアドバイスを受ける事により問題解決への進め方を認識し、不安解消に繋がっている。 ●【課題】 流通困難な空家等に対し各種専門家団体と協力して流通サポートを行う体制を構築する必要がある。 【対応】 空家等プラットホーム関係団体による流通サポートは空家等問題解決には必要な取組であり、民間流通を阻害しない仕組みで体制維持できるよう関係団体と協議している。また、所有者等が自ら問題解決に向け進められるよう、窓口や各種相談会を通じ情報提供やアドバイスする取組に重点をおいている。	●住宅政策課

		●【取組状況】 地域活性化を目的として空家等を利活用し地域のコミュニティ施設等として再生を行うモデル事業を対象に空家等利活用再生補助の募集を行い補助金の交付を行った。 【成果】 (R4)0 件(R5)0 件(R6)0 件(R7)1 件 ●【取組状況】 空家等の除却を促進し、老朽化した危険な空家(不良住宅空家)の除却や跡地を地域の交流や賑わいを活性化させる事業(跡地活用事業)のための空家等の除却に補助を行った。 【成果】 (R6)0 件(R7)1 件 ●【取組状況】 地域住民と協働した橿原市空家コーディネーター制度があり、自治会からの推薦者を対象に今年度も対面での研修会を2回実施した。今年度は新規認定者はなかった。 【成果】 ・空家コーディネーター新規認定者: R4-57 名/R5-6 名/R6-12 名/R7-0 名	●【課題】 空家等の対策の補助制度を創設する必要がある。 【対応】 空家等対策の補助制度では、利活用再生事業に重点を置き取り組んできたが、令和6年度より空家等の解体・除却等に対する補助を新たに創設した。今後は、除却前に不良住宅空家の認定を受ける必要があり活用できそうな空家に周知を図りたいと考えています。 ●【課題】 空家等対策において地域と市のつなぎ役をしていただける方の育成が必要である。 【対応】 地域事情に精通している自治会役員等が空家等対策に関心を持ってもらうことで、まちづくり活動の一環とした空家コーディネーター制度を継続し、地域と連携した空家等の対策を定着させていく。	
ii	通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示	●【取組状況】 通学路交通安全プログラムとして、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。 【成果】 (R3)八木中学校区を点検し、交差カラー化や路面標示など 25 箇所を整備。 (R4)大成・橿原中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など 3 箇所を整備。 (R5)光陽・白橿・畝傍中学校区を点検し、交差点カラー化や足形マーク・路面標示・外側線等の補修など 3 箇所を整備。 (R6)各小学校区を合同点検し交差点マークや交差点のカラー化、路面標示、ラバーポールを設置など 19 箇所を整備 (R7)大成・橿原中学校区を点検し、交差点カラー化や足形マーク・路面標示・外側線等の補修・柵など 32 か所を整備 ●【取組状況】 通学路合同点検として、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示	●【課題】 関係機関と連携し合同点検を実施し計画的かつ効率的に保全しているが、交通量の増加に伴う損傷、経年劣化などにより維持修繕が必要な箇所が多くなっている状況は変わらない。 【対応】 今後も合同点検を実施することにより、状況を適切に把握し安全対策の整備を図っていく。 ●【課題】 関係機関と連携し、合同点検を実施し計画的かつ効率的に保全しているが、経年劣化などにより維持修繕が必要な個所が多くなっており、地元からの要望も年々増	●建設管理課 ●学校教育課

		を行うことで、児童生徒が登下校で通行する道路の注意喚起や歩行者や自転車利用の安全対策の整備が図った。 【成果】 ・大成中・橿原中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など35箇所を整備。 ・合同点検箇所カラーリング実施：R3-34か所/R4-35 か所/R5-21 か所/R6-25か所/R7-41か所	加傾向にある。 【対応】 自治会や PTA、学校等多方面からの情報収集に努める。要対応箇所の危険度の迅速な判定やそれに伴う修繕のみならず、各校における子どもの危機対応能力向上を図るための取組として安全指導を適切に実施するよう指導しており、今後も継続して周知・啓発していく。	
iii	防災講座や出前講座による防災知識の啓発	●【取組状況】 市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会として出前講座・防災講座を50回実施することで、防災意識の向上を図った。 【成果】 ・安心パーク防災講座： R3-36 回/R4-47 回/R5-52 回/R6-22 回/R7-16 回 ・出前講座(防災)： R3-0 回/R4-2 回/R5-37 回/R6-44回/R7-34 回 ・防災教育： R5-6 回/R6-0 回/R7-0 回	●【課題】 出前講座・防災講座の実施回数について、前年度より減少しているものの R5 年度と同程度の実施回数を確保できており防災意識の向上に一定数寄与している。 しかし、R6 年度以降小・中学生などを対象とした防災教育の実施がなく、講座内容の固定化が懸念される。 【対応】 R7年度においては、在住外国人等への防災講座も実施することで様々な市民に対し防災意識の向上を図った。講座内容及び対象者の拡充を図り、防災意識向上を促していくことで本市の地域防災力の強化を図る。	●危機管理課
iv	道路の安全対策、河川カメラの設置による防災対策、脱炭素社会に向けたコミュニティづくり	●企業版ふるさと納税「市管理道路の安全対策プロジェクト」の取組み P.54 を参照 ●企業版ふるさと納税「地域デジタル化推進プロジェクト」の取組み P.53 を参照 ●企業版ふるさと納税「エコライフ推進プロジェクト」の取組み P.55 を参照		●建設管理課 道路河川課 ●デジタル戦略課 ●環境政策課
v	オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上、窓口閲覧用システムを活用した窓口サービス向上	●デジタル田園都市国家構想交付金「オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上」の取組みについては P.58 を参照 ●デジタル田園都市国家構想交付金「窓口閲覧用システムを活用した窓口サービス向上事業」の取組みについてはP.59を参照		●デジタル戦略課 ●建設管理課

（単位は年度）

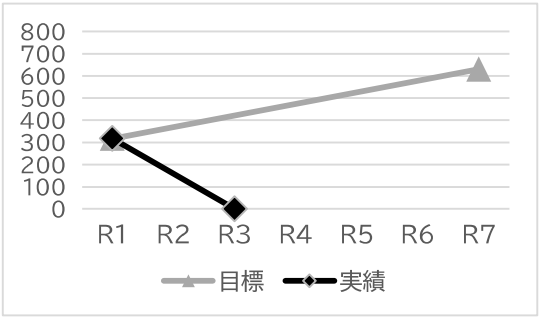
基本目標4-重点施策１ 審議会意見					
委員評価 （人）	A	B	C	D	
	4	9	2	0	
評価基準等 意見・コメント	・防災・交通安全につながる整備が着実に進んでいると考える。課題として挙げられている、安心パーク利用団体の地域や年齢層の固定化の問題や小中学生を対象とした防災教育の実施がなく講座内容が固定化されているといった懸念に対しては、今後適切なアプローチを検討していただく必要があると思われる。 ・大きな災害が少ないということは橿原市の強みである。 ・大型商業施設(イオンモール)周辺の道の渋滞は、なんとかならないかと感じる。 ・空き家への入居数について、成果目標を設定すべきであると考える。また、学校の避難訓練と連動した防災教育を必須としてはどうか。				

	・空き家対策、防災講座、通学路安全対策などの施策は着実に実施されており、災害協定件数や施設利用率の向上など成果も見られます。 ・市民の防災・防犯意識の向上は成果が測りにくいことから、継続的な意識醸成が必要だと考えます。浸透・定着に向け引き続き丁寧な取組をお願いします。 ・評価シート上では高評価のようだが自身の住まい周辺では何も感じられない。 ・空き家は、隣家が甚大な被害をこうむる。それに対する、法律相談は功を奏していない。権利関係の問題があるので、介入できないまま放置されている。弁護士、司法書士費用を公務負担もありえる。 ・安心パーク利用率が向上していないように、すでに健康づくりに関心の高い層への浸透に留まっているように思う。目標は、今まで健康づくりに関心を持っていない人などより広い市民へのアウトリーチが必要である。 ・防災・防犯・交通安全に関しては、これまで同様の取り組み進めてきており、必要な措置は取られていると思料、一方で年々設備の老朽化や交通問題が増加する一方で、持続的にどのように市民と連携した安心・安全なまちづくりを進めるかの検討を引き続き進めていただきたい。

ii.　④-重点施策(基本的方向)2　奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で 3 月末日時点とする)

奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数

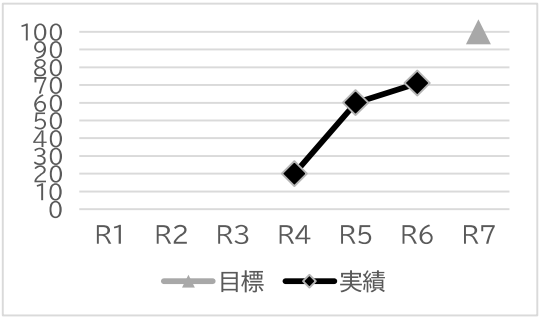


指標の動き及び進捗状況の分析

「健康かしはら 21 講座」の教室を開催していたが、令和 3 年度より新型コロナウイルス感染症拡大のため教室を廃止とした。

初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:317 人 R7:630 人	−	その他

＜参考代替KPI＞



＜参考代替 KPI＞

R4 年度から実施している多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を実施していることから、参考として以下の代替 KPI を設定した。今後他事業においてもスポーツ検診を実施できるように努めていく。

〇奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数

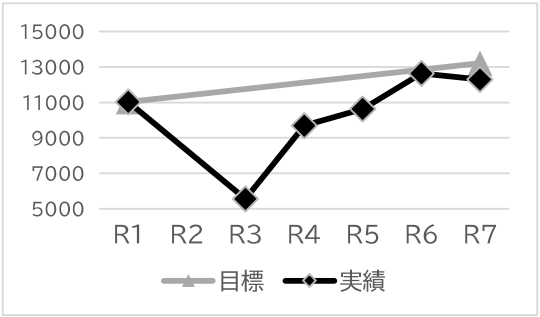
[目標値]R7:100 人

[実績値]R4:20 人、R5:60 人、R6:71 人

令和7年度は対象となるイベントがなかったことから未実施となり、今後も実施予定がないため、本事業は廃止とした。

●スポーツ推進課

市主催スポーツイベントの参加者数



指標の動き及び進捗状況の分析

令和 7 年度は 12,285 人となり、目標値 13,200 人には達しなかったものの、目標達成率は約 93.1%であり、令和元年度からは約 11.5%増であり、長期的には参加者数は増加傾向にあると言える。

目標未達の主な要因として、令和 4 年度から令和 6 年度まで毎回 1,000 人を超える参加者があった「スポーツ EXPO」を、当初の施設周知・利用促進という目的を達成したことにより令和 7 年度は開催しなかったため、参加者総数に影響したと考えられる。

一方で、指定管理者において、「スポーツ EXPO」と同様のニュースポーツ体験会を実施し、多くの参加者があったことから、スポーツ機会そのものは一定維持されており、単純な参加機会の縮

	小ではなく、集計対象となるイベントの整理による数値上の影響によるものである。 よって、本指標は目標値には届かなかったものの、施策全体としては概ね順調に進捗している。 ●スポーツ推進課

初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:11,021 人 R7:13,200 人	12,285人	未達成

■主な取組み

④-2-(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	医大の知見を取り入れたまちづくりの推進	●【取組状況】 附属病院周辺地区において、令和6年度に締結した基本協定書に基づいて新駅設置基本設計を実施した。また、新駅周辺まちづくりの整備方針について条件を整理できた。 【成果】 (R3)新駅整備等に伴うまちづくりの効果検証(経済、駅利用者、地域への影響の観点) (R4) ・「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」の締結 ・医大・周辺まちづくり検討会開催:3 回 (R5) ・医大・周辺まちづくり検討会等開催:3 回 (R6) ・「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりにおける(仮称)医大新駅の設置等に関する基本協定書」の締結 ・まちづくり協議会開催:3 回 (R7) ・まちづくり協議会開催:3 回	●【課題】 新駅設置に関しては、着実に事業を推進させる。また、新駅周辺のまちづくりに関しては、整備方針の整理はできたが、事業者の参画を促すことができる事業実施方針の検討が求められる。 【対応】 関係機関等と協議を行い、新駅や施設利用者だけではなく地元住民の生活環境や交通渋滞などの周辺環境に配慮した新駅周辺まちづくりの事業実施方針の決定を目指す。	●市街地整備課
④-2-(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	健康増進・心身形成・病気予防につながるスポーツや軽運動の機会形成	●【取組状況】 年齢、性別、障がいの有無に関わらず、市民の誰もがスポーツに関わることが出来るよう、主にニュースポーツを普及・指導をするスポーツ推進員の派遣を行う。 【成果】 派遣事業: R3-11 件/R4-53 件/R5-53 件/R6-45 件/R7-60 件 ●企業版ふるさと納税「バスケットボール活性化プロジェクト」の取組み P.54 を参照	●【課題】 ・高齢者や既存団体中心の利用に偏る可能性があり、子ども、働く世代への展開余地がある。 ・派遣継続に向けては、委員の負担軽減や体制維持も課題である。 【対応】 ・自治会、学校、福祉団体、地域サロン等への周知を強化し、新規利用団体の掘り起こしを図る。 ・派遣内容や頻度を整理し、依頼時期や活動の偏りを調整することで、委員負担の平準化を図る。	●スポーツ推進課

		●企業版ふるさと納税「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクトの取組み P.55 を参照		
ii	地域の健康づくり活動の支援 健康的な生活習慣づくりに向けた意識啓発	●【取組状況】 運動普及推進員（市民ボランティア）による新たなウォーキングコースのマップ作成や、食生活改善推進員（市民ボランティア）による健康的なレシピの配信を継続的に実施。 協働先に生命保険会社を新たに加え橿原市食生活改善推進員協議会・近畿大学実習生・県栄養士会の 4 団体と協働で、市内商業施設 3 か所において減塩・野菜摂取啓発活動を実施し、延べ 289 名に対し対面でクイズや体験、個別栄養相談を行った。生命保険会社との連携においては検診の受診勧奨に加え、生命保険会社の紹介で企業での健康教育事業実施につながるなどの成果があった。市内企業に出向いた健康教育（3 社 157 名）では参加者からの事後アンケートにて実践意欲を示した割合が 96.3%と、市民が健康を自分事としてとらえる「意識の変容」という成果が得られている。 【成果】 ウォーキングコースのマップ作成: R4-2 件/R5-2 件/R6-2 件/R7-2 件 健康的なレシピの配信（年間閲覧数）: R4- 不明 /R5-1173 件 /R6-1070 件 /R7-729 件 市内企業健康教事後アンケートで実践意欲を示した割合:96.3%	●【課題】 ウォーキングマップは市民や市を訪れる人々の健康づくりと文化振興にも寄与していると考えられるが、作業量の多い取り組みである。 レシピは例年よりも閲覧数が低下。更新のタイミングと周知が不十分だったことが原因と思われる。 【対応】 ウォーキングマップ作成は一部の会員に負担が偏ることを避けるなどにより組織づくりの強化をはかり作成を継続できるようサポートを行う。 レシピ配信は、令和8年度はレシピの更新回数を絞り、調理ステップの示し方やレシピのビジュアルを工夫するなど、ひとつひとつが「作ってみたくなるレシピ」を目指す。 企業での健康教育では、事前ヒアリング情報等をもとに対象者に寄り添った教室内容を展開する中で、参加者が自身の健康づくりに意欲をもつきっかけとなっていることが示唆される。今後も実施の場を拡げ、より多くの方に健康づくりのきっかけの提供を目指す。	●健康増進課

（単位は年度）

基本目標4-重点施策 2 審議会意見					
委員評価 （人）	A 3	B 8	C 3	D 1	
評価基準等 意見・コメント	・「奈良県立医科大と連携したまちづくり」と掲げているにしては、連携した取組みが十分にできているとは感じられないように思う。「ｉ医大の知見を取り入れたまちづくりの推進」の取組み内容はあまり具体的な姿が見えてこないため、新駅周辺の計画が進むことでより具体的に見えてくることを期待したい。 ・質問時に KPI として示されたものが、途中で途切れていたり、現在は行われていないイベントの参加者数だったりと評価する材料が不足している場合は「D」評価でという回答をいただいておりましたので、そのようにさせてもらいました。 ・健康をテーマとしたまちづくりの具体像を作ることが必要であると感じる。 例えば、「医療特区」のような考え方を導入して、メディカル企業や健康関連企業等の誘致ができるとよいと思われる。 ・スポーツイベント参加者の増加など、市民の健康意識向上に寄与する取組が着実に進んでいると評価できます。 ・今後、新駅の構想が具体化されるなかで、医大との連携がより強化され、スポーツと健康が橿原市の文化になることを期待します。 ・評価シート上では色々あるようだが、自身の住まい周辺では何も感じられない。 ・奈良医大は、その所在地の橿原市民は「近い」というだけで、恩恵をこうむっている。いわゆる箱物行政は、指弾されるが、常設展や単発イベントではなく、もっと、奈良医大の本来のブランド力を発揮できる、複合総合建築物が必要だ。 ・奈良県立医科大学との協働も進んでおり、その効果も見られている。 ・新駅に係るハード的な検討は進んでいるものの、特徴である医大と連携したまちづくりのソフト施策は進んでいないように用に見受けられる。市民の意見でも医療まちづくり的な認知が進む中で、単なるイベントではなく、より緊密に医大との連携を進めていただきたい。				

6. 交付金等活用状況

(1)物価高騰対応地方創生臨時交付金(R6→R7繰越事業)

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために必要な事業

【令和7年度　実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費	実績	事業実施による効果・評価	担当課
物価高騰対応重点支援追加給付金（R6非課税・こども加算）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	483,014,610	【R6非課税】 支給開始日　令和7年2月26日 対象世帯　13,205世帯 支給実績　12,866世帯 【こども加算】 支給開始日　令和7年2月26日 対象世帯　1,016世帯（児童数1,694人） 支給実績　989世帯（児童数1,664人） 【不足額給付金】 支給開始日　令和7年8月29日 発送数　11,559名 支給実績　11,052名	【R6非課税・こども加算】 支給対象世帯に対して目標達成の2月26日に支給開始し、目標達成している。 【R6非課税】97.4% 【こども加算】97.3% 上記それぞれの世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。 【不足額給付金】 令和7年8月29日より支給開始し、95.6%にあたる市民へ支給することができ、令和6年度の調整給付金から引き続き不足額給付金を支給することで、物価高が続く中で市民の生活を維持する一助となった。	福祉総務課 市民税課
令和７年度給食無償化等給付事業（臨時）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担を軽減するため、橿原市立小中学生、国・県・私立小中学生及び区域外小中学生の給食費を無償化する。（教職員は含まない）	284,618,555	橿原市立小中学生（喫食者）には100%支給。 支給額：268,550,505円 （非喫食者は別途支給。） 国・県・私立小中学生は対象者の97%に支給。 支給額：16,068,050円 支給人数：475人／対象491人中 支給世帯数：431世帯／対象444世帯中	市立小中学生の２、３学期の給食費を無償化、また、国・県・私立小中学生には市立小中学校の２、３学期の給食費相当分を給付することで、エネルギー・食料品の物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の経済的な負担を軽減することができた。	教育総務課

（2）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7完了事業）

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために必要な事業

【令和7年度　実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費	実績	事業実施による効果・評価	担当課
物価高騰対応重点支援追加給付金（R6非課税・こども加算）及び物価高騰対応重点支援給付金不足額給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	341,811,438	【R6非課税】 支給開始日　令和7年2月26日 対象世帯　13,205世帯 支給実績　12,866世帯 【こども加算】 支給開始日　令和7年2月26日 対象世帯　1,016世帯（児童数1,694人） 支給実績　989世帯（児童数1,664人） 【不足額給付金】 支給開始日　令和7年8月29日 発送数　11,559名 支給実績　11,052名	【R6非課税・こども加算】 成果目標は、物価高騰対応重点支援追加給付金（R6非課税・こども加算）に対するものであり、R6年度に目標達成している。 【R6非課税】97.4% 【こども加算】97.3% 上記それぞれの世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。 【不足額給付金】 令和7年8月29日より支給開始し、95.6%にあたる市民へ支給することができ、令和6年度の調整給付金から引き続き不足額給付金を支給することで、物価高が続く中で市民の生活を維持する一助となった。	福祉総務課 市民税課
若者世代生活者支援事業（臨時）	物価高騰の影響を受ける若者世代の生活を支援するため、橿原市民の高校生世代にひとりあたり11,000円のPayPayクーポンを支給する。	45,885,973	支給開始日　令和7年10月31日 対象者数　3212人 支給実績　3108人　96.8%	目標達成の100%に支給に達しなかったが、96.8%にあたる対象者に支給することができ、物価高騰の影響を受ける若者世代の生活を支援するための一助となった。	市民協働課

(3)地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

総合戦略に掲げる取組みプロジェクトを構築し、企業から寄附金を募って進めた事業。

■文化財との新しい関わりを提案　未来へつなぐ「マイ文化財」プロジェクト

事業の概要			
豊かな歴史・文化を有する橿原市の文化財をもっと身近に感じてもらい、未来へつなげるため、文化財の価値を「知る」、引き継がれてきた文化財を「守る」、文化財の魅力や価値を「伝える」を一つのパッケージとして、人と文化財との新しい関わりを提案する。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	23,136,000	1,600,000	文化財保存活用課 世界遺産登録推進課

重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R3)	実績値(R4)
市ホームページ内「マイ文化財」プロジェクトページへのアクセス数(単位:件)	0	31	125
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	284	542	3,030

事業実績	今後の方針
本薬師寺跡範囲確認調査により、寺域の解明につながる成果を得た。また、地元向け説明会を開催し、上記の成果を公表した。重要文化財旧織田屋形、市指定文化財の修理事業等への補助を行った。市の HP や SNS 等、インターネット上での情報発信を行った。	引き続き、文化財を「知る」ための調査や「守る」ための管理を続けていく。また、文化財の魅力を「伝える」ために、橿原市博物館公式 SNS での発信を通じて、文化財のファンを獲得していく。

■地域デジタル化推進プロジェクト

事業の概要			
本事業は、市内に流れる河川に敷設した井堰とその周辺状況をカメラ監視し、誰もがアクセスできるサービスを提供する。このことにより、住民自らが、被害に遭う前に適切な防災対策を講じることができ、かつ、市職員は危険な現地見回りの業務を避けることができる。併せて、庁内のデジタル処理基盤を整え、安定したデジタルオンラインサービスを提供することをもって、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	3,794,000	2,300,000	デジタル戦略課

重要業績評価指標(KPI)					
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
防災に関する関心が高まった人の割合(単位:%)	0	−	62	92	92

事業実績	今後の方針

令和7年4月に実施した市民向けアンケート（n=258）にて92%が危機感が「強まった・おおいに強まった」と回答があった。3か年（令和4～6年度）のデジタル田園都市国家構想推進交付金事業は十分な成果を上げており、再度アンケートを行う必要性は低いと判断。	引き続きカメラ映像の配信を行い危機感が下がらないように努める一方、ここ数年で市民の防災意識は十分に高まったと言えるので、今後は庁内のデジタル処理基盤を活用したオンラインサービスの提供を拡充していく。

■市管理道路の安全対策プロジェクト

事業の概要					
誰もが安心して安全に利用できる道路環境を目指し、道路の拡幅、幹線道路の整備、既存道路施設の長寿命化及び交通安全施設の充実を図る。					
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課		
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	543,587,000	2,100,000	建設管理課 道路河川課		
重要業績評価指標（KPI）					
指標	当初値	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）
道路改良率（改良済延長／実延長）（単位：%）	68.25	68.45	68.55	68.65	68.65
事業実績		今後の方針			
転落防止柵の設置、交差点のカラー化を行い、水路への転落防止や交差点の可視化を行うことにより安全な道路空間の確保に寄与した。		安心して利用できる道路環境を目指し、引き続き道路新設・拡幅事業により車両のスムーズな対向、安全な歩行者空間の確保に努める。			

■バスケットボール活性化プロジェクト

事業の概要					
市内小学生を対象にプロバスケットボールチーム「バンビシャス奈良」によるバスケットボールクリニックを開催。バスケットボールの体験を通じて児童の健全な育成と競技力向上及び相互交流を図るとともに、奈良県及び橿原市の地域活性化・地域貢献の実現を目的としている。					
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課		
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	1,500,000	1,500,000	スポーツ推進課		
重要業績評価指標（KPI）					
指標	当初値	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）
市主催スポーツイベントの参加者数（単位：人）	5,559	9,673	11,200	12,624	12,285
事業実績		今後の方針			
市内小学生向けにバスケットボールクリニックを2日間開催。		市内小学生向けにバスケットボールクリニックを開催予定。スポーツを通じて、児童の健全育成			

【1 日目】 ・初心者向けのクリニック（100 名参加） 【2 日目】 ・経験者向けのクリニック（85 名参加）	及びバスケットボールの普及発展に貢献できるように取り組む。

■「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクト

事業の概要				
2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、女子 U-15・U-18 年代の活性化を目指す。大会を通じてサッカー界の将来を担う選手の技術向上と健全な心身の育成を図り、選手間・指導者間の交流を促進し、広く女子サッカーの普及振興を目的とする。また、市民のスポーツ環境整備のため、橿原運動公園等で使用するオリジナルテントを作成する。				
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課	
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	1,000,000	1,000,000	スポーツ推進課	
重要業績評価指標（KPI）				
指標	当初値	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）
市主催スポーツイベントの参加者数（単位：人）	9,673	11,200	12,800	12,285
事業実績		今後の方針		
・県内外女子 U-15、U-18 の 9 チーム約 180 人が参加し、交流戦を行った。 ・市内ホテルでの宿泊が発生し、市内の地域活性化につながった。 ・橿原運動公園等で使用するオリジナルテントを 6 基作成した。		2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、引き続き女子 U-15・U-18 年代の活性化、広く女子サッカーの普及振興を目的とし、大会を開催予定。		

■エコライフ推進プロジェクト

事業の概要			
行政が市民や地域と連携することにより、三位一体で持続可能な脱炭素社会の実現を目指す事業。 主な取り組みとして、太陽光発電・蓄電池等の設置費用の一部支援・NPO や企業と連携し環境対策促進のためのイベントを実施している。			
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	7,200,000	200,000	環境政策課
重要業績評価指標（KPI）			
指標	当初値	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）
環境啓発活動の参加者数（単位：人）	280	283	242	360
事業実績		今後の方針		

環境対策促進イベント実績・講演会（32 名）・エコウォーキング（28 名）・エコライフサロン（300 名）	事業周知のため、広報誌やホームページ等を活用し PR を行う。また各種イベントや環境学習の出前講座を実施するなど、環境問題に興味を持っていただくと同時に気づきの機会を与えられるよう取り組む。

■こども読書環境向上プロジェクト

事業の概要			
国語の学習力をつけるには、読書習慣をつけることも大切であり、読書習慣のない児童が本を読むきっかけ作りの選択肢の1つとして、いつでもどこでも読書ができる環境を整える。			
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課
安心して子どもを産み育てられる環境をつくる事業	11,270,000	200,000	文化芸術振興課（図書館）

重要業績評価指標（KPI）			
指標	当初値	実績値（R6）	実績値（R7）
市立図書館での紙の児童書貸出冊数（単位：冊）	196,663	196,737	196,971

事業実績	今後の方針
橿原市小学校電子図書館の閲覧数は 83,895 件と昨年度より約 5.6%減少した。 児童書の貸出冊数は微増したが、目標に達しなかった。	電子図書では学習漫画の人気が高く、紙の図書でも電子図書化されていない学習漫画の人気が高いことから、電子図書のコンテンツを見直し、電子図書から紙の図書への利用を促進していく。

■ストリートファイターと創る橿原魅力向上プロジェクト

事業の概要			
ストリートファイターのキャラクターと橿原市の強みを活かし、資源を融合させたシティセールスにより、橿原市独自の賑わいを創出し、様々な分野への経済効果の波及、市民の生活の質の向上を目指す。 ①駅前「ストリートファイターストリート」の拠点づくり ②市民・事業者・企業と連携した「観る」「楽しむ」「買う」「食べる」を通じた繋がりあるまちづくり ③市内の各所スポットで周遊のためのしかけづくり			
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	2,000,000	100,000	企画政策課

重要業績評価指標（KPI）			
指標	当初値	実績値（R6）	実績値（R7）
宿泊者数（単位：人）	187,792	180,280	227,593

事業実績	今後の方針

ストリートファイター関連の取り組みとして、下記の取り組みを行うことができた。 ・「エドモンド本田」の銅像の設置 ・デザイントラック ・駅前商店街コラボフラッグ ・JR ラッピング列車 ・イオンモール e スポーツイベント	KPI の指標である宿泊者数が増加した理由として、大阪関西万博も大きな影響があったが、SNS 等でのプロモーション機会の増加も影響していたと考えられる。 令和 8 年度は下記の取組をすすめていく ・新規マンホールカードの配布開始 ・イオンモール　バス待合室の運用開始 ・近鉄　大和八木駅ミューラル除幕式 その他進めていきたい案件はたくさんあるが、シティセールスに繋がるようにひとつずつ実現していく。

■ストリートファイター銅像等設置プロジェクト

事業の概要			
ストリートファイター「エドモンド本田」銅像の設置。 カプコンとの連携によるまちづくりの一つ「ストリートファイターストリート」を作り上げるため、「リュウ」「春麗」「ケン」に続く、「エドモンド本田」の銅像を設置します。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	8,000,000	5,900,000	企画政策課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R7)	
宿泊者数(単位:人)	180,280	227,593	
事業実績		今後の方針	
当初の予定通り下記の取り組みを行うことができた。 ・エドモンド本田の銅像の設置		今後もFRPでの像等を作成することで、ストリートファイターストリートを更に賑やかにし、展開を進めていく。	

(4)デジタル田園都市国家構想交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金(デジタル田園都市国家構想交付金)を活用した事業

■オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上

計画期間	令和 5 年度～7 年度		担当課		デジタル戦略課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	6,271	実施総額	-	交付金額	-
事業の目的	PC やスマートフォンなどで行政手続き(電子申請)ができる仕組みを提供する。厳格な本人確認や支払いが必要な手続きはマイナンバーカード等と連携した電子認証機能やオンライン決済機能を導入し対応する。また、申請後の修正依頼や添付資料の提出依頼等のコミュニケーションについてもオンラインで可能な仕組みを導入し、多くの行政手続きをデジタルで完結させる。 ※仕組みとして、令和 5 年度のみの交付金となるため令和 6 年度の交付金額は無し。また、令和 5 年度に一括払いしているため令和 6 年度・令和 7 年度の計画総額は無しとなっている。					

事業内容		
令和7年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
○許可書等の文書を発行する事務のオンライン化 《概要》 申請者が手続き状況を把握できるようにするとともに、オンラインで文書を交付することにより郵送費用の削減を図る。	○R7 自主防災組織活動補助金 ○建築基準法第15条第1項の規定による建築物除却届 ○スタインウェイ試弾会申込み ○令和 7 年度橿原市給食無償化等給付金申請 など 455 通	令和 6 年 10 月より郵便料金が値上がりしたため、電子文書の交付はこれを削減するのに非常に有用である。また、利用者側の書類管理面でのメリットや、職員の負担軽減にもつながるため、引き続き電子文書で完結するフォームを充実させていく。
○妊産婦・子育て世帯向けの各種手続きオンライン化 《概要》オンライン化ニーズの高い妊産婦・子育て世帯を対象とした各種手続きをオンライン化することで、待ち時間を解消したり、いつでも手続きができるようにする。	○妊娠届・母子健康手帳交付の予約 ○乳幼児健診の申込 ○保育所入所手続き(継続児) ○福祉医療費助成支給申請(子ども・心身障害者・ひとり親家庭等) など	ニーズの高い子育て世帯をターゲットに、各種手続きをオンライン化した。特に妊娠届・母子健康手帳交付の予約については、助産師・保健師の立会が必要なことから、窓口での待ち時間が解消されたり、対応する職員の事前配置が可能になったりとかなりの効果があった。来年度以降もさらなる手続きのオンライン化を図り、業務の効率化と市民サービスの向上を目指す。
○オンライン決済 《概要》施設予約等をオンラインで行う際にそのままクレジットカード等で決済が行えるよう仕組みを構築。	○納税証明書等交付申請 ○八木札の辻利用申請 ○用途地域明示・都市計画証明申請 55 件(30, 520 円)	オンライン決済によるフォームを複数作成し、徐々に浸透してきている。また別件ではあるが、QR コード決済を導入したところ、利用者の半数がQRコード決済を利用していることから、キャッシュレス決済ニーズが高いと思われるため、引き続きオンライン決済によるフォームの充実に取り組む。

重要業績評価指標(KPI)							
指標	事業開始前	R5 年度増加分		R6 年度増加分		R7 年度増加分	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値

①	電子申請対応手続き数（インターネットに公開され、10 件以上の回答があったもの）（件）	250	300	395	450	730	600	883
②	マイナンバーカード利用手続き数（件）	0	10	0	20	0	30	1
③	電子申請利用者の満足度（%）	0	60	83	70	88	80	94.7

事業の評価	
本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	満足度を測るアンケート調査を実施し、約4割（39.7%）の方がオンライン申請を利用したことがあると回答。そのうち 94.7%がオンライン利用の満足度で「大変満足・やや満足」と答えている。したがってオンライン化ニーズに対するサービス提供はうまく行っていると思われる。 しかしながら、特に本人確認を要する手続きについては、ぴったりサービスの問題があり、うまく進んでいない。今年、1件のモデルとなる事例（税務関係証明書発行申請）を作ったことから、展開をしていきたい。
審議会での評価・コメント	・電子申請対応手続き数は順調に伸びており、利用者の満足度も高いことから、住民のニーズに応え、サービスの向上に寄与していると考える。 ・オンラインやデジタル化が進んでいることは評価できる一方、市民のリテラシーも差にも配慮していくことが必要であると思う。 ・デジタルに慣れた人も増えてきており、良い施策だと思う。 ・マイナンバーカード利用を推進するためのメリット当の PR にもっと注力すべきであると感じる。 ・行政手続きのオンライン化は着実に進んでおり、住民サービスの利便性向上に一定の効果があったと評価できます。 ・行政効率化および市民負担軽減の観点からも有意義な取組であることがデータで証明されていますので、引き続きサービス拡充に努めてください。 ・マイナンバーカード利用手続き数が伸びない点については原因を追及し、改善に取り組んでください。 ・デジタルに不慣れな市民層へのサービス低下につながらないよう、一定の配慮をお願いします。 ・デジタルを活用できる層は満足度も高く、一定の成果が出ていると思う。 今後は、デジタル活用の事例をさらに拡大してほしい。 ・全体的にオンライン手続き化を着実に進めており評価できる、また市民の満足度も向上しており、引き続きデジタル化を進めていただきたい。

■窓口閲覧用システムを活用した窓口サービス向上事業

計画期間	令和 6 年度～8 年度		担当課		建設管理課	
交付対象事業費（千円）	計画総額	15,457	実施総額	15,457	交付金額	7,728

事業の目的	本事業は、市民サービス向上を目的とし、将来的には道路行政にかかる事前調査から申請までを来庁することなく自宅等の PC 等で行うことを目標とし、その第一段階として道路窓口にかかるワンストップ化を図るものです。各種図面が紙のため HP でも公開できていない状況で、相談に来られた方の対応に時間を要し、閲覧・帳票発行を目的で来庁された方々を長時間お待たせすることも少なくない。システムを導入し、窓口対応時間を短縮して来庁者・職員の負担軽減を実現する。

事業内容

令和7年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
[窓口閲覧システム導入] 窓口にタッチパネル式モニターを設置し、道路部局の各種情報の検索、閲覧サービスとして、情報を一元的に検索、閲覧が可能とした。また、必要な情報については、印刷も可能で料金は、自動精算機により精算することで、非接触で来庁者の安全を確保した窓口ワンストップサービスとなっている。	R6 年度の職員による印刷件数が 1029 件だったが、R7 年度は 36 件、窓口閲覧システムでは、332 件だった。職員の印刷対応件数が大幅に減少したことで、来庁者への相談や印刷対応以外の業務に時間を割くことができ、住民サービスの向上につながっている。さらに、窓口システムの画面構成が広くて見やすく、初心者が利用しやすい直感的な操作性と一目で利用したい機能がわかるメニューアイコンなどもあり、利用者数が増えていると考えられる。	窓口システムのコンテンツの拡充(他課インフラ情報)し、道路占用物件や工事情報等を一覧で管理できるように、装備することを検討している。また、窓口閲覧システムの利用促進に向けて、公式 HP 等を通じた周知や定期的な広報誌掲載をすすめていきたい。

重要業績評価指標(KPI)

指標		事業開始前	R6 年度増加分		R7 年度増加分		R8 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	窓口閲覧用システム利用件数(アクセス数/年)	0	20	17	1,500	426	2,000	—
②	閲覧・帳票印刷利用件数におけるシステム利用者と窓口利用者の比率(%)	0	10	88.8	62.5	92.2	83.3	—
③	窓口閲覧用システム利用者向けアンケート調査による全体満足度(5 段階評価の平均)	0	2.5	4.8	3	4.4	3.5	—

事業の評価	
本事業の効果	KPI 達成に非常に有効であった
効果の理由	①の実績が目標値に届かなかったのは、当該システムを導入した同じ時期に、インターネット上で橿原市の道路台帳を掲載するシステムを構築したためである。また、②③については、目標値を大きく達成できている。③の満足度を図るアンケート調査では、約８割が利用の感想で「使いやすい・どちらかといえば使いやすい」と回答しており、窓口閲覧用システムのニーズに対するサービス提供はうまくいっており、窓口対応時間を短縮して来庁者・職員の負担軽減を実現している。

審議会での評価・コメント	審議会の意見では「KPI 達成に有効であった」が一番多かった。 ・目標値の達成状況・満足度の高さから、窓口サービスの向上につながっていると評価できる。 ・デジタルに慣れた人も増えてきており、良い施策だと思う。 ・窓口閲覧用システムの導入により、来庁者自身による情報取得や帳票出力が可能となり、窓口業務の効率化と待ち時間短縮に寄与していると評価できます。 ・利用者比率や満足度のさらなる向上のために、システムの認知度向上と利用時のサポート強化にも取り組んでください。 ・「窓口閲覧用システム利用件数」以外の KPI は目標値を大きく上回っており、成果が出ていると思う。 分析コメントでも記載されているように、本来の目標は窓口に行かなくても閲覧できることであり、そうしたニーズを満たせるようになっていることも評価できる。 ・窓口ワンストップサービスが進み、市民職員双方の利便性が向上しており評価できる。

(5)新しい地方経済・生活環境創生交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金(新しい地方経済・生活環境創生交付金)を活用した事業

■起業者増加と中小企業者販路拡大支援事業

計画期間	令和7年度～9年度		担当課		地域振興課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	6,400	実施総額	1,900	交付金額	950
事業の目的	産官金が連携し、起業を検討されている方に向けた講習の実施と、起業にかかる初期費用を支援することで、起業者の増加と従業員の雇用創出を目指すもの。					

事業内容		
令和7年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
○創業塾実施に関する事業 市内での起業者を育成するため、起業に必要な知識(経営、財務、人材育成、販路開拓)の習得と事業計画を作成できるようなカリキュラムの講習を実施した。(商工会議所に事業費を補助)	年２回開催 ・受講者数　22 名 (R3-41　名/R4-26　名/R5-33　名/R6-42 名) ・受講後の創業者数　5 名 (R3-7 名/R4-5 名/R5-9 名/R6-12 名) ・受講後の創業予定者数　7 名 (R3-14 名/R4-9 名/R5-12 名/R6-15 名)	従来の創業塾事業を見直し、受講後から実際に起業するまでの伴走支援や、起業後のフォローアップ講座の開催、税務申告手法の支援を追加し、起業後の相談窓口としての役割を担っていく。
○起業等スタートアップ補助金 空き店舗減少と雇用者増加を図るため、創業塾等を受講した起業準備者に対し、起業時にかかる改修工事費、付帯設備の経費に対して補助を行った。	・起業等スタートアップ補助金申請件数 1 件 (R5-4 件/R6-9 件) 補助金開始から 2 年目は 1 年目より倍増するなど増加の兆しがみられたが、3 年目については 1 件のみの申請となった。	起業を目的とした講習(創業塾、夢をかなえる土曜塾)などでの案内や広報、商工会議所での周知を行い、創業件数の増加に繋げているが、従来の起業等スタートアップ補助金を見直し、起業する際に対象となる業種の条件を変更し、マルシェ出店やふるさと納税返礼品追加などの販路拡大支援、起業後のフォローアップ支援を追加することで、起業後の自立強化を図る。

指標		事業開始前	R7年度増加分		R8年度増加分		R9年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	支援事業を通じた起業による新規雇用者数(回)	0	9	0	16	—	18	—
②	支援事業を通じた起業者数(回)	1	14	6	23	—	26	—

業の評価	
本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	支援事業を通じて、目標値には到達しなかったが、起業者数を増加させることが出来た。創業塾等の受講者数は減少しているが、受講生の内、実際に創業される

	方の割合は年々増加しているので、きめ細かいフォローアップを実施することで、支援事業を通じた起業者数の増加を見込める。 また、起業した事業が軌道に乗るまで 3 年ほどの期間を要し、軌道に乗ると、雇用者数の増加も見込めることから、継続的なフォローアップが必要である。
審議会での評価・コメント	・起業者数の増加には一定程度貢献することができていると考える。 ・目標達成に向けたさらなる工夫等が必要と感じる。 ・創業塾の実施やスタートアップ補助金など多面的に施策が展開がなされており、起業環境の整備および支援に一定の効果が見受けられます。 ・今後の方針にもあるように補助金の見直しや、起業後のフォローアップ強化により、起業意欲の向上を促し、起業のハードルを下げる取組の充実に期待します。 ・目標値が小さすぎないですか。 ・支援制度をつくったことは評価できるが、それがうまく活用されておらず、また起業者数にもつながっていない。 ・起業に関するセミナーを実施しており、一定の受講者や起業数はいるものの、新規雇用にはつながっておらず、まだまだ個人創業の支援になっている。起業数、起業を目的にするのではなく、いかにその後の事業のフォローアップ支援につなげ事業を成長させるか、新規雇用を拡大するかの支援も重要となる。

■世界遺産登録を見据えた観光振興並びに受入環境の整備事業

計画期間	令和7年度～10年度		担当課	地域振興課・観光政策課・企画政策課・昆虫館・		
交付対象事業費（千円）	計画総額	120,282	実績総額	47,188	交付金額	23,594
事業の目的	「飛鳥・藤原の宮都」が令和8年度に世界遺産登録となることを目指している。 世界遺産登録により、知名度が高まることで、国内はもとより海外からの来訪も見込めることから、インバウンド対応も含めた観光振興並びに地元の機運醸成を含む受入環境の整備を行い、観光資源の魅力を向上し、観光客の集客を図る。 その際、周辺施設の改修も併せて行うことで、橿原市域全体の魅力向上を図り、もって、地域周遊及び長期滞在の促進も図っていく。					

事業内容		
令和7年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
メディアプロモーション事業を行うことで、テレビメディアにおける橿原市の PR やブランディング CM の作成、SNS 等の発信を行った。	関西ローカルのテレビ番組で推計約 550 万人の視聴があった。 また、全国ネットのテレビでも約 550 万人の平均推計到達数があり、多くの方の視聴があった。	メディアに取り上げてもらうことでゼロイチからの認知としてのスタートを切った。次のステップとしては認知度の定着が必要となるので引き続き事業を進めていく。また、SNS やホームページの連携を強化し、効果的なクロスメディア展開を推進していく。
観光交流センターLED ビジョン改修工事および観光交流センターLED ビジョンシステム改修事業を行った。	「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録を見据え、鉄道の玄関口である近鉄大和八木駅前の観光交流センターにて、LED ビジョンの高規格化およびシステム改修を行った。今回の改修により、高画質な世界	「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向けた機運醸成及び駅前周辺のにぎわいの創出に向けて既に運用を開始しているところであるが、今後は、構築したシステムを最大限に活用し、世界遺産を中心と

	遺産 PR 動画の放映や、関連イベントと連動した配信が可能な先進的システムを新たに構築し、観光客受け入れ環境を整備した。	した高画質・高品質な各種 PR 動画の放映や地域イベントと連動したタイムリーな配信を安定して展開できる体制を確立していく。その上で、インバウンドに対応した放映体制の構築が課題であり、外国人観光客の利便性を高めるべく、多言語による情報発信の強化や外国人観光客に向けた放映コンテンツの検討などを行っていく。
世界遺産の構成資産である藤原宮跡において、観光資源の魅力発信と観光客の集客を促すためのマルシェを開催する。合わせて地元物産の認知度向上と物販により事業者支援を行った。	出店事業者数については、初めての開催であった昨年度と比較して 3 倍に増え、事業者の売上金額も昨年度比較 523%と大幅に拡大し、売り切れとなった事業者が続出するなどイベントは大盛況となった。また、世界遺産登録に向けたブースや観光ブースが出店することでそれぞれの認知度向上に貢献した。	コスモスや桜・菜の花といった花を目的に来場された方がマルシェに立ち寄られることが多く、イベント内容が分かりづらいため、開催の目的を押し出すことが必要である。県外からの来場者も多いため、世界遺産登録に向けた取組みや地元物産の PR など積極的に取り組んでいく。

重要業績評価指標(KPI)

指標		事業開始前	R7年度増加分		R8年度増加分		R9年度増加分		R10年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	観光消費総額(宿泊を伴うもの)(億円)	55.3	3.10	6.50	3.50	—	3.80	—	3.70	—
②	観光入込客数(万人)	539	21	8	23	—	24	—	24	—
③	藤原京マルシェ出店数(件)	0	10	22	5	—	5	—	5	—

事業の評価

本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	メディアプロモーション事業については全国的に世界遺産や観光の PR することができ、また、観光交流センターの LED ビジョン改修により世界遺産を中心とした高画質・高品質な各種 PR 動画の放映や地域イベントと連動したタイムリーな配信することで、観光客に興味をもってもらう一因となった。 さらに、藤原京マルシェに関しては、初めての開催であった昨年度と比較して 3 倍に増え、事業者の売上金額も昨年度比較 523%と大幅に拡大し、売り切れとなった事業者が続出するなどイベントは大盛況となったため。

審議会での評価・コメント	・観光消費総額の増加につなげることができており、効果的である。 ・現在行われている様々な取組をさらに推進してほしい。その際、橿原市周辺の市町村とも連携しながら取組をすすめるのも有効であると思う。 ・機運が高まる中での PR 取組は効果的であると思う。 ・国内外からの来訪者を多く迎える為の受入環境整備は、一部のみの成果を表現しているものであり、ソフト面及びハード面は全然出来ていない。特にインフラ整備については酷い状況である。また、地元の機運醸成や啓発活動についても積極的に市機関が機能しているとは思えない。着手されていないものと、取組の組み立てなおしが存在する。 ・受け入れ環境の整備のための交付金であるので、駐車場や案内板、トイレ等便益施設の整備にも使うべきであると思う。 ・世界遺産登録を見据えた観光コンテンツの整備は着実に進展しており、観光消費総額や観光入込客数の増加など一定の成果も確認されます。 ・成果については、万博等の外部要因の影響も考えられますが、継続的な増加に繋げるべく世界遺産登録を好機とし、取組を加速させてください。 ・本事業は橿原市に限定した取組ですが、周囲の市町村との連携強化も検討してください。 ・思うところは多々あるが評価シート上は良いのだと思う。 ・宿泊施設については観光会社に十分な宣伝がされていない。登録を契機に観光地として（歴史を資源とするから0円投資）生き残る努力をして欲しい。 ・KPI をみると、観光消費額や藤原京マルシェ出店数が目標値に達しており、一定の成果が出ていると評価できる。 しかし、本来の目標である観光入込客数につながっていないことは大きな課題である。 ・全体的に効果的なプロモーションの結果、成果につながったと評価できる。今後、世界遺産に関する観光コンテンツの充実や PR を戦略的に進めていくと思料するが、効果的に AI 等の新技術を活用し、費用対効果の良い施策展開を行っていただきたい。

■たのしく健康にウォーカブルなまちづくり事業

計画期間	令和7年度～9年度		担当課		スポーツ推進課・企画政策課	
交付対象事業費（千円）	計画総額	12,800	実施総額	11,930	交付金額	5,965
事業の目的	少子高齢化、人口減少に伴う経済活力の低下に対して、県下でも有数のスポーツ施設があり、且つ、今後、新たな大規模スポーツ施設の整備計画もあることから、それら地域の資源を有機的につなぎ、まちづくりとスポーツを含む観光の戦略的視点から新たなスポーツコミッションを立ち上げ長期滞在を促し来訪者の増加につなげる総括的事業構想を					

	策定する。策定にあたり、スポーツコミッション設立の目的である交流人口による観光消費額の増加を目指し、大規模スポーツ施設の整備計画等と関連付けるために、専門的な見地により、現状整理、上位関連計画の整理、ニーズ調査等を行い、本市ではこの調査結果を参考にして、グランドデザイン構想の策定に取り組むことにより、持続可能な民間主導の独立した体制を構築するとともに、有識者による勉強会や指導を集中的に行い短期間での自立を目指す。

事業内容

令和7年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
観光・スポーツ、健康、文化芸術等と都市機能など各分野を有機的に繋げることで将来にわたる持続可能なまちづくりの指針である橿原市まちづくりグランドデザイン(素案)を策定した。	橿原市まちづくりグランドデザイン(素案)の策定	令和7年度に策定した橿原市まちづくりグランドデザイン(素案)は、さらに市民等の意見を取り入れ、持続可能な民間主導の独立した体制の構築や内外にPRするための動画の作成等を進めていく。
市内スポーツ施設を有効活用し、スポーツ大会・イベント等を誘致し、本市スポーツ振興や交流人口の増加、地域経済の活性化、青少年の健全育成、市民の健康増進に寄与した。	・シニアサッカーEX リーグの開催(R7.7 月) ・サッカー夏の陣(小学生サッカーのカップ戦)の開催(R7,8 月) ・飛鳥 RUN×2リレーマラソン 2025 の開催(R7.11 月) ・橿原ユニティカップ(女子サッカー大会)の開催(R8.2 月) 他6件	国スポ・全スポの機運醸成と併せて、スポーツ振興や交流人口の増加に繋がるよう、引き続きスポーツ大会・イベント等の誘致を行い、スポーツ推進の積極的な広報と啓発に取り組み、市民の健康増進に繋げていく。
令和13年開催の国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会を契機として、橿原運動公園が今以上に市民に親しまれる施設となることを目指し、橿原運動公園再整備基本構想を踏まえた整備内容を取り纏めるものとして、橿原運動公園再整備基本計画を策定した。	橿原運動公園再整備基本計画の策定	令和7年度に策定した橿原運動公園再整備基本計画を基に、従来の橿原運動公園の機能を高めるとともに、運動公園エリアを新たに拡張し、体育館や屋内プールを整備する。

重要業績評価指標(KPI)

指標		事業開始前	R7年度増加分		R8年度増加分		R9年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	宿泊を伴う観光消費額(千円)	5,530	320	650	340	—	330	—
②	地域におけるスポーツ施設利用者数(人)	519,000	16,200	40,027	16,200	—	16,200	—
③	スポーツコミッションが関わったイベントの回数(回)	12	3	-2	3	—	2	—

事業の評価

本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	・KPI①観光消費総額(宿泊を伴うもの)について、令和7年度は目標値達成となっ

	た。令和7年度は、市内大規模宿泊施設のリブランドオープン効果により施設宿泊者が増加したこと、また、スポーツコミッションにより宿泊を必要とする複数日のスポーツ大会、イベント等を誘致することで KPI の達成に寄与できたと考える。 ・KPI②地域におけるスポーツ施設利用者数については、令和 7 年度は目標値を達成できた。要因としては多目的施設の人工芝の張替えにより利用者が増えたこと、また、多目的施設の既設人工芝を再利用した屋根付運動場の利用者が増えた。また、各運動施設のトレーニングルームの利用者が増加した。 ・KPI③スポーツコミッションの関わったイベントの回数については、目標値を達成できなかった。要因としては、令和6年度はオリンピックに関連したイベントが複数実施された影響が大きかったと考える。また、それに代わるイベントの企画や誘致に十分に取り組めていなかったことも一因であると考える。
審議会での評価・コメント	・宿泊を伴う観光消費や地域におけるスポーツ施設利用者数が順調に伸びており、効果的であったと考える。 ・国スポ・全スポに向けて、スポーツに係る施策が重点的に進められていると思うが、他の分野へも広がるような取組をさらに進めてほしい。 ・「たのしく健康にウォーカブルなまちづくり事業」の命題から乖離した事業内容のように感じます。別視点での評価であるのなら違ったものになるかもしれません。 ・スポーツ施設が集中する市として、重点的に取り組むべき。 ・競技場や体育館等の充実したスポーツ施設は橿原市の特徴・強みであり、独自性が高く有効な取組であると考えます。 ・ゴールが長期滞在や観光消費額の増加といった、やや大きな目標になっていると思いますので、アリーナ建築までの限られた時間の中で丁寧かつスピーディーな施策の展開をお願いします。 ・「山辺の道」や「葛城古道」のように「歴史」を感じながら「歩く」「滞在する」場所を創出する。橿原神宮は創建 100 年を超えるが、先人の努力により、りっぱな「森」となった。 ・KPI をみると「宿泊を伴う観光消費額」「地域におけるスポーツ施設利用者数」は目標値を超えており、一定の成果があったと評価する。 本事業は、市民の健康増進とスポーツ・ツーリズムの促進という2つの目的があるが、スポーツ・ツーリズムは全国各地で取り組まれており、橿原市ならではの特徴や魅力がないと橿原市を選んではくれないと思う。今後一層の創意工夫が必要だと思う。 ・観光消費総額については、その他施策の影響も要因として考えられるが効果的に、本施策についても良い相乗効果で目標を達成できている、また、スポーツ施設利用者も着実に達成しており、引き続き健康なまちづくりを推進していただきたい。

■藤原宮跡デジタルコンテンツ作成事業

計画期間	令和7年度～9年度		担当課		世界遺産登録推進課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	20,950	実施総額	20,394	交付金額	10,197
事業の目的	世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原の宮都」の重要な構成資産である特別史跡藤原宮跡において、AR 等のデジタル技術を活用した体感可能なコンテンツを提供し、市民及び来訪者に藤原宮跡の世界遺産の価値を学び、理解を深める場を提供する。 市民及び来訪者が、歴史遺産に対する愛着を深め、将来にわたり文化財を保護し継承していく機運を醸成する。					

事業内容		
令和7年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
藤原宮跡の発掘調査の成果や当時の復元建物等を可視化した AR アプリを作成し、提供できる環境を整えた。	市民が郷土の歴史遺産に対して愛着と誇りを深めるきっかけとするため、藤原宮跡の当時の姿等を体感し、歴史的な価値について理解を深める環境が整った。	文化財を次世代に継承していくため、AR アプリを活用し歴史学習を身近に感じられる学習機会を作る。また、アプリに実装したアンケートによりコンテンツの満足度向上に努める。

重要業績評価指標(KPI)

指標		事業開始前	R7年度増加分		R8年度増加分		R9年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	AR アプリ利用者の満足度(%)	0	60.0	—	70.0	—	80.0	—
②	市の歴史と文化財に愛着と誇りを持つ市民の割合(%)	49.1	50.0	53.4	55.0	—	60.0	—
③	市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合(%)	39.4	40.0	29.2	45.0	—	50.0	—

事業の評価

本事業の効果	KPI 達成に有効とは言えない
効果の理由	AR アプリのリリースが年度末になり、令和7年度の本事業は KPI に直接影響していないため。
審議会での評価・コメント	・AR アプリについてはデータがなく、効果的とまで判断できる材料がなかった。 ・AR は、ニュース映えはするが、実際に提供しようとすると、人手もかかるうえ、効果が小さいように感じる。歴史展示をするような施設においてのデジタルコンテンツ作成に力点を移すのが良いと感じる。 ・アプリ XR 藤原京については、スマートフォン対応については良いが、アンドロイド、ギャラクシーについては接続に問題あり。また高齢者向けスマートフォンや

	ガラ携帯については対応できていない。市民目線での対応に問題があるため、もっと来訪者に寄り添った開発を望む。 ・AR コンテンツの整備により、歴史資源の魅力を視覚的に体験できる新たな価値創出が図られており、観光および文化理解向上への寄与が期待できます。 ・AR アプリだけでは「訪問」とはならない。何の経済効果もない。書籍や動画が売れるだけだ。しかし、訪問の契機とはなる。コンテンツの質的向上は、利用者の満足度をあげるので、バージョンアップは期待される。 ・自己評価でも記載しているように、AR アプリが活用段階にないため評価ができない。 ・まず市民の意識醸成を行いつつ、今後の世界遺産を目的とした観光客も国内外から増加することも鑑み、当該事業は極めて重要である。一方で、AI 等の新技術の急速な進化もあり今後 AR コンテンツの作成も従来型の巨額のコストをかけず AI など有効に活用し展開していくことも重要。

7. 資料

・数値目標、KPI の参照元一覧

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり		
数値目標1	市内事業所数 (※従業員 3 人以下の事業所は除く)	R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果による。 R5 実績値は R4 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。 R6 実績値は R5 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。 R7 実績値は R6 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。 経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意 工業統計調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む R3経済センサス活動調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く 経済構造実態調査:4 人以上の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く
数値目標2	市内従業員数 (※従業員 3 人以下の事業所は除く)	
KPI	企業立地に関する相談件数	各年度における企業立地に関する相談件数
KPI	空き店舗(創業者)出店支援件数 (参考代替 KPI) 起業等スタートアップ補助支援件数	各年度に市が出店支援をした件数 各年度における補助金交付件数
基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり		
数値目標1	社会増減(転入者数ー転出者数)	奈良県推計人口調査
数値目標2	宿泊者数	観光客数調査 (観光基本計画)
KPI	三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金交付件数 (参考代替 KPI) ・市シティセールス関連ホームページ閲覧数 ・市移住促進ホームページ閲覧数	各年度における補助金交付件数 各年度の市シティセールス関連ホームページの閲覧数の合計 各年度の市移住促進ホームページの閲覧数の合計
KPI	今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数	観光基本計画
KPI	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	担当課で把握している実績値
基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
数値目標1	18 歳以下の子どもの増減	奈良県推計人口調査
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	待機児童数(潜在待機を含む)	各年度に課で把握している市内待機児童の数
KPI	ICT を毎日活用した授業の割合	全国学力・学習状況調査
基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり		
数値目標1	災害協定件数	災害協定締結延べ件数
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)	安心パーク利用状況表
KPI	奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数 (参考代替KPI) 奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数	各年度において医大ヒアリングにより把握している人数 各年度に課で把握している検診の受診者数
KPI	市主催スポーツイベントの参加者数	各年度において担当課で把握している参加者数

橿原市第４次総合計画
後期基本計画

令和８年度　実施計画

目　次

施策分野別実施計画

第１章 みんなが活躍し、個性輝くまち

１　保育・幼児教育 ……01

２　学校教育 ……09

３　子育ち・子育て ……37

４　生涯学習・社会教育 ……59

５　科学・文化芸術 ……71

６　スポーツ ……81

第２章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

７　健康・医療 ……89

８　地域福祉 ……107

９　高齢福祉 ……115

１０　障がい福祉 ……127

１１　市民協働 ……135

１２　人権 ……143

第３章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

１３　防災 ……157

１４　防犯 ……163

１５　交通 ……167

１６　道路・橋梁・河川 ……175

１７　住環境・建築 ……191

１８　地球環境 ……203

１９　生活環境 ……211

２０　下水道 ……225

第４章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

２１　公園・緑地 ……237

２２　まちづくり・景観 ……243

２３　歴史・文化財 ……251

２４　観光・交流 ……263

２５　商工業・しごと ……277

２６　農業 ……289

第５章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

２７　行政運営 ……295

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	教育・保育総務事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	小西 由子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童福祉法第24条に基づき、就学前の児童を養育する保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、保育所入退所決定等の事務を行うとともに、保育所情報の提供を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		01 保育・幼児教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向②		2 特色を活かした教育環境の推進

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市子ども・子育て支援事業計画
	橿原市教育施設再配置基本方針

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		24,119	19,533	21,846	21,925	21,846
	人件費	会計年度任用職員（※2）	12,326 /4	13,745 /4	13,745 /4	13,745 /4	13,745 /4
		正職員（※3） /人数	28,133 /4.55	25,930 /4.15	21,380 /3.2	21,380 /3.2	21,380 /3.2
		人件費合計（LC）	40,459 /8.55	39,675 /8.15	35,125 /7.2	35,125 /7.2	35,125 /7.2
	総費用（TC）		52,252	45,463	43,226	43,305	43,226
	人件費割合（LC/TC）		0.77	0.87	0.81	0.81	0.81
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	2,230	2,230	2,230
	県支出金		0	0	557	557	557
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		24,119	19,533	19,059	19,138	19,059
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-474	79	-79

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの運用（令和6年10月～利用開始）	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの運用 ・給食業務システムの導入	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育コンサルタントによる保護者への情報提供並びに保護者及び施設との連絡調整	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用及び情報システムの標準化移行 ・保育コンサルタントによる保護者への情報提供並びに保護者及び施設との連絡調整	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・標準化に移行した保育支援システムの運用 ・保育コンサルタントによる保護者への情報提供並びに保護者及び施設との連絡調整

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	私立幼稚園・保育所等補助事業	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	小西 由子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●多様な保育ニーズへの対応や保育環境の改善、待機児童解消のための施設改修等を行う既存民間保育所等に対して、補助金の交付を行うと共に、新規で保育所等を開設する事業者へも補助金の交付を行う。 ●安定した施設運営を図るための経費である施設型給付費（委託費）の支給や地域子ども子育て支援事業の利用者に対し、施設等利用給付費の支給を行う。 ●民間保育所等における保育士確保・離職防止のための補助金の交付を行う。 ●市内私立幼稚園の運営に要する費用の一部補助、新制度私立幼稚園に対する施設型給付費の支給、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対する無償化分の保育料支給、預かり保育料や副食費助成金の支給等の事業の実施により、私立幼稚園の継続的な運営、在園児の確保の支援を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		01 保育・幼児教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	私立保育所等補助事業費
	一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	私立保育所等給付事務費
	一般会計	教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	私立幼稚園運営補助事務費

関連する個別計画
橿原市子ども・子育て支援事業計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	私立保育所等の月別延利用児童数（市民のみ）【月別在籍数×12か月】	目標	17,069 人	15,975 人	16,200 人	17,350 人	17,350 人
		実績	15,978 人				
成果②	私立幼稚園等の月別延利用児童数（市民のみ）【月別在籍数×12か月】	目標	6,000 人	6,000 人	4,000 人	4,000 人	4,000 人
		実績	4,032 人				
活動①	私立保育所等（市外公立園含む）への支給額	目標	2,002,781,000 円	2,540,369,000 円	2,540,369,000 円	2,540,369,000 円	2,540,369,000 円
		実績	2,159,384,570 円				
活動②	私立幼稚園（市外公立園含む）への支給額	目標	153,938,000 円	153,829,000 円	153,829,000 円	153,829,000 円	153,829,000 円
		実績	119,906,639 円				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,156,719	2,694,198	2,893,273	3,293,273	3,693,273
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	14,840 /2.4	17,807 /2.85	23,050 /3.45	23,050 /3.45	23,050 /3.45
		人件費合計（LC）	14,840 /2.4	17,807 /2.85	23,050 /3.45	23,050 /3.45	23,050 /3.45
	総費用（TC）		2,171,559	2,712,005	2,916,323	3,316,323	3,716,323
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		889,531	1,156,280	1,250,857	1,450,857	1,650,857
	県支出金		491,563	631,035	616,414	716,414	816,414
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		101,495	87,313	92,409	92,409	92,409
	一般財源		674,130	819,570	933,593	1,033,593	1,133,593
一般財源増加額（前年度比）			-	-	114,023	100,000	100,000

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給（公定価格が毎年増加傾向にある） ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給（公定価格が毎年増加傾向にある） ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	保育所・幼稚園管理運営事業	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	小西 由子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安心して子育てができる環境を整備し、保護者のニーズに応じた多様な保育サービス、充実した保育・教育を実施する。 ●ICTの導入等により保育士の働き方改革を実施し、安定した園運営を行うと共に、保育・教育の質向上を図る。 ●きめ細かな保育・教育の実施を目的として、産休及び育児休暇職員等の補充講師を任用し、適切な人員配置を行う。 ●市指定研究会（単独幼稚園8園、こども園5園のうちから2園）を該当園で実施する。 ●園児の心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような施設環境を提供できるように、施設の修繕、工事等を行い、施設の維持管理を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		01 保育・幼児教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向②		2 特色を活かした教育環境の推進

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園運営事務費
会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	認定こども園費	事業	認定こども園管理運営費
会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園管理事務費
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市教育大綱
橿原市就学前保育・教育指針
橿原市子ども・子育て支援事業計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	市立保育所の年間延利用児童数（市外含む）【月別在籍数×12か月】	目標	9,605 人	9,560 人	9,560 人	9,560 人	9,560 人
		実績	0 人				
成果②	市立幼稚園の年間延利用児童数（市外含む）【月別在籍数×12か月】	目標	6,069 人	6,188 人	6,188 人	6,188 人	6,188 人
		実績	0 人				
活動①	講師謝礼を負担した園数	目標	15 園	13 園	13 園	12 園	12 園
		実績	0 園				
活動②	指定研究希望園数	目標	2 園	2 園	2 園	2 園	2 園
		実績	0 園				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		999,829	1,294,405	1,335,893	1,335,893	1,335,893
	人件費	会計年度任用職員（※2）	760,113 /255	761,926 /216	761,926 /216	761,926 /216	761,926 /216
		正職員（※3） /人数	1,060,076 /171.45	989,684 /158.4	984,112 /147.3	984,112 /147.3	984,112 /147.3
		人件費合計（LC）	1,820,189 /426.45	1,751,610 /374.4	1,746,038 /363.3	1,746,038 /363.3	1,746,038 /363.3
	総費用（TC）		2,059,905	2,284,089	2,320,005	2,320,005	2,320,005
	人件費割合（LC/TC）		0.88	0.77	0.75	0.75	0.75
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		20,169	26,221	35,150	35,150	35,150
	県支出金		33,816	36,771	54,713	54,713	54,713
	地方債		0	0	216,200	216,200	216,200
	その他		123,756	126,484	112,748	112,748	112,748
	一般財源		822,088	1,104,929	917,082	917,082	917,082
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-187,847	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。 ・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。 ○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。 ○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施する。 ○指定研究園委託事業による公開保育の実施 どの実施する。 ○施設の保守点検を実施し、不具合箇所の修繕、工事等を実施する。	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。 ・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。 ○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。 ○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施する。 ○指定研究園委託事業による公開保育の実施 どの実施する。 ○施設の保守点検を実施し、不具合箇所の修繕、工事等を実施する。	○市立認定こども園において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。 ○会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。 ○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。 ○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達や、保護者向け講演会などを実施する。 ○指定研究園による公開保育を実施する。 ○施設の保守点検を実施し、不具合箇所の修繕、工事等を実施する。	○市立認定こども園において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。 ○会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。 ○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。 ○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達や、保護者向け講演会などを実施する。 ○指定研究園による公開保育を実施する。 ○施設の保守点検を実施し、不具合箇所の修繕、工事等を実施する。	○市立認定こども園において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。 ○会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。 ○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。 ○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達や、保護者向け講演会などを実施する。 ○指定研究園による公開保育を実施する。 ○施設の保守点検を実施し、不具合箇所の修繕、工事等を実施する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	子ども・子育て支援事務	担当課	こども部こども政策課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橿原市保育所・幼稚園適正配置実施計画に則り、公私連携幼保連携型認定こども園を新設する。 ●こども大綱を勘案し、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者計画及びこどもの貧困計画等を包含した、「こどもまんなか社会」の実現を目標とするこども計画の具現化に向け、こども・子育て会議で進捗管理を行う。 ●フードバンクと連携を図り、企業、団体及び個人から無償で提供された食品等を、支援が必要な子育て世帯やこども食堂などに対し、無償で配布するフードパントリー事業を実施する。 ●市内のこども食堂に対して経済的支援や食品の提供等を行うことで、こども等の居場所や食事の提供機会の安定的な確保を図る。 ●ヤングケアラーの周知を継続し、地域の見守り強化を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		01 保育・幼児教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市こども計画
橿原市教育施設再配置基本方針
橿原市保育所・幼稚園適正配置実施計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	こども・子育て会議開催回数	目標	4 回	0 回	0 回	0 回	0 回
		実績	4 回				
成果②		目標					
		実績					
活動①	こども・子育て会議開催回数	見込	0 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	0 回				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		20,619	119,479	500,148	56,731	54,891
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	30,915 /5	37,488 /6	40,086 /6	40,086 /6	40,086 /6
		人件費合計（LC）	30,915 /5	37,488 /6	40,086 /6	40,086 /6	40,086 /6
	総費用（TC）		51,534	156,967	540,234	96,817	94,977
	人件費割合（LC/TC）		0.60	0.24	0.07	0.41	0.42
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		5,627	59,224	379,155	928	928
	県支出金		0	8,833	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	900	900	900
	一般財源		14,992	51,422	120,093	54,903	53,063
一般財源増加額（前年度比）			-	-	68,671	-65,190	-1,840

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・公私連携幼保連携型認定こども園設立に向けて、運営事業者や地元・保護者と協議を行う。 ・民間保育所等の誘致を行う。 ・こども・子育て会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画、こども・若者の育成支援計画及びこどもの貧困対策計画を一体としたこども計画の策定並びに子ども・子育て支援事業計画の実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。	・公私連携幼保連携型認定こども園設立に向けて、運営事業者や地元・保護者と協議を行う。 ・待機児童の解消に向けた取組みを行う。 ・こども・子育て会議を開催する。 ・こども計画の実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。	・公私連携幼保連携型認定こども園設立に向けて、運営事業者による園舎整備を行う。 ・待機児童の解消に向けた取組みを行う。 ・こども・子育て会議を開催する。 ・こども計画の実施状況を確認する。 ・フードパントリーを実施し、支援を必要とするひとり親世帯やこども食堂に食品を配布する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。 ・ヤングケアラーについての動画研修を実施する。	・公私連携幼保連携型認定こども園の運営状況を協定書に基づき確認する。 ・待機児童の解消に向けた取組みを行う。 ・こども・子育て会議を開催する。 ・こども計画の実施状況を確認するとともに、計画の見直しを行う。 ・フードパントリーを実施し、支援を必要とするひとり親世帯やこども食堂に食品を配布する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。 ・ヤングケアラーの周知啓発を行う。	・公私連携幼保連携型認定こども園の運営状況を協定書に基づき確認する。 ・待機児童の解消に向けた取組みを行う。 ・こども・子育て会議を開催する。 ・こども計画の実施状況を確認。 ・フードパントリーを実施し、支援を必要とするひとり親世帯やこども食堂に食品を配布する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。 ・ヤングケアラーの周知啓発を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	学校給食事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	土田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校給食法に基づき、児童生徒一人ひとりが正しい食事のあり方や、望ましい食習慣の形成、食に関する理解の促進のために、日々の学校給食を「生きた教材」として、活用するよう取り組む。 ●食料の生産等に対する関心と理解を深めるため、地場産物の活用推進を図るとともに安全で安心な給食を提供する。 ●給食調理業務の民間委託を14校の小、中学校で実施している。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02 学校教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		2 特色を活かした教育現場の推進
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	事業	学校給食事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市食育推進計画
	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	年間残量調査主食・副食総計	目標	41 †	40.5 †	40 †	40 †	40 †
		実績	52.4 †				
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間延べ給食数	目標	1,598,359 食	1,578,459 食	1,536,752 食	1,536,752 食	1,536,752 食
		実績	1,536,752 食				
活動②	地場産物・県内製造品の使用割合（年間平均）	目標	15 %	15 %	15 %	15 %	15 %
		実績	13.3 %				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		411,593	722,568	986,923	808,085	785,940
	人件費	会計年度任用職員（※2）	45,601 /18.5	64,353 /18.5	71,533 /23	71,533 /23	60,755 /21
		正職員（※3） /人数	99,856 /16.15	94,658 /15.15	107,899 /16.15	114,580 /17.15	114,580 /17.15
		人件費合計（LC）	145,457 /34.65	159,011 /33.65	179,432 /39.15	186,113 /40.15	175,335 /38.15
	総費用（TC）		511,449	817,226	1,094,822	922,665	900,520
	人件費割合（LC/TC）		0.28	0.19	0.16	0.20	0.19
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	268,136	158,006	0	0
	県支出金		0	0	302,359	302,359	302,359
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		49,089	24,402	34,700	9,574	9,574
	一般財源		362,504	430,030	491,858	496,152	474,007
一般財源増加額（前年度比）			-	-	61,828	4,294	-22,145

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間181～183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食を3回、パン給食を2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。 ・安心で安全な給食を継続して提供するため、給食のあり方を検討する。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で郷土料理や地場産物の活用促進。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進。 ・香久山小学校の給食を白橿共同調理場で調理。 ・八木中学校の給食室改修工事期間中の給食を白橿共同調理場と光陽中学校で調理。 ・学校給食費を無償化。 ・学校給食提供方法及び学校給食費等の公会計化検討を進める。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で郷土料理や地場産物の活用促進。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進。 ・八木中学校の給食室改修工事期間中の給食を白橿共同調理場と光陽中学校で調理。 ・学校給食提供方法及び学校給食費等の公会計化検討を進める。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で郷土料理や地場産物の活用促進。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進。 ・学校給食提供方法の検討を進める。 ・学校給食費等の公会計化を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	小学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	土田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02 学校教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		2 特色を活かした教育現場の推進
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	小学校管理事務費
	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	小学校施設整備事業費

関連する個別計画	橿原市学校施設整備基本計画
	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	100 %				
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	93 %				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,497,211	495,232	1,094,064	1,094,064	1,101,564
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,893 /1.6	10,622 /1.7	13,028 /1.95	13,028 /1.95	13,028 /1.95
		人件費合計（LC）	9,893 /1.6	10,622 /1.7	13,028 /1.95	13,028 /1.95	13,028 /1.95
	総費用（TC）		1,507,104	505,854	1,107,092	1,107,092	1,114,592
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		240,397	4,538	111,316	34,000	34,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,687	1,743	2,655	2,655	2,655
	一般財源		1,254,127	488,951	980,093	1,057,409	1,064,909
一般財源増加額（前年度比）			-	-	491,142	77,316	7,500

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 真菅北小学校の長寿命化改良工事を実施する。 今井小学校の増築工事を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 トイレの洋式化を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 トイレの洋式化を実施する。 各小学校の特別教室、屋内運動場に空調設備を設置する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 トイレの洋式化を実施する。 各小学校の特別教室、屋内運動場に空調設備を設置する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 トイレの洋式化を実施する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	中学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	土田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02 学校教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		2 特色を活かした教育現場の推進
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校管理事務費
会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校施設整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市学校施設整備基本計画
	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	100 %				
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	85 %				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		481,502	577,890	2,042,169	2,035,720	2,035,720
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	10,512 /1.7	10,622 /1.7	13,028 /1.95	13,028 /1.95	13,028 /1.95
		人件費合計（LC）	10,512 /1.7	10,622 /1.7	13,028 /1.95	13,028 /1.95	13,028 /1.95
	総費用（TC）		492,014	588,512	2,055,197	2,048,748	2,048,748
	人件費割合（LC/TC）		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		3,687	26,295	285,096	285,096	285,096
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		302,800	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	その他		4,530	8	8	8	8
	一般財源		170,485	551,587	757,065	750,616	750,616
一般財源増加額（前年度比）			-	-	205,478	-6,449	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 八木中学校の長寿命化改良工事、各中学校屋内運動場空調設備改修工事を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 八木中学校の長寿命化改良工事、各中学校屋内運動場空調設備改修工事を実施する。 トイレの洋式化を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 八木中学校の長寿命化改良工事を実施する。 トイレの洋式化を実施する。 各中学校の特別教室に空調設備を設置する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 八木中学校の長寿命化改良工事を実施する。 トイレの洋式化を実施する。 各中学校の特別教室に空調設備を設置する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 八木中学校の長寿命化改良工事を実施する。 トイレの洋式化を実施する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	中学校夜間学級管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	土田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02 学校教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		2 特色を活かした教育現場の推進
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市学校施設整備基本計画
	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	77 %				
活動②	生徒数	見込	31 人	40 人	40 人	40 人	40 人
		実績	39 人				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,451	2,399	3,928	3,928	3,928
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,092 /0.5	3,124 /0.5	2,339 /0.35	2,339 /0.35	2,339 /0.35
		人件費合計（LC）	3,092 /0.5	3,124 /0.5	2,339 /0.35	2,339 /0.35	2,339 /0.35
	総費用（TC）		5,543	5,523	6,267	6,267	6,267
	人件費割合（LC/TC）		0.56	0.57	0.37	0.37	0.37
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,451	2,399	3,928	3,928	3,928
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,529	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	教育総務管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	土田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校教育の充実や生涯学習の推進など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、また教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図れるよう、国、県との適切な役割分担及び相互協力の下、公正かつ適正に教育委員会議の運営を行う。 ●教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02 学校教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		2 特色を活かした教育現場の推進
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	教育総務管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検と評価の実施件数	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	1 件				
活動②	教育委員会議の開催回数	見込	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績	14 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		114,907	648,060	141,530	141,530	141,530
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,190 /1	2,190 /1	3,309 /1	3,309 /1	3,309 /1
		正職員（※3） /人数	13,294 /2.15	7,186 /1.15	6,681 /1	6,681 /1	6,681 /1
		人件費合計（LC）	15,484 /3.15	9,376 /2.15	9,990 /2	9,990 /2	9,990 /2
	総費用（TC）		128,201	655,246	148,211	148,211	148,211
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.01	0.07	0.07	0.07
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	330,000	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	一般財源		112,907	316,060	139,530	139,530	139,530
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-176,530	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。 教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。 教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。 教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。 教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。 教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	教育施設再配置事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	土田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橿原市教育施設再配置基本方針に基づき、実施計画を策定して公立小中学校の再編を行い、より良い教育環境を整備する。 ●橿原市保育所・幼稚園適正配置実施計画に基づき公立幼稚園の再編を進め、より良い保育・教育環境を整備する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02 学校教育
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校施設再配置事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市教育施設再配置基本方針
就学前の保育・教育のあり方と適正配置についての基本方針
橿原市教育施設再配置実施計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	公立小中学校の再編数	目標	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績	1 件				
成果②	公立幼稚園の再編数	目標	0 件	1 件	0 件	0 件	1 件
		実績	0 件				
活動①	公立小中学校の再編に係る説明会等の開催回数	目標	2 回	3 回	12 回	10 回	8 回
		実績	0 回				
活動②	公立幼稚園の再編実施計画に関する保護者・地域住民への説明回数	目標	2 回	2 回	4 回	12 回	10 回
		実績	3 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,550,433	283,210	823,577	419,723	160,864
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,132 /2	9,783 /2	5,141 /1	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,057 /1.95	12,184 /1.95	12,026 /1.8	12,026 /1.8	12,026 /1.8
		人件費合計（LC）	20,189 /3.95	21,967 /3.95	17,167 /2.8	12,026 /1.8	12,026 /1.8
	総費用（TC）		1,562,490	295,394	835,603	431,749	172,890
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.07	0.02	0.03	0.07
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		528,835	18,630	76,450	82,848	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		873,600	183,700	549,500	110,200	120,800
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		147,998	80,880	197,627	226,675	40,064
一般財源増加額（前年度比）			-	-	116,747	29,048	-186,611

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・白橿北小学校の長寿命化改良工事を行います。 ・通学支援タクシー業務を実施します。 ・白橿南小学校の解体設計を行います。 ・橿原市教育施設再配置実施計画（第2期）を検討します。 ・真菅北幼稚園の園舎解体設計を行います。	・令和6年度に引き続き、旧白橿北小学校の長寿命化改良工事及び、通学支援タクシー業務を継続します。 ・橿原市教育施設再配置実施計画（第2期）の策定に向けた基本計画を策定します。 ・真菅北幼稚園の園舎解体工事を行います。 ・公立幼稚園・保育所適正配置実施計画の見直し検討を行います。	・令和7年度に引き続き、旧白橿北小学校の長寿命化改良工事及び、通学支援タクシー業務を継続します。 ・白橿小学校を旧白橿南小学校地から旧白橿北小学校地へ移転します。 ・白橿南小学校の解体工事に着手します。 ・橿原市教育施設再配置基本計画を策定します。 ・公立幼稚園・認定こども園の適正配置基本計画を策定します。 ・香久山幼稚園、藤原京認定こども園の再編に向けた検討を進めます。	・橿原市教育施設再配置実施計画（第2期）を策定します。策定後は、地元説明会等を行います。 ・個別再編計画の策定に向けた検討、地域等との協議を進めます。 ・白橿南小学校の解体工事を引き続き実施します。 ・公立幼稚園・認定こども園の再編の基本計画について住民説明会を行います。 ・香久山幼稚園、藤原京認定こども園の再編に向けた取り組みを進めます。	・個別再編計画の策定に向けた検討、地域等との協議を進めます。 ・白橿南小学校の解体工事を引き続き実施します。 ・香久山幼稚園、藤原京認定こども園の再編に向けた取り組みを進めます。 ・耳成西幼稚園を閉園します。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	小中学校教育課程充実事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●それぞれ学校ごとに特色のある学校づくりを行うための事業実施を支援する。 ●教育活動サポート事業・命の授業の講師謝金（教育講演会・出前授業など）を負担する。 ●市指定研究会を該当校で実施する。 ●小中学生へ副読本を無償給与する。（小学生：わたしたちの橿原市、奈良県のくらし、みんなのうた、中学生：すらすら国文法、美術資料、体育実技、愛唱歌集） ●ALTを各校に派遣する。●水泳授業指導者を派遣する。●ICT支援員を各校に派遣する。 ●森林体験学習を推進するため、野外活動のバス代を負担する。 ●木育教育の推進のため、小・中学校モデル校及び実践継続校における活動費を負担する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02 学校教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		2 特色を活かした教育現場の推進
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	一般会計	教育費	小学校費	教育振興費	小学校教育課程充実事業費
	一般会計	教育費	中学校費	教育振興費	中学校教育課程充実事業費

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	サポート事業を活用し外部講師による授業を実施した学校数	目標	21 校	21 校	21 校	21 校	21 校
		実績	21 校				
成果②	指定研究会の研究授業回数	目標	6 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績	6 回				
活動①	森林学習実施校数	目標	15 校	15 校	15 校	15 校	15 校
		実績	15 校				
活動②	命の大切さに関する講演を実施した学校数	目標	7 校	7 校	7 校	7 校	7 校
		実績	7 校				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		61,805	60,000	64,605	64,605	64,605
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,748 /1.9	10,622 /1.7	9,688 /1.45	9,688 /1.45	9,688 /1.45
		人件費合計（LC）	11,748 /1.9	10,622 /1.7	9,688 /1.45	9,688 /1.45	9,688 /1.45
	総費用（TC）		73,553	70,622	74,293	74,293	74,293
	人件費割合（LC/TC）		0.16	0.15	0.13	0.13	0.13
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	128	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	2,794	4,337	4,337	4,337
	一般財源		61,805	57,078	60,268	60,268	60,268
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,190	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	①外部講師に対する講師謝金 ②指定研究校委託事業の実施 ③小中学生への副読本の無償給与 ④ALT派遣業務委託実施 ⑤水泳指導業務委託の実施 ⑥ICT支援員業務委託の実施 ⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	①外部講師に対する講師謝金 ②指定研究校委託事業の実施 ③小中学生への副読本の無償給与 ④ALT派遣業務委託実施 ⑤水泳指導業務委託の実施 ⑥ICT支援員業務委託の実施 ⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	①外部講師に対する講師謝金 ②指定研究校委託事業の実施 ③小中学生への副読本の無償給与 ④ALT派遣業務委託実施 ⑤水泳指導業務委託の実施 ⑥ICT支援員業務委託の実施 ⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	①外部講師に対する講師謝金 ②指定研究校委託事業の実施 ③小中学生への副読本の無償給与 ④ALT派遣業務委託実施 ⑤水泳指導業務委託の実施 ⑥ICT支援員業務委託の実施 ⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	①外部講師に対する講師謝金 ②指定研究校委託事業の実施 ③小中学生への副読本の無償給与 ④ALT派遣業務委託実施 ⑤水泳指導業務委託の実施 ⑥ICT支援員業務委託の実施 ⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	学校運営事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●事務職員、用務員を配置し、円滑な学校運営を図る。 ●各小中学校の実情に応じた非常勤講師の配置、各中学校の実情に応じた部活動の指導員を配置し、教育の質の向上や部活動の充実を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02 学校教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		2 特色を活かした教育現場の推進
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校運営事務費
会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校運営事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	小中非常勤講師配置時数（週あたり）	見込	365 時間	380 時間	395 時間	410 時間	425 時間
		実績	438 時間				
活動②	部活動指導員配置部活動数	見込	15 部活	18 部活	22 部活	24 部活	26 部活
		実績	19 部活				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		231,520	281,195	323,368	323,368	323,368
	人件費	会計年度任用職員（※2）	105,927 /114	263,072 /124	308,929 /124	308,929 /124	308,929 /124
		正職員（※3） /人数	10,202 /1.65	14,058 /2.25	14,365 /2.15	14,365 /2.15	14,365 /2.15
		人件費合計（LC）	116,129 /115.65	277,130 /126.25	323,294 /126.15	323,294 /126.15	323,294 /126.15
	総費用（TC）		241,722	295,253	337,733	337,733	337,733
	人件費割合（LC/TC）		0.48	0.94	0.96	0.96	0.96
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		3,304	6,419	6,397	6,397	6,397
	県支出金		9,834	15,556	27,578	27,578	27,578
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		218,382	259,220	289,393	289,393	289,393
一般財源増加額（前年度比）			-	-	30,173	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員を配置し、部活動の充実及び教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員を配置し、部活動の充実及び教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員を配置し、部活動の充実及び教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員を配置し、部活動の充実及び教員の働き方改革を実施する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	学校教育事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する。 ●校務支援システムの活用を推進し、教職員の働き方改革を図る。 ●教育参与、学校相談員を配置し、柔軟かつ迅速な学校教育行政を推進する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02 学校教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		2 特色を活かした教育現場の推進
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校教育事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	教育支援委員会の開催	見込	21 回	21 回	21 回	21 回	21 回
		実績	28 回				
活動②	教育参与・学校相談員の配置(週当たり)	見込	75 時間	75 時間	75 時間	75 時間	75 時間
		実績	75 時間				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		102,484	132,835	129,333	129,333	129,333
	人件費	会計年度任用職員（※2）	18,140 /4	19,832 /5	29,704 /9	29,704 /9	29,704 /9
		正職員（※3） /人数	9,584 /1.55	9,997 /1.6	8,018 /1.2	8,018 /1.2	8,018 /1.2
		人件費合計（LC）	27,724 /5.55	29,829 /6.6	37,722 /10.2	37,722 /10.2	37,722 /10.2
	総費用（TC）		112,068	142,832	137,351	137,351	137,351
	人件費割合（LC/TC）		0.25	0.21	0.27	0.27	0.27
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	721	930	930	930
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		102,484	132,114	128,403	128,403	128,403
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,711	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進 ・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する。 ・校務支援システムも含めた働き方改革を推進する。 ・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する。 ・校務支援システムも含めた働き方改革を推進する。 ・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する。 ・校務支援システムも含めた働き方改革を推進する。 ・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する。 ・校務支援システムも含めた働き方改革を推進する。 ・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	学校保健管理事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内小中学校おいて、定期健康診断を法定通り実施し、感染症・疾病等を早期に発見し、児童生徒および教職員の健康と身体の安全を確保する。 ●就学前健康診断を実施し、義務教育開始前に心身の健康を確認し、義務教育開始前に必要な治療を終了できるようにつなげる。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02 学校教育
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	定期健康診断実施校数	見込	21 校	21 校	21 校	21 校	21 校
		実績	21 校				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		43,959	40,926	40,099	40,099	40,099
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,183 /1	5,936 /0.95	4,343 /0.65	4,343 /0.65	4,343 /0.65
		人件費合計（LC）	6,183 /1	5,936 /0.95	4,343 /0.65	4,343 /0.65	4,343 /0.65
	総費用（TC）		50,142	46,862	44,442	44,442	44,442
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.13	0.10	0.10	0.10
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		43,959	40,926	40,099	40,099	40,099
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-827	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会で実施する。 ・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。内科健診・歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校医・学校歯科医に委託方式で実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会で実施する。 ・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校歯科医に委託方式で実施する。内科健診は学校で実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会で実施する。 ・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校歯科医に委託方式で実施する。内科健診は学校で実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会で実施する。 ・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校歯科医に委託方式で実施する。内科健診は学校で実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会で実施する。 ・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校歯科医に委託方式で実施する。内科健診は学校で実施する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	学校就学援助事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●家計が苦しくて教育費を出すことができない、子どもが働いて家計を助けなければならないなど、経済的な理由で児童生徒の教育を受ける権利が損なわれることがないように支援する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02 学校教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		2 特色を活かした教育現場の推進
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校就学援助事業費
会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校就学援助事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	経済的理由により長期欠席する児童生徒数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	0 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	準要保護認定による支給者数	目標	981 人	1,001 人	1,001 人	1,001 人	1,001 人
		実績	1,034 人				
活動②	特別支援教育就学奨励費扶助費認定による支給者数	目標	218 人	299 人	299 人	299 人	299 人
		実績	230 人				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		103,030	73,204	47,942	47,942	47,942
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	5,874 /0.95	4,686 /0.75	7,684 /1.15	7,684 /1.15	7,684 /1.15
		人件費合計（LC）	5,874 /0.95	4,686 /0.75	7,684 /1.15	7,684 /1.15	7,684 /1.15
	総費用（TC）		108,904	77,890	55,626	55,626	55,626
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.06	0.14	0.14	0.14
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		6,456	7,411	3,452	3,452	3,452
	県支出金		150	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		96,424	65,793	44,490	44,490	44,490
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-21,303	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費などの経費の一部を補助する。

4. 備考

令和8年度から給食費が無償化されることにより給食費分の支給がなくなるため、令和7年度以前と比較すると、減少している。

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	いじめ・不登校対策等生徒指導事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子どもたちのいじめ等トラブルの早期発見、問題発生後のきめ細かい対応を行う。 ●子どもたちがすぐに悩みを相談できる環境整備を行う。 ●不登校の状態が続き、すぐに登校できないケース等の学校代替機関として、「虹の広場」を設置・運営する。 ●不登校となった子どもたちが学校に登校できるようカウンセリング等の支援を行う。 ●家庭訪問や校外補導活動、関係機関・団体及び地域との連携によるきめ細やかな指導を行うため、一部経費を負担する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02 学校教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		2 特色を活かした教育現場の推進
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	いじめ・不登校対策等生徒指導事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市いじめ防止基本方針
	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	不登校児童生徒の割合（市内全児童生徒に対して）	目標	1.6 %	1.6 %	1.6 %	1.6 %	1.6 %
		実績	3.6 %				
成果②	「虹の広場」児童生徒通室数（市内不登校児童生徒数に対して）	目標	15 %	15.5 %	16 %	16.5 %	17 %
		実績	17 %				
活動①	心理相談員配置数	目標	37 名	37 名	39 名	39 名	39 名
		実績	39 名				
活動②	「虹の広場」指導員配置数	目標	4 名	5 名	5 名	5 名	5 名
		実績	4 名				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		128,833	142,829	146,988	146,988	146,988
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	137,997 /77	141,125 /111	141,125 /111	141,125 /111
		正職員（※3） /人数	16,385 /2.65	14,371 /2.3	14,365 /2.15	14,365 /2.15	14,365 /2.15
		人件費合計（LC）	16,385 /2.65	152,368 /79.3	155,490 /113.15	155,490 /113.15	155,490 /113.15
	総費用（TC）		145,218	157,200	161,353	161,353	161,353
	人件費割合（LC/TC）		0.11	0.97	0.96	0.96	0.96
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		19,793	19,929	21,005	21,005	21,005
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		109,040	122,900	125,983	125,983	125,983
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,083	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。「虹の広場」を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、相談員による電話相談対応を行ったり、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。「虹の広場」を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、相談員による電話相談対応を行ったり、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。「虹の広場」を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、相談員による電話相談対応を行ったり、各小中学校に心理相談員を配置したりして、子どもたちの心のケアを行う。「虹の広場」を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	中学校夜間学級運営事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●夜間学級は、中学校を卒業することができなかった方、実質的に十分な教育を受けられないまま学校の配慮等により中学校を卒業したものの改めて中学校で学び直すことを希望する方を受け入れ、学校教育法の中学校の目標に準じ教育課程を実施することを目的とするものである。 ●夜間学級の運営にあたっては、生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02 学校教育
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級運営事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	在籍生徒数【5月1日時点】	目標	30 人	40 人	40 人	40 人	40 人
		実績	30 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	通学費補助金の支給額	目標	233,642 円	600,000 円	600,000 円	600,000 円	600,000 円
		実績	569,285 円				
活動②	健康管理補食費補助金の支給額	目標	399,690 円	654,000 円	654,000 円	654,000 円	654,000 円
		実績	697,368 円				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		5,802	6,314	7,043	7,043	7,043
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,482 /1	4,057 /1	4,311 /1	4,311 /1	4,311 /1
		正職員（※3） /人数	3,092 /0.5	2,812 /0.45	2,339 /0.35	2,339 /0.35	2,339 /0.35
		人件費合計（LC）	6,574 /1.5	6,869 /1.45	6,650 /1.35	6,650 /1.35	6,650 /1.35
	総費用（TC）		8,894	9,126	9,382	9,382	9,382
	人件費割合（LC/TC）		0.74	0.75	0.71	0.71	0.71
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		647	778	622	622	622
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,350	5,458	5,458	5,458	5,458
	一般財源		2,805	78	963	963	963
一般財源増加額（前年度比）			-	-	885	0	0

主な事業内容（年次計画）				
令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	通学路整備事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自治会等や学校からの要望、橿原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検に基づき、児童生徒の安全を確保するための通学路整備の各種工事を実施し、通学路上の危険要因の除去、軽減を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02 学校教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		2 特色を活かした教育現場の推進
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向②		1 一人ひとりのニーズにあわせた日常的な健康づくり

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	通学路整備事業費

関連する個別計画
橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	通学路交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事額	目標	1,500,000 円	3,200,000 円	3,000,000 円	3,000,000 円	3,000,000 円
		実績	2,901,071 円				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		7,703	5,508	5,908	5,908	5,908
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,401 /0.55	3,124 /0.5	3,007 /0.45	3,007 /0.45	3,007 /0.45
		人件費合計（LC）	3,401 /0.55	3,124 /0.5	3,007 /0.45	3,007 /0.45	3,007 /0.45
	総費用（TC）		11,104	8,632	8,915	8,915	8,915
	人件費割合（LC/TC）		0.31	0.36	0.34	0.34	0.34
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		7,703	5,508	5,908	5,908	5,908
一般財源増加額（前年度比）			-	-	400	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等） ②通学路整備工事	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等） ②通学路整備工事	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等） ②通学路整備工事	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等） ②通学路整備工事	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等） ②通学路整備工事

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	母子包括支援事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	谷口 清真

1. 事務事業の概要

事業の概要	●母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、子育て家庭に対して、切れ目なく漏れなく対応することを目指し、こども家庭センターを運営する。 ●妊娠届出時よりすべての妊婦を対象に、個別に十分な関わりを実施し、妊娠中から就学前まで切れ目のない支援を実施するために、各種母子保健事業を実施する。 ●すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ妊婦等包括支援事業の充実を図るとともに、妊娠届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、経済的支援を一体的に実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		03 子育ち・子育て
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	妊産婦保健事業費
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	乳幼児保健事業費
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	子育て支援事業費
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	保健衛生総務管理事務費
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市こども計画
成育医療等基本方針に基づく計画（こども計画に含む）
橿原市食育推進計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	幼児健診（個別）の受診率	目標	98 %	98.5 %	98.5 %	98.5 %	98.5 %
		実績	0 %				
成果②	幼児健診（集団）の受診率	目標	98.5	99	99	99	99
		実績	98.1				
活動①	年度毎出生者に対する訪問実施率	目標	99 %	99 %	99 %	99 %	99 %
		実績	97.3 %				
活動②	産後1か月時電話支援の実施率（対象者/産後1か月時電話支援件数）	目標	98 %	98 %	99 %	99 %	99 %
		実績	99.3 %				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		229,667	307,376	308,505	311,542	310,942
	人件費	会計年度任用職員（※2）	33,126 /29	38,681 /29	47,234 /34	47,234 /34	47,234 /34
		正職員（※3） /人数	59,357 /9.6	59,356 /9.5	67,145 /10.05	67,145 /10.05	67,145 /10.05
		人件費合計（LC）	92,483 /38.6	98,037 /38.5	114,379 /44.05	114,379 /44.05	114,379 /44.05
	総費用（TC）		289,024	366,732	375,650	378,687	378,087
	人件費割合（LC/TC）		0.32	0.27	0.30	0.30	0.30
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		72,010	157,245	144,383	146,226	146,226
	県支出金		19,823	15,382	16,646	16,646	16,646
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		310	261	252	252	252
	一般財源		137,524	134,488	147,224	148,418	147,818
一般財源増加額（前年度比）			-	-	12,736	1,194	-600

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成、妊娠8か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等 【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康査査等 【助成】一般不妊治療費助成、一般不育治療費助成、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援	【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成、妊娠8か月、産後1か月以内の全件状況把握等 【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、産婦健診、1か月健診、乳児家庭全戸訪問事業、すこやか子ども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、不育治療費助成、生殖補助医療費助成、新生児聴覚検査費用助成、妊婦のための給付金	【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成 【利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）】妊娠8か月、産後1か月以内の全件状況把握等 【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、妊産婦健診、乳児家庭全戸訪問事業、すこやか子ども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健診等 【助成】一般不妊治療費助成、不育治療費助成、生殖補助医療費助成、新生児聴覚検査費用助成、妊婦のための給付金等	【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成 【利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）】妊娠8か月、産後1か月以内の全件状況把握等 【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、妊産婦健診、乳児家庭全戸訪問事業、すこやか子ども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健診等 【助成】一般不妊治療費助成、不育治療費助成、生殖補助医療費助成、新生児聴覚検査費用助成、妊婦のための給付金等	【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成 【利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）】妊娠8か月、産後1か月以内の全件状況把握等 【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、妊産婦健診、乳児家庭全戸訪問事業、すこやか子ども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健診等 【助成】一般不妊治療費助成、不育治療費助成、生殖補助医療費助成、新生児聴覚検査費用助成、妊婦のための給付金等

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	子ども等医療費助成事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●18歳までの子どもの医療費を無償化することにより、子育て世帯の医療費の負担を軽減し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●ひとり親家庭の扶養義務者に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担することにより未熟児の健康の保持と医療費に係る負担の軽減を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		03 子育ち・子育て
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども医療助成事業費
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭等福祉費	事業	ひとり親家庭等医療助成事業費
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	未熟児養育医療助成事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市こども計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	子ども医療費助成額	目標	426,370 千円	407,636 千円	478,505 千円	478,505 千円	478,505 千円
		実績	381,575 千円				
成果②	ひとり親家庭等医療費助成額	目標	91,000 千円	92,795 千円	94,851 千円	94,851 千円	94,851 千円
		実績	84,787 千円				
活動①	子ども医療費助成件数	目標	175,695	204,971	204,971	204,971	204,971
		実績	195,825				
活動②	ひとり親家庭等医療費助成件数	目標	38,466 件	33,851 件	33,851 件	33,851 件	33,851 件
		実績	33,914 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		535,074	520,751	616,106	616,106	616,106
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,604 /1	4,129 /1	4,129 /1	4,129 /1	4,129 /1
		正職員（※3） /人数	14,840 /2.4	15,620 /2.5	12,694 /1.9	12,694 /1.9	12,694 /1.9
		人件費合計（LC）	19,444 /3.4	19,749 /3.5	16,823 /2.9	16,823 /2.9	16,823 /2.9
	総費用（TC）		549,914	536,371	628,800	628,800	628,800
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.04	0.03	0.03	0.03
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		7,759	8,650	13,729	14,159	8,614
	県支出金		223,859	218,490	259,726	259,726	259,726
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,182	3,013	3,652	3,652	3,652
	一般財源		301,274	290,598	338,999	338,569	344,114
一般財源増加額（前年度比）			-	-	48,401	-430	5,545

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する ・ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 （令和6年8月からは小学生から18歳までの子どもの医療費（通院・入院）の一部負担金を無償とする。（未就学児は令和5年8月から実施済み） ・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	・0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の医療費を無償とする。 ・ひとり親家庭の児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費を無償とする。 ・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	・子ども医療費助成、心身障害者医療費助成及びひとり親家庭等医療費助成の受給資格を有する0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）を無償とする。 ・疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	・子ども医療費助成、心身障害者医療費助成及びひとり親家庭等医療費助成の受給資格を有する0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）を無償とする。 ・疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	・子ども医療費助成、心身障害者医療費助成及びひとり親家庭等医療費助成の受給資格を有する0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）を無償とする。 ・疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	育児支援事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	谷口 清真

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」と「しらかしこども広場」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図る。 ●一時預かりやファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。 ●利用者支援事業（基本型）として、「こども広場」と「しらかしこども広場」で、子育て支援の情報提供及び必要に応じて相談・助言を行い、関係機関との連絡調整等を実施する。 ●育児団体支援事業では、子育て支援事業補助金を交付し、保育士派遣等の支援を行う。 ●老朽化の進んだ「しらかしこども広場」の改修工事に向けて、設計委託を行う。 ●民間事業者の実施する地域子育て支援拠点事業の改修準備費補助金を交付する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		03 子育ち・子育て
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	育児支援事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市こども計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	地域子育て拠点事業利用の延べ人数	目標	17,000 人	24,000 人	28,000 人	29,000 人	30,000 人
		実績	26,213 人				
成果②	ファミリー・サポート・センター会員数	目標	340 人	340 人	340 人	340 人	340 人
		実績	320 人				
活動①	地域子育て拠点事業特別講座・子育て講座の開催回数	目標	30 回	30 回	30 回	30 回	30 回
		実績	31 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		66,909	72,024	91,007	160,079	127,776
	人件費	会計年度任用職員（※2）	64,751 /17	69,957 /16	75,532 /20	75,532 /20	75,532 /20
		正職員（※3） /人数	12,676 /2.05	16,870 /2.7	33,405 /5	33,405 /5	33,405 /5
		人件費合計（LC）	77,427 /19.05	86,827 /18.7	108,937 /25	108,937 /25	108,937 /25
	総費用（TC）		79,585	88,894	124,412	193,484	161,181
	人件費割合（LC/TC）		0.97	0.98	0.88	0.56	0.68
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		19,361	20,650	25,649	57,778	27,528
	県支出金		10,206	10,810	13,240	15,119	15,119
	地方債		0	0	6,000	24,200	25,300
	その他		1,060	750	858	858	858
	一般財源		36,282	39,814	45,260	62,124	58,971
一般財源増加額（前年度比）			-	-	5,446	16,864	-3,153

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 「子育て支援センター」について、今後の方向性を見直し計画する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 「子育て支援センター」について計画に従い取組む。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。 ・「しらかしこども広場」について、安全で衛生的な環境を構築するため、設計委託を実施する。 ・民間事業者に対し、地域子育て支援拠点事業開設準備費として補助金を交付する。	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。 ・「しらかしこども広場」について、安全で衛生的な環境を構築するため工事発注を行う。 ・民間事業者に対し、地域子育て支援拠点事業運営のための補助金を交付する。	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。 ・「しらかしこども広場」について、駐車場整備を実施する。 ・民間事業者に対し、地域子育て支援拠点事業運営のための補助金を交付する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	谷口 清真

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの機能を維持した上で全ての子育て世帯やこどもへ一体的に相談支援を行うこども家庭センターを運営する。 ●子どもとその家庭等に関する実情の把握、情報の提供、相談への対応等を行う。 ●要保護児童対策地域協議会を設置し、支援が必要な子ども等の早期発見や保護を図る。 ●保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。 ●家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭等に対し、家事や育児の支援を行う。 ●養育支援が特に必要な家庭に対し、家庭訪問し、助言指導を行う。 ●経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の助産を支援する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		03 子育ち・子育て
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計		款		項		目		事業	
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども家庭総合支援事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子生活支援施設等措置事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市こども計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	子ども家庭相談受付件数	目標	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績	322 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数	目標	40 回	50 回	50 回	50 回	50 回
		実績	82 回				
活動②	児童虐待防止に関する街頭等啓発回数	目標	2 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	2 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		54,208	67,115	80,184	80,184	80,184
	人件費	会計年度任用職員（※2）	48,471 /11	49,350 /10	54,608 /10	54,608 /10	54,608 /10
		正職員（※3） /人数	38,335 /6.2	40,300 /6.45	33,071 /4.95	33,071 /4.95	33,071 /4.95
		人件費合計（LC）	86,806 /17.2	89,650 /16.45	87,679 /14.95	87,679 /14.95	87,679 /14.95
	総費用（TC）		92,543	107,415	113,255	113,255	113,255
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.83	0.77	0.77	0.77
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		21,233	29,972	35,478	35,478	35,478
	県支出金		3,820	9,280	11,810	11,810	11,810
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	19	0	0
	一般財源		29,155	27,863	32,877	32,896	32,896
一般財源増加額（前年度比）			-	-	5,014	19	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・こども家庭センター設置に伴う、育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化 ・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業の充実を図る ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・こども家庭センターにおける育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化 ・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業の充実を図る ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・こども家庭センターにおける育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化 ・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業、親子関係形成支援事業の充実を図る ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・こども家庭センターにおける育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化 ・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業、親子関係形成支援事業の充実を図る ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・こども家庭センターにおける育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化 ・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業、親子関係形成支援事業の充実を図る ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●就労等により保護者が放課後や週末等に家庭にいない児童に対し、安心安全な生活の場を提供する。 ●放課後児童クラブ運営に必要な経費の補助や、放課後児童クラブ施設の修繕・改修をすることで、児童の健全な育成を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		03 子育ち・子育て
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成事業費
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成施設整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市こども計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	4月1日付け待機児童数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	0 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	放課後児童クラブ支援数	目標	0 支援	47 支援	47 支援	46 支援	46 支援
		実績	0 支援				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		365,426	480,212	493,704	486,798	486,798
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	1,962 /1	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,458 /2.5	19,057 /3.05	20,378 /3.05	20,378 /3.05	20,378 /3.05
		人件費合計（LC）	15,458 /2.5	21,019 /4.05	20,378 /3.05	20,378 /3.05	20,378 /3.05
	総費用（TC）		380,884	499,269	514,082	507,176	507,176
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		112,856	153,769	155,746	155,746	155,746
	県支出金		97,207	153,769	155,746	155,746	155,746
	地方債		29,900	0	1,100	0	0
	その他		8,906	1,822	1,884	1,884	1,884
	一般財源		116,557	170,852	179,228	173,422	173,422
一般財源増加額（前年度比）			-	-	8,376	-5,806	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	放課後児童健全育成施設の整備工事を行う。 【工事】新沢放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、支援員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	教育施設の再配置及び長寿命化工事に伴い、放課後児童健全育成施設の整備工事を行う。 【工事】白橿、真菅北第2放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、支援員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	狭隘や老朽化に伴い、利用児童が安心・安全に生活できるよう放課後児童健全育成施設の修繕や改修を適宜行う。 【工事】 真菅放課後児童健全育成施設 耳成第1・第2放課後児童健全育成施設 放課後児童クラブ運営等に必要な経費を補助し、児童の放課後児童クラブでの活動の充実を図る。	狭隘や老朽化に伴い、利用児童が安心・安全に生活できるよう放課後児童健全育成施設の設計や修繕・改修を適宜行う。 放課後児童クラブ運営等に必要な経費を補助し、児童の放課後児童クラブでの活動の充実を図る。	狭隘や老朽化に伴い、利用児童が安心・安全に生活できるよう放課後児童健全育成施設の設計や修繕・改修を適宜行う。 放課後児童クラブ運営等に必要な経費を補助し、児童の放課後児童クラブでの活動の充実を図る。

4. 備考

活動指標①放課後児童クラブ支援数について、令和6年度目標37支援

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	児童手当等支給事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	小西 由子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童手当・・・子育て世帯の負担を軽減する目的で、高校生年代までの児童を対象に手当を支給する。 ●児童扶養手当・・・父母が離婚等でひとり親の家庭で18歳到達後の年度末までの児童(特別児童扶養手当の対象と同等の障がいがある場合は20歳まで)を養育している母(父)等に手当を支給する。 ●特別児童扶養手当・・・中、重度の障害のある20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。

総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		03 子育ち・子育て
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向②		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	児童手当等支給事務費
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	児童手当等支給費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	児童手当年間延受給児童数	見込	165,536 人	170,770 人	172,000 人	171,000 人	170,000 人
		実績	147,764 人				
活動②	児童扶養手当年間延受給者数	見込	16,791 人	17,000 人	16,300 人	16,100 人	15,900 人
		実績	16,933 人				

(※1)事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,110,300	2,762,340	2,754,620	2,727,176	2,700,115
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,778 /2	6,359 /2	6,359 /2	6,359 /2	6,359 /2
		正職員（※3） /人数	17,622 /2.85	17,807 /2.85	17,037 /2.55	17,037 /2.55	17,037 /2.55
		人件費合計（LC）	23,400 /4.85	24,166 /4.85	23,396 /4.55	23,396 /4.55	23,396 /4.55
	総費用（TC）		2,127,922	2,780,147	2,771,657	2,744,213	2,717,152
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,277,559	1,998,710	1,981,475	1,960,840	1,941,383
	県支出金		245,152	206,377	209,073	207,265	205,209
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		587,589	557,253	564,072	559,071	553,523
一般財源増加額（前年度比）			-	-	6,819	-5,001	-5,548

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	母子・父子自立支援給付金等事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	小西 由子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自立支援プログラム策定事業・・・ハローワークと連携しつつ、ひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、就労支援を行う。 ●自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金・・・就職に有利な講座等の受講や、市指定の対象資格を取得するための給付金を支給する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		03 子育ち・子育て
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向②		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり

関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	母子・父子自立支援給付金等事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子・父子自立支援給付金等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	プログラム策定件数	見込	20 件	20 件	20 件	20 件	20 件
		実績	17 件				
活動②	高等職業訓練促進給付金支給延件数	見込	170 件	170 件	170 件	170 件	170 件
		実績	132 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		34,376	36,579	36,891	36,891	36,891
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,679 /1	4,224 /1	4,224 /1	4,224 /1	4,224 /1
		正職員（※3） /人数	4,019 /0.65	4,062 /0.65	4,677 /0.7	4,677 /0.7	4,677 /0.7
		人件費合計（LC）	7,698 /1.65	8,286 /1.65	8,901 /1.7	8,901 /1.7	8,901 /1.7
	総費用（TC）		38,395	40,641	41,568	41,568	41,568
	人件費割合（LC/TC）		0.20	0.20	0.21	0.21	0.21
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		14,987	16,234	16,828	16,828	16,828
	県支出金		6,983	7,013	7,013	7,013	7,013
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		12,406	13,332	13,050	13,050	13,050
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-282	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・自立支援プログラム策定事業・・・ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金・・・就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、令和6年度から保育士確保のため、保育士の資格取得後に橿原市で勤務する予定の方に対して高等職業訓練促進給付金の月額に2万円の上乗せを市予算でおこなう。	・自立支援プログラム策定事業・・・ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金・・・就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、保育士確保のため、保育士の資格取得後に橿原市で勤務する予定の方に対して高等職業訓練促進給付金の月額に2万円の上乗せを市予算で引き続きおこなう。	・自立支援プログラム策定事業・・・ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金・・・就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、保育士確保のため、保育士の資格取得後に橿原市で勤務する予定の方に対して高等職業訓練促進給付金の月額に2万円の上乗せを市予算で引き続きおこなう。	・自立支援プログラム策定事業・・・ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金・・・就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、保育士確保のため、保育士の資格取得後に橿原市で勤務する予定の方に対して補助を行うことで橿原市内で勤務する保育士の確保をめざす。	・自立支援プログラム策定事業・・・ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金・・・就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、保育士確保のため、保育士の資格取得後に橿原市で勤務する予定の方に対して補助を行うことで橿原市内で勤務する保育士の確保をめざす。

4. 備考

母子寡婦福祉会補助金は会自体の解散に伴い、令和8年度より廃止。

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	子ども総合支援センター管理事務	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●利用者（発達に支援の必要な児童生徒とその保護者、支援者）が安全・安心に子ども総合支援センターを利用できるようセンターの維持管理及び環境整備を行う。 ●太陽光発電システム、断熱設備等を導入した施設であり、可能な限り低炭素化を目指し、省エネを実現できるよう取組みを行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		03 子育ち・子育て
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	子ども総合支援センター管理運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	太陽光発電により売電した電力量	見込	6,000 KWh	12,000 KWh	12,000 KWh	12,000 KWh	12,000 KWh
		実績	4,347 KWh				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		8,760	8,050	8,669	8,669	8,669
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,038 /1.3	9,372 /1.5	12,360 /1.85	12,360 /1.85	12,360 /1.85
		人件費合計（LC）	8,038 /1.3	9,372 /1.5	12,360 /1.85	12,360 /1.85	12,360 /1.85
	総費用（TC）		16,798	17,422	21,029	21,029	21,029
	人件費割合（LC/TC）		0.48	0.54	0.59	0.59	0.59
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		250	385	480	480	480
	一般財源		8,510	7,665	8,189	8,189	8,189
一般財源増加額（前年度比）			-	-	524	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 ・施設及び機械器具等の修理業務。 ・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 ・センター敷地内緑地の除草、集草業務。 ・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 ・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 ・施設及び機械器具等の修理業務。 ・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 ・センター敷地内緑地の除草、集草業務。 ・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 ・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 ・施設及び機械器具等の修理業務。 ・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 ・センター敷地内緑地の除草、集草業務。 ・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 ・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 ・施設及び機械器具等の修理業務。 ・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 ・センター敷地内緑地の除草、集草業務。 ・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 ・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 ・施設及び機械器具等の修理業務。 ・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 ・センター敷地内緑地の除草、集草業務。 ・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 ・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）

4. 備考

太陽光発電設備が経年劣化により発電能力が低下しています。
令和6年9月に故障部分の修繕を実施しました。

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	特別支援推進事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●乳幼児期から小中学校までの子どもの成長段階に応じた教育、福祉、医療による総合的な支援を行う。 ●就学前の発達相談や保育園（所）・幼稚園・こども園への訪問支援を実施し、幼児療育教室や外部の支援機関等につなぐ。 ●小中学校への訪問支援により支援者に助言や相談の支援を行う。 ●子どもの課題について一緒に向き合い、子どもが自分の力を最大限に発揮し、生活できる適切な支援と、その家族へのきめ細かな支援を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		03 子育ち・子育て
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	教育支援事業費
会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	相談支援事業費
会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	発達支援事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱
	橿原市発達障がい児（者）支援推進プログラム

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	市民対象の講演会・研修会の満足度	目標	95 %	95 %	95 %	95 %	95 %
		実績	98 %				
成果②	幼児療育教室の待機児数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	0 人				
活動①	市民対象の講演会・研修会のチラシ設置か所数	目標	45 か所	45 か所	45 か所	45 か所	45 か所
		実績	43 か所				
活動②	幼児療育教室のグループ設定数	目標	14 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス
		実績	10 クラス				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		34,342	38,437	40,515	40,515	40,515
	人件費	会計年度任用職員（※2）	31,727 /8	35,587 /8	37,585 /8	37,585 /8	37,585 /8
		正職員（※3） /人数	45,755 /7.4	44,049 /7.05	40,421 /6.05	40,421 /6.05	40,421 /6.05
		人件費合計（LC）	77,482 /15.4	79,636 /15.05	78,006 /14.05	78,006 /14.05	78,006 /14.05
	総費用（TC）		80,097	82,486	80,936	80,936	80,936
	人件費割合（LC/TC）		0.97	0.97	0.96	0.96	0.96
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		6,838	6,608	6,644	6,644	6,644
	県支出金		2,026	1,911	3,322	3,322	3,322
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		25,478	29,918	30,549	30,549	30,549
一般財源増加額（前年度比）			-	-	631	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	児童発達支援事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井　直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橿原市、高取町、明日香村の区域内に住所を有する通所受給者証を取得した保護者同伴で通園できる就学前の発達障がいや発達遅滞の子ども、運動発達の遅れのある子ども、ことばや行動、社会性の発達が気になる子どもに対して児童発達支援事業所「かしの木園」として、専門職による個々の課題や障がいの程度、発達状況に合わせた療育を行い、子どもの健やかな発達を保障していく。 ●子どもへの療育支援に合わせて専門職による発達評価や保護者への個別相談や研修会の開催、遠足などの各種行事などによる支援を通じて、子どもの健やかな発達及び自律性、社会性を高め、将来の自立に向けた援助を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		03 子育ち・子育て
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	こども療育支援費	事業	児童発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱
	橿原市発達障がい児（者）支援推進プログラム

2. 指標の推移　（※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	子どもの満足度（事業所アンケートによる）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	95.5 %				
成果②	保護者満足度（事業所アンケートによる）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	95.5 %				
活動①	かしの木園の延べ通園児数	目標	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300
		実績	5,654				
活動②	ケア会議を実施した対象児数	目標	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人
		実績	175 人				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		37,460	40,747	44,051	44,051	44,051
	人件費	会計年度任用職員（※2）	32,270 /8	35,250 /8	36,951 /8	36,951 /8	36,951 /8
		正職員（※3） /人数	57,502 /9.3	59,044 /9.45	60,798 /9.1	60,798 /9.1	60,798 /9.1
		人件費合計（LC）	89,772 /17.3	94,294 /17.45	97,749 /17.1	97,749 /17.1	97,749 /17.1
	総費用（TC）		94,962	99,791	104,849	104,849	104,849
	人件費割合（LC/TC）		0.95	0.94	0.93	0.93	0.93
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		38,252	46,731	44,051	44,051	44,051
	一般財源		-792	-5,984	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	5,984	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）

4. 備考

児童発達支援事業所「かしの木園」の運営に関しては、橿原市・高取町・明日香村の3市町村で協定を締結しています。

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	青少年健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●青少年とその保護者が抱える悩みに対し相談活動を実施し、関係機関とも連携して解決へと導く。 ●青少年の健全育成を図ることを目的として、巡回・巡視活動、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動を行う。また、広報啓発活動を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		04 生涯学習・社会教育
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費	事業	青少年健全育成事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	悩み相談	目標	0	0	25	25	25
		実績	0				
成果②		目標					
		実績					
活動①	下校時巡視・街頭指導等	目標	200 回	120 回	200 回	200 回	200 回
		実績	209 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		8,637	9,291	10,953	10,885	10,953
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,614 /3	8,377 /3	9,979 /2	9,979 /2	9,979 /2
		正職員（※3） /人数	4,019 /0.65	4,999 /0.8	6,013 /0.9	6,013 /0.9	6,013 /0.9
		人件費合計（LC）	11,633 /3.65	13,376 /3.8	15,992 /2.9	15,992 /2.9	15,992 /2.9
	総費用（TC）		12,656	14,290	16,966	16,898	16,966
	人件費割合（LC/TC）		0.92	0.94	0.94	0.95	0.94
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		8,637	9,291	10,953	10,885	10,953
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,662	-68	68

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・悩み相談事業 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査 ・啓発活動	・悩み相談事業 ・啓発活動 ・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査	・悩み相談事業 ・啓発活動 ・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査	・悩み相談事業 ・啓発活動 ・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査	・悩み相談事業 ・啓発活動 ・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	二十歳のつどい開催事業	担当課	教育委員会事務局文化芸術振興課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●二十歳という人生の節目を迎えた方を祝福するとともに、社会人としての自覚をよりいっそう高めていただくことを目的に開催する。 民法改正による成人年齢の18歳への引き下げ後も、20歳を対象として実施。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		04 生涯学習・社会教育
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	二十歳のつどい開催事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	出席率	目標	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績	72.8 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	実行委員会開催数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績	6 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,296	3,205	3,223	3,223	3,223
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,966 /1.45	9,060 /1.45	8,352 /1.25	8,352 /1.25	8,352 /1.25
		人件費合計（LC）	8,966 /1.45	9,060 /1.45	8,352 /1.25	8,352 /1.25	8,352 /1.25
	総費用（TC）		12,262	12,265	11,575	11,575	11,575
	人件費割合（LC/TC）		0.73	0.74	0.72	0.72	0.72
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		3,296	3,205	3,223	3,223	3,223
一般財源増加額（前年度比）			-	-	18	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営	祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営	祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営	祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営	祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	社会教育推進事業	担当課	教育委員会事務局文化芸術振興課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●人生のあらゆる時期に自己に適した手段及び方法で、自ら学び学習することのできる機会を提供する。 ●生涯学習活動の普及及び推進を目的とし、地域の教育力を向上させることにより、地域社会全体での教育支援活動及びコミュニティ活性化を目指す。 ●子どもの「安心・安全」な居場所づくり及び地域の大人との「体験・交流」の機会を提供する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		04 生涯学習・社会教育
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	社会教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	講座・事業参加率（参加人数／募集人数）	目標	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績	71 %				
成果②	生涯学習、社会教育事業への参加者数（子どもの延べ参加者数）	目標	3,500 人	3,500 人	3,400 人	3,300 人	3,200 人
		実績	0 人				
活動①	社会教育委員を対象とする会議・研修会	目標	10 回	10 回	10 回	10 回	8 回
		実績	9 回				
活動②	家庭教育講演会	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	1 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		16,214	11,569	13,273	13,273	13,273
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,685 /2	4,065 /2	5,517 /2	5,517 /2	5,517 /2
		正職員（※3） /人数	8,966 /1.45	9,060 /1.45	9,020 /1.35	9,020 /1.35	9,020 /1.35
		人件費合計（LC）	13,651 /3.45	13,125 /3.45	14,537 /3.35	14,537 /3.35	14,537 /3.35
	総費用（TC）		25,180	20,629	22,293	22,293	22,293
	人件費割合（LC/TC）		0.54	0.64	0.65	0.65	0.65
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		1,280	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		33	3	2	2	2
	一般財源		14,901	11,566	13,271	13,271	13,271
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,705	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	地区公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	中野 憲明

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内11地区において、地元自治会に指定管理者制度を利用して運営してもらうことで、地域住民が文化活動やレクリエーション活動等を活発に行い、地域住民相互の交流活動を推進し、教養の向上及び地域福祉の増進に貢献する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		04 生涯学習・社会教育
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	地区公民館管理運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	利用者数（11地区公民館の延利用者数の合計）	目標	72,000 人	90,000 人	115,000 人	115,000 人	115,000 人
		実績	116,622 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	利用件数（11地区公民館の延利用件数の合計）	目標	4,900 件	5,000 件	5,500 件	5,500 件	5,500 件
		実績	6,786 件				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		56,461	82,245	66,119	66,119	66,119
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,385 /2.65	15,620 /2.5	16,035 /2.4	16,035 /2.4	16,035 /2.4
		人件費合計（LC）	16,385 /2.65	15,620 /2.5	16,035 /2.4	16,035 /2.4	16,035 /2.4
	総費用（TC）		72,846	97,865	82,154	82,154	82,154
	人件費割合（LC/TC）		0.22	0.16	0.20	0.20	0.20
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	23,000	0	0	0
	その他		212	7,931	176	176	176
	一般財源		56,249	51,314	65,943	65,943	65,943
一般財源増加額（前年度比）			-	-	14,629	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化の検討をする。	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化に伴う調査を行う。	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の今後のあり方を検討する。	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の今後のあり方を検討する。	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の今後のあり方を検討する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	中央公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	中野 憲明

1. 事務事業の概要

事業の概要	●中央公民館は住民の生涯学習や日常生活に最も身近な交流の場として、生涯学習グループ・サークル等の活動を支援し、快適な学習環境を提供する。 ●各世代に対応した生涯学習講座を開催することにより、市民が充実した生きがいのある人生を過ごすためのきっかけづくりの機会を提供する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		04 生涯学習・社会教育
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	市立公民館管理運営費
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	各種教室等開催事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市中央公民館再配置計画
	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	中央公民館貸室利用率（利用コマ数÷貸出可能コマ数）	目標	31 %	33 %	35 %	35 %	35 %
		実績	37.1 %				
成果②	中央公民館利用団体登録数	目標	92 団体	92 団体	92 団体	92 団体	92 団体
		実績	86 団体				
活動①	中央公民館主催教室開講数	目標	21 回	20 回	20 回	20 回	20 回
		実績	22 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		52,203	248,516	40,665	40,665	40,665
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,963 /4	11,277 /4	9,892 /3	9,892 /3	9,892 /3
		正職員（※3） /人数	20,714 /3.35	15,620 /2.5	16,035 /2.4	16,035 /2.4	16,035 /2.4
		人件費合計（LC）	30,677 /7.35	26,897 /6.5	25,927 /5.4	25,927 /5.4	25,927 /5.4
	総費用（TC）		72,917	264,136	56,700	56,700	56,700
	人件費割合（LC/TC）		0.42	0.10	0.46	0.46	0.46
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	184,100	0	0	0
	その他		7,947	28,405	7,355	7,355	7,355
	一般財源		44,256	36,011	33,310	33,310	33,310
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,701	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。旧中央公民館及び旧中央公民館分館解体工事設計及び解体工事を実施する。	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。旧中央公民館及び旧中央公民館分館解体工事を実施する。	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行い、充実した講座を提供することにより、生涯学習のきっかけづくりにつなげる。	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行い、充実した講座を提供することにより、生涯学習のきっかけづくりにつなげる。	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行い、充実した講座を提供することにより、生涯学習のきっかけづくりにつなげる。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	学校地域連携推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各校に設置した学校運営協議会で熟議を重ね、「地域と共にある学校づくり」を推進し、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てる仕組作りをめざす。 ●文部科学省が推進する「地域学校協働活動」に基づき、地域と学校が協働し、登下校の見守り活動や環境整備活動等の支援事業について、間接支援を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		04 生涯学習・社会教育
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	学校地域連携推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	学校運営協議会の開催回数	目標	12 回	63 回	63 回	63 回	63 回
		実績	13 回				
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		5,263	5,407	5,791	5,491	5,491
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,737 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,802 /1.1	8,435 /1.35	9,020 /1.35	9,020 /1.35	9,020 /1.35
		人件費合計（LC）	8,539 /2.1	8,435 /1.35	9,020 /1.35	9,020 /1.35	9,020 /1.35
	総費用（TC）		12,065	13,842	14,811	14,511	14,511
	人件費割合（LC/TC）		0.71	0.61	0.61	0.62	0.62
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		1,648	1,700	1,729	1,729	1,729
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	13	0	0	0
	一般財源		3,615	3,694	4,062	3,762	3,762
一般財源増加額（前年度比）			-	-	368	-300	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・コミュニティ・スクールをモデル校4校に設置する。 ・コミュニティ・スクール全校設置に向けての準備を進める。 ・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。 ・学校PTA対し、連携支援を行う。	・コミュニティ・スクールを全校に設置する。 ・コミュニティ・スクールの伴走支援を行う。 ・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。 ・学校PTA対し、連携支援を行う。	・コミュニティ・スクールの伴走支援を行う。 ・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。 ・市PTA対し支援を行う。	・コミュニティ・スクールの伴走支援を行う。 ・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。 ・市PTA対し支援を行う。	・コミュニティ・スクールの伴走支援を行う。 ・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。 ・市PTA対し支援を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	昆虫館管理活用事業	担当課	魅力創造部昆虫館
		課室長名	久米 智

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県唯一の自然史系博物館として、昆虫を中心とした生物や自然、環境に関する情報を提供する。 ●効率的かつ安全な施設管理・運営に努める。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		05 科学・文化芸術
戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		2 関係人口の拡大に向けた人流の増加
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向②		2 特色を活かした教育環境の推進

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	昆虫館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	自然科学学習事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱
	生物多様性飛鳥地域戦略

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	入館者数（年間）	目標	80,000 人	90,000 人	90,000 人	70,000 人	70,000 人
		実績	88,839 人				
成果②	特別展・企画展入館者数	目標	75,000 人	85,000 人	85,000 人	65,000 人	65,000 人
		実績	88,839 人				
活動①	特別展・企画展開催回数	目標	3 回	3 回	3 回	2 回	2 回
		実績	5 回				
活動②	観察教室等開催回数	目標	9 回	9 回	9 回	6 回	6 回
		実績	12 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		84,880	145,049	150,833	221,961	245,904
	人件費	会計年度任用職員（※2）	26,153 /13	29,246 /15	31,444 /15	31,444 /15	31,444 /15
		正職員（※3） /人数	43,281 /7	37,488 /6	46,767 /7	46,767 /7	46,767 /7
		人件費合計（LC）	69,434 /20	66,734 /21	78,211 /22	78,211 /22	78,211 /22
	総費用（TC）		128,161	182,537	197,600	268,728	292,671
	人件費割合（LC/TC）		0.54	0.37	0.40	0.29	0.27
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	30,778	0	9,817	50,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	27,700	59,500	95,200	0
	その他		28,395	34,885	33,620	26,351	76,351
	一般財源		56,485	51,686	57,713	90,593	119,553
一般財源増加額（前年度比）			-	-	6,027	32,880	28,960

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修基本計画 2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修設計委託 2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修設計委託 2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修設計委託 ・昆虫館改修工事 2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修工事 2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習

4. 備考

令和9年度以降は昆虫館の改修工事を実施する見込みであり、工事期間中は展示室の一部を閉鎖する可能性があります。そのため、来館者数の減少や昆虫館入館料・グッズ売り上げ額の減少を見込んだ数値にしています。なお、昆虫館改修工事に要する費用は、概算です。

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	図書館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局図書館
		課室長名	高井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●利用者の利便性向上を検討し、「中南和の知の拠点」として、豊かな知性と心を育むため、図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		05 科学・文化芸術
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	図書館管理運営費
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	読書活動推進事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市子ども読書活動推進計画
	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	利用者登録率（登録者÷橿原市人口）	目標	41.8 %	25.8 %	25.8 %	25.8 %	25.8 %
		実績	23.2 %				
成果②	市民一人当りの貸出冊数（総貸出冊数÷橿原市人口）	目標	5.24 冊	3.64 冊	3.6 冊	3.8 冊	4 冊
		実績	3.61 冊				
活動①	ミニ企画展示開催数	目標	28 回	33 回	33 回	33 回	33 回
		実績	36 回				
活動②	SNSによる情報発信数	目標	280 回	200 回	200 回	200 回	200 回
		実績	210 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		71,403	75,878	76,492	77,491	78,305
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,838 /2	6,838 /2	6,838 /2	6,838 /2	6,838 /2
		正職員（※3） /人数	49,464 /8	49,984 /8	53,448 /8	53,448 /8	53,448 /8
		人件費合計（LC）	56,302 /10	56,822 /10	60,286 /10	60,286 /10	60,286 /10
	総費用（TC）		120,867	125,862	129,940	130,939	131,753
	人件費割合（LC/TC）		0.47	0.45	0.46	0.46	0.46
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		69	67	59	59	59
	一般財源		71,334	75,811	76,433	77,432	78,246
一般財源増加額（前年度比）			-	-	622	999	814

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実	読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実	読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実	読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実	読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	こども科学館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局文化芸術振興課
		課室長名	西浦　弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●科学館では生涯学習施設として、科学の原理や原則を楽しく体験しながら学ぶとともに、ものづくりや科学を身近に触れるためのイベントを行い、こどもが探求する心を養う機会を提供する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		05 科学・文化芸術
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費	事業	こども科学館管理活用事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2. 指標の推移　（※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	科学館入館者数	目標	43,000　人	58,000　人	50,000　人	51,000　人	52,000　人
		実績	57,216　人				
成果②	イベント申込率（応募者数／募集人数）	目標	150　%	150　%	150　%	150　%	150　%
		実績	120　%				
活動①	チラシ配布件数	目標	200　件	200　件	200　件	200　件	200　件
		実績	206　件				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		30,331	35,671	36,739	36,739	36,739
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,340 /2	7,557 /2	8,142 /2	8,142 /2	8,142 /2
		正職員（※3） /人数	10,202 /1.65	9,997 /1.6	13,697 /2.05	13,697 /2.05	13,697 /2.05
		人件費合計（LC）	15,542 /3.65	17,554 /3.6	21,839 /4.05	21,839 /4.05	21,839 /4.05
	総費用（TC）		40,533	45,668	50,436	50,436	50,436
	人件費割合（LC/TC）		0.38	0.38	0.43	0.43	0.43
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		10,804	10,740	11,509	11,509	11,509
	一般財源		19,527	24,931	25,230	25,230	25,230
一般財源増加額（前年度比）			-	-	299	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストーム プログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）	科学館運営、科学工作教室、プログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）	科学館運営、科学工作教室、プログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル	科学館運営、科学工作教室、プログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル	科学館運営、科学工作教室、プログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日、サイエンスフェスティバル

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	文化芸術振興事業	担当課	教育委員会事務局文化芸術振興課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化・芸術は人々が真にゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現していくうえで不可欠であるため、文化・芸術団体が健全にしてかつ適切な事業活動を行えるように助成・育成し、将来的には自立運営ができるように補助金を交付し、支援する。 ●美術展覧会を開催し、優れた美術作品にふれることで、市民の芸術文化への関心を深めるとともに、芸術活動のより一層の振興を図る。 ●中学校部活動地域移行に伴い、市内中学校に対し、休日に文化芸術活動に親しむ機会を確保する。文化系地域クラブを設立し、基本的に教職員以外に指導を委ね、多角的なビジョンで指導を行う機会を創出する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		05 科学・文化芸術
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費	事業	文化芸術振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	市美術展覧会での1日平均入場者数	目標	0 人	0 人	250 人	260 人	270 人
		実績	0 人				
成果②	市美術展覧会での出品作品数	目標	0 件	0 件	150 件	155 件	160 件
		実績	0 件				
活動①	事業計画に対する執行率（実績額／予算額）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	63.5 %				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,503	2,086	10,821	10,821	10,821
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	5,141 /1	5,141 /1	5,141 /1
		正職員（※3） /人数	4,329 /0.7	8,748 /1.4	11,024 /1.65	11,024 /1.65	11,024 /1.65
		人件費合計（LC）	4,329 /0.7	8,748 /1.4	16,165 /2.65	16,165 /2.65	16,165 /2.65
	総費用（TC）		5,832	10,834	21,845	21,845	21,845
	人件費割合（LC/TC）		0.74	0.81	0.74	0.74	0.74
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	373	373	373
	県支出金		0	0	373	373	373
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	2,982	2,982	2,982
	一般財源		1,503	2,086	7,093	7,093	7,093
一般財源増加額（前年度比）			-	-	5,007	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。 文化・芸術活動の振興の面から市展を開催することにより市民の文化・芸術への関心を深め、芸術活動の振興を図る。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。 文化・芸術活動の振興の面から市展を開催することにより市民の文化・芸術への関心を深め、芸術活動の振興を図る。 中学校部活動地域移行に伴い、市内中学校に対し、休日に文化芸術活動に親しむ機会を確保する。文化系地域クラブを設立し、基本的に教職員以外に指導を委ね、多角的なビジョンで指導を行う機会を創出する。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。 文化・芸術活動の振興の面から市展を開催することにより市民の文化・芸術への関心を深め、芸術活動の振興を図る。 中学校部活動地域移行に伴い、市内中学校に対し、休日に文化芸術活動に親しむ機会を確保する。文化系地域クラブを設立し、基本的に教職員以外に指導を委ね、多角的なビジョンで指導を行う機会を創出する。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。 文化・芸術活動の振興の面から市展を開催することにより市民の文化・芸術への関心を深め、芸術活動の振興を図る。 中学校部活動地域移行に伴い、市内中学校に対し、休日に文化芸術活動に親しむ機会を確保する。文化系地域クラブを設立し、基本的に教職員以外に指導を委ね、多角的なビジョンで指導を行う機会を創出する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	文化ホール管理活用事業	担当課	教育委員会事務局文化芸術振興課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●芸術的、文化的に優れた公演事業を多ジャンルに渡り行い、身近な環境ですばらしい芸術を鑑賞する機会を提供する。 ●文化芸術活動を実践しようとしている市民や団体等に、活動機会を提供できるように文化発信の拠点として整備し、市民の文化力の向上に寄与する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		05 科学・文化芸術
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費	事業	文化ホール管理運営費
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費	事業	文化ホールイベント事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	ホール、会議室等の利用率（利用回数／利用可能回数）	目標	65 %	65 %	25 %	25 %	30 %
		実績	22.1 %				
成果②	自主事業来客者率（購入者数／販売数）	目標	70 %	70 %	60 %	60 %	65 %
		実績	46.8 %				
活動①	自主事業広報手段件数	目標	240 件	240 件	240 件	240 件	240 件
		実績	497 件				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		378,273	407,471	263,509	263,201	251,876
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	1,884 /1	1,884 /0.6	1,884 /0.6	1,884 /0.6
		正職員（※3） /人数	10,821 /1.75	11,247 /1.8	13,697 /2.05	13,697 /2.05	13,697 /2.05
		人件費合計（LC）	10,821 /1.75	13,131 /2.8	15,581 /2.65	15,581 /2.65	15,581 /2.65
	総費用（TC）		389,094	418,718	277,206	276,898	265,573
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.03	0.06	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	108,100	108,100	108,100	108,100
	その他		32,063	26,417	26,417	26,417	26,417
	一般財源		346,210	272,954	128,992	128,684	117,359
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-143,962	-308	-11,325

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。 多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。 芸術発表の場の創出。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。 多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。 芸術発表の場の創出。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。 多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。 芸術発表の場の創出。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。 多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。 芸術発表の場の創出。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。 多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。 芸術発表の場の創出

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	スポーツ活動支援事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	森尾 公一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各種スポーツ団体、市スポーツ協会及びスポーツ推進委員等の多様な主体との協働を図り、各種競技やスポーツレクリエーション活動の支援を通して、市民がスポーツを「する」「支える」活動の推進を目指す。 ●オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際大会や全国大会等で活躍する本市出身アスリートについて情報発信し、市民がスポーツを「応援する」環境を提供する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		06 スポーツ
戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		2 安全・安心に暮らせる環境づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	スポーツ管理費	事業	スポーツ活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画
	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	スポーツ推進委員の数	目標	22 人	22 人	22 人	23 人	24 人
		実績	20 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	地元スポーツクラブチーム・ご当地アスリート情報の発信	目標	60 回	60 回	60 回	60 回	60 回
		実績	55 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		33,471	42,793	61,889	61,889	61,889
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,669 /2	12,642 /3	13,668 /2	13,668 /2	13,668 /2
		正職員（※3） /人数	16,695 /2.7	14,996 /2.4	14,699 /2.2	14,699 /2.2	14,699 /2.2
		人件費合計（LC）	24,364 /4.7	27,638 /5.4	28,367 /4.2	28,367 /4.2	28,367 /4.2
	総費用（TC）		50,166	57,789	76,588	76,588	76,588
	人件費割合（LC/TC）		0.49	0.48	0.37	0.37	0.37
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	7,316	0	0
	県支出金		0	0	6,496	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		111	111	5,776	0	0
	一般財源		33,360	42,682	42,301	61,889	61,889
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-381	19,588	0

主な事業内容（年次計画）				
令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業 ・スポーツ推進計画策定業務 ・学校部活動地域移行業務	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・スポーツコミッション推進事業 ・学校部活動地域移行業務	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・スポーツコミッション推進事業 ・学校部活動地域展開業務	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・スポーツコミッション推進事業 ・学校部活動地域展開業務	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・スポーツコミッション推進事業 ・学校部活動地域展開業務

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	スポーツ大会等開催事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	森尾 公一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●かしはらスポーツフェスティバル（市民体育大会総合開会式、競技別スポーツ大会、スポーツ・レクリエーション祭）等の各種スポーツ大会を開催し、市民の生涯スポーツの場を創出する。 ●トップアスリートの学校訪問やスポーツ教室など、幅広い世代が参加できる教室等を開催することで、市民が各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツを「する」「支える」「応援する」機会の提供に取り組む。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		06 スポーツ
戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		2 安全・安心に暮らせる環境づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	スポーツ管理費	事業	スポーツ大会等開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画
	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	市主催等スポーツイベントの参加者数	目標	12,900 人	13,200 人	13,500 人	140,000 人	14,500 人
		実績	12,624 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	トップアスリートの学校訪問事業の実施回数	目標	15 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績	3 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		11,083	10,601	12,971	12,971	12,971
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	14,840 /2.4	12,496 /2	12,694 /1.9	12,694 /1.9	12,694 /1.9
		人件費合計（LC）	14,840 /2.4	12,496 /2	12,694 /1.9	12,694 /1.9	12,694 /1.9
	総費用（TC）		25,923	23,097	25,665	25,665	25,665
	人件費割合（LC/TC）		0.57	0.54	0.49	0.49	0.49
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	500	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	2,500	0	0
	一般財源		11,083	10,601	9,971	12,971	12,971
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-630	3,000	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	体育館管理活用事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	森尾　公一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。対象施設は、香久山体育館・香久山公園・万葉の丘スポーツ広場、曽我川緑地体育館・曽我川緑地、ひがしたけだドーム・東竹田近隣公園・中央体育館とする。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		06 スポーツ
戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		2 安全・安心に暮らせる環境づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	スポーツ管理費	事業	体育館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市スポーツ推進計画
	橿原市スポーツ施設計画

2. 指標の推移　（※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	利用者総数	目標	236,000　人	243,000　人	250,000　人	257,000　人	260,000　人
		実績	238,522　人				
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		164,037	179,142	177,642	177,642	177,642
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,057 /1.95	14,371 /2.3	16,703 /2.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5
		人件費合計（LC）	12,057 /1.95	14,371 /2.3	16,703 /2.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5
	総費用（TC）		176,094	193,513	194,345	194,345	194,345
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.07	0.09	0.09	0.09
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		879	879	879	879	879
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		11,968	11,563	10,145	10,145	10,145
	一般財源		151,190	166,700	166,618	166,618	166,618
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-82	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	橿原運動公園管理活用事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	森尾　公一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		06 スポーツ
戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		2 安全・安心に暮らせる環境づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	橿原運動公園管理運営費
会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市公園費	事業	橿原運動公園整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画
	橿原市スポーツ施設計画

2. 指標の推移　（※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	利用者総数	目標	180,000　人	185,600　人	189,200　人	192,800　人	196,000　人
		実績	181,674　人				
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		54,719	85,062	292,519	2,178,021	3,913,697
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,057 /1.95	14,371 /2.3	18,039 /2.7	18,039 /2.7	18,039 /2.7
		人件費合計（LC）	12,057 /1.95	14,371 /2.3	18,039 /2.7	18,039 /2.7	18,039 /2.7
	総費用（TC）		66,776	99,433	310,558	2,196,060	3,931,736
	人件費割合（LC/TC）		0.18	0.14	0.06	0.01	0.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	50,660	662,399	1,911,427
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	2,100	0	0
	その他		5,351	5,639	4,197	4,197	4,197
	一般財源		49,368	79,423	235,562	1,511,425	1,998,073
一般財源増加額（前年度比）			-	-	156,139	1,275,863	486,648

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 令和4年度に策定した「橿原市スポーツ施設計画」に基づき、計画的な施設整備、保全等を進めていくため、橿原運動公園の整備の方向性について、基本構想を策定する。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 橿原市スポーツ施設計画に基づき、計画的な施設整備、保全等を進める。また、橿原運動公園の整備について、令和6年度に策定した基本構想をもとに基本計画を策定し、発注方式を含めた整備方針の検討を行なう。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 橿原市スポーツ施設計画に基づき、計画的な施設整備、保全等を進める。また、橿原運動公園の整備について、令和7年度に検討した基本計画、整備方針に基づき整備を進める。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 橿原市スポーツ施設計画に基づき、計画的な施設整備、保全等を進める。また、橿原運動公園の整備について、令和7年度に検討した基本計画、整備方針に基づき整備を進める。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 橿原市スポーツ施設計画に基づき、計画的な施設整備、保全等を進める。また、橿原運動公園の整備について、令和7年度に検討した基本計画、整備方針に基づき整備を進める。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	新規	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会開催事業	担当課	健康スポーツ部国スポ・パラスポ準備室
		課室長名	森尾 公一

1. 事務事業の概要

事業の概要	令和13年に奈良県において、第85回国民スポーツ大会・第30回全国パラスポーツ大会の開催が予定されている。競技会場として本市の施設が選ばれており、大会に向けた開催準備が必要となる。 準備（実行）委員会の設立に加え、各種目別の中央競技団体の視察対応や大会開催地への運営状況把握のための視察など、開催に向けた準備が必要となる。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		06 スポーツ
戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		2 関係人口の拡大に向けた人流の増加
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	スポーツ管理費	事業	国スポ・パラスポ大会開催事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	各種計画・要項の作成数	目標	0 件	0 件	1 件	8 件	11 件
		実績	0 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	競技団体等との協議回数	目標	0 回	0 回	10 回	15 回	20 回
		実績	0 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		0	0	3,000	9,081	18,670
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0.6	2,140 /0.6	3,538 /1
		正職員（※3） /人数	0 /0	0 /0	16,035 /2.4	46,767 /7	80,172 /12
		人件費合計（LC）	0 /0	0 /0	16,035 /3	48,907 /7.6	83,710 /13
	総費用（TC）		0	0	19,035	55,848	98,842
	人件費割合（LC/TC）		-	-	0.84	0.88	0.85
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	500	500
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	3,000	8,581	18,170
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,000	5,581	9,589

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
			令和13年の国スポ・全スポの開催に向けて、実行委員会の立ち上げを行い、広報計画活動を実施することで、市内での周知を図る。 また、各種競技団体の視察対応並びに先催県に対して、事業スケジュールや事業概要等の確認を行う。加えて、国スポ・全スポ、リハ大会の開催県へ視察を行うことで、大会の円滑な運営、効率的な会場運営等の体制を学び、今後の準備に反映する。	令和13年の国スポ・全スポの開催に向けて、広報計画活動を実施することで、市内での周知を図る。 また、各種競技団体の視察対応並びに先催県に対して、事業スケジュールや事業概要等の確認を行う。加えて、国スポ・全スポ、リハ大会の開催県へ視察を行うことで、大会の円滑な運営、効率的な会場運営等の体制を学び、今後の準備に反映する。	令和13年の国スポ・全スポの開催に向けて、広報計画活動を実施することで、市内での周知を図る。 また、各種競技団体の視察対応並びに実行委員会の実施及び各種方針・計画の策定を行う。加えて、国スポ・全スポ、リハ大会の開催県へ視察を行うことで、大会の円滑な運営、効率的な会場運営等の体制を学び、今後の準備に反映する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	予防接種事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	中村 和世

1. 事務事業の概要

事業の概要	●定期予防接種（委託医療機関で実施する個別予防接種）：ロタ、B型肝炎、肺炎球菌、ヒブ、五種混合（ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ、ヒブ）、MR、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、二種混合（ジフテリア、破傷風）、妊婦用RSウイルス母子免疫ワクチン、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス感染症、高齢者帯状疱疹 ●任意予防接種費用助成：MR（2歳以上3歳未満）、 ●子どもの予防接種について、未接種者への対応として、電話や郵送、訪問による接種勧奨や、ポスター掲示、チラシの配布など接種率の向上に努める。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		07 健康・医療
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	事業	予防接種事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市子ども・子育て支援事業計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	BCG予防接種接種率	目標	99 %	99 %	99 %	99 %	99 %
		実績	98.6 %				
成果②	MR予防接種接種率	目標	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績	96.8 %				
活動①	BCG・MR予防接種勧奨率	目標	90 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	92 %				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		360,760	632,968	593,123	593,123	593,123
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,654 /3	7,694 /3	8,291 /3	8,291 /3	8,291 /3
		正職員（※3） /人数	26,897 /4.35	29,054 /4.65	30,733 /4.6	30,733 /4.6	30,733 /4.6
		人件費合計（LC）	33,551 /7.35	36,748 /7.65	39,024 /7.6	39,024 /7.6	39,024 /7.6
	総費用（TC）		387,657	662,022	623,856	623,856	623,856
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.06	0.06	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2,873	6,254	6,668	6,668	6,668
	県支出金		110	375	381	381	381
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		951	10,065	4,380	4,380	4,380
	一般財源		356,826	616,274	581,694	581,694	581,694
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-34,580	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。 ●MR1期の任意予防接種の費用助成（2歳以上3歳未満）を実施。 ●子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が中止している期間に接種対象となっていた平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれの女子に対し、令和7年3月31日までの期間、子宮頸がん予防ワクチンを定期接種として実施。 ●高齢者インフルエンザと同時期に新型コロナウイルス感染症予防接種の定期接種として実施。	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。 ●MR1期の任意予防接種の費用助成（2歳以上3歳未満）を実施。 ●高齢者帯状疱疹の定期予防接種を開始 ●子宮頸がん予防ワクチンキャッチアップの経過措置を実施	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。 ●MR1期の任意予防接種の費用助成（2歳以上3歳未満）を実施。 ●妊婦用RSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種を開始 ●高齢者高用量インフルエンザの定期接種を開始 ●中学生を対象に子宮頸がん・HPVの健康教育を行う。	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。 ●MR1期の任意予防接種の費用助成（2歳以上3歳未満）を実施。	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。 ●予防接種デジタル化が開始され、医療機関や自治体の事務負担を軽減し、住民の利便性の向上を目的に実施。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	健康増進事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	中村 和世

1. 事務事業の概要

事業の概要	●健康寿命の延伸のため、疾病予防に向けた普及啓発事業・検(健)診事業・保健指導事業を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		07 健康・医療
戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		2 安全・安心に暮らせる環境づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費	事業	成人健康増進事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費	事業	成人健康診査事業費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	健康かしはら21計画
	橿原市国民健康保険 第4期特定健康診査等実施計画
	橿原市国民健康保険 保健事業実施計画(データヘルス計画)

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	運動習慣の定着率(美と健康のためのアンチエイジング 3か月後アンケート)	目標	85 %	85 %	40 %	50 %	60 %
		実績	44 %				
成果②	減塩・野菜摂取に気をつけようと思った割合(減塩啓発におけるアンケート)	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	86 %				
活動①	美と健康のためのアンチエイジング(運動) 1回あたり定員に対する参加者率	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	46 %				
活動②	乳がんクーポン券利用率	目標	19 %	19 %	17.5 %	18.5 %	19.5 %
		実績	15.7 %				

(※1)事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		189,142	184,073	207,555	205,004	205,004
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,540 /9	5,745 /9	5,527 /7	5,217 /4	5,217 /4
		正職員（※3） /人数	49,155 /7.95	41,550 /6.65	38,750 /5.8	38,750 /5.8	38,750 /5.8
		人件費合計（LC）	55,695 /16.95	47,295 /15.65	44,277 /12.8	43,967 /9.8	43,967 /9.8
	総費用（TC）		238,297	225,623	246,305	243,754	243,754
	人件費割合（LC/TC）		0.23	0.21	0.18	0.18	0.18
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		3,190	3,145	2,854	2,854	2,854
	県支出金		6,181	7,006	7,660	7,660	7,660
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		26	8	8	8	0
	一般財源		179,745	173,914	197,033	194,482	194,490
一般財源増加額（前年度比）			-	-	23,119	-2,551	8

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発を実施 【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施 【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、働き世代への健康支援、アピアランスケアを実施。糖尿病教室（奈良県立医大と合同開催）の実施。【自殺対策】庁内外の会議実施と連携【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者へ受診勧奨【特定保健指導】国保で保健指導対象者に、直営及び委託にて指導と利用勧奨を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、糖尿病教室実施、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発、アピアランスケア、働き世代への健康支援を実施【自殺対策】庁内・庁外の会議の実施と連携【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施【特定保健指導】国保で指導対象者に指導と利用勧奨を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発、アピアランスケア、働き世代への健康支援を実施 【自殺対策】 庁内・庁外の会議の実施と連携【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発、アピアランスケア、働き世代への健康支援を実施 【自殺対策】 庁内・庁外の会議の実施と連携【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	救急医療事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	中村 和世

1. 事務事業の概要

事業の概要	●休日夜間深夜における救急患者に対応すべく、一次医療として休日夜間応急診療所を運営するとともに、市内及び近隣市の病院と連携して二次救急病院輪番制を実施する。 ●本市の救急医療体制、かかりつけ医を持つ必要性や医療の適正利用などについて、市民に対し啓発を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		07 健康・医療
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	休日夜間応急診療所管理運営費
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	救急医療事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	二次救急輪番病院患者受入率	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	69 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	休日診療所受診者数（医科・歯科）	目標	8,000 人	8,000 人	7,500 人	7,500 人	7,500 人
		実績	9,784 人				
活動②	二次救急輪番病院患者受入数	目標	6,000 人	5,500 人	3,500 人	3,500 人	3,500 人
		実績	4,714 人				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		349,001	324,502	329,836	329,776	329,776
	人件費	会計年度任用職員（※2）	24,926 /23	25,846 /23	24,891 /23	24,891 /23	24,891 /23
		正職員（※3） /人数	13,603 /2.2	13,434 /2.15	13,028 /1.95	13,028 /1.95	13,028 /1.95
		人件費合計（LC）	38,529 /25.2	39,280 /25.15	37,919 /24.95	37,919 /24.95	37,919 /24.95
	総費用（TC）		362,604	337,936	342,864	342,804	342,804
	人件費割合（LC/TC）		0.11	0.12	0.11	0.11	0.11
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		182,874	181,898	167,163	167,163	167,163
	一般財源		162,127	138,604	158,673	158,613	158,613
一般財源増加額（前年度比）			-	-	20,069	-60	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	橿原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。	橿原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。	橿原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるよう、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。令和8年度からは、休日夜間応急診療所において順番待ちシステムを導入し、患者の感染リスクや心身負担の軽減を図る。	橿原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。休日夜間応急診療所においては順番待ちシステム等を活用し、患者の感染リスクや心身負担の軽減を図る。	橿原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。休日夜間応急診療所においては順番待ちシステム等を活用し、患者の感染リスクや心身負担の軽減を図る。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	保健センター管理事務	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	中村 和世

1. 事務事業の概要

事業の概要	●保健センターの維持管理及び災害時の対応を定めることにより利用者の安全を確保し、市民のニーズに応じた保健サービスを提供する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		07 健康・医療
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	保健衛生総務管理事務費
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	保健センター管理運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	北館非常用照明取替	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
		実績	20 か所				
活動②	橿原市骨髄移植ドナー支援事業助成金	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	1 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		65,185	66,160	89,232	95,772	95,772
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	4,427 /1	4,427 /1	4,427 /1
		正職員（※3） /人数	10,202 /1.65	6,248 /1	7,350 /1.1	7,350 /1.1	7,350 /1.1
		人件費合計（LC）	10,202 /1.65	6,248 /1	11,777 /2.1	11,777 /2.1	11,777 /2.1
	総費用（TC）		75,387	72,408	96,582	103,122	103,122
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.09	0.12	0.11	0.11
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	7,783	26,018	0	0
	県支出金		484	70	70	70	70
	地方債		0	0	1,300	0	0
	その他		4,527	4,479	5,207	5,207	5,207
	一般財源		60,174	53,828	56,637	90,495	90,495
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,809	33,858	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。南館高圧引込ケーブル交換及び構内PASの設置。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。 30年以上経過し、突発的故障の可能性がある空調機等の取替作業を行う。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、計画的な修繕を行う。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、計画的な修繕を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	後期高齢者医療事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県内すべての市町村が加入する奈良県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、広域連合が加入者の資格の管理、医療の給付、保険料額の決定等を行い、市町村は住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ●市町村は徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。 ●後期高齢者の長寿健康診査を実施する。 ●「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		07 健康・医療
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	後期高齢者医療事業費
会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	後期高齢者医療保険事務管理費
会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費	事業	後期高齢者医療保険徴収事務費
会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	償還金及び還付加算金
会計	後期高齢者医療特別会計	款	後期高齢者医療広域連合納付金	項	後期高齢者医療広域連合納付金	目	後期高齢者医療広域連合納付金	事業	後期高齢者医療事業費
（その他 予算事業あり）									

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	健診受診者数	見込	6,039 人	6,242 人	6,429 人	6,617 人	6,815 人
		実績	4,744 人				
活動②	現年度保険料徴収率	見込	99.57 %	99.57 %	99.66 %	99.66 %	99.66 %
		実績	99.72 %				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,835,588	4,134,724	4,567,822	4,567,822	4,567,822
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,038 /1	3,153 /1	3,153 /1	3,153 /1	3,153 /1
		正職員（※3） /人数	16,076 /2.6	28,741 /4.6	29,731 /4.45	29,731 /4.45	29,731 /4.45
		人件費合計（LC）	18,114 /3.6	31,894 /5.6	32,884 /5.45	32,884 /5.45	32,884 /5.45
	総費用（TC）		3,851,664	4,163,465	4,597,553	4,597,553	4,597,553
	人件費割合（LC/TC）		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	20,048	1,456	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,223,732	2,651,973	3,044,408	3,044,397	3,044,397
	一般財源		1,611,856	1,462,703	1,521,958	1,523,425	1,523,425
一般財源増加額（前年度比）			-	-	59,255	1,467	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。 ・後期高齢者の長寿健康診査を実施する。また、その結果を分析し、関係課と連携しながら「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組を実施する。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。 ・後期高齢者の長寿健康診査を実施する。また、その結果を分析し、関係課と連携しながら「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組を実施する。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。 ・後期高齢者の長寿健康診査を実施する。また、その結果を分析し、関係課と連携しながら「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組を実施する。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。 ・後期高齢者の長寿健康診査を実施する。また、その結果を分析し、関係課と連携しながら「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組を実施する。

4. 備考

試算額については奈良県後期高齢者医療広域連合からの金額通知による。

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者医療費助成事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心身障がい者および後期高齢者医療制度の加入者で心身障害者医療費助成事業の対象となる方に対し、医療費の一部を助成することによって心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図り、障がい者の自立支援体制の充実を目指すとともに、医療費の負担軽減を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		07 健康・医療
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	心身障害者医療助成事業費
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	重度心身障害老人等医療助成事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	心身障害者医療費助成額	目標	145,402 千円	143,304 千円	145,800 千円	145,800 千円	145,800 千円
		実績	143,337 千円				
成果②	重度心身障害老人等医療費助成額	目標	79,300 千円	78,667 千円	91,800 千円	91,800 千円	91,800 千円
		実績	80,400 千円				
活動①	心身障害者医療費助成件数	目標	26,422 件	26,674 件	26,674 件	26,674 件	26,674 件
		実績	27,614 件				
活動②	重度心身障害老人等医療費助成件数	目標	31,200 件	31,741 件	31,741 件	31,741 件	31,741 件
		実績	31,702 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		224,702	226,277	241,765	241,765	241,765
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,992 /1	3,120 /1	3,120 /0	3,120 /0	3,120 /0
		正職員（※3） /人数	3,092 /0.5	3,124 /0.5	7,350 /1.1	7,350 /1.1	7,350 /1.1
		人件費合計（LC）	5,084 /1.5	6,244 /1.5	10,470 /1.1	10,470 /1.1	10,470 /1.1
	総費用（TC）		227,794	229,401	249,115	249,115	249,115
	人件費割合（LC/TC）		0.02	0.03	0.04	0.04	0.04
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		98,081	99,704	96,292	96,292	96,292
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源		125,621	125,573	144,473	144,473	144,473
一般財源増加額（前年度比）			-	-	18,900	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	保健衛生普及事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険被保険者の健康の維持増進、病気の予防や早期発見など生活の質の維持・向上を目的とした事業の実施 ●生活習慣病のリスクを高めるとされるメタボリックシンドロームやその予備軍を早期に発見するための特定健康診査の実施 ●30代の早期介入事業を実施し、早期からの生活習慣病の予防や改善を図る

総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		07 健康・医療

戦略の位置づけ	基本目標①
	⇒基本的方向①
	基本目標②
	⇒基本的方向②

関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費	事業	保健衛生普及事業費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市国民健康保険 第4期特定健康診査等実施計画
	橿原市国民健康保険第2期データヘルス計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	一人あたり療養諸費	目標	397,000 円	415,000 円	420,000 円	425,000 円	430,000 円
		実績	310,634 円				
成果②		目標					
		実績					
活動①	特定健康診査受診者数	目標	6,098 人	6,914 人	4,450 人	4,700 人	4,950 人
		実績	4,113 人				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		101,285	105,688	100,821	100,821	100,821
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,567 /2	8,008 /2	8,008 /2	8,008 /2	8,008 /2
		正職員（※3） /人数	6,802 /1.1	9,997 /1.6	11,024 /1.65	11,024 /1.65	11,024 /1.65
		人件費合計（LC）	12,369 /3.1	18,005 /3.6	19,032 /3.65	19,032 /3.65	19,032 /3.65
	総費用（TC）		108,087	115,685	111,845	111,845	111,845
	人件費割合（LC/TC）		0.11	0.16	0.17	0.17	0.17
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		89,296	79,777	37,348	37,348	37,348
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		11,989	25,911	63,473	63,473	63,473
一般財源増加額（前年度比）			-	-	37,562	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。 ・30歳代への早期介入事業、検診助成の実施	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。 ・30歳代への早期介入事業、検(健)診助成を拡大し、健診受診行動の習慣化へ繋げる。	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査自己負担金の無償化 ・脳ドック検診の実施。 ・特定健康診査受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨の基準に該当している方への早期受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導を実施し、奈良県国保連合会の保健事業支援・評価委員会にて評価を実施。 ・30歳代への早期介入事業、検(健)診助成を実施し、健診受診行動の習慣化へ繋げる。 ・35歳から39歳までの被保険者を対象に、特定健康診査を実施。	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査自己負担金の無償化 ・脳ドック検診の実施。 ・特定健康診査受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨の基準に該当している方への早期受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導を実施し、奈良県国保連合会の保健事業支援・評価委員会にて評価を実施。 ・30歳代への早期介入事業、検(健)診助成を実施し、健診受診行動の習慣化へ繋げる。 ・35歳から39歳までの被保険者を対象に、特定健康診査を実施。	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査自己負担金の無償化 ・脳ドック検診の実施。 ・特定健康診査受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨の基準に該当している方への早期受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導を実施し、奈良県国保連合会の保健事業支援・評価委員会にて評価を実施。 ・30歳代への早期介入事業、検(健)診助成を実施し、健診受診行動の習慣化へ繋げる。 ・35歳から39歳までの被保険者を対象に、特定健康診査を実施。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民健康保険事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険にかかる資格取得・資格喪失等届出の受付、資格確認書及び資格情報のお知らせの交付等、資格に関する事務 ●被保険者に対する療養給付、療養費・高額療養費・出産育児一時金等の支給事務 ●各種媒体による国民健康保険の制度周知、医療費通知やジェネリック差額通知等による医療費適正化のための事務 ●国民健康保険県単位化、奈良県国民健康保険団体連合会との連携等により、事務の共同化・標準化をすすめ、効率的な運営を図っている。

総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		07 健康・医療
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	国民健康保険事務管理費
会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金
会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	運営協議会費	目	運営協議会費	事業	運営協議会費
会計	国民健康保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	療養給付費	事業	療養給付費
会計	国民健康保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	療養費	事業	療養費
（その他 予算事業あり）									

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	療養給付件数	見込	391,000 件	381,000 件	374,000 件	366,000 件	358,000 件
		実績	327,787 件				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		12,187,502	12,076,544	11,888,614	11,663,839	11,449,607
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,521 /4	14,312 /4	14,312 /4	14,312 /4	14,312 /4
		正職員（※3） /人数	32,152 /5.2	26,554 /4.25	29,063 /4.35	29,063 /4.35	29,063 /4.35
		人件費合計（LC）	41,673 /9.2	40,866 /8.25	43,375 /8.35	43,375 /8.35	43,375 /8.35
	総費用（TC）		12,219,654	12,103,098	11,917,677	11,692,902	11,478,670
	人件費割合（LC/TC）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	54,626	0	0	0
	県支出金		9,060,166	9,038,840	8,942,746	8,723,021	8,508,789
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,092,654	1,066,565	1,097,785	1,097,785	1,097,785
	一般財源		2,034,682	1,916,513	1,848,083	1,843,033	1,843,033
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-68,430	-5,050	0

主な事業内容（年次計画）					
令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出受付、保険証等の交付。 ・医療費の7割分（就学前、70歳以上8割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出受付、保険証等の交付。 ・医療費の7割分（就学前、70歳以上8割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出受付（オンライン申請対応含む）、資格確認書等の交付。 ・医療費の7割分（就学前、70歳以上現役並以外8割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出受付（オンライン申請対応含む）、資格確認書等の交付。 ・医療費の7割分（就学前、70歳以上現役並以外8割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出受付（オンライン申請対応含む）、資格確認書等の交付。 ・医療費の7割分（就学前、70歳以上現役並以外8割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	福祉医療事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●医療費の一部負担金等の支払いが困難な方に対して、福祉医療費資金を貸し付けることにより、被保険者の医療機関への受診と生活保障を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		07 健康・医療
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療事務費
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療費貸付事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	福祉医療費貸付金額	見込	3,500 千円	3,570 千円	3,880 千円	3,880 千円	3,880 千円
		実績	3,530 千円				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		34,682	19,480	29,496	29,496	29,496
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	4,053 /1	4,053 /1	4,053 /1	4,053 /1
		正職員（※3） /人数	8,657 /1.4	8,123 /1.3	9,020 /1.35	9,020 /1.35	9,020 /1.35
		人件費合計（LC）	8,657 /1.4	12,176 /2.3	13,073 /2.35	13,073 /2.35	13,073 /2.35
	総費用（TC）		43,339	27,603	38,516	38,516	38,516
	人件費割合（LC/TC）		0.20	0.44	0.34	0.34	0.34
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,500	3,641	3,951	3,951	3,951
	一般財源		31,182	15,839	25,545	25,545	25,545
一般財源増加額（前年度比）			-	-	9,706	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・高額な医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額な医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額な医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。 ・物価高等の経済情勢に対応し、医療費の一部負担金等の支払が困難な者の生活の安定と自立を促すことを目的として、貸付対象者拡充のため所得制限の要件の見直しを行う。	・高額な医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額な医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域福祉活動推進事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	宮田 智重

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域共生社会の実現を目指し、市及び社会福祉協議会、各関係団体と協働し、支え合う地域づくりに取り組みながら、地域福祉活動の新たな担い手の育成を図る。 ●安心して地域で生活できるように、見守り活動や避難行動要支援者制度の充実を図る。 ●地域住民と行政のパイプ役であり社会福祉の担い手である民生児童委員の活動を支援する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		08 地域福祉
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業費

関連する個別計画
橿原市地域福祉推進計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	民生委員の年間の相談及び支援件数	目標	3,000 件	3,000 件	3,000 件	3,000 件	3,000 件
		実績	3,104 件				
成果②	避難行動要支援者数	目標	1,500 人	2,000 人	1,500 人	1,500 人	1,500 人
		実績	1,106 人				
活動①	民生児童委員の定数	目標	232 人	232 人	233 人	233 人	233 人
		実績	232 人				
活動②	避難行動要支援者調査数	目標	2,500 人	2,000 人	2,200 人	2,200 人	2,200 人
		実績	2,731 人				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		72,817	73,148	73,551	73,551	79,218
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,348 /1.35	9,060 /1.45	10,690 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6
		人件費合計（LC）	8,348 /1.35	9,060 /1.45	10,690 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6
	総費用（TC）		81,165	82,208	84,241	84,241	89,908
	人件費割合（LC/TC）		0.10	0.11	0.13	0.13	0.12
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		10,766	11,409	12,249	12,249	12,325
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	500
	一般財源		62,051	61,739	61,302	61,302	66,393
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-437	0	5,091

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の一斉改選（3年に1回） ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備 ・第6期地域福祉推進計画策定準備	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備 ・民生児童委員一斉改選（3年に一度） ・第6期地域福祉推進計画策定（5年に1度） ・国民生活基礎調査大規模調査（3年に1度）

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	社会福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	宮田 智重

1. 事務事業の概要

事業の概要	●福祉部内各課との連携及び連絡調整を図る。 ●戦没者遺族への援護と追悼式を開催する。 ●法務省主唱の「社会を明るくする運動」の啓発活動を実施する。 ●所管する社会福祉法人への適正性確保のための指導監査を実施する。 ●小災害救助要綱等に基づく被災者への支援を行う。 ●定期的な法律相談を開催する。

総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		08 地域福祉

戦略の位置づけ	基本目標①
	⇒基本的方向①
	基本目標②
	⇒基本的方向②

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉事務費
	一般会計	民生費	災害救助費	災害救助費	災害救助費

関連する個別計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般監査実施法人数	見込	4 法人	2 法人	2 法人	7 法人	2 法人
		実績	2 法人				
活動②	小災害見舞金支給世帯	見込	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯
		実績	5 世帯				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		8,875	9,213	5,765	5,555	5,765
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,750 /1	3,062 /1	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,348 /1.35	9,685 /1.55	8,352 /1.25	7,016 /1.05	7,016 /1.05
		人件費合計（LC）	11,098 /2.35	12,747 /2.55	8,352 /1.25	7,016 /1.05	7,016 /1.05
	総費用（TC）		17,223	18,898	14,117	12,571	12,781
	人件費割合（LC/TC）		0.64	0.67	0.59	0.56	0.55
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		132	113	113	113	113
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		8,743	9,100	5,652	5,442	5,652
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,448	-210	210

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助	戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	宮田 智重

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、日常生活及び社会生活における経済的な自立の促進を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		08 地域福祉
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	生活困窮者自立支援事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市地域福祉推進計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	就労・増収率	目標	75 %	75 %	75 %	75 %	75 %
		実績	49 %				
成果②	自立に向けての改善が見られた者	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	93 %				
活動①	新規相談受付件数	目標	400 件	400 件	400 件	400 件	400 件
		実績	363 件				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		22,147	17,589	17,593	17,593	17,593
	人件費	会計年度任用職員（※2）	11,417 /3	12,597 /3	13,185 /3	13,185 /3	13,185 /3
		正職員（※3） /人数	20,714 /3.35	26,242 /4.2	26,724 /4	28,395 /4.25	28,395 /4.25
		人件費合計（LC）	32,131 /6.35	38,839 /7.2	39,909 /7	41,580 /7.25	41,580 /7.25
	総費用（TC）		42,861	43,831	44,317	45,988	45,988
	人件費割合（LC/TC）		0.75	0.89	0.90	0.90	0.90
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		14,036	13,023	13,026	13,026	13,026
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		8,111	4,566	4,567	4,567	4,567
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1	0	0

主な事業内容（年次計画）				
令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	生活保護事務	担当課	福祉部生活福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活保護制度は、生活が困窮状態にある者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。 ●生活が困窮状態にある者等からの相談に応じ、必要な保護を実施するとともに、助言や指導を行い自立助長を支援する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		08 地域福祉
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	事業	生活保護事務費
会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費	事業	生活保護措置費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	生活保護世帯数	見込	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯
		実績	932 世帯				
活動②	相談件数	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績	511 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,204,859	2,136,265	2,185,722	2,074,498	2,074,498
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,339 /2	8,002 /2	11,978 /3	8,323 /2	8,323 /2
		正職員（※3） /人数	105,111 /17	99,968 /16	113,577 /17	113,577 /17	113,577 /17
		人件費合計（LC）	112,450 /19	107,970 /18	125,555 /20	121,900 /19	121,900 /19
	総費用（TC）		2,309,970	2,236,233	2,299,299	2,188,075	2,188,075
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.05	0.05	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,621,598	1,568,257	1,623,298	1,536,071	1,536,071
	県支出金		44,823	40,183	45,074	45,074	45,074
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		45,096	44,970	26,590	26,590	26,590
	一般財源		493,342	482,855	490,760	466,763	466,763
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,905	-23,997	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・生活が困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援	・生活が困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援	・生活が困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援 ・最高裁判決対応にかかる生活保護追加給付	・生活が困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援	・生活が困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	介護保険事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が介護の必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしく生活することができるよう、適正な介護認定業務の実施、介護保険給付の管理などにより、介護保険事業の円滑な運営を行う。 ●介護サービスの質の確保・向上を図るため、介護サービス事業者等に対する指導・助言を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		09 高齢福祉
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	介護保険事務費
会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金
会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	事業	介護保険料賦課事務費
会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	介護認定審査会費	目	介護認定審査会費	事業	介護認定事務費
会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	介護サービス等諸費	事業	介護サービス等諸費
（その他 予算事業あり）									

関連する個別計画	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護保険運営協議会開催回数	見込	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	2 回				
活動②	認定調査件数	見込	5,500 件	6,000 件	6,000 件	6,350 件	6,500 件
		実績	4,618 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		8,647,100	8,777,760	9,493,676	9,901,471	10,321,216
	人件費	会計年度任用職員（※2）	57,156 /16	65,421 /17	72,962 /17	73,466 /17	73,466 /17
		正職員（※3） /人数	83,162 /13.45	84,036 /13.45	89,192 /13.35	89,192 /13.35	89,192 /13.35
		人件費合計（LC）	140,318 /29.45	149,457 /30.45	162,154 /30.35	162,658 /30.35	162,658 /30.35
	総費用（TC）		8,730,262	8,861,796	9,582,868	9,990,663	10,410,408
	人件費割合（LC/TC）		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,904,358	1,892,512	2,068,974	2,228,354	2,324,167
	県支出金		1,232,762	1,255,948	1,358,992	1,417,425	1,478,370
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,370,051	3,421,258	3,794,409	3,863,121	4,028,893
	一般財源		2,139,929	2,208,042	2,271,301	2,392,571	2,489,786
一般財源増加額（前年度比）			-	-	63,259	121,270	97,215

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。

4. 備考

①歳出の人件費は、実施計画策定用の基準値による積算、②実施計画の財源内訳は、国庫・県費を除く一般会計から人件費等の繰入金を含む歳入の合計を「その他」に集計する仕様となっています。

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	介護サービス事業者指定事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活を続けることができるように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスを提供する基盤整備を進める。 ●国が定める制度によって、3年を周期として、『橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画』を策定する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		09 高齢福祉
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	介護サービス事業者指定事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業所選定件数(※奈良県への上申により採択された選定件数を含む。)	見込	4 件	4 件	2 件	4 件	4 件
		実績	0 件				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		55,645	12,101	67,774	81,614	85,506
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,183 /1	6,248 /1	6,013 /0.9	6,013 /0.9	6,013 /0.9
		人件費合計（LC）	6,183 /1	6,248 /1	6,013 /0.9	6,013 /0.9	6,013 /0.9
	総費用（TC）		61,828	18,349	73,787	87,627	91,519
	人件費割合（LC/TC）		0.10	0.34	0.08	0.07	0.07
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	7,730	38,590	15,460	15,460
	県支出金		55,223	72	26,813	65,735	65,735
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		422	4,299	2,371	419	4,311
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,928	-1,952	3,892

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○橿原市高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画の策定準備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○橿原市高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画の策定準備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○橿原市高齢者福祉計画及び第11期介護保険事業計画の策定準備

4. 備考

地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金（年度により補助の有無あり）
施設開設準備経費等支援事業補助金（年度により補助の有無あり）
地域介護・福祉空間整備等補助金（年度により補助の有無あり）

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	宮田 智重

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者の生きがいづくり及び敬老の意を表するため、100歳を迎える方に記念品を贈呈する。 ●高齢者相互の親睦及び教養の向上、健康の増進並びに地域社会との交流等、積極的な活動を促進するための支援として、老人クラブ連合会に対し補助を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		09 高齢福祉
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者生きがいづくり事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	会員が元気だと感じる老人クラブの割合	目標	45 %	45 %	45 %	45 %	45 %
		実績	36 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	市補助金交付老人クラブ	目標	40 団体	40 団体	33 団体	33 団体	33 団体
		実績	0 団体				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,403	3,145	3,236	3,236	3,236
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,401 /0.55	3,124 /0.5	3,675 /0.55	4,009 /0.6	4,009 /0.6
		人件費合計（LC）	3,401 /0.55	3,124 /0.5	3,675 /0.55	4,009 /0.6	4,009 /0.6
	総費用（TC）		6,804	6,269	6,911	7,245	7,245
	人件費割合（LC/TC）		0.50	0.50	0.53	0.55	0.55
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		678	663	662	662	662
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,725	2,482	2,574	2,574	2,574
一般財源増加額（前年度比）			-	-	92	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	高齢者地域生活支援事業	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス体制を深化推進し、地域支援ネットワークと相談支援体制を充実させるとともに、身近な場所で継続的に健康づくりや介護予防に参加できるよう支援を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		09 高齢福祉
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業費	事業	包括的支援事業費
会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	任意事業費	事業	地域任意事業費
会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費	事業	介護予防・日常生活支援総合事業費
会計	介護保険特別会計	款	保健福祉事業費	項	保健福祉事業費	目	保健福祉事業費	事業	保健福祉事業費
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者地域生活支援事業費

関連する個別計画	
	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	入院情報提供書の提出率	目標	93 %	93 %	93 %	93 %	93 %
		実績	88.1 %				
成果②	高齢者の権利擁護相談（延べ件数）	目標	82 件	87 件	92 件	92 件	92 件
		実績	62 件				
活動①	ケアマネへの啓発	目標	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
		実績	6 回				
活動②	権利擁護の啓発	目標	11 回	11 回	11 回	11 回	11 回
		実績	18 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		628,837	615,308	630,696	669,168	689,669
	人件費	会計年度任用職員（※2）	14,276 /4	15,863 /4	16,427 /4	16,427 /4	16,427 /4
		正職員（※3） /人数	28,133 /4.55	28,429 /4.55	29,731 /4.45	29,731 /4.45	29,731 /4.45
		人件費合計（LC）	42,409 /8.55	44,292 /8.55	46,158 /8.45	46,158 /8.45	46,158 /8.45
	総費用（TC）		656,970	643,737	660,427	698,899	719,400
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.07	0.07	0.07	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		203,604	195,771	202,937	213,649	217,724
	県支出金		90,210	86,807	89,464	94,812	96,840
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		210,571	205,398	212,897	226,487	236,178
	一般財源		124,452	127,332	125,398	134,220	138,927
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,934	8,822	4,707

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	高齢者福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	宮田 智重

1. 事務事業の概要

事業の概要	●環境上の理由及び経済的な事情等により在宅生活の継続が困難となった高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、心身の健康の保持及び生活の安定のため必要な措置を講じる。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		09 高齢福祉
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者福祉事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	被措置者数	見込	37 人	33 人	35 人	35 人	35 人
		実績	33 人				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		83,164	96,705	93,832	93,832	93,832
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,493 /1.05	4,686 /0.75	5,345 /0.8	5,011 /0.75	5,011 /0.75
		人件費合計（LC）	6,493 /1.05	4,686 /0.75	5,345 /0.8	5,011 /0.75	5,011 /0.75
	総費用（TC）		89,657	101,391	99,177	98,843	98,843
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.05	0.05	0.05	0.05
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		15,302	16,812	17,208	17,208	17,208
	一般財源		67,862	79,893	76,624	76,624	76,624
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,269	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・養護老人ホームへの入所措置	・養護老人ホームへの入所措置	・養護老人ホームへの入所措置	・養護老人ホームへの入所措置	・養護老人ホームへの入所措置

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	高齢者生活支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	宮田 智重

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢化社会及び核家族化が進む現在において、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けることができるよう、独居調査等の事業を実施することにより、緊急における高齢者の支援体制の整備する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		09 高齢福祉
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者生活支援事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,201	3,854	3,912	3,912	3,912
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,114 /1	3,105 /1	3,168 /1	3,168 /1	3,168 /0
		正職員（※3） /人数	3,092 /0.5	3,124 /0.5	4,677 /0.7	4,343 /0.65	4,343 /0.65
		人件費合計（LC）	5,206 /1.5	6,229 /1.5	7,845 /1.7	7,511 /1.65	7,511 /0.65
	総費用（TC）		6,293	6,978	8,589	8,255	8,255
	人件費割合（LC/TC）		0.83	0.89	0.91	0.91	0.91
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	3,000	0	0	0
	一般財源		3,201	854	3,912	3,912	3,912
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,058	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	独居調査事業 緊急通報体制整備事業	独居調査事業 緊急通報体制整備事業	独居調査事業 緊急通報体制整備事業	独居調査事業 緊急通報体制整備事業	独居調査事業 緊急通報体制整備事業

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者自立支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	弓場 忍

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人として尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定及び障害支援区分認定等を実施する。 ●精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進等を図るため医療費（一部）の助成を行う。 ●児童福祉法に基づき、児童が心身ともに健やかに育成されるよう障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		10 障がい福祉
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者自立支援事業費
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	精神障害者医療費助成事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市障がい者福祉基本計画
橿原市障がい福祉計画
橿原市障がい児福祉計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	共同生活援助利用者数	目標	178 人	180 人	182 人	184 人	186 人
		実績	211 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護給付費等支給決定件数	目標	23,900 件	25,200 件	26,600 件	28,200 件	29,100 件
		実績	23,574 件				
活動②	障害児通所給付費支給決定件数	目標	19,400 件	21,700 件	21,400 件	22,900 件	24,500 件
		実績	18,941 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,588,019	4,843,653	5,364,730	5,375,547	5,846,265
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,747 /7	9,545 /11	9,229 /8	9,545 /11	9,229 /8
		正職員（※3） /人数	40,808 /6.6	37,488 /6	49,173 /7.36	40,086 /6	44,095 /6.6
		人件費合計（LC）	49,555 /13.6	47,033 /17	58,402 /15.36	49,631 /17	53,324 /14.6
	総費用（TC）		4,628,827	4,881,141	5,413,903	5,415,633	5,890,360
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2,225,940	2,352,242	2,606,366	2,505,786	2,765,136
	県支出金		1,168,800	1,228,873	1,364,266	1,308,868	1,382,567
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		990	992	1,011	992	992
	一般財源		1,192,289	1,261,546	1,393,087	1,559,901	1,697,570
一般財源増加額（前年度比）			-	-	131,541	166,814	137,669

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者地域生活支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	弓場 忍

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第4条第1項及び同条第2項に規定する障がい者及び障がい児が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を実施する。 ●障がい者等の福祉の増進を図り、障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。 ●障がい者団体に対して補助金を交付することにより、団体の活動を支援し、障がい者の社会参加促進を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		10 障がい福祉
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者地域生活支援事業費
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	小児慢性特定疾病児童等支援事業費
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい関係団体補助事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市障がい者福祉基本計画
橿原市障がい福祉計画
橿原市障がい児福祉計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	障がい者生活支援センター等相談件数	目標	8,250 件	8,400 件	7,900 件	7,900 件	8,000 件
		実績	6,568 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	手話通訳者・要約筆記者派遣申請件数	目標	341 件	368 件	397 件	397 件	397 件
		実績	346 件				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		178,836	179,176	171,008	171,008	171,008
	人件費	会計年度任用職員（※2）	20,204 /5	22,840 /4	19,305 /4	19,305 /4	19,305 /4
		正職員（※3） /人数	32,770 /5.3	29,366 /4.7	50,442 /7.55	50,442 /7.55	50,442 /7.55
		人件費合計（LC）	52,974 /10.3	52,206 /8.7	69,747 /11.55	69,747 /11.55	69,747 /11.55
	総費用（TC）		211,606	208,542	221,450	221,450	221,450
	人件費割合（LC/TC）		0.25	0.25	0.31	0.31	0.31
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		40,681	34,465	34,782	34,782	34,782
	県支出金		20,414	17,443	17,610	17,610	17,610
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,836	2,893	2,439	2,439	2,439
	一般財源		114,905	124,375	116,177	116,177	116,177
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8,198	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、基幹相談支援センター業務、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	障がい福祉事務	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	弓場 忍

1. 事務事業の概要

事業の概要	●身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳等を発行し、事務を行う。 ●その他、多種多様な障がい福祉制度の申請を受付する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		10 障がい福祉
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい福祉事務費
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	特別障害者手当等支給費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市障がい者福祉基本計画
橿原市障がい福祉計画
橿原市障がい児福祉計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	自立支援医療（精神通院医療）申請件数	見込	3,200 件	3,500 件	3,800 件	4,000 件	4,200 件
		実績	3,382 件				
活動②	身体障害者手帳申請件数	見込	600 件	600 件	600 件	600 件	600 件
		実績	2,097 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		81,122	84,824	103,374	98,823	103,409
	人件費	会計年度任用職員（※2）	11,094 /4	15,478 /6	23,765 /7	23,765 /7	23,765 /7
		正職員（※3） /人数	16,695 /2.7	16,558 /2.65	19,375 /2.9	19,375 /2.9	19,375 /2.9
		人件費合計（LC）	27,789 /6.7	32,036 /8.65	43,140 /9.9	43,140 /9.9	43,140 /9.9
	総費用（TC）		97,817	101,382	122,749	118,198	122,784
	人件費割合（LC/TC）		0.28	0.32	0.35	0.36	0.35
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		45,136	48,774	53,221	48,774	53,221
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		35,986	36,050	50,153	50,049	50,188
一般財源増加額（前年度比）			-	-	14,103	-104	139

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	自治委員活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民の地域活動への関心や参加意識の高揚と市民相互の連帯意識を培うために、各自治組織へ有益な情報提供や補助金を交付し、良好な地域コミュニティの形成を図る。 ●行政運営を円滑に進めるため、行政と市民との橋渡し役に地域代表者を【橿原市自治委員】として委嘱する。自治委員が市政の連絡調整や広報の配布、また市民要望の取次ぎなどの任務を効率的に遂行できるよう支援し、協働のまちづくりを推進する。

総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		11 市民協働
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	自治委員活動支援事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	自治会加入率	目標	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績	79.2 %				
成果②	各地区活動事業件数	目標	0 件	0 件	44 件	44 件	44 件
		実績	0 件				
活動①	掲示板配布枚数	目標	50 枚	50 枚	40 枚	40 枚	40 枚
		実績	42 枚				
活動②	回覧板配布枚数	目標	400 枚	400 枚	300 枚	300 枚	300 枚
		実績	386 枚				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		35,133	42,802	40,325	40,325	40,325
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,686 /1	2,686 /1	3,168 /1	3,168 /1	3,168 /1
		正職員（※3） /人数	13,912 /2.25	14,058 /2.25	7,350 /1.1	7,350 /1.1	7,350 /1.1
		人件費合計（LC）	16,598 /3.25	16,744 /3.25	10,518 /2.1	10,518 /2.1	10,518 /2.1
	総費用（TC）		49,045	56,860	47,675	47,675	47,675
	人件費割合（LC/TC）		0.34	0.29	0.22	0.22	0.22
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		6	6	5,988	5,988	5,988
	一般財源		35,127	42,796	34,337	34,337	34,337
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8,459	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橿原市観光交流センター内の市民活動交流広場において、市民活動相談員によるボランティア相談、ボランティア保険及び出前講座の受付、コピー機、パソコン、交流コーナー等の貸出しを行い、市民公益活動を支援する。また、広報誌、ホームページ及びSNSを活用し、登録団体、個人の活動内容やイベント情報などを発信することで、市民活動の活性化と市民協働の推進を図る。 ●市民公益活動団体の自立及び活動の活性化を促進するため、市民活動公募事業支援補助金を交付し、資金面から支援を行う。 ●(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業のうち、自治会等を対象とする事業について、申請受付及び補助金交付事務を行い、地域コミュニティ活動の充実を図る。

総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		11 市民協働

戦略の位置づけ	基本目標①
	⇒基本的方向①
	基本目標②
	⇒基本的方向②

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市市民協働指針

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	市民活動主催講座の参加者率(定員数合計÷参加者数)	目標	100 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	73 %				
成果②	市民活動交流広場の交流コーナー稼働率(利用日÷開館日数)	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	75 %				
活動①	市民活動公募事業支援補助金交付団体数	目標	8 団体	6 団体	5 団体	5 団体	5 団体
		実績	6 団体				
活動②	市民活動交流広場主催事業の開催件数	目標	6 件	6 件	4 件	4 件	4 件
		実績	7 件				

(※1)事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		28,495	30,101	30,028	30,028	30,028
	人件費	会計年度任用職員（※2）	16,180 /5	18,445 /6	19,829 /5	19,829 /5	19,829 /5
		正職員（※3） /人数	14,531 /2.35	8,748 /1.4	11,024 /1.65	11,024 /1.65	11,024 /1.65
		人件費合計（LC）	30,711 /7.35	27,193 /7.4	30,853 /6.65	30,853 /6.65	30,853 /6.65
	総費用（TC）		43,026	38,849	41,052	41,052	41,052
	人件費割合（LC/TC）		0.71	0.70	0.75	0.75	0.75
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		10,256	9,734	8,825	8,825	8,825
	一般財源		18,239	20,367	21,203	21,203	21,203
一般財源増加額（前年度比）			-	-	836	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの申請を受け付け、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの申請を受け付け、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	市民協働の推進を図るため、市民活動交流広場に市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供、機器貸出し、相談対応及び情報の収集・発信を行う。また、市民活動公募事業支援補助金により資金面から支援し、市民公益活動の活性化及び持続可能な活動基盤の構築を図る。 併せて、地域コミュニティ活動の拠点整備を支援するため、（一財）自治総合センターのコミュニティ助成事業について自治会等からの申請を受け付け、採択結果に基づき補助金を交付する。	市民協働の推進を図るため、市民活動交流広場に市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供、機器貸出し、相談対応及び情報の収集・発信を行う。また、市民活動公募事業支援補助金により資金面から支援し、市民公益活動の活性化及び持続可能な活動基盤の構築を図る。 併せて、地域コミュニティ活動の拠点整備を支援するため、（一財）自治総合センターのコミュニティ助成事業について自治会等からの申請を受け付け、採択結果に基づき補助金を交付する。	市民協働の推進を図るため、市民活動交流広場に市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供、機器貸出し、相談対応及び情報の収集・発信を行う。また、市民活動公募事業支援補助金により資金面から支援し、市民公益活動の活性化及び持続可能な活動基盤の構築を図る。 併せて、地域コミュニティ活動の拠点整備を支援するため、（一財）自治総合センターのコミュニティ助成事業について自治会等からの申請を受け付け、採択結果に基づき補助金を交付する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	集会所施設整備助成事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域の自主的・主体的な市民活動を行う自治会の活動拠点である集会所の新築、増築、改築又は改修を行う自治会に対して、その費用の一部を補助し、地域コミュニティの健全な発展と自治の振興を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		11 市民協働
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	集会所施設整備助成事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	交付件数	目標	3 件	0 件	2 件	3 件	3 件
		実績	3 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	集会所改修新築相談件数	目標	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件
		実績	3 件				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		6,000	0	2,728	11,000	11,000
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	1,855 /0.3	1,875 /0.3	1,671 /0.25	1,671 /0.25	1,671 /0.25
		人件費合計（LC）	1,855 /0.3	1,875 /0.3	1,671 /0.25	1,671 /0.25	1,671 /0.25
	総費用（TC）		7,855	1,875	4,399	12,671	12,671
	人件費割合（LC/TC）		0.24	1.00	0.38	0.13	0.13
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		6,000	0	2,728	11,000	11,000
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,728	8,272	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	結婚活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●育成した「かしはら婚活サポーター」と協働し、市民活動交流広場に設置する「婚活ルーム」を拠点として、結婚を希望する本人及びその家族に対する相談支援を行う。 ●結婚に向けた出会いの機会を拡大するため、「婚活イベント」の開催及び「縁結び制度」の運用を通じ、出会いの場の提供を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		11 市民協働
戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		1 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	結婚活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	かしはら結婚サポーターの支援を受けた人の満足度（満足した人÷支援者数）	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	93 %				
成果②	婚活イベントに参加し、友達にも薦めたいと思った参加者の割合	目標	90 %	85 %	85 %	85 %	85 %
		実績	87 %				
活動①	結婚を希望する人同士が出会う婚活イベントの開催数	目標	3 回	3 回	2 回	2 回	2 回
		実績	3 回				
活動②	かしはら結婚サポーターの婚活ルームへの来場者数	目標	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人
		実績	128 人				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		216	241	204	204	204
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,493 /1.05	5,936 /0.95	7,016 /1.05	7,016 /1.05	7,016 /1.05
		人件費合計（LC）	6,493 /1.05	5,936 /0.95	7,016 /1.05	7,016 /1.05	7,016 /1.05
	総費用（TC）		6,709	6,177	7,220	7,220	7,220
	人件費割合（LC/TC）		0.97	0.96	0.97	0.97	0.97
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		90	90	60	60	60
	一般財源		126	151	144	144	144
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-7	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。 市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供を行う。 また結婚サポーターが市から自立して活動できる環境整備を整えていく。	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。 市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供を行う。 また結婚サポーターが市から自立した一団体となることを目指す。	結婚を希望する人が結婚に繋がる機会を得られる環境整備を図るため、出会いの場の提供や独身者及びその親からの相談対応を行うかしはら結婚サポーターの活動を支援する。 また、市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期開催や、縁結び制度による登録制度を活用した出会いの機会の提供を行う。 併せて、かしはら結婚サポーターの自主的、継続的な活動体制の構築に向け、市から自立した団体運営ができるよう支援を行う。	結婚を希望する人が結婚に繋がる機会を得られる環境整備を図るため、出会いの場の提供や独身者及びその親からの相談対応を行うかしはら結婚サポーターの活動を支援する。 また、市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期開催や、縁結び制度による登録制度を活用した出会いの機会の提供を行う。 併せて、かしはら結婚サポーターの自主的、継続的な活動体制の構築に向け、市から自立した団体運営ができるよう支援を行う。	結婚を希望する人が結婚に繋がる機会を得られる環境整備を図るため、出会いの場の提供や独身者及びその親からの相談対応を行うかしはら結婚サポーターの活動を支援する。 また、市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期開催や、縁結び制度による登録制度を活用した出会いの機会の提供を行う。 併せて、かしはら結婚サポーターの自主的、継続的な活動体制の構築に向け、市から自立した団体運営ができるよう支援を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	人権啓発事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	中川 礼子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●全ての市民が人権の尊重された社会で暮らすことができるように「豊かな人権文化に満ちた社会」を目指し、全庁的な推進体制である橿原市人権問題啓発推進本部において関係機関と連携を図りながら各種の人権政策を進める。 ●橿原市人権審議会での審議内容を踏まえ、橿原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画の策定により事業の見直しを行い、人権施策の充実を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		12 人権
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	人権啓発事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	講演会と市民講座の参加者数	目標	250 人	250 人	250 人	250 人	250 人
		実績	200 人				
成果②	年間相談件数	目標	48 件	48 件	48 件	48 件	48 件
		実績	40 件				
活動①	講演会の開催数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績	3 回				
活動②	特設人権相談開催数	目標	36 回	36 回	36 回	36 回	36 回
		実績	34 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		7,226	7,518	7,290	7,290	7,290
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,614 /1	2,902 /1	3,085 /1	3,085 /1	3,085 /1
		正職員（※3） /人数	8,348 /1.35	10,310 /1.65	12,026 /1.8	12,026 /1.8	12,026 /1.8
		人件費合計（LC）	10,962 /2.35	13,212 /2.65	15,111 /2.8	15,111 /2.8	15,111 /2.8
	総費用（TC）		15,574	17,828	19,316	19,316	19,316
	人件費割合（LC/TC）		0.70	0.74	0.78	0.78	0.78
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		452	452	414	414	414
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		6,774	7,066	6,876	6,876	6,876
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-190	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	男女共同参画推進事業	担当課	企画戦略部ジェンダー共生推進室
		課室長名	中川 礼子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●性別に関わらず、誰もがあらゆる分野で、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる社会を目指し、講座やワークショップ、交流、相談等の様々な学習機会を捉えてジェンダー共生社会を推進していく。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		12 人権
戦略の位置づけ	基本目標①		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり
	⇒基本的方向①		2 起業（開業）・創業への支援
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	男女共同参画推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市男女共同参画行動計画
	橿原市配偶者からの暴力の防止及び～基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	就業支援事業参加人数	目標	50 人	60 人	70 人	80 人	85 人
		実績	57 人				
成果②	「私スタイル応援事業」ワークショップ等参加人数	目標	0 人	0 人	60 人	70 人	80 人
		実績	0 人				
活動①	「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発回数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績	5 回				
活動②	「私スタイル応援事業」ワークショップ等の実施回数	目標	0 回	0 回	4 回	5 回	5 回
		実績	0 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		6,702	7,340	16,215	16,584	12,440
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,463 /2	5,463 /2	6,263 /2	6,263 /2	6,263 /2
		正職員（※3） /人数	6,802 /1.1	6,248 /1	20,043 /3	20,043 /3	20,043 /3
		人件費合計（LC）	12,265 /3.1	11,711 /3	26,306 /5	26,306 /5	26,306 /5
	総費用（TC）		13,504	13,588	36,258	36,627	32,483
	人件費割合（LC/TC）		0.91	0.86	0.73	0.72	0.81
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	2,500	2,500	2,500
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		6,702	7,340	13,715	14,084	9,940
一般財源増加額（前年度比）			-	-	6,375	369	-4,144

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	男女共同参画週間パネル展、DV週間パネル展、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座、職員研修、託児事業、男女共同参画行動計画(第4次)策定に伴うアンケート調査、ジェンダー共生に向けたワークショップ等	男女共同参画週間パネル展、DV週間パネル展、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業、男女共同参画行動計画(第4次)策定、ジェンダー共生に向けたワークショップ等	男女共同参画週間パネル展、DV週間パネル展、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座、職員研修、託児事業、ジェンダー共生に向けたワークショップ等

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	飛騨コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部飛騨コミュニティセンター
		課室長名	中川礼子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●飛騨コミュニティセンター（ふれあいセンターふじわら・飛騨児童館）では、住民交流を促進する活動の拠点として活用し、人権啓発や各種相談を通じて人権意識の高揚を図る。また、地域住民や高齢者等の健康増進、生活環境改善、生きがいづくりの施設としても活用する。 ●児童館では、遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取組む姿勢を養い、児童の健全育成を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		12 人権
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	飛騨児童館管理運営費
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら管理運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	ふれあいセンター	目標	5,000 人	5,000 人	5,500 人	5,500 人	5,500 人
		実績	5,374 人				
成果②	児童館利用者数	目標	2,940 人	4,000 人	5,000 人	5,000 人	5,000 人
		実績	5,372 人				
活動①	センターだより発行回数、人権啓発活動回数	目標	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	16 回				
活動②	児童館だより発行回数、啓発チラシ・ポスターの発行回数	目標	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回
		実績	12 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		18,342	20,228	21,113	21,381	21,178
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,758 /3.3	8,758 /4	13,171 /4	13,171 /4	13,171 /4
		正職員（※3） /人数	21,023 /3.4	20,931 /3.35	26,724 /4	26,724 /4	26,724 /4
		人件費合計（LC）	29,781 /6.7	29,689 /7.35	39,895 /8	39,895 /8	39,895 /8
	総費用（TC）		39,365	41,159	47,837	48,105	47,902
	人件費割合（LC/TC）		0.76	0.72	0.83	0.83	0.83
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		8,367	8,368	8,453	8,453	8,453
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		101	82	63	63	63
	一般財源		9,874	11,778	12,597	12,865	12,662
一般財源増加額（前年度比）			-	-	819	268	-203

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業

4. 備考

人権・地域教育課から社会教育指導員1名の派遣あり。

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	おおくぼまちづくり館管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	中川 礼子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●教育施設としての観点から展示のリニューアルを進め、人権教育に関わる団体の利活用に供するとともに、人権教育を中心に据える理念に基づいて、地元及び周辺地域の歴史・文化にまつわる情報をより幅広く、魅力的に発信し、新規来館者及びリピーターの増加を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		12 人権
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	おおくぼまちづくり館管理運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	入館者数	目標	1,090 人	1,140 人	1,080 人	1,130 人	1,190 人
		実績	1,446 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	新たな人権資料の作成及び展示	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	1 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,968	2,777	3,708	3,708	3,708
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	1,237 /0.2	1,250 /0.2	1,337 /0.2	1,337 /0.2	1,337 /0.2
		人件費合計（LC）	1,237 /0.2	1,250 /0.2	1,337 /0.2	1,337 /0.2	1,337 /0.2
	総費用（TC）		4,205	4,027	5,045	5,045	5,045
	人件費割合（LC/TC）		0.29	0.31	0.27	0.27	0.27
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		73	73	55	57	60
	一般財源		2,895	2,704	3,653	3,651	3,648
一般財源増加額（前年度比）			-	-	949	-2	-3

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	○おおくぼまちづくり館管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	大久保コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	中川 礼子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●ふれあいセンター／地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種講座を開催し、デイサービス事業を実施する。／7月の人権啓発強調月間には館内で啓発パネルや人権作品を展示し、地域住民はもとより、ふれあいセンター利用者に向けて人権啓発を行っている。 ／毎月広報誌を発行し、これらの取組についての情報を地域住民に発信する。 ●児童館／遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		12 人権
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	大久保町老人憩いの家管理運営費
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保ふれあいセンター管理運営費
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保町共同浴場管理費
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	大久保児童館管理運営費
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	センター利用者数	目標	10,470 人	10,520 人	11,050 人	11,050 人	11,050 人
		実績	10,484 人				
成果②	児童館利用児童・生徒数	目標	9,300 人	9,350 人	7,460 人	7,460 人	7,460 人
		実績	7,397 人				
活動①	広報誌センターだよりの発行／7月の人権啓発強調月間における人権啓発活動	目標	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績	13 回				
活動②	児童館イベント実施回数	目標	13 回	13 回	5 回	5 回	5 回
		実績	3 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		22,515	23,740	50,544	25,381	25,313
	人件費	会計年度任用職員（※2）	12,009 /4	12,009 /4	10,981 /4	10,981 /4	10,981 /4
		正職員（※3） /人数	23,496 /3.8	23,743 /3.8	25,388 /3.8	25,388 /3.8	25,388 /3.8
		人件費合計（LC）	35,505 /7.8	35,752 /7.8	36,369 /7.8	36,369 /7.8	36,369 /7.8
	総費用（TC）		46,011	47,483	75,932	50,769	50,701
	人件費割合（LC/TC）		0.77	0.75	0.48	0.72	0.72
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		8,823	8,841	8,845	8,845	8,845
	地方債		0	0	22,500	0	0
	その他		192	192	337	337	337
	一般財源		13,500	14,707	18,862	16,199	16,131
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,155	-2,663	-68

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ・老人憩いの家、共同浴場跡地管理 ○児童館 ・遊びを通じての基本的生活習慣の指導 ・イベントの開催	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ・老人憩いの家、共同浴場跡地管理 ○児童館 ・遊びを通じての基本的生活習慣の指導 ・イベントの開催	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・遊びを通じての基本的生活習慣の指導 ・イベントの開催

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	人権教育推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校・園・所における児童生徒の人権、とりわけ教育を受ける権利を保障し、教育・保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み・高めていく取組を推進し、すべての子どもたちが楽しく登校・登園できる学校・園・所づくりをする。 ●教職員、保育職員の人権意識・感覚を向上させる。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		12 人権
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	人権教育費	事業	人権教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市人権教育の推進についての基本方針

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	人権ポスター出展数	目標	1,500 点	1,500 点	1,500 点	1,500 点	1,400 点
		実績	1,511 点				
成果②	人権標語出展数	目標	3,000 点	3,000 点	3,000 点	3,000 点	2,800 点
		実績	3,214 点				
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		65,151	71,408	71,408	80,506	83,203
	人件費	会計年度任用職員（※2）	59,297 /13	65,879 /14	75,648 /16	81,316 /17	87,069 /18
		正職員（※3） /人数	16,695 /2.7	16,245 /2.6	16,703 /2.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5
		人件費合計（LC）	75,992 /15.7	82,124 /16.6	92,351 /18.5	98,019 /19.5	103,772 /20.5
	総費用（TC）		81,846	87,653	88,111	97,209	99,906
	人件費割合（LC/TC）		0.93	0.94	1.05	1.01	1.04
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	34,448	35,579	40,711
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		65,151	71,408	36,960	44,927	42,492
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-34,448	7,967	-2,435

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	児童生徒支援教員を教育課題を有する学校に配置し「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。尚、人権標語は本年度から市のみ実施。	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	安心パーク管理事務	担当課	危機管理課
		課室長名	和田 優樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●消防団の拠点施設である「かしはら安心パーク」の運営及び施設維持管理を行い、消防団員の教育・訓練の充実を図る。 ●地域自主防災組織等への訓練指導を通じて、市民への防災意識の啓発を行い、消防体制、消防・防災力の強化を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		13 防災
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	安心パーク管理運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	安心パーク利用回数（消防団）	見込	130 回	130 回	130 回	130 回	130 回
		実績	135 回				
活動②	安心パーク利用人数（市民）	見込	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人
		実績	1,533 人				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		15,014	17,730	19,149	20,970	19,159
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,431 /4	11,522 /4	12,151 /4	12,151 /4	12,151 /4
		正職員（※3） /人数	8,038 /1.3	11,872 /1.9	11,358 /1.7	11,358 /1.7	11,358 /1.7
		人件費合計（LC）	17,469 /5.3	23,394 /5.9	23,509 /5.7	23,509 /5.7	23,509 /5.7
	総費用（TC）		23,052	29,602	30,507	32,328	30,517
	人件費割合（LC/TC）		0.76	0.79	0.77	0.73	0.77
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,126	1,136	1,075	1,137	1,137
	一般財源		13,888	16,594	18,074	19,833	18,022
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,480	1,759	-1,811

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	・消防団の訓練（当該年度は消防操法大会へ向けての操法訓練あり）及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用

4. 備考

財源内訳（その他）は行政財産目的外使用料と売電収入

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	消防体制維持管理事務	担当課	危機管理課
		課室長名	和田 優樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るため、奈良県広域消防組合において消防体制の整備に努めるための費用を負担する。 ●市内の消防水利の確保や、消防団の活動を支援することにより、更なる消防・防災力の強化を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		13 防災
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	広域消防費	事業	広域消防事務費
会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費	事業	消防団運営事務費
会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	消防施設管理事務費
会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	災害補償基金負担金
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市地域防災計画
	橿原市国民保護計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	訓練等出動人数	見込	4,300 人	4,300 人	4,300 人	4,300 人	4,300 人
		実績	2,382 人				
活動②	新規消火栓設置数	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
		実績	1 か所				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,469,824	1,539,453	1,576,343	1,576,468	1,576,343
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,676 /2.05	19,057 /3.05	21,714 /3.25	21,714 /3.25	21,714 /3.25
		人件費合計（LC）	12,676 /2.05	19,057 /3.05	21,714 /3.25	21,714 /3.25	21,714 /3.25
	総費用（TC）		1,482,500	1,558,510	1,598,057	1,598,182	1,598,057
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	4,242	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		9,304	10,055	6,627	6,627	6,627
	一般財源		1,460,520	1,525,156	1,569,716	1,569,841	1,569,716
一般財源増加額（前年度比）			-	-	44,560	125	-125

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断 ・団員防火衣購入 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断 ・消防ポンプ車購入 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償

4. 備考

（その他）行政財産目的外使用料、消防団員等公務災害補償共済金収入、消防団員退職報償金共済金収入、消防団員福祉共済事務費収入

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	災害対策事業	担当課	危機管理課
		課室長名	和田 優樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民・行政・防災関係機関・災害協定先が連携する効果的な災害対応体制を構築し、防災教育や訓練を通じて職員の防災力の向上を図るとともに、災害時に必要となる機器や物資の確保に努める。 ●市民に対する情報発信や自主防災会活動を支援することにより、自助・共助を中心とした地域防災力を向上させる。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		13 防災
戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		1 一人ひとりのニーズにあわせた日常的な健康づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	一般会計	消防費	消防費	災害対策費	災害対策事業費
	一般会計	総務費	総務管理費	諸費	不当要求行為等管理事務費

関連する個別計画
橿原市地域防災計画
橿原市国民保護計画
橿原市強靭化計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	新規災害協定締結数	目標	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体
		実績	9 団体				
成果②	安全・安心メール登録者数	目標	13,100 人	13,200 人	13,300 人	13,400 人	13,500 人
		実績	13,261 人				
活動①	職員情報伝達訓練	目標	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	3 回				
活動②	図上訓練等実施回数	目標	0 回	0 回	2 回	2 回	2 回
		実績	0 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		54,316	407,750	107,402	60,783	63,378
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,848 /1	3,124 /1	3,255 /1	3,255 /1	3,255 /1
		正職員（※3） /人数	28,751 /4.65	31,553 /5.05	33,740 /5.05	33,740 /5.05	33,740 /5.05
		人件費合計（LC）	31,599 /5.65	34,677 /6.05	36,995 /6.05	36,995 /6.05	36,995 /6.05
	総費用（TC）		83,067	439,303	141,142	94,523	97,118
	人件費割合（LC/TC）		0.38	0.08	0.26	0.39	0.38
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		4,158	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		1,600	346,600	800	800	800
	その他		0	0	3	3	3
	一般財源		48,558	61,150	106,599	59,980	62,575
一般財源増加額（前年度比）			-	-	45,449	-46,619	2,595

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・総合防災訓練の実施 ・ハザードマップ改定・各戸配布 ・防災教育の推進 ・避難所誘導看板の整備	・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・ハザードマップ周知 ・防災行政無線の整備 ・防災教育の推進 ・避難所誘導看板の整備 ・防災行政無線の整備 ・橿原市地域防災計画の改訂	・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・総合防災訓練の実施 ・ハザードマップ周知 ・防災教育の推進 ・避難所誘導看板の整備 ・避難所キーボックスの整備 ・図上訓練の実施	・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・ハザードマップ周知 ・防災教育の推進 ・図上訓練の実施	・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・総合防災訓練の実施 ・ハザードマップ周知 ・防災教育の推進 ・図上訓練の実施

4. 備考

歳入
R8(地方債）緊急防災・減災事業債（避難所誘導看板設置工事）

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	防犯推進事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「橿原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」に基づき、市民の安全意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図る。 ●防犯灯設置に要する費用や防犯電話機購入費の一部を補助することにより、防犯環境の整備を行い、安全で住みよいまちの実現を目指す。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		14 防犯
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		2 起業（開業）・創業への支援
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	防犯推進事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	市内の犯罪認知件数（公安委員会調べ）	目標	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績	728 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	防犯灯設置補助灯数	目標	80 灯	80 灯	80 灯	80 灯	80 灯
		実績	60 灯				
活動②	防犯電話機設置補助件数	目標	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件
		実績	116 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		9,322	8,473	8,633	9,373	9,179
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,111 /1.15	6,873 /1.1	10,356 /1.55	10,356 /1.55	10,356 /1.55
		人件費合計（LC）	7,111 /1.15	6,873 /1.1	10,356 /1.55	10,356 /1.55	10,356 /1.55
	総費用（TC）		16,433	15,346	18,989	19,729	19,535
	人件費割合（LC/TC）		0.43	0.45	0.55	0.52	0.53
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		9,322	8,473	8,633	9,373	9,179
一般財源増加額（前年度比）			-	-	160	740	-194

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・橿原警察署、橿原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・橿原警察署、橿原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・橿原警察署、橿原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・橿原警察署、橿原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・橿原警察署、橿原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	消費者問題対策事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で豊かな消費生活を安定的に送れる社会、消費者一人ひとりが社会全体の発展と改善に繋がるように積極的・主体的に行動できる「消費者市民社会」を目指し、消費者問題の啓発を充実させる。 ●被害の未然防止・拡大防止を目的とし、市民を消費者被害から救済するために消費生活相談で助言・苦情処理のためのあっせん等を行う。消費者問題啓発活動を行う団体とともに、消費者自らが消費者として意識を向上させ「賢い消費者」として自立できるよう支援する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		14 防犯
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	消費者対策費	事業	消費者問題対策事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	消費生活相談件数	目標	650 件	650 件	650 件	650 件	650 件
		実績	581 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	消費者被害未然防止に向けたホームページ更新回数	目標	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	4 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		5,389	5,465	5,633	5,633	5,465
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,074 /2	5,022 /2	5,022 /2	5,022 /2	5,022 /2
		正職員（※3） /人数	6,183 /1	5,936 /0.95	9,688 /1.45	9,688 /1.45	9,688 /1.45
		人件費合計（LC）	11,257 /3	10,958 /2.95	14,710 /3.45	14,710 /3.45	14,710 /3.45
	総費用（TC）		11,572	11,401	15,321	15,321	15,153
	人件費割合（LC/TC）		0.97	0.96	0.96	0.96	0.97
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		34	119	38	39	38
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		5,355	5,346	5,595	5,594	5,427
一般財源増加額（前年度比）			-	-	249	-1	-167

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域交通網整備事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域公共交通計画で定めた取り組みを実施し、既存交通機関の利用促進を行うとともに新たな移動手段の確保を検討する。 ●安全で快適な交通環境の実現のため、既存地域路線バスの運行助成を行い運行を維持する。 ●南東部地域への住民や観光客の移動手段確保のため、コミュニティバスを運行する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		15 交通
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域交通網整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市都市計画マスタープラン
橿原市地域公共交通計画
橿原市観光基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	公共バス路線延長	目標	42.6 km	42.6 km	42.6 km	42.6 km	42.6 km
		実績	42.6 km				
成果②	コミュニティバス利用者数	目標	33,600 人	33,800 人	34,000 人	34,200 人	34,400 人
		実績	31,074 人				
活動①	運行補助金	目標	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円
		実績	22,194,330 円				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		75,457	72,547	78,981	87,057	87,057
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,385 /2.65	14,371 /2.3	12,694 /1.9	12,694 /1.9	12,694 /1.9
		人件費合計（LC）	16,385 /2.65	14,371 /2.3	12,694 /1.9	12,694 /1.9	12,694 /1.9
	総費用（TC）		91,842	86,918	91,675	99,751	99,751
	人件費割合（LC/TC）		0.18	0.17	0.14	0.13	0.13
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	2,720	0	0	0
	県支出金		4,000	2,130	766	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		103	103	103	103	103
	一般財源		71,354	67,594	78,112	86,954	86,954
一般財源増加額（前年度比）			-	-	10,518	8,842	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真菅地区でのR5年度実証運行の検証に基づき顕在化した課題の解決を図ったうえで引き続き実証実験を行う。 ・耳成駅のバリアフリー工事に対して、国・県と協調し事業補助を行う。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。また、コミバスのサービス改善をする。 ・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真菅地区でのR6年度の取り組みを踏まえ、交通不便地域の解消等に向けて取り組む。・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。・コミュニティバスのサービス改善・見直しを行う。・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・R7年度の取り組みを踏まえ、交通不便地域の解消等に向けて取り組む。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。 ・コミュニティバスのサービス改善・見直しを行う。 ・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・R8年度の取り組みを踏まえ、交通不便地域の解消等に向けて取り組む。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。 ・コミュニティバスのサービス改善・見直しを行う。 ・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・R9年度の取り組みを踏まえ、交通不便地域の解消等に向けて取り組む。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。 ・コミュニティバスのサービス改善・見直しを行う。 ・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り都市機能の維持に寄与するため、駅前4か所に設置している駐車場を管理運営する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		15 交通
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自動車駐車場管理運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	市営駐車場数	目標	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所
		実績	4 箇所				
成果②		目標					
		実績					
活動①	駐車場料金収入	目標	151,025,000 円	150,972,000 円	155,039,000 円	155,039,000 円	155,039,000 円
		実績	154,989,530 円				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		142,049	126,856	153,231	153,231	153,231
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,802 /1.1	5,624 /0.9	8,686 /1.3	8,686 /1.3	8,686 /1.3
		人件費合計（LC）	6,802 /1.1	5,624 /0.9	8,686 /1.3	8,686 /1.3	8,686 /1.3
	総費用（TC）		148,851	132,480	161,917	161,917	161,917
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.04	0.05	0.05	0.05
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		142,049	126,856	155,537	155,537	155,537
	一般財源		0	0	-2,306	-2,306	-2,306
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,306	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	・各駐車場の施設や機器等の保守点検 ・将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討。	・各駐車場の施設や機器等の保守点検 ・将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討。	・各駐車場の施設や機器等の保守点検 ・将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討。	・各駐車場の施設や機器等の保守点検 ・将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	自転車駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り市民に公共交通の利用を促すことで渋滞緩和を目指すと共に、自転車利用者の利便性の向上に寄与するため、駅前12か所の駐輪場と6か所の自転車置場を管理運営する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		15 交通
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自転車駐車場管理運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	自転車駐車場数	目標	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所
		実績	12 箇所				
成果②	自転車置場数	目標	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所
		実績	6 箇所				
活動①	料金収入	目標	93,497,000 円	94,438,000 円	58,184,000 円	58,184,000 円	58,184,000 円
		実績	92,760,830 円				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		238,310	190,973	166,815	166,815	166,815
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,802 /1.1	8,748 /1.4	7,684 /1.15	7,684 /1.15	7,684 /1.15
		人件費合計（LC）	6,802 /1.1	8,748 /1.4	7,684 /1.15	7,684 /1.15	7,684 /1.15
	総費用（TC）		245,112	199,721	174,499	174,499	174,499
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.04	0.04	0.04	0.04
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		93,533	94,474	58,214	58,214	58,214
	一般財源		144,777	96,499	108,601	108,601	108,601
一般財源増加額（前年度比）			-	-	12,102	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	・各自転車駐車場の施設や機器等の保守点検 ・指定管理導入に向けて指定管理事業者の公募。	・各自転車駐車場の施設や機器等の保守点検 ・利用者の利便性の向上に向け、指定管理者による運営を行う。	・各自転車駐車場の施設や機器等の保守点検 ・利用者の利便性の向上に向け、指定管理者による運営を行う。	・各自転車駐車場の施設や機器等の保守点検 ・利用者の利便性の向上に向け、指定管理者による運営を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	交通安全推進事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な交通環境実現のため、各種交通安全対策を講じることにより交通安全意識を向上させ、さらなる安心・安全な地域社会の実現に寄与することを目的とする。 ●駅周辺の駐輪に関する交通安全や都市景観など様々な問題解決のため、自転車利用のマナー向上、放置自転車等の撤去に取り組む。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		15 交通
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費	事業	交通安全推進事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	放置自転車の撤去した台数	目標	250 件	250 件	250 件	250 件	250 件
		実績	316 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	放置自転車警告台数	目標	1,900 台	1,900 台	1,500 台	1,500 台	1,500 台
		実績	1,195 台				
活動②	交通安全教室実施回数	目標	105 回	110 回	115 回	120 回	120 回
		実績	97 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		17,436	17,442	17,396	17,396	17,396
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,022 /2	7,789 /2	8,395 /2	8,395 /2	8,395 /2
		正職員（※3） /人数	11,748 /1.9	8,123 /1.3	8,686 /1.3	8,686 /1.3	8,686 /1.3
		人件費合計（LC）	16,770 /3.9	15,912 /3.3	17,081 /3.3	17,081 /3.3	17,081 /3.3
	総費用（TC）		29,184	25,565	26,082	26,082	26,082
	人件費割合（LC/TC）		0.57	0.62	0.65	0.65	0.65
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		300	369	390	390	390
	一般財源		17,136	17,073	17,006	17,006	17,006
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-67	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。 放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。 放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。 放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。 放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。 放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	道路管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、関係法令等に基づき公有財産として適切に管理する。 ●道路や地下歩道・歩道橋・駅前広場等の公共施設を適切に維持管理し、市民の安全で快適な生活環境を目指す。 ●道路法に基づく市道路区域内に残存する個人登記名義の土地を橿原市名義に登記処理を行うことにより、道路管理権の確立と市道路の適切な財産管理を行う。 ●国土調査法に基づき、調査エリアにおいて土地調査及び測量作業を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		16 道路・橋梁・河川
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	土木管理事務費
会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費	事業	道路管理事務費
会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路維持費	事業	道路維持管理費
会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	地籍調査事業費
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間明示立会件数	見込	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績	160 件				
活動②	年間占用等申請件数	見込	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件
		実績	1,241 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		375,403	311,357	344,381	384,381	384,381
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,794 /1	5,859 /2	5,859 /2	5,859 /2	5,859 /2
		正職員（※3） /人数	73,578 /11.9	69,353 /11.1	74,160 /11.1	74,160 /11.1	74,160 /11.1
		人件費合計（LC）	75,372 /12.9	75,212 /13.1	80,019 /13.1	80,019 /13.1	80,019 /13.1
	総費用（TC）		448,981	380,710	418,541	458,541	458,541
	人件費割合（LC/TC）		0.17	0.20	0.19	0.17	0.17
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		22,228	4,970	3,135	4,970	4,970
	県支出金		5,250	2,485	1,567	2,485	2,485
	地方債		0	0	18,000	18,000	18,000
	その他		69,046	69,104	78,226	78,228	78,228
	一般財源		278,879	234,798	243,453	280,698	280,698
一般財源増加額（前年度比）			-	-	8,655	37,245	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し橿原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し橿原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し橿原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し橿原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し橿原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	橋梁管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橋梁等の長寿命化により、トータルコストの縮減や予算の平準化を図り、安定した修繕工事を実施することで、市民の安全で快適な生活環境を目指す。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		16 道路・橋梁・河川
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁維持費	事業	橋梁整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	橋梁維持修繕工事（設計委託等含）	見込	0 橋	30 橋	10 橋	10 橋	10 橋
		実績	9 橋				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		271,505	116,933	110,505	117,505	102,505
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,076 /2.6	16,245 /2.6	13,362 /2	13,362 /2	13,362 /2
		人件費合計（LC）	16,076 /2.6	16,245 /2.6	13,362 /2	13,362 /2	13,362 /2
	総費用（TC）		287,581	133,178	123,867	130,867	115,867
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.12	0.11	0.10	0.12
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	147,950	59,400	63,250	55,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	110,700	25,200	32,100	26,500
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		271,505	-141,717	25,905	22,155	21,005
一般財源増加額（前年度比）			-	-	167,622	-3,750	-1,150

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修か所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修か所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修箇所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修箇所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修箇所があれば年次計画を立て工事を実施する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	交通安全施設整備事業	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●交通安全施設の整備工事を行い、安全性を高めることにより、快適な市民生活を目指す。 ●児童が安全に利用できるよう通学路を整備する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		16 道路・橋梁・河川
戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		1 一人ひとりのニーズにあわせた日常的な健康づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	一般会計	土木費	道路橋梁費	交通安全施設費	交通安全施設整備事業費

関連する個別計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	交通安全施設整備工事	目標	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件
		実績	4 件				
活動②	カーブミラー新規設置	目標	50 か所	50 か所	30 か所	30 か所	30 か所
		実績	30 か所				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		93,247	100,671	95,878	101,919	71,689
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,275 /1.5	9,372 /1.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5
		人件費合計（LC）	9,275 /1.5	9,372 /1.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5
	総費用（TC）		102,522	110,043	112,581	118,622	88,392
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.09	0.15	0.14	0.19
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		29,000	25,000	25,300	24,000	20,235
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		26,100	22,500	22,700	21,600	18,200
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		38,147	53,171	47,878	56,319	33,254
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-5,293	8,441	-23,065

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	道路新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●社会資本整備総合交付金事業による道路整備や、狭あい道路の整備を計画的かつ効率的に進める。 ●安全で快適な道路網の整備促進のため、関係機関との連携を図り、要望活動等を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		16 道路・橋梁・河川
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	事業	道路新設改良事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	社会資本総合整備計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		271,521	292,776	318,023	350,923	476,423
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	21,641 /3.5	23,118 /3.7	21,380 /3.2	21,380 /3.2	21,380 /3.2
		人件費合計（LC）	21,641 /3.5	23,118 /3.7	21,380 /3.2	21,380 /3.2	21,380 /3.2
	総費用（TC）		293,162	315,894	339,403	372,303	497,803
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.07	0.06	0.06	0.04
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		94,000	107,600	155,100	170,600	242,500
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		157,500	163,300	142,600	159,900	208,300
	その他		2	2	2	2	0
	一般財源		20,019	21,874	20,321	20,421	25,623
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,553	100	5,202

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。 その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 近畿国道協議会の会長市として、また、奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。 その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。 その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。 その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。 その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	橋梁新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橋梁の架け替え工事により、市民がより安全に暮らせる道路空間の整備を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		16 道路・橋梁・河川
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁新設改良費	事業	橋梁新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		19,222	68,919	90,295	22,217	600
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,183 /1	6,248 /1	4,677 /0.7	4,677 /0.7	4,677 /0.7
		人件費合計（LC）	6,183 /1	6,248 /1	4,677 /0.7	4,677 /0.7	4,677 /0.7
	総費用（TC）		25,405	75,167	94,972	26,894	5,277
	人件費割合（LC/TC）		0.24	0.08	0.05	0.17	0.89
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		17,200	61,900	81,100	19,900	500
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,022	7,019	9,195	2,317	100
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,176	-6,878	-2,217

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。	国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。	国または県の事業により架け替えが必要となった橋梁について、アロケーションにより架け替え拡幅工事を行う。	国または県の事業により架け替えが必要となった橋梁について、アロケーションにより架け替え拡幅工事を行う。	国または県の事業により架け替えが必要となった橋梁について、アロケーションにより架け替え拡幅工事を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	河川維持・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●河川改良事業として、準用河川管理堤防の保全のための整備を行う。 ●河川維持補修事業として、市が管理する準用河川や、雨水貯留施設の適切な維持管理を図る。 ●水防資材等整備として、近年頻発する集中豪雨や、台風シーズンのための資材の準備・点検を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		16 道路・橋梁・河川
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川改良事業費
会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川維持補修費
会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	水防資材等整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		12,050	12,647	11,694	11,608	11,694
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	5,874 /0.95	6,873 /1.1	7,350 /1.1	7,350 /1.1	7,350 /1.1
		人件費合計（LC）	5,874 /0.95	6,873 /1.1	7,350 /1.1	7,350 /1.1	7,350 /1.1
	総費用（TC）		17,924	19,520	19,044	18,958	19,044
	人件費割合（LC/TC）		0.33	0.35	0.39	0.39	0.39
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		12,050	12,647	11,694	11,608	11,694
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-953	-86	86

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	下排水路整備・維持管理事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内全域において、水路改修や排水管の清掃など維持管理に努める。又、未整備個所においては、流下能力の改善をはかりつつ、周辺環境に適した整備を進める。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		16 道路・橋梁・河川
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	排水路維持費	事業	下排水路維持管理費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		100,775	92,757	102,798	86,798	86,798
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,912 /2.25	17,495 /2.8	17,371 /2.6	17,371 /2.6	17,371 /2.6
		人件費合計（LC）	13,912 /2.25	17,495 /2.8	17,371 /2.6	17,371 /2.6	17,371 /2.6
	総費用（TC）		114,687	110,252	120,169	104,169	104,169
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.16	0.14	0.17	0.17
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		8	9	9	9	9
	一般財源		100,767	92,748	102,789	86,789	86,789
一般財源増加額（前年度比）			-	-	10,041	-16,000	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	公共下水道事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●内水ハザードマップを作成・公表し、防災意識の向上を図り、浸水被害の軽減に努める。 ●公共下水道（雨水）事業認可区域内の浸水被害を解消するため、水路改良を計画的に実施していく。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		16 道路・橋梁・河川
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画	社会資本総合整備計画		

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共下水道（雨水）整備率（認可面積）	目標	86.9 %	87.05 %	86.95 %	87.12 %	87.12 %
		実績	86.95 %				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		80,000	40,255	12,000	40,000	40,000
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,038 /1.3	8,748 /1.4	9,354 /1.4	9,354 /1.4	9,354 /1.4
		人件費合計（LC）	8,038 /1.3	8,748 /1.4	9,354 /1.4	9,354 /1.4	9,354 /1.4
	総費用（TC）		88,038	49,003	21,354	49,354	49,354
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.18	0.44	0.19	0.19
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		35,000	20,000	6,000	20,000	20,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	20,000	0	0	0
	その他		45,000	255	6,000	20,000	20,000

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成を目指す。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成を目指す。	防災・安全交付金事業として、内水ハザードマップを作成し、防災意識の向上を図り、浸水被害の軽減に努める。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	すまい・空家等対策事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	尾崎 健二

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とする。 ●長期にわたり適正な維持管理がなされていない空き家の存在は、周辺住民に大きな不安を与えることから所有者が適正に管理するよう促す必要がある。また、利活用可能な空家等は、流通を促す。 ●持続性のある住みよい住環境を提供することを推進する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		17 住環境・建築
戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		1 一人ひとりのニーズにあわせた日常的な健康づくり
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	一般会計	土木費	土木管理費	都市政策事業費	すまい・空家等対策事業費

関連する個別計画
橿原市空家等対策計画
社会資本総合整備計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	空家等利活用再生補助金 交付件数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	0 件				
成果②	空家等除却補助金交付件数	目標	3 件	2 件	2 件	2 件	2 件
		実績	0 件				
活動①	橿原市住宅・建築物相談会 開催回数	目標	8 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績	3 回				
活動②	橿原市空家等相談会開催回数	目標	8 回	7 回	7 回	7 回	7 回
		実績	4 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		10,846	13,657	32,681	11,261	11,261
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,439 /1.85	11,559 /1.85	18,707 /2.8	18,707 /2.8	18,707 /2.8
		人件費合計（LC）	11,439 /1.85	11,559 /1.85	18,707 /2.8	18,707 /2.8	18,707 /2.8
	総費用（TC）		22,285	25,216	51,388	29,968	29,968
	人件費割合（LC/TC）		0.51	0.46	0.36	0.62	0.62
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		4,725	6,129	14,266	5,991	5,991
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		6,121	7,528	18,415	5,270	5,270
一般財源増加額（前年度比）			-	-	10,887	-13,145	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。 毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットホームを運用する。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。 老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。 毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットホームを運用する。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。 老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。 毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットホームを運用する。実態調査を実施し、対策計画の改定を行う。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。 老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。 毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットホームを運用する。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。 老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。 毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットホームを運用する。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。 老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	市営住宅等整備事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	尾崎 健二

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、橿原市公営住宅等長寿命化計画（橿原市営住宅整備・管理計画を含む）に基づき、老朽化したストックの更新や長寿命化に取り組み、安全で快適な市営住宅を長きに亘って確保する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		17 住環境・建築
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
社会資本総合整備計画
橿原市公営住宅等長寿命化計画
橿原市営住宅整備・管理計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		235,203	289,027	20,595	109,404	186,399
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,294 /2.15	13,434 /2.15	11,358 /1.7	11,358 /1.7	11,358 /1.7
		人件費合計（LC）	13,294 /2.15	13,434 /2.15	11,358 /1.7	11,358 /1.7	11,358 /1.7
	総費用（TC）		248,497	302,461	31,953	120,762	197,757
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.04	0.36	0.09	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		82,078	106,477	2,792	28,191	55,703
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		134,000	168,400	4,800	58,600	61,096
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		19,125	14,150	13,003	22,613	69,600
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,147	9,610	46,987

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・内装等改修(空家) ・大久保団地外壁等改修 ・解体工事（四条ペア） ・四条団地給水設備改修 ・大久保団地給水設備改修	・内装等改修(空家) ・四条団地外壁等改修工事 ・解体工事（四条ペア）	・内装等改修(空家) ・北妙法寺団地外壁等改修設計 ・四条団地ポンプ設計	・内装等改修(空家) ・北妙法寺団地外壁等改修工事 ・四条団地ポンプ工事 ・日高山団地外壁改修設計 ・飛騨改良住宅外壁・内装改修設計 ・日高山団地既設管路調査	・内装等改修(空家) ・日高山団地外壁改修工事 ・北妙法寺団地外壁等改修工事 ・北妙法寺団地ポンプ設計 ・飛騨改良住宅外壁・内装改修工事 ・日高山団地既設管きょ更正工事

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営住宅等管理事務	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	尾崎 健二

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入居者に対して適正に家賃決定し徴収を行う。(減免も含む) ●家賃の徴収方法として、集金・窓口・コンビニ収納に加え、口座振替の推奨を行っていく。 ●滞納者に対して督促状を送付し、臨戸徴収などにより家賃の納付を促す。 ●悪質な滞納者等に対して、住宅等の明渡請求及び訴えの提起をおこす。 ●日常的に起こるトラブル等について真摯に対応する。 ●住宅等の修繕補修を行う。 ●団地内管理業務を行う。(見回り) ●年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		17 住環境・建築
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	一般会計	土木費	住宅費	住宅管理費	市営住宅等管理事務費

関連する個別計画
橿原市営住宅整備・管理計画
橿原市公営住宅等長寿命化計画

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	家賃等徴収率(現年度)	見込	99 %	99 %	99 %	99 %	99 %
		実績	99 %				
活動②	修繕件数	見込	360 件	360 件	360 件	360 件	360 件
		実績	304 件				

(※1)事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		83,546	64,822	61,711	76,711	63,011
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,381 /3	12,232 /3	12,825 /3	12,825 /3	12,825 /3
		正職員（※3） /人数	15,767 /2.55	15,933 /2.55	18,039 /2.7	18,039 /2.7	18,039 /2.7
		人件費合計（LC）	24,148 /5.55	28,165 /5.55	30,864 /5.7	30,864 /5.7	30,864 /5.7
	総費用（TC）		99,313	80,755	79,750	94,750	81,050
	人件費割合（LC/TC）		0.24	0.35	0.39	0.33	0.38
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		70,038	64,822	61,711	61,711	61,711
	一般財源		13,508	0	0	15,000	1,300
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	15,000	-13,700

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。 ・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。 ・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。 ・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。 ・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。 ・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	住宅省エネルギー化推進事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	尾崎 健二

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体の健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。 ●優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		17 住環境・建築
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	都市政策事業費	事業	住宅省エネルギー化推進事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	橿原市既存住宅省エネルギー改修工事等補助金 交付件数	目標	2 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	11 件				
成果②	長期優良住宅建築等計画 認定件数	目標	160 件	160 件	160 件	160 件	160 件
		実績	250 件				
活動①	市ホームページへの制度の啓発や最新情報の掲載回数	目標	0 回	0 回	3 回	3 回	3 回
		実績	0 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		5,720	6,202	5,902	6,402	6,402
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,658 /1	5,140 /1	5,140 /1	5,140 /1	5,140 /1
		正職員（※3） /人数	2,783 /0.45	2,812 /0.45	9,354 /1.4	9,354 /1.4	9,354 /1.4
		人件費合計（LC）	7,441 /1.45	7,952 /1.45	14,494 /2.4	14,494 /2.4	14,494 /2.4
	総費用（TC）		8,503	9,014	15,256	15,756	15,756
	人件費割合（LC/TC）		0.88	0.88	0.95	0.92	0.92
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,112	2,800	3,584	3,584	3,584
	一般財源		2,608	3,402	2,318	2,818	2,818
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,084	500	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。 長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。 長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。 長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。 長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。 長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	建築物耐震化推進事業	担当課	都市デザイン部建築安全推進課
		課室長名	服部　如美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進に向けて、日常最も滞在時間の長い住宅、不特定多数の人が利用する建築物や緊急輸送路等を閉鎖する恐れのある特定既存耐震不適格建築物等で、旧耐震基準で建築された既存建築物のうち耐震化されていない建築物について、地震に対する安全性の向上を目的に市民の安心・安全な住環境を確保していくため、耐震化の普及啓発や耐震改修に対する助成に係る取組み等を計画的に行うことで建築物等の耐震化を促進する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		17 住環境・建築
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築物耐震化推進事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市耐震改修促進計画

2. 指標の推移　（※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	橿原市既存住宅耐震改修補助金（既存木造住宅総合耐震改修工事）	目標	4　棟	8　棟	8　棟	8　棟	8　棟
		実績	7　棟				
成果②	橿原市既存住宅耐震改修補助金（既存木造住宅耐震建替え工事）	目標	1　棟	1　棟	2　棟	2　棟	2　棟
		実績	1　棟				
活動①	橿原市既存木造住宅耐震診断	目標	15　件	25　件	25　件	25　件	25　件
		実績	40　件				
活動②	旧耐震基準の木造住宅所有者に対する耐震啓発文書の送付	目標	2,500　件	1,700　件	150　件	150　件	150　件
		実績	2,500　件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		45,457	22,763	8,262	8,262	8,262
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	18,549 /3	18,744 /3	13,028 /1.95	13,028 /1.95	13,028 /1.95
		人件費合計（LC）	18,549 /3	18,744 /3	13,028 /1.95	13,028 /1.95	13,028 /1.95
	総費用（TC）		64,006	41,507	21,290	21,290	21,290
	人件費割合（LC/TC）		0.29	0.45	0.61	0.61	0.61
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		16,071	11,377	4,116	4,116	4,116
	県支出金		13,258	1,545	1,545	1,545	1,545
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		16,128	9,841	2,601	2,601	2,601
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-7,240	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業 ・大規模盛土造成地において、第2次スクリーニング調査を実施	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・橿原市耐震改修促進計画の改定（R8年度～R12年度） ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業	・普及啓発の為、既存木造住宅耐震診断を行い改修工事に至っていない住宅所有者に対し、アンケート調査を兼ね耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業	・普及啓発の為、既存木造住宅耐震診断を行い改修工事に至っていない住宅所有者に対し、アンケート調査を兼ね耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業	・普及啓発の為、既存木造住宅耐震診断を行い改修工事に至っていない住宅所有者に対し、アンケート調査を兼ね耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	建築指導監督事務	担当課	都市デザイン部建築安全推進課
		課室長名	服部　如美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●建築基準法に基づく書類審査、現場確認を行い、建築物等が基準に適合していることを確認する。また既存建築物が適正に維持管理され使用されていることを確認する。 ●建築物に関する法令等により、各種手続きの確認を行う。 ●開発行為による公共施設の協議と開発指導要綱・基準に基づく指導及び県への進達業務を行う。 ●盛土規制法に基づく受付業務を行い県へ進達する。

総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		17 住環境・建築

戦略の位置づけ	基本目標①
	⇒基本的方向①
	基本目標②
	⇒基本的方向②

関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築指導監督事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画

2. 指標の推移　（※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	建築基準法事業（建築確認申請、計画通知）	見込	500　件	500　件	500　件	500　件	500　件
		実績	499　件				
活動②	開発指導事業（協定書締結）	見込	45　件	45　件	45　件	45　件	45　件
		実績	19　件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		5,703	10,316	11,268	11,268	11,268
	人件費	会計年度任用職員（※2）	940 /0.5	5,608 /1.5	5,679 /1.4	5,679 /1.4	5,679 /1.4
		正職員（※3） /人数	30,297 /4.9	33,115 /5.3	37,748 /5.65	37,748 /5.65	37,748 /5.65
		人件費合計（LC）	31,237 /5.4	38,723 /6.8	43,427 /7.05	43,427 /7.05	43,427 /7.05
	総費用（TC）		36,000	43,431	49,016	49,016	49,016
	人件費割合（LC/TC）		0.87	0.89	0.89	0.89	0.89
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		40	40	40	40	40
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,729	3,268	2,765	2,765	2,765
	一般財源		1,934	7,008	8,463	8,463	8,463
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,455	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・建築物省エネ法に基づく書類審査等	・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・盛土規制法に基づく受付業務	・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・盛土規制法に基づく受付業務	・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・盛土規制法に基づく受付業務	・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・盛土規制法に基づく受付業務

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	環境対策事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●河川汚濁につながる生活排水対策や公害対策の為、その啓発活動の普及促進と併せて河川水質や騒音等の現状を把握し、公害苦情に適切に対応すると共に、必要に応じて事業所等に対する指導を行います。 ●地球温暖化対策を行うため、市役所自らが率先行動として、事務事業に伴う温室効果ガスの排出量を削減します。 ●環境教育や啓発事業により環境保全や地球温暖化に関する市民意識を高め、また温室効果ガス削減に寄与する設備を設置された市民に設置費用の一部を補助することで、脱炭素社会の実現に向けた行動を実践するまちづくりを推進します。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		18 地球環境
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	一般会計	衛生費	保健衛生費	環境対策費	環境対策事業費

関連する個別計画
橿原市環境総合計画
橿原市地球温暖化対策推進実行計画
橿原市電力の調達に係る環境配慮方針

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	市役所業務のうち事務系に係る温室効果ガス排出量（CO2換算）	目標	6,779 t	5,593 t	5,418 t	5,243 t	5,068 t
		実績	6,389 t				
成果②	市役所業務のうち事業系に係る温室効果ガス排出量（CO2換算）	目標	17,882 t	15,176 t	14,084 t	12,993 t	11,902 t
		実績	15,964 t				
活動①	温室効果ガス削減に寄与する設備設置に対する補助件数（延べ件数）	目標	120 件	120 件	120 件	120 件	120 件
		実績	98 件				
活動②	環境出前講座等参加者数	目標	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人
		実績	0 人				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		11,005	11,315	11,760	11,760	11,760
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,076 /2.6	15,308 /2.45	17,371 /2.6	17,371 /2.6	17,371 /2.6
		人件費合計（LC）	16,076 /2.6	15,308 /2.45	17,371 /2.6	17,371 /2.6	17,371 /2.6
	総費用（TC）		27,081	26,623	29,131	29,131	29,131
	人件費割合（LC/TC）		0.59	0.57	0.60	0.60	0.60
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		81	981	653	653	653
	一般財源		10,924	10,334	11,107	11,107	11,107
一般財源増加額（前年度比）			-	-	773	0	0

	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
主な事業内容（年次計画）	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。 ・橿原市環境総合計画の進捗状況を橿原市環境審議会に報告します。 ・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。 ・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。 ・橿原市環境総合計画の進捗状況を橿原市環境審議会に報告します。 ・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。 ・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。 ・橿原市環境総合計画の進捗状況を橿原市環境審議会に報告します。 ・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。 ・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。 ・橿原市環境総合計画の進捗状況を橿原市環境審議会に報告します。 ・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。 ・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。 ・橿原市環境総合計画の進捗状況を橿原市環境審議会に報告します。 ・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。 ・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	3R推進事業	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●広報誌やホームページ、スマートフォン向けアプリによる情報提供のほか、環境保全ポスター及び標語の募集・展示を通じて、市民へ4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の重要性を啓発する。 ●処理施設の見学受入れや出前講座を実施することにより、市民による主体的な環境教育活動を支援する。 ●市民へのリユース品の提供事業を通じて、2R（リデュース・リユース）の意識向上を図る。

総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		18 地球環境
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	リサイクルプラザ管理費	事業	3R推進事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市環境総合計画
	橿原市一般廃棄物処理基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	資源化率（リサイクル量／ごみの総排出量）	目標	14.5 %	14.8 %	15 %	15.1 %	15.1 %
		実績	10.2 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	リユース品提供点数	目標	11,500 点	11,500 点	12,100 点	12,100 点	12,100 点
		実績	9,163 点				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		305	429	415	415	415
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,729 /1.25	10,310 /1.65	10,022 /1.5	10,022 /1.5	10,022 /1.5
		人件費合計（LC）	7,729 /1.25	10,310 /1.65	10,022 /1.5	10,022 /1.5	10,022 /1.5
	総費用（TC）		8,034	10,739	10,437	10,437	10,437
	人件費割合（LC/TC）		0.96	0.96	0.96	0.96	0.96
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		119	93	92	92	92
	一般財源		186	336	323	323	323
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-13	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユース品の提供（リユースマーケット含む）	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユース品の提供（リユースマーケット含む）	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユース品の提供（リユースマーケット含む）	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユース品の提供（リユースマーケット含む）	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユース品の提供（リユースマーケット含む）

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	ごみ資源化処理運営事務	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●家庭廃棄物のうち、不燃ごみや粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集を継続的で安定的に行う。また、一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集を行う。 ●処理施設へのごみ搬入時の計量に合わせて内容物等を確認し、必要に応じて分別や持ち込み方法の案内・指導を行うことで、適正な排出を促す。 ●処理施設に搬入された不燃ごみ及び資源物は、適切な前処理を行い、品質を十分確保した上でリサイクル業者に引き渡す。 ●施設の運営については、長期包括運営委託により、一般廃棄物（可燃ごみを除くごみ）の安全かつ安定した処理体制を確保し、あわせてリサイクル館かしはらの効率的な事業運営を実施する。

総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		18 地球環境
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	リサイクルプラザ管理費	事業	リサイクルプラザ管理運営費
会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	事業	塵芥収集事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市環境総合計画
橿原市一般廃棄物処理基本計画
（容リ法に基づく）分別収集計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	ごみ中間処理量（リサイクル館分）	見込	4,500 トン	4,500 トン	4,400 トン	4,400 トン	4,400 トン
		実績	4,579 トン				
活動②	不燃ごみ等収集量	見込	1,500 トン	1,500 トン	1,500 トン	1,500 トン	1,500 トン
		実績	1,567 トン				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		290,904	273,483	281,077	281,077	281,077
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,253 /2.2	6,900 /2.2	7,368 /2.2	7,368 /2.2	7,368 /2.2
		正職員（※3） /人数	104,802 /16.95	99,656 /15.95	107,899 /16.15	107,899 /16.15	107,899 /16.15
		人件費合計（LC）	111,055 /19.15	106,556 /18.15	115,267 /18.35	115,267 /18.35	115,267 /18.35
	総費用（TC）		395,706	373,139	388,976	388,976	388,976
	人件費割合（LC/TC）		0.28	0.29	0.30	0.30	0.30
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	7,000	6,300	6,300	6,300
	その他		80,109	99,749	102,593	102,593	102,593
	一般財源		210,795	166,734	172,184	172,184	172,184
一般財源増加額（前年度比）			-	-	5,450	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集 ●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集 ●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集 ●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集 ●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集 ●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集 ●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集 ●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集 ●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集 ●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集 ●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し

4. 備考

資源循環課での不燃ごみ等の収集は令和6年度より開始。

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ごみ減量化・資源化事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な暮らしの都市づくり、循環型社会の形成を推進することを基本に、ごみ減量に対する市民意識の向上を図るため、再資源集団回収を自主的に行う地域団体に報償金の交付を行い、一般家庭には家庭用生ごみ処理容器購入補助金の交付を行います。 ●ごみの減量を目的とした有料指定ごみ袋制度の運用を継続するために指定ごみ袋の制作、取扱店との委託業務を行います。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		18 地球環境
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	一般会計	衛生費	清掃費	清掃総務費	ごみ減量化・資源化事業費

関連する個別計画
橿原市一般廃棄物処理基本計画
橿原市環境総合計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	資源物回収量	目標	2,598 t	2,640 t	2,677 t	2,654 t	2,615 t
		実績	1,008 t				
成果②	ごみ袋販売停滞日数	目標	0 日	0 日	0 日	0 日	0 日
		実績	0 日				
活動①	橿原市再資源集団回収報償金交付団体数	目標	0	130	130	130	130
		実績	0				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		75,681	74,106	71,853	71,853	71,853
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,893 /1.6	9,060 /1.45	10,690 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6
		人件費合計（LC）	9,893 /1.6	9,060 /1.45	10,690 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6
	総費用（TC）		85,574	83,166	82,543	82,543	82,543
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.11	0.13	0.13	0.13
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		75,681	74,106	71,853	71,853	71,853
	一般財源		0	0	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入した市民に購入費の一部を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を販売することで、ごみ処理経費の一部に充当します。指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作を行い、市内の取扱店舗や配送・保管業者と業務委託を行います。	・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入した市民に購入費の一部を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を販売することで、ごみ処理経費の一部に充当します。指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作を行い、市内の取扱店舗や配送・保管業者と業務委託を行います。	・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付します。 ・生ごみ処理容器を購入した市民に購入費の一部を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を販売することで、ごみ処理経費の一部に充当します。指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作を行い、市内の取扱店舗や配送・保管業者と業務委託を行います。	・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付します。 ・生ごみ処理容器を購入した市民に購入費の一部を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を販売することで、ごみ処理経費の一部に充当します。指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作を行い、市内の取扱店舗や配送・保管業者と業務委託を行います。	・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付します。 ・生ごみ処理容器を購入した市民に購入費の一部を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を販売することで、ごみ処理経費の一部に充当します。指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作を行い、市内の取扱店舗や配送・保管業者と業務委託を行います。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	環境衛生事業	担当課	環境部収集業務課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な生活環境をつくるため、自治会等が行う河川の清掃に対する報償金の支給や、泥上げのための土のう袋の配布を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		19 生活環境
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	事業	環境衛生事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	土のう袋配布枚数	目標	45,600 枚	45,600 枚	45,600 枚	45,600 枚	45,600 枚
		実績	43,795 枚				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		8,744	8,602	1,741	1,741	1,741
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	38,644 /6.25	33,427 /5.35	33,071 /4.95	31,735 /4.75	31,067 /4.65
		人件費合計（LC）	38,644 /6.25	33,427 /5.35	33,071 /4.95	31,735 /4.75	31,067 /4.65
	総費用（TC）		47,388	42,029	34,812	33,476	32,808
	人件費割合（LC/TC）		0.82	0.80	0.95	0.95	0.95
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		8,744	8,602	1,741	1,741	1,741
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-6,861	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	塵芥収集事務	担当課	環境部収集業務課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な都市づくりを目指し、市民の清潔な生活環境を維持するため、一般家庭ごみの収集を行う。 ●安定的なごみ収集を実施するため、収集車の点検整備・修理をし、計画的な車両の更新をする。 ●不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 ●高齢者などごみ出しが困難な世帯を対象としたふれあい収集、リクエスト収集を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		19 生活環境
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	事業	塵芥収集事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市環境総合計画
	橿原市一般廃棄物処理基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	可燃ごみ収集量	見込	19,745 t	19,505 t	19,465 t	19,322 t	19,072 t
		実績	18,934 t				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		289,410	297,732	315,663	382,886	390,856
	人件費	会計年度任用職員（※2）	53,281 /13	68,253 /15	76,454 /16	76,454 /16	85,809 /18
		正職員（※3） /人数	350,267 /56.65	303,341 /48.55	300,311 /44.95	288,954 /43.25	282,273 /42.25
		人件費合計（LC）	403,548 /69.65	371,594 /63.55	376,765 /60.95	365,408 /59.25	368,082 /60.25
	総費用（TC）		639,677	601,073	615,974	671,840	673,129
	人件費割合（LC/TC）		0.63	0.62	0.61	0.54	0.55
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	その他		26	26	26	26	26
	一般財源		274,384	282,706	300,637	367,860	375,830
一般財源増加額（前年度比）			-	-	17,931	67,223	7,970

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	一般家庭ごみ収集を行う。収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。	一般家庭ごみ収集を行う。収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。	一般家庭ごみ収集を行う。収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。	一般家庭ごみ収集を行う。収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。	一般家庭ごみ収集を行う。収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	し尿処理事業	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●下水道事業が及ばない地域の住民に対し、所定の条件を満たす浄化槽の設置・整備に係る補助金を交付し、浄化槽の整備促進を図る。 ●災害に起因する浸水等により、し尿収集の必要性が生じた市民に対し、緊急支援体制を整備し早急な復旧を図る。 ●し尿等の収集計画などを市民に周知し、し尿等の収集業務を円滑に実施する。

総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		19 生活環境
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理対策費	事業	し尿処理事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市環境総合計画
橿原市一般廃棄物処理基本計画
循環型社会形成推進地域計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	生活排水処理率	目標	87.2 %	88.5 %	89.7 %	91 %	92.3 %
		実績	85.7 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	浄化槽設置整備事業補助実施件数	目標	19 件	15 件	15 件	15 件	15 件
		実績	5 件				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		15,795	14,533	14,266	14,347	14,292
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,366 /2	12,809 /2.05	13,362 /2	13,362 /2	13,362 /2
		人件費合計（LC）	12,366 /2	12,809 /2.05	13,362 /2	13,362 /2	13,362 /2
	総費用（TC）		28,161	27,342	27,628	27,709	27,654
	人件費割合（LC/TC）		0.44	0.47	0.48	0.48	0.48
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2,403	1,950	1,950	1,950	1,950
	県支出金		2,403	1,950	1,950	1,950	1,950
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	60	0	60	0
	一般財源		10,989	10,573	10,366	10,387	10,392
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-207	21	5

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き。 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き。 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	し尿処理場管理事務	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●長期包括運営委託により、一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の安全かつ安定した処理体制を確保するとともに、浄化センターの効率的な事業運営を実施する。 ●環境負荷の低減や資源有効利用のため、汚泥の外部資源化を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		19 生活環境
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理場管理費	事業	し尿処理場管理運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市一般廃棄物処理基本計画
橿原市環境総合計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	し尿等処理量（年間）	見込	22,610 kL	22,260 kL	22,855 kL	22,572 kL	22,294 kL
		実績	22,266 kL				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		183,302	191,082	201,588	201,587	201,440
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,130 /1.8	11,559 /1.85	12,360 /1.85	12,360 /1.85	12,360 /1.85
		人件費合計（LC）	11,130 /1.8	11,559 /1.85	12,360 /1.85	12,360 /1.85	12,360 /1.85
	総費用（TC）		194,432	202,641	213,948	213,947	213,800
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		34,365	32,594	35,874	28,974	28,474
	一般財源		148,937	158,488	165,714	172,613	172,966
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,226	6,899	353

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域環境衛生事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●狂犬病予防法に基づき、犬の登録業務及び狂犬病予防注射業務を推進すべく、啓発等を通じて登録数と接種数の増加を図ります。 ●動物愛護の精神の高揚並びに繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ●地域の美観形成を目的として、地域コミュニティ活動の推進を図るとともに、心豊かで住みよいまちづくりを目指します。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		19 生活環境
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	事業	地域環境衛生事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市環境総合計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	狂犬病予防注射済票交付数	目標	3,410 枚	3,420 枚	3,430 枚	3,440 枚	3,450 枚
		実績	3,495 枚				
成果②		目標					
		実績					
活動①	集合注射による狂犬病予防注射済票交付数	目標	520 枚	520 枚	520 枚	520 枚	520 枚
		実績	489 枚				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,263	2,086	2,164	2,164	2,164
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,893 /1.6	9,372 /1.5	10,690 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6
		人件費合計（LC）	9,893 /1.6	9,372 /1.5	10,690 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6
	総費用（TC）		12,156	11,458	12,854	12,854	12,854
	人件費割合（LC/TC）		0.81	0.82	0.83	0.83	0.83
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,263	2,086	2,107	2,107	2,107
	一般財源		0	0	57	57	57
一般財源増加額（前年度比）			-	-	57	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬のマイクロチップ装着に関する狂犬病予防法の特例制度について広く周知し、市民の利便性の向上を図ります。また、市内動物病院での登録については委託を継続し、利便性を確保します。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬のマイクロチップ装着に関する狂犬病予防法の特例制度について広く周知し、市民の利便性の向上を図ります。また、市内動物病院での登録については委託を継続し、利便性を確保します。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬のマイクロチップ装着に関する狂犬病予防法の特例制度について広く周知し、市民の利便性の向上を図ります。また、市内動物病院での登録については委託を継続し、利便性を確保します。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	一般廃棄物処理運営事務	担当課	環境部環境施設課
		課室長名	服部 剛士

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、橿原市一般廃棄物処理基本計画に基づき、本市内で発生する一般廃棄物（可燃ごみ）を適正かつ計画的に処理する。 ●エネルギー回収型廃棄物処理施設について、処理機能・品質を確保するとともに、焼却により得られる熱エネルギーを活用した発電設備の安定運用を図り、処理経費の平準化や更なる施設運営の効率化を実現するため、民間事業者に長期にわたり包括的な運営を委託する ●当該事業を監理するモニタリング業務や各種分析業務、焼却灰の最終処分に係る業務、一般廃棄物収集運搬業の許可に係る事務を実施する。

総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		19 生活環境
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	一般廃棄物処理費	事業	一般廃棄物処理企画運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市一般廃棄物処理基本計画
	橿原市環境総合計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	可燃ごみ搬入量	見込	36,444 トン	35,863 トン	35,261 トン	34,870 トン	34,306 トン
		実績	37,186 トン				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		870,484	950,749	989,604	985,317	941,548
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	61,830 /10	62,480 /10	66,810 /10	66,810 /10	66,810 /10
		人件費合計（LC）	61,830 /10	62,480 /10	66,810 /10	66,810 /10	66,810 /10
	総費用（TC）		932,314	1,013,229	1,056,414	1,052,127	1,008,358
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.06	0.06	0.06	0.07
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		313,070	402,221	402,238	398,910	393,644
	一般財源		557,414	548,528	587,366	586,407	547,904
一般財源増加額（前年度比）			-	-	38,838	-959	-38,503

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する ・前年度に第Ⅱ期長期包括運営委託事業が入札不落であったため、改めて発注及び契約を行う	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する ・令和20年度以降における環境施設の整備計画について、調査・検討を行う	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	一般廃棄物処理企画事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、本市内で発生する一般廃棄物を適正かつ計画的に処理するための一般廃棄物処理計画を策定・実施するとともに、計画の周知及び啓発を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		19 生活環境
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	一般廃棄物処理費	事業	一般廃棄物処理企画運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市一般廃棄物処理基本計画
	橿原市環境総合計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	ごみ発生量	見込	39,190 t	38,620 t	38,023 t	37,587 t	36,943 t
		実績	38,382 t				
活動②	し尿処理量	見込	22,610 kL	22,260 kL	22,855 kL	22,572 kL	22,294 kL
		実績	22,266 kL				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		984	867	907	907	907
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,893 /1.6	9,997 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6
		人件費合計（LC）	9,893 /1.6	9,997 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6
	総費用（TC）		10,877	10,864	11,597	11,597	11,597
	人件費割合（LC/TC）		0.91	0.92	0.92	0.92	0.92
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		984	867	907	907	907
一般財源増加額（前年度比）			-	-	40	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	下水道部総務管理事務	担当課	下水道部経営総務課
		課室長名	西川 豊和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現在の健全経営を維持し、適切な汚水処理を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		20 下水道
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画			

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		892,789	815,117	834,265	842,502	850,821
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	29,988 /4.85	36,239 /5.8	19,041 /2.85	19,041 /2.85	19,041 /2.85
		人件費合計（LC）	29,988 /4.85	36,239 /5.8	19,041 /2.85	19,041 /2.85	19,041 /2.85
	総費用（TC）		922,777	851,356	853,306	861,543	869,862
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.04	0.02	0.02	0.02
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		892,789	815,117	834,265	842,502	850,821

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…上水道事業 業務継続計画、新型インフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・下水道営業業務…下水道使用料等に関する業務	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…契約事務、文書管理、公用車管理 ・人事業務…職員研修、健康診断 ・下水道営業業務…下水道使用料等に関する業務	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…契約事務、文書管理、公用車管理、経営戦略改定 ・人事業務…職員研修、健康診断 ・下水道営業業務…下水道使用料等に関する業務	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…契約事務、文書管理、公用車管理 ・人事業務…職員研修、健康診断 ・下水道営業業務…下水道使用料等に関する業務

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	下水道使用料徴収等事務	担当課	下水道部経営総務課
		課室長名	西川 豊和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●下水道使用料の収納や滞納整理を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		20 下水道
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画			

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	収納率（収納額／調定額）	見込	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績	99 %				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		21,028	38	483	483	483
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,729 /1.25	6,248 /1	4,009 /0.6	4,009 /0.6	4,009 /0.6
		人件費合計（LC）	7,729 /1.25	6,248 /1	4,009 /0.6	4,009 /0.6	4,009 /0.6
	総費用（TC）		28,757	6,286	4,492	4,492	4,492
	人件費割合（LC/TC）		0.27	0.99	0.89	0.89	0.89
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		21,028	38	483	483	483

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	災害時体制整備事業	担当課	下水道部経営総務課
		課室長名	西川 豊和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●訓練の実施により災害等の不測の事態に際し、的確な初動活動ができる体制を確立する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		20 下水道
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画			

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	訓練実施回数（年間）	目標	4 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	4 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,172	0	0	0	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,947 /0.8	6,248 /1	3,007 /0.45	3,007 /0.45	3,007 /0.45
		人件費合計（LC）	4,947 /0.8	6,248 /1	3,007 /0.45	3,007 /0.45	3,007 /0.45
	総費用（TC）		6,119	6,248	3,007	3,007	3,007
	人件費割合（LC/TC）		0.81	1.00	1.00	1.00	1.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,172	0	0	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・新任職員に対する給水車の操作訓練 ・緊急時初動給水訓練 ・非常災害用浄水器作動訓練 ・消防訓練 ・非常用飲料水袋の購入（3,000枚）	・消防訓練	・防災訓練	・防災訓練	・防災訓練

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	下水道施設維持管理事務	担当課	下水道部下水道課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●良好な水環境を保持するため、下水道施設の予防保全を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		20 下水道
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画	社会資本総合整備計画		
	橿原市下水道事業経営戦略		
	橿原市公共下水道事業ストックマネジメント計画		

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検・調査延長	見込	5 km	5 km	5 km	5 km	5 km
		実績	1.59 km				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		56,232	100,375	99,682	99,682	99,682
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	26,897 /4.35	25,930 /4.15	32,069 /4.8	32,069 /4.8	32,069 /4.8
		人件費合計（LC）	26,897 /4.35	25,930 /4.15	32,069 /4.8	32,069 /4.8	32,069 /4.8
	総費用（TC）		83,129	126,305	131,751	131,751	131,751
	人件費割合（LC/TC）		0.32	0.21	0.24	0.24	0.24
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		13,900	33,500	45,500	45,500	45,500
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		26,700	30,000	32,900	32,900	32,900
	その他		15,632	36,875	21,282	21,282	21,282

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するためのストックマネジメント計画（第二期）を策定する。また、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施するとともに、マンホール更生工事を行う。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、ストックマネジメント計画に基づいたカメラ調査及びマンホール更生工事等を実施する。また、頻発している大地震に備えるため、総合地震対策等委託を行う。	ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検・カメラ調査・改築を実施する。又、近年頻発している大地震に備えるため、耐震診断調査を実施する。	ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検・カメラ調査・改築を実施する。又、近年頻発している大地震に備えるため、耐震診断調査を実施する。	ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検・カメラ調査・改築を実施する。又、近年頻発している大地震に備えるため、耐震診断調査を実施する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	下水道普及推進事業	担当課	下水道部下水道課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共下水道の未利用者への啓発などにより下水道への接続率の向上を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		20 下水道
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画	橿原市下水道事業経営戦略		

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	接続率	目標	91 %	91 %	92 %	92 %	92 %
		実績	91.8 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	普及訪問件数	目標	1,500 件	1,500 件	1,500 件	1,500 件	1,500 件
		実績	1,892 件				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,547	4,059	4,308	4,308	4,308
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,591 /1	3,927 /1	4,175 /1	4,175 /1	4,175 /1
		正職員（※3） /人数	16,385 /2.65	13,434 /2.15	14,031 /2.1	14,031 /2.1	14,031 /2.1
		人件費合計（LC）	18,976 /3.65	17,361 /3.15	18,206 /3.1	18,206 /3.1	18,206 /3.1
	総費用（TC）		19,932	17,493	18,339	18,339	18,339
	人件費割合（LC/TC）		0.95	0.99	0.99	0.99	0.99
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		1,510	1,519	1,830	1,830	1,830
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,037	2,540	2,478	2,478	2,478

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	汚水施設建設事業	担当課	下水道部下水道課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共水域の水質保全や生活環境に改善のため、下水道施設の整備を進める。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		20 下水道
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画	社会資本総合整備計画		
	橿原市下水道事業経営戦略		

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	汚水管延長	目標	3 km	3 km	3 km	3 km	3 km
		実績	2.5 km				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		797,948	819,408	791,576	791,576	791,576
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	27,515 /4.45	32,178 /5.15	26,724 /4	26,724 /4	26,724 /4
		人件費合計（LC）	27,515 /4.45	32,178 /5.15	26,724 /4	26,724 /4	26,724 /4
	総費用（TC）		825,463	851,586	818,300	818,300	818,300
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		224,200	259,700	270,800	270,800	270,800
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		410,000	410,000	496,900	496,900	496,900
	その他		163,748	149,708	23,876	23,876	23,876

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の水質保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	社会資本総合整備計画等により、未普及地域への整備を実施する。	社会資本総合整備計画等により、未普及地域への整備を実施する。	社会資本総合整備計画等により、未普及地域への整備を実施する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	公園整備事業	担当課	都市マネジメント部公園緑地課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の公園（橿原市公園施設長寿命化対策事業対象公園）においては、老朽化した公園施設の改修を地域のニーズに合わせ計画的に行う。 ●老朽化し危険と判断された遊具の更新を優先的に行う。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		21 公園・緑地
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市公園費	事業	公園整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
社会資本総合整備計画
橿原市公園施設長寿命化計画
橿原市都市計画マスタープラン

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公園施設の改修件数	目標	40 施設	40 施設	40 施設	40 施設	40 施設
		実績	14 施設				
活動②	市内公園遊具の健全化率	目標	30 %	40 %	50 %	60 %	70 %
		実績	28 %				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		52,552	80,059	169,180	246,508	80,000
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,985 /2.1	13,121 /2.1	13,362 /2	13,362 /2	13,362 /2
		人件費合計（LC）	12,985 /2.1	13,121 /2.1	13,362 /2	13,362 /2	13,362 /2
	総費用（TC）		65,537	93,180	182,542	259,870	93,362
	人件費割合（LC/TC）		0.20	0.14	0.07	0.05	0.14
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		25,000	29,202	46,000	56,500	25,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		22,500	39,800	116,100	181,300	49,500
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		5,052	11,057	7,080	8,708	5,500
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,977	1,628	-3,208

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	令和2,3年度に策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。	令和2,3年度に策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。 また、新たな橿原市公園施設長寿命化計画を策定し適切な維持管理を行っていく。	令和7年度に新たに策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。	令和7年度に新たに策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。	令和7年度に新たに策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	公園管理事務	担当課	都市マネジメント部公園緑地課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自治会と管理協定を結び市民と共に公園・緑地等を快適に利用できるよう管理を行う。 ●公園の管理については、遊具や公園施設の定期的な点検を実施し、必要に応じ迅速かつ適切な修理を行い、市民が安全・快適に公園を利用できるように取り組む。 ●新沢千塚古墳群公園において指定管理者制度及びP－PFIにより、民間事業者の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な運営を行い、サービスの向上を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		21 公園・緑地
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	公園管理事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市公園施設長寿命化計画
	橿原市都市計画マスタープラン

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	新沢千塚古墳群公園来訪者増加数（前年度比）	見込	2 %	3 %	3 %	3 %	3 %
		実績	0 %				
活動②	市民からの公園要望への対応	見込	300 件	300 件	300 件	300 件	300 件
		実績	380 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		183,216	269,988	218,192	218,555	218,951
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,985 /2.1	13,746 /2.2	14,699 /2.2	14,699 /2.2	14,699 /2.2
		人件費合計（LC）	12,985 /2.1	13,746 /2.2	14,699 /2.2	14,699 /2.2	14,699 /2.2
	総費用（TC）		196,201	283,734	232,891	233,254	233,650
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.05	0.06	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	26,400	0	0	0
	県支出金		709	709	709	709	709
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,594	1,599	2,134	2,134	2,134
	一般財源		180,913	241,280	215,349	215,712	216,108
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-25,931	363	396

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。 ・香久山公園において再整備計画を策定する。計画策定にあたり、業務においてマーケットサウンディング調査、モデルプランの策定などを行う。	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。 ・香久山公園において再整備計画を策定する。計画策定にあたり、業務においてマーケットサウンディング調査、モデルプランの策定などを行う。	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。 ・民間事業者と連携する公募設置管理制度（P-PFI）等の活用により香久山公園の再整備の検討を行うにあたり、トライアルサウンディングを実施し、課題の抽出や公園の魅力の向上を行う。	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。 ・民間事業者と連携する公募設置管理制度（P-PFI）等の活用により香久山公園の再整備の検討を行うにあたり、トライアルサウンディングを実施し、課題の抽出や公園の魅力の向上を行う。	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。 ・民間事業者と連携する公募設置管理制度（P-PFI）等の活用により香久山公園の再整備の検討を行うにあたり、トライアルサウンディングを実施し、課題の抽出や公園の魅力の向上を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	緑化推進事業	担当課	都市マネジメント部公園緑地課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橿原市緑の基本計画に基づき緑化の推進を図り、自治会等によって実施される維持管理活動に対しての支援を行う。 ●生産緑地法に基づき、都市農地の計画的な保全を図ることで、良好な都市環境の形成を行う。 ●公園・緑地等において、老木化や害虫に起因する樹勢の衰退による倒木によって、通行障害や施設及び人命への甚大な被害が生じることを防ぐために危険木の伐採を行う。

総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		21 公園・緑地
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	緑化推進費	事業	緑化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市緑の基本計画
	橿原市都市計画マスタープラン

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	各年度における特定生産緑地への意向確認	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	100 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	参道の森美化活動参加人数	目標	420 人	440 人	460 人	480 人	500 人
		実績	276 人				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,276	3,111	3,795	3,795	3,795
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,130 /1.8	12,496 /2	13,362 /2	13,362 /2	13,362 /2
		人件費合計（LC）	11,130 /1.8	12,496 /2	13,362 /2	13,362 /2	13,362 /2
	総費用（TC）		13,406	15,607	17,157	17,157	17,157
	人件費割合（LC/TC）		0.83	0.80	0.78	0.78	0.78
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		6	9	11	11	11
	一般財源		2,270	3,102	3,784	3,784	3,784
一般財源増加額（前年度比）			-	-	682	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	・橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	・橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる維持管理活動に対して支援を行う。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市環境の形成を行う。	・橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる維持管理活動に対して支援を行う。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市環境の形成を行う。	・橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる維持管理活動に対して支援を行う。また、立地適正化計画と都市マスタープランの改訂を踏まえ、緑の基本計画の見直しを行う。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市環境の形成を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	医大及び附属病院周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	辻本 純也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県立医科大学（以下、「医大」という）の研究・教育部門の移転整備と併せて、医大附属病院を高度医療拠点として再整備されることを契機として策定した医大及び附属病院を拠点とする「橿原キャンパスタウン構想」の具現化に向けて取り組む。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		22 まちづくり・景観
戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		2 安全・安心に暮らせる環境づくり
	基本目標②		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり
	⇒基本的方向②		1 企業誘致による多様な人々が働く場の提供

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	医大周辺まちづくり推進事業費
会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	事業	道路新設改良事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		92,217	63,189	135,604	235,469	1,193,262
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /1	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,458 /2.5	15,620 /2.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5
		人件費合計（LC）	15,458 /2.5	15,620 /3.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5
	総費用（TC）		107,675	78,809	152,307	252,172	1,209,965
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.20	0.11	0.07	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		32,933	22,500	27,000	106,000	550,000
	県支出金		7,172	0	0	0	7,172
	地方債		0	20,200	24,300	95,400	495,000
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		52,112	20,489	84,304	34,069	141,090
一般財源増加額（前年度比）			-	-	63,815	-50,235	107,021

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	医大新キャンパス周辺地区においては、令和5年度に引き続き『まちづくり協議会』を支援し、『土地区画整理準備組合』の設立を目指す。 附属病院周辺地区においては、奈良県及び近鉄と協議を行い、新駅設置に向けた基本事項の合意形成を図る。また、まちづくりについて関係機関と協議を継続する。	医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理準備組合』を支援し、関係機関等と協議を行う。 附属病院周辺地区においては、新駅及び駅周辺整備の方針について関係機関等と協議を行う。 道路事業においては、市道慈明寺町13号線の用地取得を行う。	医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理準備組合』を支援し、関係機関等と協議を行い、地区計画の策定を目指す。 附属病院南側地区においては、新駅及び駅周辺整備について関係機関等と協議を継続し、事業実施方針の決定を目指す。 道路事業においては、市道慈明寺町13号線の用地取得を行う。	奈良県とのまちづくりに関する包括協定に基づき医大周辺地区全体のまちづくり基本構想を策定する。 医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理準備組合』を支援し、事業認可を受け、『土地区画整理組合』の設立を目指す。 附属病院南側地区においては、新駅及び駅周辺施設の整備に着手する。	医大周辺地区全体のまちづくり基本計画を策定する。 医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理組合』が主体となり土地区画整理事業を進める。 附属病院南側地区においては、新駅及び駅周辺施設の整備を継続する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	八木駅周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	辻本 純也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●大和八木駅周辺地区では、将来にわたり市民、来訪者にとって魅力あるまちとしてのさらなる活気や賑わいを創出するまちづくりが求められていることから、まちづくりを効率的、計画的に展開できる戦略として「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を策定した。基本計画に位置付けられた事業を推進することにより『中南和地域の「玄関口」にふさわしい拠点づくり』及び『賑わい事業の創出と地域の交流により歴史的景観を継承するまちづくり』の実現を目指す。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		22 まちづくり・景観
戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		2 関係人口の拡大に向けた人流の増加
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向②		1 一人ひとりのニーズにあわせた日常的な健康づくり

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	八木駅周辺整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		288	42,538	237,679	388,275	10,275
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,458 /2.5	15,620 /2.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5
		人件費合計（LC）	15,458 /2.5	15,620 /2.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5	16,703 /2.5
	総費用（TC）		15,746	58,158	254,382	404,978	26,978
	人件費割合（LC/TC）		0.98	0.27	0.07	0.04	0.62
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	116,584	181,500	0
	県支出金		0	0	0	12,500	5,000
	地方債		0	0	104,800	167,800	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		288	42,538	16,295	26,475	5,275
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-26,243	10,180	-21,200

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本や民間事業者等と協議を行い、駅舎活用及び駅周辺整備方針の検討を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、令和6年度に引き続き駅舎活用及び駅周辺整備方針の検討を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、駅舎活用及び駅周辺整備に着手する。 大和八木駅北側再整備事業について、前提条件の整理を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、令和8年度に引き続き駅舎活用及び駅周辺整備を進める。 大和八木駅北側再整備事業について、事業実施方針等の検討を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、整備を完了し供用開始する。 大和八木駅北側再整備事業について、事業実施方針を踏まえた導入可能性調査を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	都市政策事務	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●都市施設に係る都市計画を関係機関と調整し、都市計画決定及び変更を行い、市の発展と秩序ある整備を行う。 ●都市計画マスタープランに基づき、中心市街地において建物の高度利用の推進を図り、都市機能のさらなる向上を進める。 ●持続可能でコンパクトなまちづくりを目指し立地適正化計画を策定する。 ●計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の関係法令に基づく許可や届出の受理及び指導を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		22 まちづくり・景観
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	都市政策事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	都市計画審議会（常務委員会を含む）開催数	見込	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	2 回				
活動②	都市計画法第53条及び公拡法処理件数	見込	20 件	15 件	10 件	10 件	10 件
		実績	12 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,153	31,019	28,276	2,483	2,483
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	18,240 /2.95	21,556 /3.45	19,041 /2.85	19,041 /2.85	19,041 /2.85
		人件費合計（LC）	18,240 /2.95	21,556 /3.45	19,041 /2.85	19,041 /2.85	19,041 /2.85
	総費用（TC）		21,393	52,575	47,317	21,524	21,524
	人件費割合（LC/TC）		0.85	0.41	0.40	0.88	0.88
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	8,453	5,200	0	0
	県支出金		83	4,260	2,718	33	33
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		24	20	20	20	20
	一般財源		3,046	18,286	20,338	2,430	2,430
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,052	-17,908	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更にむけて協議を行う。協議が整った案件については、適切な運営事務のもと都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。 都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	用途地域等の都市計画決定・変更にむけ協議を行い、整った案件について都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。 人口減少や激甚化の自然災害等の課題に対し持続可能な都市構造を実現するため立地適正化計画を策定する。 大和八木駅周辺地区の更なる土地の有効活用、高度利用化に向け調査検討し、地権者合意に基づく都市計画案を策定する。 都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく申請の審査、許可等を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更にむけて協議を行う。協議が整った案件については、適切な運営事務のもと都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。 人口減少や高齢化、激甚化する自然災害等の課題に対し、持続可能な都市構造を実現するため立地適正化計画を策定する。 都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更にむけて協議を行う。協議が整った案件については、適切な運営事務のもと都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。 都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更にむけて協議を行う。協議が整った案件については、適切な運営事務のもと都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。 都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	景観形成事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●景観及び風致に係る法令により行為の届出、許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●屋外広告物に係る法令により掲出に許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。 ●歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。 ●住民や関係機関と協働して、名勝大和三山の魅力の向上に努める。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		22 まちづくり・景観
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	景観形成事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市景観計画
橿原市都市計画マスタープラン
大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	イベント来客数	目標	850 人	850 人	850 人	850 人	850 人
		実績	596 人				
成果②	屋外広告物許可申請増加割合	目標	1.2 割合	1.3 割合	1.1 割合	1.1 割合	1.1 割合
		実績	0.8 割合				
活動①	大和三山風景林協議会美化活動	目標	90 人	100 人	110 人	120 人	130 人
		実績	0 人				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,453	1,926	1,773	1,773	1,773
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,130 /1.8	18,120 /2.9	21,046 /3.15	21,046 /3.15	21,046 /3.15
		人件費合計（LC）	11,130 /1.8	18,120 /2.9	21,046 /3.15	21,046 /3.15	21,046 /3.15
	総費用（TC）		15,583	20,046	22,819	22,819	22,819
	人件費割合（LC/TC）		0.71	0.90	0.92	0.92	0.92
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,643	1,926	1,773	1,773	1,773
	一般財源		1,810	0	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	藤原宮跡等保存活用事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	横関 明世

1. 事務事業の概要

事業の概要	●藤原宮跡において、地元住民で構成されている「藤原宮跡整備協力委員会」とともに季節の花の植栽整備を行ない、世界遺産登録を目指す特別史跡藤原宮跡の周知と来訪者の増加に努める。 ●史跡藤原京跡の保護を目的とした公有化を図る。 ●橿原市藤原京資料室において、藤原宮跡及び藤原京跡の展示（復元模型、パネル等）を行い、来訪者にそれらの価値を伝える。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		23 歴史・文化財
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	藤原宮跡等整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画
	特別史跡藤原宮跡保存活用計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	橿原市藤原京資料室来室者数	目標	11,000 人	13,000 人	14,000 人	15,000 人	16,000 人
		実績	13,342 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	橿原市ホームページの更新	目標	75 回	60 回	62 回	65 回	68 回
		実績	54 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		143,189	136,196	197,045	147,101	118,018
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,147 /1	3,945 /1	4,287 /1	4,287 /1	4,287 /1
		正職員（※3） /人数	25,351 /4.1	21,244 /3.4	22,716 /3.4	22,716 /3.4	22,716 /3.4
		人件費合計（LC）	28,498 /5.1	25,189 /4.4	27,003 /4.4	27,003 /4.4	27,003 /4.4
	総費用（TC）		168,540	157,440	219,761	169,817	140,734
	人件費割合（LC/TC）		0.17	0.16	0.12	0.16	0.19
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		26,782	67,311	54,586	54,607	31,357
	県支出金		11,047	5,662	3,196	4,542	2,605
	地方債		68,100	16,300	30,600	8,100	4,600
	その他		215	200	200	200	200
	一般財源		37,045	46,723	108,463	79,652	79,256
一般財源増加額（前年度比）			-	-	61,740	-28,811	-396

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・特別史跡藤原宮跡の6万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・橿原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化 ・藤原京朱雀大路跡周辺の暫定整備	・特別史跡藤原宮跡の4万㎡において、春・夏・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・橿原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化 ・藤原京朱雀大路跡周辺の暫定整備	・特別史跡藤原宮跡の4万㎡において、春・夏・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・橿原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化	・特別史跡藤原宮跡の4万㎡において、春・夏・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・橿原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化	・特別史跡藤原宮跡の4万㎡において、春・夏・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・橿原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	世界遺産登録推進事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	横関 明世

1. 事務事業の概要

事業の概要	●特別史跡藤原宮跡をはじめとする市内の遺産の世界遺産としての価値を明らかにし、国内外へ向けて広く発信し、次世代に渡って継承することを目的とした、世界が認める人類共通の宝である世界遺産への登録を推進する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		23 歴史・文化財
戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		2 関係人口の拡大に向けた人流の増加
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	世界遺産登録推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画
	特別史跡藤原宮跡保存活用計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	構成資産「藤原宮跡」の史跡指定率	目標	100 %	99 %	100 %	100 %	100 %
		実績	98.11 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	文化庁への史跡追加指定意見具申	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	3 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		12,024	32,600	48,302	50,662	31,027
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,366 /2	16,245 /2.6	17,371 /2.6	17,371 /2.6	17,371 /2.6
		人件費合計（LC）	12,366 /2	16,245 /2.6	17,371 /2.6	17,371 /2.6	17,371 /2.6
	総費用（TC）		24,390	48,845	65,673	68,033	48,398
	人件費割合（LC/TC）		0.51	0.33	0.26	0.26	0.36
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	10,450	19,810	20,180	10,362
	県支出金		0	5,000	5,000	5,000	5,000
	地方債		0	0	2,200	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		12,024	17,150	21,292	25,482	15,665
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,142	4,190	-9,817

	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
主な事業内容（年次計画）	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のユネスコへの政府推薦（閣議了解）を目指す。 ・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。 ・市内構成資産への国内外の来訪者の増加に対し、世界遺産としての価値説明をする多言語化されたパンフレットの作成を行う。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のイコモス現地調査に対応する。 ・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、構成資産範囲の周囲についても、史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。 ・遺跡である構成資産の価値を目に見える形で解説するために、ARコンテンツを作成する。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村ともに「飛鳥・藤原」の世界遺産登録を実現する。 ・構成資産藤原宮跡のより一層の保護を図るため、構成資産範囲の周囲についても、史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。 ・ARコンテンツの拡充によって、解説機能を充実させる。	・構成資産藤原宮跡のより一層の保護を図るため、構成資産範囲の周囲についても、史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。 ・ARコンテンツの拡充によって、解説機能を充実させる。	・構成資産藤原宮跡のより一層の保護を図るため、構成資産範囲の周囲についても、史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。 ・ARコンテンツの拡充によって、解説機能を充実させる。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	松井 一晃

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化財の適切な保全と次世代への継承を目的として、市指定文化財への指定や、指定文化財の所有者・管理者が行う維持に係る経費を補助し、更に整備・活用に向けた史跡の公有化を行い、公有化済みの史跡は適切に管理し、史跡を保護するための基礎調査や説明板の更新を行う。 ●文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理や、発掘調査・試掘確認調査・工事立会の実施等により埋蔵文化財の保護を行う。 ●本市の魅力ある文化財の価値をより高め次世代につなぐために、WEBでの情報発信や講演会等、本市の歴史や文化財のファンを増やす取り組みを実施し、文化財の活用を推進する。

総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		23 歴史・文化財

戦略の位置づけ	基本目標①
	⇒基本的方向①
	基本目標②
	⇒基本的方向②

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	文化財保存管理事業費
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	市内遺跡発掘調査等事業費
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	民間受託等発掘調査事業費
会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市公園費	事業	橿原運動公園整備事業費

（その他 予算事業あり）

関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画
	特別史跡藤原宮跡保存活用計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	市指定文化財 新規指定数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	1 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	講師派遣	目標	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回
		実績	10 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		132,985	97,183	125,472	78,021	77,935
	人件費	会計年度任用職員（※2）	18,430 /12	27,456 /12	26,806 /12	26,806 /12	26,806 /12
		正職員（※3） /人数	27,515 /4.45	33,427 /5.35	36,412 /5.45	36,412 /5.45	36,412 /5.45
		人件費合計（LC）	45,945 /16.45	60,883 /17.35	63,218 /17.45	63,218 /17.45	63,218 /17.45
	総費用（TC）		160,500	130,610	161,884	114,433	114,347
	人件費割合（LC/TC）		0.29	0.47	0.39	0.55	0.55
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		49,301	30,951	48,695	23,959	23,959
	県支出金		12,894	7,191	6,636	4,575	4,575
	地方債		6,000	2,200	2,600	2,600	2,600
	その他		28,363	27,960	29,792	30,015	30,015
	一般財源		36,427	28,881	37,749	16,872	16,786
一般財源増加額（前年度比）			-	-	8,868	-20,877	-86

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。 文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定や、特別史跡藤原宮跡保存活用計画に係る審議を進める。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。 文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。 文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。 十市城跡のレーザー測量を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。 文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。 十市城跡の発掘調査計画を作成する。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。 文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。 十市城跡の発掘調査を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	松井 一晃

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入館者に快適な見学環境を提供し、また、保管資料を後世に伝えるため、適切に施設を管理・運営する。 ●資料の展示・活用や啓発事業等を通した歴史教育を行い、橿原市の歴史の魅力と、歴史の楽しさを感じてもらうとともに、郷土の歴史に対する理解の促進と郷土愛の育成を行う。 ●本市の歴史に関係するテーマや素材を活用した体験学習を企画・実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		23 歴史・文化財
戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		2 関係人口の拡大に向けた人流の増加
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向②		2 特色を活かした教育環境の推進

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	会計 一般会計	款 教育費	項 社会教育費	目 博物館運営費	事業 歴史に憩う橿原市博物館管理運営費
	会計 一般会計	款 教育費	項 社会教育費	目 博物館運営費	事業 博物館展示企画事業費
	会計	款	項	目	事業
	会計	款	項	目	事業
	会計	款	項	目	事業

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	歴史に憩う橿原市博物館利用者数	目標	10,000 人	12,000 人	12,000 人	12,000 人	12,000 人
		実績	4,722 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	展覧会開催数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績	4 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		28,885	31,797	30,945	30,783	31,062
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,125 /6	8,224 /6	8,601 /6	8,601 /6	8,601 /6
		正職員（※3） /人数	19,786 /3.2	21,868 /3.5	22,716 /3.4	22,716 /3.4	22,716 /3.4
		人件費合計（LC）	26,911 /9.2	30,092 /9.5	31,317 /9.4	31,317 /9.4	31,317 /9.4
	総費用（TC）		48,671	53,665	53,661	53,499	53,778
	人件費割合（LC/TC）		0.55	0.56	0.58	0.59	0.58
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,023	2,702	2,653	2,653	2,653
	一般財源		26,862	29,095	28,292	28,130	28,409
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-803	-162	279

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。 博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。展覧会のうち1回は開館10周年記念特別展とする。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。部品廃盤により交換せざるを得ない機材の機材交換を行う。また会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。 博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検や特殊建築物定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。 博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施する。快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。博物館法の改正に伴う登録博物館再申請を行う。 博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。また、校外学習と体験学習の充実、他館及び官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施する。快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。 博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。また、校外学習と体験学習の充実、他館及び官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	今井町公共施設管理事務	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	中川 智之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●重要伝統的建造物群保存地区である今井町には、日本有数の歴史的町並み景観を保存・活用するために数多くの公共施設を設置している。 ●国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など様々な目的で設置した施設の維持管理を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		23 歴史・文化財
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町公共施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	管理施設数	見込	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所
		実績	15 か所				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		15,264	15,286	15,873	15,873	15,873
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,584 /1.55	9,685 /1.55	10,356 /1.55	10,356 /1.55	10,356 /1.55
		人件費合計（LC）	9,584 /1.55	9,685 /1.55	10,356 /1.55	10,356 /1.55	10,356 /1.55
	総費用（TC）		24,848	24,971	26,229	26,229	26,229
	人件費割合（LC/TC）		0.39	0.39	0.39	0.39	0.39
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		374	309	348	348	348
	一般財源		14,890	14,977	15,525	15,525	15,525
一般財源増加額（前年度比）			-	-	548	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防火施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	今井町並保存整備事業	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	中川 智之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●今井町並保存整備事業は、重要伝統的建造物群保存地区である今井町の町並み景観の向上と保存、活用を目指して様々な事業を進めてきた。 ●現在は、社会資本総合交付金を活用し、平成5年度より景観と防災の向上を目的として進めてきた電線類の地中化事業（第7期）や、保存地区内で実施される建造物等の修理や修景事業に補助金を支出する町並保存事業を実施している。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		23 歴史・文化財
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	今井町住環境整備事業費	事業	今井町住環境整備事業費
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町町並保存事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	電線類の地中化工事進捗率（工事完了延長／計画総延長）	目標	74 %	75 %	77 %	79 %	81 %
		実績	74 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	出前講座の実施回数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績	5 回				
活動②	伝統的建造物等の修理件数（修理完了総件数／伝統的建造物総数500件）	目標	381 件	391 件	401 件	411 件	421 件
		実績	384 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		126,406	114,129	108,477	124,302	66,872
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,695 /2.7	16,870 /2.7	18,039 /2.7	18,039 /2.7	18,039 /2.7
		人件費合計（LC）	16,695 /2.7	16,870 /2.7	18,039 /2.7	18,039 /2.7	18,039 /2.7
	総費用（TC）		143,101	130,999	126,516	142,341	84,911
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.13	0.14	0.13	0.21
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		58,606	52,250	48,810	66,885	30,000
	県支出金		4,000	4,000	3,200	4,000	4,000
	地方債		31,500	26,700	27,200	34,900	6,700
	その他		1,071	885	1,060	503	0
	一般財源		31,229	30,294	28,207	18,014	26,172
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,087	-10,193	8,158

主な事業内容（年次計画）					
令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7−5工区）延長=約104mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7−6工区）延長=約86mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7−7工区）延長=約53mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7−8工区）延長=約96mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する	・第7期電線共同溝敷設工事が完了し、各事業者による入線、抜柱 延長=約820mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	国際交流推進事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●友好都市との交流を含めた国際交流の機会を創出することで市民の国際協力の意識を高め、異文化相互理解を深めていく。 ●海外の自治体と意見交換等することで、自治体が抱える課題やその解決策等を得る。 ●外国人住民の窓口利便性を向上させる。 ●ウクライナ避難民の生活支援を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		24 観光・交流
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	国際交流推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市人権施策に関する基本計画
	橿原市男女共同参画行動計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	通訳機器（ポケトーク）利用時間（通訳実施時間）	目標	1,000 分	1,000 分	1,000 分	1,000 分	1,000 分
		実績	900 分				
成果②	国際交流授業により異文化の相互理解が深められた割合	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	0 %				
活動①	国際交流講師派遣授業回数	目標	8 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績	0 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		524	411	376	398	376
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,092 /0.5	4,999 /0.8	2,005 /0.3	2,005 /0.3	2,005 /0.3
		人件費合計（LC）	3,092 /0.5	4,999 /0.8	2,005 /0.3	2,005 /0.3	2,005 /0.3
	総費用（TC）		3,616	5,410	2,381	2,403	2,381
	人件費割合（LC/TC）		0.86	0.92	0.84	0.83	0.84
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		524	411	376	398	376
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-35	22	-22

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市等との交流 ・ウクライナ避難民の生活支援	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入、活用 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市等との交流 ・ウクライナ避難民の生活支援	・市立幼稚園、市立認定こども園、小学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入、活用 ・友好都市等との交流 ・ウクライナ避難民の生活支援	・市立幼稚園、市立認定こども園、小学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入、活用 ・友好都市等との交流 ・ウクライナ避難民の生活支援	・市立幼稚園、市立認定こども園、小学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入、活用 ・友好都市等との交流 ・ウクライナ避難民の生活支援

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	観光プロモーション事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	渕上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光プロモーション】観光パンフレットや観光カード、SNSなど様々な媒体を用いて、大都市圏をはじめ全国に本市の魅力を発信し、市内への誘客を図ります。 【広域連携】本市が中南和地域における観光拠点としての位置づけを高めるため、「中南和」や「飛鳥」地域を中心とした広域連携を積極的に進めていきます。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		24 観光・交流
戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		1 橿原の魅力を知ってもらうための市内周遊コンテンツ・滞在環
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光プロモーション事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市観光基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	市内宿泊客数	目標	200,000 人	202,000 人	210,000 人	219,000 人	227,000 人
		実績	180,280 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光パンフレット配布数	目標	140,000 部	130,000 部	120,000 部	110,000 部	100,000 部
		実績	130,183 部				
活動②	観光カード配布数	目標	60,000 枚	40,000 枚	40,000 枚	40,000 枚	40,000 枚
		実績	0 枚				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		15,087	13,325	23,033	12,533	12,533
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,366 /2	11,247 /1.8	12,026 /1.8	12,026 /1.8	0 /0
		人件費合計（LC）	12,366 /2	11,247 /1.8	12,026 /1.8	12,026 /1.8	0 /0
	総費用（TC）		27,453	24,572	35,059	24,559	12,533
	人件費割合（LC/TC）		0.45	0.46	0.34	0.49	0.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		600	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,500	1,500	1,500	1,500	0
	一般財源		12,987	11,825	21,533	11,033	12,533
一般財源増加額（前年度比）			-	-	9,708	-10,500	1,500

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い橿原市の魅力発信 ・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・パンフレット等の様々な媒体を使っての幅広い橿原市の魅力発信	・SNSや紙媒体等の多様なメディア活用による魅力発信と誘客マネジメントの推進 ・広域連携の優位性を活かした周遊・滞在型観光の創出	・SNSや紙媒体等の多様なメディア活用による魅力発信と誘客マネジメントの推進 ・広域連携の優位性を活かした周遊・滞在型観光の創出	・SNSや紙媒体等の多様なメディア活用による魅力発信と誘客マネジメントの推進 ・広域連携の優位性を活かした周遊・滞在型観光の創出

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	観光客受入れ環境整備事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	渕上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光施設の適正な維持管理】観光トイレの適正な維持管理と各種観光案内施設での案内を行います。各種観光施設の更新と整備を引き続き進めます。 【橿原市観光交流センターの適正な建物管理】1・2階の観光センターが中南和の観光情報の発信拠点となるよう運営管理を行います。適正な施設管理を行うとともに、観光情報センターとしての機能性をさらに高めていきます。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		24 観光・交流
戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		1 橿原の魅力を知ってもらうための市内周遊コンテンツ・滞在環
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光客受入れ環境整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市観光基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	かしはらナビプラザ入館者数	目標	400,000 人	405,000 人	410,000 人	415,000 人	420,000 人
		実績	397,586 人				
成果②	奈良文化財研究所藤原宮跡資料室案内者数	目標	3,900 人	4,000 人	4,200 人	4,300 人	4,400 人
		実績	4,031 人				
活動①	かしはらナビプラザ自主事業実施回数	目標	6 回	6 回	12 回	12 回	12 回
		実績	4 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		131,601	115,058	66,298	65,954	65,954
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,038 /1.3	8,123 /1.3	8,686 /1.3	8,686 /1.3	8,686 /1.3
		人件費合計（LC）	8,038 /1.3	8,123 /1.3	8,686 /1.3	8,686 /1.3	8,686 /1.3
	総費用（TC）		139,639	123,181	74,984	74,640	74,640
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.07	0.12	0.12	0.12
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	24,273	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		57,800	19,900	0	0	0
	その他		8,283	8,324	2,078	2,078	2,078
	一般財源		65,518	62,561	64,220	63,876	63,876
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,659	-344	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター空調設備改修工事 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センターLEDビジョン改修工事 ・観光交流センター指定管理業務	・観光インフラ（案内板・標識・トイレ等）の保守管理と機能維持 ・観光拠点施設における案内体制の整備および運営管理 ・外部機関（奈良文化財研究所等）の休日開館支援および警備業務 ・指定管理者制度を活用した観光交流センターの効率的運営	・観光インフラ（案内板・標識・トイレ等）の保守管理と機能維持 ・観光拠点施設における案内体制の整備および運営管理 ・外部機関（奈良文化財研究所等）の休日開館支援および警備業務 ・指定管理者制度を活用した観光交流センターの効率的運営	・観光インフラ（案内板・標識・トイレ等）の保守管理と機能維持 ・観光拠点施設における案内体制の整備および運営管理 ・外部機関（奈良文化財研究所等）の休日開館支援および警備業務 ・指定管理者制度を活用した観光交流センターの効率的運営

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	観光振興事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	渕上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光基本計画の進捗管理】平成29年度に策定した橿原市観光基本計画に基づき、観光事業の進捗管理を行います。 【観光振興につながるデータ活用】人流動態等のデータを活用して、ターゲットとなる観光客像を明確化し、その満足度を効果的に高めるための施策を立案・推進します。 【観光振興につながる事業への助成】観光の事業実施の担い手である観光協会への支援のほか、「橿原夢の森フェスティバル」などの市民参加型のイベントや地域に伝わる伝統的行事に対して、伝承（継承）と保存を目的として、補助を行います。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		24 観光・交流
戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		1 橿原の魅力を知ってもらうための市内周遊コンテンツ・滞在環
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光振興事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市観光基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	今井町エリア来訪者数	目標	0 人	105,000 人	109,000 人	113,000 人	117,000 人
		実績	0 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光協会ホームページ更新回数	目標	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	12 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		50,944	51,817	48,508	48,883	48,883
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,401 /2	4,401 /2	1,949 /1	1,949 /1	1,949 /1
		正職員（※3） /人数	11,748 /1.9	9,997 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6
		人件費合計（LC）	16,149 /3.9	14,398 /3.6	12,639 /2.6	12,639 /2.6	12,639 /2.6
	総費用（TC）		62,692	61,814	59,198	59,573	59,573
	人件費割合（LC/TC）		0.26	0.23	0.21	0.21	0.21
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		50,944	51,817	48,508	48,883	48,883
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,309	375	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・（一社）橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・人流動態調査システム利用 ・橿原夢の森フェスティバル実施	・（一社）橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・人流動態調査システム利用とデータ活用 ・橿原夢の森フェスティバル実施	・観光協会の機能強化および官民協働による観光施策の推進 ・地域伝統行事の保存継承と大規模イベントによる賑わい創出 ・人流動態データの利活用による戦略的な観光マーケティングの実施	・観光協会の機能強化および官民協働による観光施策の推進 ・地域伝統行事の保存継承と大規模イベントによる賑わい創出 ・人流動態データの利活用による戦略的な観光マーケティングの実施	・観光協会の機能強化および官民協働による観光施策の推進 ・地域伝統行事の保存継承と大規模イベントによる賑わい創出 ・人流動態データの利活用による戦略的な観光マーケティングの実施

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	姉妹都市観光交流事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	渕上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	橿原市の「橿原夢の森フェスティバル」、宮崎市の「宮崎神宮御神幸祭」など、相互のイベントを通して地域間交流を行います。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		24 観光・交流
戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		1 橿原の魅力を知ってもらうための市内周遊コンテンツ・滞在環
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	姉妹都市観光交流事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市観光基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	交流事業時における観光ブース来訪者数	目標	0 人	250 人	260 人	270 人	280 人
		実績	0 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	交流事業実施回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	2 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,235	485	394	394	394
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	2,165 /0.35	4,999 /0.8	5,345 /0.8	5,345 /0.8	5,345 /0.8
		人件費合計（LC）	2,165 /0.35	4,999 /0.8	5,345 /0.8	5,345 /0.8	5,345 /0.8
	総費用（TC）		3,400	5,484	5,739	5,739	5,739
	人件費割合（LC/TC）		0.64	0.91	0.93	0.93	0.93
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,235	485	394	394	394
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-91	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	●地域間交流 「橿原夢の森フェスティバル」、「宮崎神宮御神幸祭」を中心に、相互の職員の多方面にわたる地域間交流を行う。	●地域間交流 「橿原夢の森フェスティバル」、「宮崎神宮御神幸祭」を中心に、相互の魅力をPRする活動を行う。	・祭事・イベントを通じた都市間交流と相互観光PRの実施 ・交流都市との緊密な連携による広域的魅力発信事業の推進	・祭事・イベントを通じた都市間交流と相互観光PRの実施 ・交流都市との緊密な連携による広域的魅力発信事業の推進	・祭事・イベントを通じた都市間交流と相互観光PRの実施 ・交流都市との緊密な連携による広域的魅力発信事業の推進

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	観光施設管理活用事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	渕上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【八木札の辻交流館の管理運営】市指定文化財「東の平田家（旧旅籠）」八木札の辻交流館の説明と貸室の案内を行うため、管理運営補助業務を委託します。 【八木札の辻交流館の活用】八木札の辻交流館の周知を目的とした体験イベント等を実施します。 【今井まちなみ交流センター等運営管理業務】今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場を運営管理業務として委託し、より質の高いサービスを市民及び来訪者に対し提供します。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		24 観光・交流
戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		1 橿原の魅力を知ってもらうための市内周遊コンテンツ・滞在環
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	八木札の辻交流館管理運営費
会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	今井町内観光施設管理運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市観光基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	八木札の辻交流館入場者数	目標	5,800 人	6,000 人	6,200 人	6,400 人	6,600 人
		実績	5,338 人				
成果②	今井まちなみ交流センター「華甍」入場者数	目標	19,000 人	19,700 人	20,500 人	21,300 人	22,100 人
		実績	18,018 人				
活動①	八木札の辻交流館のイベント回数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	4 回
		実績	3 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		44,023	30,646	39,328	39,328	45,341
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,044 /2	4,044 /2	4,927 /2	4,927 /2	4,927 /2
		正職員（※3） /人数	7,111 /1.15	7,498 /1.2	8,018 /1.2	8,018 /1.2	8,018 /1.2
		人件費合計（LC）	11,155 /3.15	11,542 /3.2	12,945 /3.2	12,945 /3.2	12,945 /3.2
	総費用（TC）		51,134	38,144	47,346	47,346	53,359
	人件費割合（LC/TC）		0.22	0.30	0.27	0.27	0.24
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		21,400	0	0	0	0
	その他		3,521	12,383	13,258	13,258	13,258
	一般財源		19,102	18,263	26,070	26,070	32,083
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,807	0	6,013

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札の辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務 ・今井町内トイレ整備業務	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札の辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場及び今井まちなみ交流センター等の施設管理	・八木札の辻交流館の運営管理および歴史的資源を活かした交流事業の推進 ・今井エリアにおける観光付帯施設（駐車場・交流センター等）の維持管理と機能維持	・八木札の辻交流館の運営管理および歴史的資源を活かした交流事業の推進 ・今井エリアにおける観光付帯施設（駐車場・交流センター等）の維持管理と機能維持	・八木札の辻交流館の運営管理および歴史的資源を活かした交流事業の推進 ・今井エリアにおける観光付帯施設（駐車場・交流センター等）の維持管理と機能維持

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	戦略的情報発信事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住民には「住み続けたい」と思ってもらい、外からは「移り住みたい」「訪れたい」と思われるような周遊コンテンツを地域とともに創出し、市が持つ魅力を市内外に効果的に発信する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		24 観光・交流
戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		1 橿原の魅力を知ってもらうための市内周遊コンテンツ・滞在環
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	戦略的情報発信事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	市ホームページ内シティセールス関連ページ閲覧数	目標	55,000 回	60,000 回	60,000 回	60,000 回	60,000 回
		実績	88,268 回				
成果②		目標					
		実績					
活動①	内外プロモーション発信回数（イベント・講座、広告、パブリシティ）	目標	12 回	12 回	15 回	15 回	15 回
		実績	15 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		11,635	20,444	25,260	27,260	10,260
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,603 /2.2	13,746 /2.2	18,039 /2.7	18,039 /2.7	18,039 /2.7
		人件費合計（LC）	13,603 /2.2	13,746 /2.2	18,039 /2.7	18,039 /2.7	18,039 /2.7
	総費用（TC）		25,238	34,190	43,299	45,299	28,299
	人件費割合（LC/TC）		0.54	0.40	0.42	0.40	0.64
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	7,500	8,500	0
	県支出金		0	5,000	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		5,500	8,000	8,000	8,000	8,000
	一般財源		6,135	7,444	9,760	10,760	2,260
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,316	1,000	-8,500

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して橿原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に橿原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により橿原市でしかできない取り組みを行う。	・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して橿原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に橿原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により橿原市でしかできない取り組みを行う。	・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して橿原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に橿原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により橿原市でしかできない取り組みを行う。	・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して橿原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に橿原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により橿原市でしかできない取り組みを行う。	・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して橿原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に橿原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により橿原市でしかできない取り組みを行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	移住定住促進事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	山口 慎司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●移住特設サイトの充実や、首都圏等における移住イベント等のプロモーションを通じて、橿原市の魅力発信を強化することで、本市の認知度向上と移住相談の増加に繋げる。 ●移住検討者が本市での暮らしを体験できるようにお試し滞在補助金制度を実施し、移住検討者の検討段階に合わせて、本市への移住に繋がりやすい環境を整える。 ●移住者コミュニティに事業を委託することにより、移住に関する情報の発信や移住セミナー・現地移住交流イベント等を実施し、移住前や移住後の生活などの悩みや不安などを相談し合える場を提供し、橿原市での暮らしをより豊かにしてもらうことで、移住検討者の移住と移住者の定住に繋げる。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		25 商工業・しごと
戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		1 橿原の魅力を知ってもらうための市内周遊コンテンツ・滞在環
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	移住交流推進費	事業	移住定住促進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	移住相談件数（令和6年度～）	目標	50 件	65 件	145 件	150 件	155 件
		実績	64 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	市広報誌やメディア媒体での告知宣伝	目標	6 件	17 件	18 件	19 件	20 件
		実績	6 件				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		14,889	6,977	3,519	3,519	3,519
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,893 /1.6	9,372 /1.5	8,018 /1.2	10,690 /1.6	10,690 /1.6
		人件費合計（LC）	9,893 /1.6	9,372 /1.5	8,018 /1.2	10,690 /1.6	10,690 /1.6
	総費用（TC）		24,782	16,349	11,537	14,209	14,209
	人件費割合（LC/TC）		0.40	0.57	0.69	0.75	0.75
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		3,500	2,550	800	800	800
	県支出金		1,150	900	400	400	400
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		10,239	3,527	2,319	2,319	2,319
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,208	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・移住セミナー、移住イベント、移住プロモーションの実施 ・補助金、助成金の交付 ・コミュニティの運営支援	・移住イベント、移住プロモーションの実施や移住・定住促進に向けた業務委託 ・補助金、助成金の交付	・移住イベント、移住プロモーションの実施や移住・定住促進に向けた業務委託 ・補助金、助成金の交付	・移住イベント、移住プロモーションの実施や移住・定住促進に向けた業務委託 ・補助金、助成金の交付	・移住イベント、移住プロモーションの実施や移住・定住促進に向けた業務委託 ・補助金、助成金の交付

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	創業者・中小企業等支援事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	山口 慎司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内中小企業経営の安定・設備の近代化等を促進するため及び新規創業しようとする方への事業資金について、民間金融機関、信用保証協会と協力し、①特別小口融資制度、②緊急融資制度、③創業支援融資制度を実施運用し、市内中小企業の振興発展を図る。 ●市内の空き店舗を活用して新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事費に係る経費の一部を補助する。 ●最低賃金の引上げや設備投資による環境整備を行う事業者に対し、国の助成金に上乗せして補助する。 ●職場における仕事と家庭等の両立、女性の登用等を促進するため、えるぼし認定等の働き方改革に取り組んでいる中小企業者等について利子補給を通じて支援する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		25 商工業・しごと
戦略の位置づけ	基本目標①		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり
	⇒基本的方向①		1 企業誘致による多様な人々が働く場の提供
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	創業者・中小企業等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	創業支援等事業計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	特別小口・緊急・創業支援融資実行件数	目標	200 件	200 件	207 件	214 件	221 件
		実績	338 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	創業者・中小企業支援に関する広報等での周知回数	目標	6 回	8 回	8 回	8 回	8 回
		実績	10 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		806,495	979,660	1,062,755	1,062,755	1,062,755
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,966 /1.45	6,873 /1.1	8,018 /1.2	8,018 /1.2	8,018 /1.2
		人件費合計（LC）	8,966 /1.45	6,873 /1.1	8,018 /1.2	8,018 /1.2	8,018 /1.2
	総費用（TC）		815,461	986,533	1,070,773	1,070,773	1,070,773
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	2,500	1,500	1,500	1,500
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		783,064	958,000	1,035,000	1,035,000	1,035,000
	一般財源		23,431	19,160	26,255	26,255	26,255
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,095	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・市内での起業支援として、新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。	・市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・市内での起業支援として、新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。 ・最低賃金の引上げや設備投資による環境整備を行う事業者に対し、国の業務改善助成金に上乗せして補助する。	・中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。 ・最低賃金の引上げや設備投資による環境整備を行う事業者に対し、国の業務改善助成金に上乗せして補助する。 ・働き方改革等に取り組んでいる企業を支援する為に利子補給を実施。	・中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。 ・最低賃金の引上げや設備投資による環境整備を行う事業者に対し、国の業務改善助成金に上乗せして補助する。 ・働き方改革等に取り組んでいる企業を支援する為に利子補給を実施。	・中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。 ・最低賃金の引上げや設備投資による環境整備を行う事業者に対し、国の業務改善助成金に上乗せして補助する。 ・働き方改革等に取り組んでいる企業を支援する為に利子補給を実施。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	商工業振興事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	山口 慎司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●商工会議所に対する運営補助を実施することで、小規模・中小企業の持続的発展に向けた側面的な支援を実施し、また、市内の商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進を図る。 ●商工業活性化事業補助金として、商工会議所が行う各種事業（販路拡大事業・創業支援事業・地域経済活性化事業・経営力向上事業）を支援し、地域経済の発展を図る。 ●中心市街地活性化事業として、大和八木駅周辺の賑わいの創出を目的に地域の団体が行う地域経済活性化イベントを支援する。 ●世界遺産登録や市制70周年と連動したマルシェ等を開催することによって、地域経済の発展を図る。 ●企業内での人権教育を推進する為、橿原市企業内人権教育推進協議会の事務局を運営する。 ●世界遺産登録を見据え、地域資源を活かした商品開発をした事業者等に対し、経費を補助する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		25 商工業・しごと
戦略の位置づけ	基本目標①		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり
	⇒基本的方向①		1 企業誘致による多様な人々が働く場の提供
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	事業	商工総務管理費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	商工業振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	創業支援等事業計画
	橿原市導入促進基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	創業支援等事業(創業塾)を受講して創業した方の比率（創業者率）	目標	30 %	31 %	32 %	33 %	34 %
		実績	29 %				
成果②	販路拡大に繋がる商談会への参加事業者数（令和6年度～）	目標	130 事業者	160 事業者	165 事業者	170 事業者	175 事業者
		実績	156 事業者				
活動①	地域経済活性化への取組（イベント等）回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	2 回				
活動②	販路拡大への取組（イベント等）回数（令和6年度～）	目標	3 回	4 回	4 回	4 回	4 回
		実績	4 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		36,152	38,080	45,751	45,751	45,751
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,748 /1.9	9,060 /1.45	12,026 /1.8	12,026 /1.8	12,026 /1.8
		人件費合計（LC）	11,748 /1.9	9,060 /1.45	12,026 /1.8	12,026 /1.8	12,026 /1.8
	総費用（TC）		47,900	47,140	57,777	57,777	57,777
	人件費割合（LC/TC）		0.25	0.19	0.21	0.21	0.21
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	789	2,359	2,359	2,359
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	2,045	110	110	110
	一般財源		36,152	35,246	43,282	43,282	43,282
一般財源増加額（前年度比）			-	-	8,036	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・商工業者の振興発展のために橿原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	・商工業者の振興発展のために橿原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。 ・地域の魅力を発信でき、販路拡大につながるマルシェ等を開催する。	・商工業者の振興発展のために橿原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。 ・地域の魅力を発信でき、販路拡大につながるマルシェ等を開催する。 ・「宮崎」と「橿原」の物産と観光展を開催し、地場産品の需要開拓と販路拡大を図る。 ・地域資源を活かした商品開発をした事業者等に対し、経費を補助する。	・商工業者の振興発展のために橿原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。 ・地域の魅力を発信でき、販路拡大につながるマルシェ等を開催する。 ・市内大規模集客施設においてマルシェを実施する。 ・首都圏等の大規模集客施設において物産展を実施する。	・商工業者の振興発展のために橿原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。 ・地域の魅力を発信でき、販路拡大につながるマルシェ等を開催する。 ・市内大規模集客施設においてマルシェを実施する。 ・首都圏等の大規模集客施設において物産展を実施する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	労働対策事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	山口 慎司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者を取り巻く環境が大きく変化している中、高齢者の希望に応じた就業の機会及び高齢者の生きがい作りの場を提供する為、シルバー人材センターの支援を行う。 ●地域の実情に応じて、働く意欲のあるすべての人が能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、奈良労働局やハローワーク大和高田、奈良県、その他就労支援関係機関と連携し、就労に関する情報提供を行う。 ●求職者や勤労者の福祉や生活条件の向上を図るため、就労に際しての不安や悩みごとを相談できる環境を整える。 ●就労への機会づくりとして、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。

総合計画の位置づけ			
	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		25 商工業・しごと

戦略の位置づけ	
基本目標①	
⇒基本的方向①	
基本目標②	
⇒基本的方向②	

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	シルバー人材センター援助事業費
会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	労働対策事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	就業率（シルバー人材センター）	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	88.1 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	就労関連イベントの回数	目標	2 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	2 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		19,083	19,053	19,028	19,028	19,028
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,966 /1.45	6,248 /1	5,345 /0.8	5,345 /0.8	5,345 /0.8
		人件費合計（LC）	8,966 /1.45	6,248 /1	5,345 /0.8	5,345 /0.8	5,345 /0.8
	総費用（TC）		28,049	25,301	24,373	24,373	24,373
	人件費割合（LC/TC）		0.32	0.25	0.22	0.22	0.22
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		19,083	19,053	19,028	19,028	19,028
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-25	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・「橿原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。 ・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。 ・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。 ・求職者、勤労者への適切な情報を提供するために各法令等をまとめたガイドブックを作成する。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・「橿原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援を実施する。 ・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。 ・働く人支援ガイドブックを活用して、求職者、就労者に必要な情報を提供する。 ・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・「橿原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援を実施する。 ・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。 ・働く人支援ガイドブックを活用して、求職者、就労者に必要な情報を提供する。 ・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・「橿原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援を実施する。 ・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。 ・働く人支援ガイドブックを活用して、求職者、就労者に必要な情報を提供する。 ・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・「橿原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援を実施する。 ・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。 ・働く人支援ガイドブックを活用して、求職者、就労者に必要な情報を提供する。 ・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ふるさと納税事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	山口 慎司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「誇れる郷土・かしはら応援寄附金」（ふるさと納税）として、橿原市への更なる寄附の促進、地元特産品や本市のPR等を目的とし、魅力ある橿原市の地場産品を返礼品として登録する。 ●市内事業者にふるさと納税制度を周知することにより、新たな事業者の参加を促進する。 ●新たな販路を通じた新規顧客の獲得による市内事業者の売り上げの増加に繋げる。 ●新たなふるさと納税ポータルサイトの導入や返礼品写真の見直しなど売り上げの増加に繋がる方法を検討する。

総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		25 商工業・しごと
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業								
会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	ふるさと納税事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	ふるさと納税寄附金額	目標	190,000,000 円	200,000,000 円	250,000,000 円	250,000,000 円	250,000,000 円
		実績	142,421,000 円				
成果②		目標					
		実績					
活動①	新規返礼品の品数（令和6年度～）	目標	100 点	105 点	150 点	155 点	160 点
		実績	96 点				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		91,684	99,509	119,081	119,081	119,081
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,893 /1.6	10,934 /1.75	8,018 /1.2	10,690 /1.6	10,690 /1.6
		人件費合計（LC）	9,893 /1.6	10,934 /1.75	8,018 /1.2	10,690 /1.6	10,690 /1.6
	総費用（TC）		101,577	110,443	127,099	129,771	129,771
	人件費割合（LC/TC）		0.10	0.10	0.06	0.08	0.08
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		91,684	99,509	119,081	119,081	119,081
	一般財源		0	0	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	企業立地推進事業	担当課	魅力創造部企業立地推進室
		課室長名	松元 三樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	市内外の事業者からの立地ニーズに対応可能な産業用地の不足を解消するため、まずは長年未利用となっている五井町市有地（約2.4ha）において企業立地を進めるべく、公共施設を含む土地整備等の計画を進めつつ、令和8年度は五井町市有地に立地する企業の募集及び選定を行い、令和9年度中の土地引き渡しを目指す。 また、京奈和自動車道橿原北IC及び御所IC周辺での新たな産業用地創出を目指し、地域未来投資促進法の支援措置を活用した民間開発の誘導を図るべく、県の担当部局と協議を重ねた結果、橿原北ICの周辺の一部エリアが同法の支援措置活用の前提となる「奈良県未来投資促進基本計画」の重点促進区域に令和8年3月末時点で設定された。当該エリアでの産業用地開発がなされるよう民間開発事業者の参入を促していく。この他、市内への事業所等の新増設等をする企業に対し、奨励金の交付や利子補給制度の相談対応等のサポートを行う。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		25 商工業・しごと
戦略の位置づけ	基本目標①		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり
	⇒基本的方向①		1 企業誘致による多様な人々が働く場の提供
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	企業立地推進事業費
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有地管理事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	企業訪問による誘致活動	目標	30 件	30 件	30 件	30 件	30 件
		実績	6 件				
活動②	企業への企業誘致施策情報の提供	目標	280 件	280 件	280 件	280 件	280 件
		実績	123 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		46,327	56,175	37,076	156,816	8,208
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	18,549 /3	24,992 /4	26,724 /4	26,724 /4	26,724 /4
		人件費合計（LC）	18,549 /3	24,992 /4	26,724 /4	26,724 /4	26,724 /4
	総費用（TC）		64,876	81,167	63,800	183,540	34,932
	人件費割合（LC/TC）		0.29	0.31	0.42	0.15	0.77
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		10,000	10,000	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		513	0	0	0	0
	一般財源		35,814	46,175	37,076	156,816	8,208
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-9,099	119,740	-148,608

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・未利用の市有地における企業誘致候補地の地積測量を行う。 ・企業ニーズ調査、産業用地創出実現可能性調査の結果を基に選定した産業用地創出の候補地において、土地利用計画、概算事業費、事業スケジュール等を整理した基本計画を策定する。 ・未利用の市有地・公社有地における企業誘致を実現させるため、事業者に対する事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。	・未利用の市有地における企業誘致候補地の整備に関する設計を行う。 ・本来開発が不可である農振農用地を含む候補地を、地域未来投資促進法の支援措置を活用して開発可能にするべく、県担当課に奈良県未来投資促進基本計画の変更手続をしてもらうために、所要の手続きを行う。 基本計画変更後は、重点促進区域に設定された旨を民間開発事業者等に向けて周知するなどし、民間開発を誘導する。 ・事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。	・未利用の市有地における企業誘致候補地の整備工事を行う他、立地企業の募集及び企業選定を行う。 ・奈良県未来投資促進基本計画の変更を受け、当市産業用地候補地の周知を行うとともに、民間開発事業者からの具体的な開発提案を受けて、土地利用調整計画策定に取り組む。 ・事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。	・未利用の市有地の立地企業への土地引き渡しに向けた調整と、契約にかかる手続きを行う。 ・地域未来投資促進法の支援措置を活用するために策定する土地利用調整計画に基づき、民間開発事業者が行う産業用地開発に係る手続きの支援を行う。 ・事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。	・地域未来投資促進法の支援措置を活用するために策定する土地利用調整計画に基づき、民間開発事業者が行う産業用地開発に係る手続きの支援を行う。 ・事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	農業振興事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	上野 博紹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●農業祭・農産物品評会や朝市などのイベントを通じて、地元で生産されたものを地元で消費する「地産地消」に取り組み、地域農業の活性化を推進する。 ●農業の担い手不足や耕作放棄地対策として、将来の地域農業について次世代の農業を担う新規就農者への支援、主食用米以外の作目の生産等を支援する経営所得安定対策交付金の交付、農地や付帯施設の維持管理を行う地域活動への補助金交付などを行う。 ●学校やこども園に橿原市産の有機栽培のお米を供給するために、有機栽培による米農家を増やすことを目的に支援を行う。 ●森林環境整備対策として、森林の間伐や危険木の伐採等を行うことで、適切に整備し、森林の公益的機能の持続を図る。また、森林環境譲与税を活用し、奈良県産木材の利用促進や普及啓発等を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		26 農業
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	農業振興事業費
会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	米政策改革推進対策事業費
会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農村地域農政総合推進費	事業	農村地域農政総合推進事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	農産物品評会での出品点数	目標	230 点	215 点	215 点	215 点	215 点
		実績	194 点				
成果②	経営所得安定対策等交付金対象人数	目標	50 人	50 人	46 人	46 人	46 人
		実績	50 人				
活動①	イベントでの朝市出店回数	目標	3 回	4 回	5 回	5 回	5 回
		実績	3 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		82,295	74,229	77,984	92,943	80,047
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,538 /1	3,860 /1	3,761 /1	3,989 /1	4,232 /1
		正職員（※3） /人数	23,805 /3.85	29,054 /4.65	28,395 /4.25	28,395 /4.25	28,395 /4.25
		人件費合計（LC）	26,343 /4.85	32,914 /5.65	32,156 /5.25	32,384 /5.25	32,627 /5.25
	総費用（TC）		106,100	103,283	106,379	121,338	108,442
	人件費割合（LC/TC）		0.25	0.32	0.30	0.27	0.30
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		44,381	36,206	37,068	37,068	37,068
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		299	302	8	8	8
	一般財源		37,615	37,721	40,908	55,867	42,971
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,187	14,959	-12,896

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。 ②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。 ③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。 ④地域計画策定推進緊急対策事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。 ②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。 ③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。 ②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。 ③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。 ④営農スポーツ広場における利用状況と今後の運営について確認業務を行う。	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。 ②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。 ③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。 ④営農スポーツ広場における利用状況と今後の運営について他課への情報連携を行う。	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。 ②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。 ③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。 ④営農スポーツ広場における利用状況と今後の運営について他課への情報連携を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	新沢千塚集客施設管理事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	上野 博紹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●新沢千塚古墳群公園の集客施設である農産物直売所「新沢千塚ふれあいの里」について、地元の農事組合法人が運営管理を行うことで、市内で生産された新鮮な農産物を地元で消費する「地産地消」につなげるとともに、地元農業の活性化を推進する。また、直売所への集客を図るため、イベント情報や施設に関する情報発信を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		26 農業
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	新沢千塚集客施設管理事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	来客者数	目標	54,500 人	71,000 人	77,000 人	77,000 人	77,000 人
		実績	77,329 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	集客施設等でのベント開催回数	目標	6 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	0 回				
活動②	直売所に関する情報発信回数	目標	9 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	0 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		9,136	9,577	10,531	9,833	9,927
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,710 /0.6	3,749 /0.6	4,009 /0.6	4,009 /0.6	4,009 /0.6
		人件費合計（LC）	3,710 /0.6	3,749 /0.6	4,009 /0.6	4,009 /0.6	4,009 /0.6
	総費用（TC）		12,846	13,326	14,540	13,842	13,936
	人件費割合（LC/TC）		0.29	0.28	0.28	0.29	0.29
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,964	2,069	2,368	2,368	2,368
	一般財源		7,172	7,508	8,163	7,465	7,559
一般財源増加額（前年度比）			-	-	655	-698	94

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「市内産農産物」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「市内産農産物」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「市内産農産物」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	土地改良事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	上野 博紹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の農業生産性を向上させるべく、地元や土地改良区が管理する農業用施設（農道、用水路、ため池、井堰など）の整備や改修費用に対する補助金の交付。また、整備や改修が大規模になるものについては、市が整備・改修計画のサポートを行うとともに国や県の補助金活用を促すことで、費用の負担軽減を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		26 農業
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	一般会計	農業費	農業費	土地改良事業費	土地改良事業費

関連する個別計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	予算額に対する補助金交付執行率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	35 %				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		92,758	54,832	112,462	224,140	115,050
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,439 /1.85	11,559 /1.85	15,033 /2.25	15,033 /2.25	15,033 /2.25
		人件費合計（LC）	11,439 /1.85	11,559 /1.85	15,033 /2.25	15,033 /2.25	15,033 /2.25
	総費用（TC）		104,197	66,391	127,495	239,173	130,083
	人件費割合（LC/TC）		0.11	0.17	0.12	0.06	0.12
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		21,638	8,250	47,350	100,048	27,500
	地方債		3,100	8,800	24,200	75,600	42,200
	その他		46,750	12,251	18,901	15,587	18,001
	一般財源		21,270	25,531	22,011	32,905	27,349
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,520	10,894	-5,556

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表や各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。 ②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。 ③農業用河川工作物等応急対策事業 農業用施設にかかる改修工事の実施。 ④団体営防災対策事業 防災重点ため池について、耐震性及び劣化状況の調査結果に基づいた、対策の検討を実施。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表や各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。 ②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。 ③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施 ④土地改良施設維持管理適正化事業 農業施設について、適正な維持管理を図るため、整備事業の実施。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表や各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。 ②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。 ③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施 ④土地改良施設維持管理適正化事業 農業施設について、適正な維持管理を図るため、整備事業の実施。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表や各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。 ②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。 ③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施 ④土地改良施設維持管理適正化事業 農業施設について、適正な維持管理を図るため、整備事業の実施。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表や各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。 ②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。 ③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施 ④土地改良施設維持管理適正化事業 農業施設について、適正な維持管理を図るため、整備事業の実施。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	財政管理事務	担当課	財務部財政課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●予算編成事務：財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施し、財政の健全化を図る。 ●地方交付税事務：市にとって重要な一般財源である地方交付税の交付を受けるために、基準財政需要額及び基準財政収入額の正確な見積りを行い、必要な算定資料を作成する。 ●地方債事務：単年度に多額の財源を必要とする事業の財政的負担を平準化し、世代間の公平性を確保するために、地方債の発行により計画的な資金の調達に努める。

総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営

戦略の位置づけ	基本目標①	
	⇒基本的方向①	
	基本目標②	
	⇒基本的方向②	

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	事業	財政管理事務費
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	元金	事業	市債元金償還金
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	市債利子
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	一時借入金利子
	会計	一般会計	款	予備費	項	予備費	目	予備費	事業	予備費
	（その他 予算事業あり）									

関連する個別計画	橿原市財政計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	次年度当初予算編成作業	見込	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	1 回				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,287,389	3,238,558	3,290,805	3,342,110	3,428,744
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	49,464 /8	49,984 /8	53,448 /8	53,448 /8	53,448 /8
		人件費合計（LC）	49,464 /8	49,984 /8	53,448 /8	53,448 /8	53,448 /8
	総費用（TC）		3,336,853	3,288,542	3,344,253	3,395,558	3,482,192
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		8,724	8,386	9,385	9,385	9,385
	一般財源		3,278,665	3,230,172	3,281,420	3,332,725	3,419,359
一般財源増加額（前年度比）			-	-	51,248	51,305	86,634

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	（1）予算編成、執行管理 （2）財政計画更新、各種統計作成 （3）地方交付税事務 （4）財政状況公表 （5）財務書類作成	（1）予算編成、執行管理 （2）財政計画更新、各種統計作成 （3）地方交付税事務 （4）財政状況公表 （5）財務書類作成	（1）予算編成、執行管理 （2）財政計画更新、各種統計作成 （3）地方交付税事務 （4）財政状況公表 （5）財務書類作成	（1）予算編成、執行管理 （2）財政計画更新、各種統計作成 （3）地方交付税事務 （4）財政状況公表 （5）財務書類作成	（1）予算編成、執行管理 （2）財政計画更新、各種統計作成 （3）地方交付税事務 （4）財政状況公表 （5）財務書類作成

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	行政管理事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	平林 書仁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法制執務事務：担当課と連絡調整を行い、単なる法制執務にとどまらない政策法務的な観点からも助言指導を行いつつ、条例規則等の例規に係る制定改廃を行う。また、例規集の整備も行う。 ●法律相談事務：奈良弁護士会が運営する中南和法律相談センターに構成市町村として参画し、相談会場を提供して運営をサポートする。また、奈良県司法書士会と協定を結び、相談場所を提供し、所属司法書士に相談業務に従事していただく。 ●文書管理事務：公文書の保管、保存、廃棄など役所内の文書を、適法に、かつ、DX化も含めて総合的に管理、推進する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	行政管理事務費
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費	事業	公平委員会事務費
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	固定資産評価審査委員会事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	弁護士による法律相談件数	見込	180 件	180 件	180 件	180 件	180 件
		実績	239 件				
活動②	司法書士による相談件数	見込	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績	166 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		17,275	19,734	20,187	20,187	20,187
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,036 /3	9,038 /3	9,685 /3	9,685 /3	9,685 /3
		正職員（※3） /人数	43,281 /7	37,176 /5.95	39,752 /5.95	39,752 /5.95	39,752 /5.95
		人件費合計（LC）	47,317 /10	46,214 /8.95	49,437 /8.95	49,437 /8.95	49,437 /8.95
	総費用（TC）		60,556	56,910	59,939	59,939	59,939
	人件費割合（LC/TC）		0.78	0.81	0.82	0.82	0.82
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2	1	1	1	1
	一般財源		17,273	19,733	20,186	20,186	20,186
一般財源増加額（前年度比）			-	-	453	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	（1）法制執務事務 （2）法律相談事務 （3）文書管理事務 （4）公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 （5）行政不服審査事務 （6）行政界事務 （7）債権管理事務	（1）法制執務事務 （2）法律相談事務 （3）文書管理事務 （4）公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 （5）行政不服審査事務 （6）行政界事務 （7）債権管理事務	（1）法制執務事務 （2）法律相談事務 （3）文書管理事務 （4）公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 （5）行政不服審査事務 （6）行政界事務 （7）債権管理事務	（1）法制執務事務 （2）法律相談事務 （3）文書管理事務 （4）公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 （5）行政不服審査事務 （6）行政界事務 （7）債権管理事務	（1）法制執務事務 （2）法律相談事務 （3）文書管理事務 （4）公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 （5）行政不服審査事務 （6）行政界事務 （7）債権管理事務

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橿原市公共施設等総合管理計画に掲げている3つの基本方針（「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」）を推進する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	ファシリティマネジメント推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市公共施設等総合管理計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	総合管理計画基準値（40.7万㎡）からの延床面積縮減率	目標	4.5 %	5 %	0.53 %	1.06 %	1.59 %
		実績	3 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	0 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,381	17,152	0	0	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,893 /1.6	9,060 /1.45	6,347 /0.95	6,347 /0.95	6,347 /0.95
		人件費合計（LC）	9,893 /1.6	9,060 /1.45	6,347 /0.95	6,347 /0.95	6,347 /0.95
	総費用（TC）		12,274	26,212	6,347	6,347	6,347
	人件費割合（LC/TC）		0.81	0.35	1.00	1.00	1.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,381	17,152	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-17,152	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・公共施設等総合管理計画の改定	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・公共施設等総合管理計画の改訂	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	本庁舎管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本庁舎の各設備保守管理、庁舎清掃等の実施、庁舎周辺の樹木・芝の管理、庁舎の補修、駐車場管理、庁舎土地建物（北館、東駐車場、南駐車場の一部）の賃借、庁用備品の購入など、本庁舎の機能を維持するための管理を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎管理運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁舎、設備等の点検	見込	27 件	27 件	27 件	27 件	27 件
		実績	27 件				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		86,996	95,762	100,393	100,393	100,393
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,947 /0.8	5,936 /0.95	8,686 /1.3	8,686 /1.3	8,686 /1.3
		人件費合計（LC）	4,947 /0.8	5,936 /0.95	8,686 /1.3	8,686 /1.3	8,686 /1.3
	総費用（TC）		91,943	101,698	109,079	109,079	109,079
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.06	0.08	0.08	0.08
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,347	199	181	181	181
	一般財源		83,649	95,563	100,212	100,212	100,212
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,649	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市有財産等管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理、本庁舎集中管理車両の管理を行う。 ●各町が所有する共有財産処分金を一括管理し、各町が行う公共事業に対し処分金を交付する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有財産等管理事務費
会計	共有財産処分特別会計	款	公共施設整備事業費	項	公共施設整備事業費	目	公共施設整備事業費	事業	各町公共施設整備事業交付金
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集中管理車両管理台数	見込	0 台	17 台	18 台	18 台	18 台
		実績	0 台				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,132,075	3,116,422	3,110,964	3,110,964	3,110,964
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,019 /0.65	5,624 /0.9	7,350 /1.1	7,350 /1.1	7,350 /1.1
		人件費合計（LC）	4,019 /0.65	5,624 /0.9	7,350 /1.1	7,350 /1.1	7,350 /1.1
	総費用（TC）		3,136,094	3,122,046	3,118,314	3,118,314	3,118,314
	人件費割合（LC/TC）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1	1	11	1	1
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		50	50	50	50	50
	一般財源		3,132,024	3,116,371	3,110,903	3,110,913	3,110,913
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-5,468	10	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・カーシェア導入の実証実験 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付

4. 備考

【財源の内訳】市有財産等管理事務費：21,013千円、各町公共施設整備事業交付金：3,089,951千円

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	営繕監理事務	担当課	都市マネジメント部公共建築課
		課室長名	米田 光志

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共建築物の品質確保のため、各部局の新設工事・改修工事に関する設計及び工事監理等の営繕業務を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	営繕監理事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	工事監理の実施件数	見込	16 件	17 件	17 件	17 件	17 件
		実績	16 件				
活動②	設計委託業務の実施件数	見込	16 件	10 件	13 件	13 件	13 件
		実績	15 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		744	2,723	1,427	1,427	1,427
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	55,647 /9	56,232 /9	57,791 /8.65	60,129 /9	60,129 /9
		人件費合計（LC）	55,647 /9	56,232 /9	57,791 /8.65	60,129 /9	60,129 /9
	総費用（TC）		56,391	58,955	59,218	61,556	61,556
	人件費割合（LC/TC）		0.99	0.95	0.98	0.98	0.98
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		744	2,723	1,427	1,427	1,427
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,296	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	分庁舎等管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●郵便業務及び文書器具の管理を行う。 ●当該施設の適切な管理を行い、施設の活用を促進する。 ●モニタリングにより適切かつ適正なPFI事業の実施及び管理を行い、快適で利便性の高い分庁舎機能を提供するとともに、賑わいのあるまちづくりに貢献する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	分庁舎等管理運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	屋内交流スペース利用日数（開庁日）	見込	250 日	250 日	250 日	250 日	250 日
		実績	200 日				
活動②	月次モニタリング実施回数	見込	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	12 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		487,089	490,032	493,634	493,634	493,634
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,828 /1	3,113 /1	3,187 /1	3,187 /1	3,187 /1
		正職員（※3） /人数	12,366 /2	11,872 /1.9	18,373 /2.75	18,373 /2.75	18,373 /2.75
		人件費合計（LC）	15,194 /3	14,985 /2.9	21,560 /3.75	21,560 /3.75	21,560 /3.75
	総費用（TC）		499,455	501,904	512,007	512,007	512,007
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.03	0.04	0.04	0.04
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		75	39	32	32	32
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		113,947	120,167	119,393	119,393	119,393
	一般財源		373,067	369,826	374,209	374,209	374,209
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,383	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市有地管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●普通財産（土地）の売却・貸付等による有効な利活用 ●普通財産（土地）の適正管理		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有地管理事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	普通財産（土地）の貸付金額	見込	115,501 千円	121,844 千円	125,021 千円	120,000 千円	120,000 千円
		実績	124,170 千円				
活動②	普通財産（土地）のうち、売払件数	見込	4 件	5 件	6 件	2 件	2 件
		実績	2 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		20,393	719,371	29,267	29,267	29,267
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	17,004 /2.75	15,620 /2.5	16,369 /2.45	16,369 /2.45	16,369 /2.45
		人件費合計（LC）	17,004 /2.75	15,620 /2.5	16,369 /2.45	16,369 /2.45	16,369 /2.45
	総費用（TC）		37,397	734,991	45,636	45,636	45,636
	人件費割合（LC/TC）		0.45	0.02	0.36	0.36	0.36
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		20,393	719,371	29,267	29,267	29,267
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-690,104	0	0

主な事業内容（年次計画）					
	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却 ・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の適正管理

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	秘書事務	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	和泉 英樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市長・副市長が効率的に公務を遂行するために、円滑なスケジュール調整を行うとともに、行事や庁内レクに係る事前資料（公務確認表や報告・相談シートの活用）を作成する。 ●副部長会議を開催し、全庁共通の課題解決に向けた調整・共有を図る。 ●定例MTを開催し、官房機能の向上を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	秘書事務費
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	姉妹・友好都市交流費	事業	姉妹都市交流事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		14,960	15,265	14,551	14,560	14,441
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,737 /1	3,037 /1	5,830 /2	5,830 /2	5,830 /2
		正職員（※3） /人数	18,549 /3	19,369 /3.1	18,707 /2.8	18,707 /2.8	18,707 /2.8
		人件費合計（LC）	21,286 /4	22,406 /4.1	24,537 /4.8	24,537 /4.8	24,537 /4.8
	総費用（TC）		33,509	34,634	33,258	33,267	33,148
	人件費割合（LC/TC）		0.64	0.65	0.74	0.74	0.74
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		14,960	15,265	14,551	14,560	14,441
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-714	9	-119

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	市長・副市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長・副市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長・副市長のスケジュール調整、随行・運行業務、公務確認表及び市長報告シートの作成、副部長会議の運営、定例MTの開催、記念品・ノベルティグッズの作成など	市長・副市長のスケジュール調整、随行・運行業務、公務確認表及び市長報告シートの作成、副部長会議の運営、定例MTの開催、ノベルティグッズの作成など	市長・副市長のスケジュール調整、随行・運行業務、公務確認表及び市長報告シートの作成、副部長会議の運営、定例MTの開催、ノベルティグッズの作成など

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	職員能力向上事業	担当課	総務部人事課
		課室長名	河合 伸郎

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各階層別に求められる教養に合わせた基本研修を行い、公務員としての自覚や職務遂行能力向上を行う。一方、各部署において求められる専門性を養うため、市町村国際文化研修所・全国建設研修センター等への派遣研修を実施し、能動的な自己開発を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	職員能力向上事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市人材育成基本方針

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	基本研修参加による満足度	目標	85 %	85 %	85 %	85 %	85 %
		実績	79 %				
成果②	派遣研修参加による満足度	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	85 %				
活動①	基本研修参加率	目標	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績	52 %				
活動②	派遣研修参加率	目標	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績	63 %				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,914	2,049	6,274	6,274	6,274
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,038 /1.3	8,123 /1.3	8,686 /1.3	8,686 /1.3	8,686 /1.3
		人件費合計（LC）	8,038 /1.3	8,123 /1.3	8,686 /1.3	8,686 /1.3	8,686 /1.3
	総費用（TC）		9,952	10,172	14,960	14,960	14,960
	人件費割合（LC/TC）		0.81	0.80	0.58	0.58	0.58
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		228	276	295	295	295
	一般財源		1,686	1,773	5,979	5,979	5,979
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,206	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	人事・給与管理事務	担当課	総務部人事課
		課室長名	河合 伸郎

1. 事務事業の概要

事業の概要	●職員の採用・昇格試験等、人事管理事務を適正に行う。 ●職員の諸給与や退職手当を条例や規則に基づき算定し、支給する。 ●労働安全衛生法に基づき、産業医と連携し、正規職員及び会計年度任用職員に対し、職員健康診断、ストレスチェック、過重労働対策を適正に実施する。また、新規採用予定職員に雇入れ健康診断を実施する。

総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営

戦略の位置づけ	基本目標①
	⇒基本的方向①
	基本目標②
	⇒基本的方向②

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	人事・給与管理事務費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	上水道事業費	事業	奈良県広域水道企業団負担金
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市定員管理計画
	橿原市人材育成基本方針

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	職員数	見込	944 人	916 人	925 人	926 人	927 人
		実績	911 人				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		146,193	129,903	376,538	376,538	376,538
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	58,121 /9.4	64,980 /10.4	69,483 /10.4	69,483 /10.4	69,483 /10.4
		人件費合計（LC）	58,121 /9.4	64,980 /10.4	69,483 /10.4	69,483 /10.4	69,483 /10.4
	総費用（TC）		204,314	194,883	446,021	446,021	446,021
	人件費割合（LC/TC）		0.28	0.33	0.16	0.16	0.16
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		3,120	3,740	3,791	3,791	3,791
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		7,174	8,819	9,767	9,767	9,767
	一般財源		135,899	117,344	362,980	362,980	362,980
一般財源増加額（前年度比）			-	-	245,636	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・人事管理事務（昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市税徴収事務	担当課	財務部収税課
		課室長名	岡田 真治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●将来にわたり持続可能な行政運営を行うための安定した自主財源としての税収確保を図る。 ●市民に対し自主納税を促す取り組みを行い、また滞納者に対しては、法律に基づき財産調査を行った上で、適切な滞納整理を行うことで、滞納額の縮減に取り組む。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費	事業	市税徴収事務費
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	税収入還付金
会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税徴収事務費
会計	国民健康保険特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	保険税還付金
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市税徴収率（収納額／調定額）	見込	96.2 %	96.8 %	97.3 %	97.3 %	97.3 %
		実績	96.8 %				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		124,459	113,958	122,119	122,038	122,119
	人件費	会計年度任用職員（※2）	10,861 /4	12,342 /4	12,917 /4	12,917 /4	12,917 /4
		正職員（※3） /人数	80,379 /13	81,224 /13	86,853 /13	86,853 /13	86,853 /13
		人件費合計（LC）	91,240 /17	93,566 /17	99,770 /17	99,770 /17	99,770 /17
	総費用（TC）		204,838	195,182	208,972	208,891	208,972
	人件費割合（LC/TC）		0.45	0.48	0.48	0.48	0.48
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	17,269	17,457	17,457	17,457
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,450	11,944	12,175	12,175	12,175
	一般財源		121,009	84,745	92,487	92,406	92,487
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,742	-81	81

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一eL-QR（二次元ﾊﾞｰｺｰﾄﾞ）の導入により納税者の利便性の向上を図っていく。滞納については、納税相談により滞納者の生活実態を考慮した対応を行う。その上で、担税能力がある滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点から、税法に基づき預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。（令和6年度から預貯金照会電子化システムを導入）なお、国の政策により、標準準拠システムへの移行準備をすすめる。	広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一eL-QR（二次元ﾊﾞｰｺｰﾄﾞ）の導入により納税者の利便性の向上を図っていく。滞納については、財産調査や納税相談により滞納者の納付能力を調査した上で対応を行う。納付能力がある滞納者に対しては、税負担の公平・公正の観点から、税法に基づき預貯金、給与、生命保険、買掛金、不動産等を中心に滞納処分の強化を図る。なお国の政策により、標準準拠システムへの移行準備をすすめる。	広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一eL-QR（二次元ﾊﾞｰｺｰﾄﾞ）の導入により、納税の際の利便性の向上を図る。滞納については、段階的に文書催告を実施。速やかに財産調査を行い、滞納者の納付能力を調査した上で対応を行う。納付能力がある滞納者に対しては、税負担の公平・公正の観点から、法律に基づき預貯金、給与、生命保険、買掛金、不動産等を中心に滞納処分の強化を図る。※国の政策により、標準準拠システムへの移行準備をすすめる。	広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一eL-QR（二次元ﾊﾞｰｺｰﾄﾞ）の導入により、納税の際の利便性の向上を図る。滞納については、段階的に文書催告を実施。速やかに財産調査を行い、滞納者の納付能力を調査した上で対応を行う。納付能力がある滞納者に対しては、税負担の公平・公正の観点から、法律に基づき預貯金、給与、生命保険、買掛金、不動産等を中心に滞納処分の強化を図る。。※国の政策により、標準準拠システムへ完全移行を予定する。	広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一eL-QR（二次元ﾊﾞｰｺｰﾄﾞ）の導入により、納税の際の利便性の向上を図る。滞納については、段階的に文書催告を実施。速やかに財産調査を行い、滞納者の納付能力を調査した上で対応を行う。納付能力がある滞納者に対しては、税負担の公平・公正の観点から、法律に基づき預貯金、給与、生命保険、買掛金、不動産等を中心に滞納処分の強化を図る。

4. 備考

（一般会計）税務関係手数料510、督促手数料265、処分費用等負担金10,194
（特別会計）督促手数料206、奈良県国民健康保険団体連合会補助金1,000

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市民税等賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市県民税については、税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。 ●軽自動車税については、窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会や地方公共団体情報システム機構等から送られてくる軽自動車検査協会で受付された申請書とデータに基づき適正な課税を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	市民税等賦課事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市財政計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	軽自動車税納税通知書返戻調査後送達率（送達数／返戻件数）	見込	80 %	81 %	81 %	82 %	82 %
		実績	78 %				
活動②	税務証明書のコンビニ交付率（コンビニ交付／コンビニ交付＋窓口交付）	見込	44 %	67 %	70 %	75 %	77 %
		実績	0 %				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		61,009	86,084	84,300	87,238	87,315
	人件費	会計年度任用職員（※2）	12,973 /4.8	12,988 /4.8	14,844 /4.8	14,844 /4.8	14,844 /4.8
		正職員（※3） /人数	57,812 /9.35	67,166 /10.75	60,464 /9.05	59,795 /8.95	59,795 /8.95
		人件費合計（LC）	70,785 /14.15	80,154 /15.55	75,308 /13.85	74,639 /13.75	74,639 /13.75
	総費用（TC）		118,821	153,250	144,764	147,033	147,110
	人件費割合（LC/TC）		0.60	0.52	0.52	0.51	0.51
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		58,394	43,466	45,156	45,156	45,156
	地方債		0	0	600	600	600
	その他		2,615	2,989	2,845	2,845	2,845
	一般財源		0	39,629	35,699	38,637	38,714
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,930	2,938	77

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付 （軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査 両税目とも、令和7年度からのシステム標準化移行への準備を進める。	（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付 （軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査 両税目とも、税制改正及びシステム標準化等への対応を適切に行う。 （不足額給付金） ～7月 データ作成 8月～12月 発送・受付・支出等処理	（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付 （軽自動車税） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査 両税目とも、税制改正及びシステム標準化等への対応を適切に行う。	（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 12月末～1月頭 標準化システムへ切替 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付 （軽自動車税） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査 12月末～1月頭 標準化システムへ切替 両税目とも、税制改正及びシステム標準化等への対応を適切に行う。	（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付 （軽自動車税） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査 両税目とも、税制改正及び新システム等への対応を適切に行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民健康保険税賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険の被保険者に対し、適正な課税事務を遂行し財政の健全化を推進する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	款	項	目	事業
	国民健康保険特別会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	国民健康保険税賦課事務費

関連する個別計画
橿原市財政計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	転入者申告率（申告者数／申告案内送付者数）	見込	38 %	39 %	39 %	40 %	40 %
		実績	38 %				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		10,613	13,650	12,863	16,477	16,806
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,195 /0.6	1,720 /0.6	1,782 /0.6	1,782 /0.6	1,782 /0.6
		正職員（※3） /人数	19,168 /3.1	19,369 /3.1	24,720 /3.7	24,720 /3.7	24,052 /3.6
		人件費合計（LC）	20,363 /3.7	21,089 /3.7	26,502 /4.3	26,502 /4.3	25,834 /4.2
	総費用（TC）		29,781	33,019	37,583	41,197	40,858
	人件費割合（LC/TC）		0.68	0.64	0.71	0.64	0.63
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	392	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		450	0	0	0	0
	一般財源		10,163	13,650	12,471	16,477	16,806
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,179	4,006	329

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	国民健康保険の完全県単位化が始まり、県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、システム標準化移行への準備を進める。 国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況を基に、7月に当初の税額決定を行い納税通知書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。 前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得世帯に対しての軽減（7割・5割・2割）を適用する等、適正な課税に努める。	国民健康保険の完全県単位化により、県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、税制改正等への対応・システム標準化移行への準備を進める。 国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況を基に、7月に当初の税額決定を行い納税通知書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。 前年の所得の未申告者に対しては申告を促し、低所得世帯に対しての軽減（7割・5割・2割）を適用する等、適正な課税に努める。	保険者である県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、税制改正等への対応・システム標準化移行への準備を進める。 ～7月 税額計算 7月 納税通知書送付 随時 資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。 前年の所得の未申告者に対しては申告を促し、低所得世帯に対しての軽減（7割・5割・2割）を適用する等、適正な課税に努める。 また、令和8年度より賦課・徴収される子ども・子育て支援金について、広く周知を図る。	保険者である県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、税制改正等への対応・システム標準化への移行対応を適切に行う。 ～7月 税額計算 7月 納税通知書送付 随時 資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。 前年の所得の未申告者に対しては申告を促し、低所得世帯に対しての軽減（7割・5割・2割）を適用する等、適正な課税に努める。	保険者である県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、税制改正等への対応を適切に行う。 ～7月 税額計算 7月 納税通知書送付 随時 資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。 前年の所得の未申告者に対しては申告を促し、低所得世帯に対しての軽減（7割・5割・2割）を適用する等、適正な課税に努める。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	固定資産税等賦課事務	担当課	財務部資産税課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●固定資産税とは、土地、家屋、償却資産といった固定資産を課税客体とし、賦課期日（1月1日）における所有者を納税義務者として課税される税金です。都市計画税と合わせると一般会計市税総額の50%近くを占める基幹税目であり、行政サービスの維持に不可欠の財源となります。 ●課税業務においては、固定資産の評価を適正かつ公平に行い、業務を効率化するため、各種システムを導入しています。

総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営

戦略の位置づけ	基本目標①
	⇒基本的方向①
	基本目標②
	⇒基本的方向②

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	固定資産税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市財政計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	土地異動処理筆数	見込	5,500 筆	5,500 筆	6,000 筆	5,500 筆	5,500 筆
		実績	6,116 筆				
活動②	新増築家屋調査件数	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績	551 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		45,298	79,884	63,525	68,849	63,525
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,970 /2.16	5,970 /2.16	6,975 /2.16	6,975 /2.16	6,975 /2.16
		正職員（※3） /人数	80,379 /13	74,976 /12	85,985 /12.87	85,517 /12.8	85,517 /12.8
		人件費合計（LC）	86,349 /15.16	80,946 /14.16	92,960 /15.03	92,492 /14.96	92,492 /14.96
	総費用（TC）		125,677	154,860	149,510	154,366	149,042
	人件費割合（LC/TC）		0.69	0.52	0.62	0.60	0.62
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,663	1,693	1,723	1,723	1,723
	一般財源		43,635	78,191	61,802	67,126	61,802
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-16,389	5,324	-5,324

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。 標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等、標準宅地鑑定委託業務、航空写真図化委託業務。標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	評価替作業年度に当たるため、土地においては全筆の見直し等、家屋においては評価基準改正に伴う見直しを行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等、標準システムへの移行に際しての周辺システムとの調整、出力帳票等移行業務を行う。	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等、標準宅地鑑定委託業務、航空写真図化委託業務。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ICT推進事業	担当課	企画戦略部デジタル戦略課
		課室長名	中村 友哉

1. 事務事業の概要

事業の概要	①橿原市DX推進戦略（第2期）に基づき、全庁的なデジタル変革を推進する。 ②生成AIを徹底活用して業務プロセスの再設計を進め、人口減少下においても持続可能な行政運営体制の確立を図る。 ③システム標準化の後を見据えた窓口業務BPRを推進し、フロントヤード改革の準備を進め、市民が負担なく手続きできるサービス基盤の構築を進める。 ④DXを担う人材の育成・確保を継続的に推進し、資格取得支援や研修体系整備を通じて、全庁的なデジタルリテラシ向上を図る。 ⑤庁内データの横断的な連携・利活用を推進し、オープンデータの拡充による多様な主体との連携を通じ、地域課題解決につながる価値創造を促進する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		1 橿原の魅力を知ってもらうための市内周遊コンテンツ・滞在環
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向②		1 一人ひとりのニーズにあわせた日常的な健康づくり

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	ICT推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間（推計時間／対前年）	目標	10,600 時間	5,000 時間	6,000 時間	7,000 時間	7,000 時間
		実績	3,979 時間				
成果②	オンライン手続が可能な手続の割合	目標	60 %	65 %	70 %	70 %	70 %
		実績	30.8 %				
活動①	デジタル技術を活用した庁内外業務の課題解決方法の提示	目標	30 件	30 件	30 件	30 件	30 件
		実績	31 件				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		34,430	89,727	31,734	46,049	43,486
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	31,843 /5.15	26,242 /4.2	25,388 /3.8	25,388 /3.8	25,388 /3.8
		人件費合計（LC）	31,843 /5.15	26,242 /4.2	25,388 /3.8	25,388 /3.8	25,388 /3.8
	総費用（TC）		66,273	115,969	57,122	71,437	68,874
	人件費割合（LC/TC）		0.48	0.23	0.44	0.36	0.37
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	649	1,342	1,342	1,342
	一般財源		34,430	89,078	30,392	44,707	42,144
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-58,686	14,315	-2,563

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	①橿原市DX推進戦略に基づき、庁内外のデジタル化を推進する。 ②基幹系へ電子決裁を導入し、情報伝達を改善することで、庁内事務効率を大きく改善する。 ③マイナンバーカードの機能も用いながら、オンライン申請可能な手続きを増やし、来庁する必要のない市役所を目指す。 ④庁内のDXについて庁内横断での議論を継続し、デジタル化に対応できる人材を育成する。 ⑤（仮称）スマートシティ協議会を設立し、より具体的なデジタル行政サービスを議論することを検討する。	①橿原市DX推進戦略に基づき、庁内外のデジタル化を推進する。 ②IP-PBX化により、集中・効率的な情報交換網を構築する。 ③マイナンバーカードの機能も用いながら、オンライン申請可能な手続きを増やし、来なくていい市役所を目指す。 ④データ利活用・EBPMに取り組む。 ⑤システム標準化後の書かない窓口（スマート窓口）の導入に向けた検討を行う。 ⑥地域が複合的に抱える諸問題の解決に向け、総合的にICTを活用したまちづくりを検討する。	① 橿原市DX推進戦略（第2期）に基づき、庁内外のデジタル化を推進する。 ②生成AIの庁内活用を本格展開し、内部事務の高度化と効率化を図る。 ③文書の電子化を前提とした内部事務フローの再構築を進める。 ④デジタル人材育成施策を実施し、資格取得支援や研修体系の充実を図るとともに、情報技術職の採用や外部専門人材の活用を実施する。 ⑤庁内データの横断連携を推進するとともに、多様な主体との連携を通じ、地域課題解決を促進する。	橿原市DX推進戦略（第2期）に基づいた庁内外のデジタル化の状況に応じ、適宜事業計画を修正し、実施していく。	橿原市DX推進戦略（第2期）に基づいた庁内外のデジタル化の状況に応じ、適宜事業計画を修正し、実施していく。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	統計調査事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	平林 書仁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法定受託事務として、各種統計調査、調査員確保対策を行う。 ●橿原市統計書等の統計情報を市民等に発信する。 （毎年度）統計調査員確保対策事業 （R8年度）経済センサス活動調査 （R9年度）住宅・土地統計調査単位区設定、就業構造基本調査 （R10年度）住宅・土地統計調査

総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営

戦略の位置づけ	基本目標①
	⇒基本的方向①
	基本目標②
	⇒基本的方向②

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	事業	統計調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	経済センサス調査区管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	経済センサス活動調査事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	基幹統計調査回数	見込	3 回	1 回	1 回	2 回	1 回
		実績	3 回				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		7,618	64,584	7,935	4,966	7,292
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,231 /2	6,241 /10	1,318 /1	829 /1	829 /1
		正職員（※3） /人数	5,565 /0.9	24,680 /3.95	13,697 /2.05	13,697 /2.05	13,697 /2.05
		人件費合計（LC）	7,796 /2.9	30,921 /13.95	15,015 /3.05	14,526 /3.05	14,526 /3.05
	総費用（TC）		13,183	89,264	21,632	18,663	20,989
	人件費割合（LC/TC）		0.59	0.35	0.69	0.78	0.69
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		6,853	64,043	7,399	4,430	6,756
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		765	541	536	536	536
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-5	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 <基幹統計調査> 国勢調査単位区設定、全国家計構造調査、農林業センサス	統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 <基幹統計調査> 国勢調査	統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 <基幹統計調査> 経済センサス活動調査	統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 <基幹統計調査> 住宅・土地統計調査単位区設定、就業構造基本調査	統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 <基幹統計調査> 住宅・土地統計調査

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	企画調整事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本市の指針となる総合計画及び総合戦略の策定及び進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を図る。 ●複数の部署にまたがる事案等について、庁内の調整や、会議等の開催等を行うことにより、適切かつ円滑な対応を行う。 ●庁内だけではなく、国や県等からの照会等の調整を行うなど、幅広い事務の調整を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	企画調整事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	総合政策審議会開催回数	見込	3 回	4 回	3 回	3 回	3 回
		実績	3 回				
活動②	庁議開催回数	見込	24 回	24 回	12 回	12 回	12 回
		実績	17 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		14,506	35,761	33,326	3,826	2,713
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	20,404 /3.3	21,244 /3.4	22,716 /3.4	22,716 /3.4	22,716 /3.4
		人件費合計（LC）	20,404 /3.3	21,244 /3.4	22,716 /3.4	22,716 /3.4	22,716 /3.4
	総費用（TC）		34,910	57,005	56,042	26,542	25,429
	人件費割合（LC/TC）		0.58	0.37	0.41	0.86	0.89
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	6,000	5,000	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		59	1,160	920	40	40
	一般財源		14,447	28,601	27,406	3,786	2,673
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,195	-23,620	-1,113

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・総合計画及び総合戦略の改定作業。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議の開催	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・総合計画及び総合戦略、教育大綱の改定作業。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議、総合教育会議の開催 ・70周年記念事業	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議、総合教育会議の開催 ・70周年記念事業	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議、総合教育会議の開催	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生交付金等を庁内推進する。 ・庁議、総合教育会議の開催

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	行政改革事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●行政評価の導入により、行政情報の公開による住民参加の促進や、職員の意識改革と説明力の向上、成果重視の行政へとつながる予算編成等を可能にする。 ●地方自治法に規定される公の施設について、より少ないコストでより良いサービスを提供できる事業者を選定し、管理運営権限を与える指定管理者制度の導入を推進し、住民福祉の増進に努める。 ●指定管理制度ガイドラインの作成及びネーミングライツ導入に向けての調査及び庁内調整などを行う。 ●市の印刷物等に有料広告を掲載することにより、広告掲載料を得る。 ●その他行政改革に向けた取組みを行う。

総合計画の位置づけ			
	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営

戦略の位置づけ	
基本目標①	
⇒基本的方向①	
基本目標②	
⇒基本的方向②	

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	行政改革事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	指定管理導入施設	見込	25 施設	25 施設	40 施設	40 施設	40 施設
		実績	25 施設				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		423	419	1,051	1,051	1,051
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,183 /1	8,748 /1.4	7,350 /1.1	7,350 /1.1	7,350 /1.1
		人件費合計（LC）	6,183 /1	8,748 /1.4	7,350 /1.1	7,350 /1.1	7,350 /1.1
	総費用（TC）		6,606	9,167	8,401	8,401	8,401
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.95	0.87	0.87	0.87
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		423	419	1,051	1,051	1,051
一般財源増加額（前年度比）			-	-	632	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。 ・市長若手職員懇談会等の行政改革に向けた取組みを行う。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。 ・行政改革に向けた取組みを行う。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・行政改革に向けた取組みを行う。 ・指定管理制度ガイドラインの作成及びネーミングライツ導入に向けての調査及び庁内調整などを行う。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・行政改革に向けた取組みを行う。 ・指定管理者を選定する指定管理候補者選定委員会を開催する。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・行政改革に向けた取組みを行う。 ・指定管理者を選定する指定管理候補者選定委員会を開催する。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	広報事業	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	和泉　英樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●広報かしはら 必要最小限のページ構成で必要な情報を的確に伝えられるよう、読みやすい広報紙づくりを目指す。 ●市ホームページ 誰でも、どんな環境でも、使いやすく、伝えたい情報がしっかり伝えられるユーザビリティとアクセスビリティ両面に配慮した情報発信に努める。 ●情報発信 情報発信する内容やニーズ等を踏まえて、伝える側、受け取る側、双方に適切なツール（広報かしはら、市ホームページ、SNS等）により情報配信を行えるよう努める。

総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27　行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		目標②　新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		1　橿原の魅力を知ってもらうための市内周遊コンテンツ・滞在環
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業									
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	広報事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画

2. 指標の推移　（※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①	Instagram（Kashihara_official）のフォロワー数	目標	3,000　人	3,800　人	5,700　人	6,700　人	7,700　人
		実績	3,470　人				
成果②	LINE（橿原市）の友だち登録者数	目標	19,000　人	20,500　人	22,000　人	21,500　人	22,000　人
		実績	20,006　人				
活動①	LINE（橿原市）の発信回数	目標	180　回	350　回	350　回	350　回	350　回
		実績	300　回				
活動②	Instagram（Kashihara_official）のリポスト数	目標	90　回	180　回	180　回	180　回	180　回
		実績	131　回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		30,510	32,046	40,259	32,046	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,130 /1	3,086 /1	5,150 /2	6,179 /2	6,179 /2
		正職員（※3） /人数	28,442 /4.6	28,116 /4.5	24,052 /3.6	30,065 /4.5	30,065 /4.5
		人件費合計（LC）	30,572 /5.6	31,202 /5.5	29,202 /5.6	36,244 /6.5	36,244 /6.5
	総費用（TC）		58,952	60,162	64,311	62,111	30,065
	人件費割合（LC/TC）		0.52	0.52	0.45	0.58	1.21
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		7,863	8,000	9,280	9,280	9,280
	一般財源		22,647	24,046	30,979	22,766	-9,280
一般財源増加額（前年度比）			-	-	6,933	-8,213	-32,046

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく提供できるようにする。そのために広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。	情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく、また情報を魅力的に提供できるようにする。そのため今年度は広報紙についての市民アンケート調査を行う。その他にホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。	情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく提供できるようにする。そのために広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。	情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく提供できるようにする。そのために広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。	情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく提供できるようにする。そのために広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	情報公開制度等運用事務	担当課	総務部情報公開室
		課室長名	西川 智子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざす一つとして、行政文書の公開により「市民の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	情報公開制度等運用事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公開請求件数	見込	110 件	110 件	100 件	100 件	100 件
		実績	118 件				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		547	561	560	560	560
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	2,606 /1	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	19,168 /3.1	13,121 /2.1	20,043 /3	20,043 /3	20,043 /3
		人件費合計（LC）	19,168 /3.1	15,727 /3.1	20,043 /3	20,043 /3	20,043 /3
	総費用（TC）		19,715	13,682	20,603	20,603	20,603
	人件費割合（LC/TC）		0.97	1.15	0.97	0.97	0.97
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		50	41	41	41	41
	一般財源		497	520	519	519	519
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 保有個人情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 保有個人情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 保有個人情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 保有個人情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	情報システム管理事務	担当課	企画戦略部情報システム課
		課室長名	山口 健一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各課の行政事務を行うために必要な情報システムについて、市民に迷惑がかかるような行政事務の遅滞・停止の事態を避け業務を継続できるよう、安全かつ安定的に稼働するように運用・維持管理を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電算処理運営費	事業	情報システム管理事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁内ネットワークの稼働日数	見込	365 日	365 日	365 日	366 日	365 日
		実績	365 日				
活動②	マイナンバー利用事務系の基幹系システム稼働日数	見込	243 日	243 日	241 日	243 日	242 日
		実績	243 日				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		791,992	519,722	800,233	919,241	656,825
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	37,098 /6	37,488 /6	46,767 /7	46,767 /7	46,767 /7
		人件費合計（LC）	37,098 /6	37,488 /6	46,767 /7	46,767 /7	46,767 /7
	総費用（TC）		829,090	557,210	847,000	966,008	703,592
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.07	0.06	0.05	0.07
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		363,134	62,869	136,730	249,491	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		4,518	2,839	3,599	3,599	3,599
	一般財源		424,340	454,014	659,904	666,151	653,226
一般財源増加額（前年度比）			-	-	205,890	6,247	-12,925

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 自治体情報システム標準化構築にかかる事務	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム（自治体情報システムを含む）、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 自治体情報システム標準化構築にかかる事務	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム（自治体情報システムを含む）、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、公会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 自治体情報システム標準化構築及び運用管理にかかる事務	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム（自治体情報システムを含む）、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、公会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 自治体情報システム標準化構築及び運用管理にかかる事務	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、公会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 基幹系情報システム（標準化された自治体情報システムを含む）の運用管理にかかる事務

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	本庁舎整備事業	担当課	都市マネジメント部庁舎整備室
		課室長名	米田 光志

1. 事務事業の概要

事業の概要	●耐震性能が不足していた本庁舎（本館・西館）の解体が完了した状況の下、本庁舎整備に関する検討を進める。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市新本庁舎建設基本計画
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		269,845	28,378	2,291	2,291	2,291
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	30,915 /5	24,992 /4	13,362 /2	13,362 /2	13,362 /2
		人件費合計（LC）	30,915 /5	24,992 /4	13,362 /2	13,362 /2	13,362 /2
	総費用（TC）		300,760	53,370	15,653	15,653	15,653
	人件費割合（LC/TC）		0.10	0.47	0.85	0.85	0.85
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		43,993	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		211,630	0	0	0	0
	一般財源		14,222	28,378	2,291	2,291	2,291
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-26,087	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・現本庁舎解体工事 ・本庁舎整備事業化検討及び基本計画策定業務	・本庁舎整備事業化検討及び基本計画策定業務	・本庁舎整備に関する業務	・本庁舎整備に関する業務	・本庁舎整備に関する業務

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	入札管理事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	井上 雅仁・福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●透明性・競争性・公正性の高い入札制度及び適正な施工の確保・不正行為を排除した入札契約事務の経済的で効率的な執行を行う		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	入札管理事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	入札契約件数	見込	350 件	350 件	350 件	350 件	350 件
		実績	320 件				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,264	3,146	3,181	3,183	3,185
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	32,770 /5.3	33,115 /5.3	35,076 /5.25	36,746 /5.5	36,746 /5.5
		人件費合計（LC）	32,770 /5.3	33,115 /5.3	35,076 /5.25	36,746 /5.5	36,746 /5.5
	総費用（TC）		36,034	36,261	38,257	39,929	39,931
	人件費割合（LC/TC）		0.91	0.91	0.92	0.92	0.92
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		356	297	297	297	297
	一般財源		2,908	2,849	2,884	2,886	2,888
一般財源増加額（前年度比）			-	-	35	2	2

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	検査積算事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	井上 雅仁・福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●工事及び委託業務の履行確保、品質の向上及び積算事務の効率化		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	検査積算事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	契約検査課検査件数	見込	100 件	100 件	80 件	80 件	80 件
		実績	85 件				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		6,524	4,844	5,158	7,158	7,158
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	17,313 /2.8	17,495 /2.8	18,707 /2.8	18,707 /2.8	18,707 /2.8
		人件費合計（LC）	17,313 /2.8	17,495 /2.8	18,707 /2.8	18,707 /2.8	18,707 /2.8
	総費用（TC）		23,837	22,339	23,865	25,865	25,865
	人件費割合（LC/TC）		0.73	0.78	0.78	0.72	0.72
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,601	1,295	1,400	1,400	1,400
	一般財源		4,923	3,549	3,758	5,758	5,758
一般財源増加額（前年度比）			-	-	209	2,000	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。 ○積算事務効率化のための次期CADソフトウェア導入。	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システム・CADソフトウェアの維持管理、残土処分単価等の作成。	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システム・CADソフトウェアの維持管理、残土処分単価等の作成。 ○奈良県導入予定の新土木積算システムへの移行対応。	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システム・CADソフトウェアの維持管理、残土処分単価等の作成。 ○奈良県導入予定の新土木積算システムへの移行対応。	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システム・CADソフトウェアの維持管理、残土処分単価等の作成。 ○奈良県導入予定の新土木積算システムへの移行対応。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市民窓口事務	担当課	総務部市民窓口課
		課室長名	井上 和美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民からの申請に基づいて、住民票関係、戸籍関係等各種証明書の発行、転入、転出、転居等住所の異動、戸籍の届出内容の審査・整理、旅券発給業務を実施している。 ●各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務やマイナンバーカードの交付業務を実施する。 ●コンビニ交付は早朝や夜間、休日の取得（戸籍を除く）が可能であり、全国のコンビニエンスストアで取得できるため利便性が高い。市民サービスの向上のため、コンビニ交付の普及に努める。

総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	戸籍・住民票等事務費
会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	個人番号事務費
会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	旅券事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	マイナンバーカード交付枚数（累積）（更新を含む）	見込	100,000 枚	120,000 枚	147,950 枚	164,750 枚	181,550 枚
		実績	109,723 枚				
活動②	戸籍届出受理件数	見込	3,800 件	3,800 件	3,800 件	3,800 件	3,800 件
		実績	3,712 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		214,955	294,753	245,924	245,924	245,924
	人件費	会計年度任用職員（※2）	42,140 /14	21,673 /7	23,018 /7	23,018 /7	23,018 /7
		正職員（※3） /人数	105,111 /17	68,728 /11	73,491 /11	73,491 /11	73,491 /11
		人件費合計（LC）	147,251 /31	90,401 /18	96,509 /18	96,509 /18	96,509 /18
	総費用（TC）		320,066	363,481	319,415	319,415	319,415
	人件費割合（LC/TC）		0.46	0.25	0.30	0.30	0.30
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		21,543	95,808	54,078	54,078	54,078
	県支出金		119	119	119	119	119
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		75,149	81,595	77,842	77,842	77,842
	一般財源		118,144	117,231	113,885	113,885	113,885
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,346	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③マイナンバーカード交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③マイナンバーカード交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③マイナンバーカード交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③マイナンバーカード交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③マイナンバーカード交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務

4. 備考

令和6年10月から窓口業務委託を実施
令和7年4月からマイナンバー業務委託を実施

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民年金事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●年金に関する資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務及び各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務を実施している。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	事業	国民年金事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年金相談件数	見込	11,200 件	12,200 件	12,200 件	12,200 件	12,200 件
		実績	13,013 件				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		10,286	11,622	19,008	19,008	19,008
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,365 /4	6,819 /3	13,755 /3	13,755 /3	13,755 /3
		正職員（※3） /人数	9,893 /1.6	13,746 /2.2	14,699 /2.2	14,699 /2.2	14,699 /2.2
		人件費合計（LC）	17,258 /5.6	20,565 /5.2	28,454 /5.2	28,454 /5.2	28,454 /5.2
	総費用（TC）		20,179	25,368	33,707	33,707	33,707
	人件費割合（LC/TC）		0.86	0.81	0.84	0.84	0.84
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		28,335	26,857	30,032	30,032	30,032
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		-18,049	-15,235	-11,024	-11,024	-11,024
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,211	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	分譲宅地等管理事務	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	中川 礼子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●同和対策事業の終了に伴い、小集落地区改良事業で残された分譲宅地等の販売及び維持管理、並びに住宅新築資金等貸付金の債権に係る回収等の業務を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	分譲宅地等管理事務費
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	住宅新築資金等貸付金回収管理事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	分譲宅地等販売件数	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	0 件				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,918	1,693	1,712	1,712	1,712
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	1,237 /0.2	625 /0.1	8,018 /1.2	8,018 /1.2	8,018 /1.2
		人件費合計（LC）	1,237 /0.2	625 /0.1	8,018 /1.2	8,018 /1.2	8,018 /1.2
	総費用（TC）		5,155	2,318	9,730	9,730	9,730
	人件費割合（LC/TC）		0.24	0.27	0.82	0.82	0.82
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,918	1,717	1,712	1,712	1,712
	一般財源		0	-24	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	24	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務終了に伴う引継	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・住宅新築資金等貸付金の債権管理	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・住宅新築資金等貸付金の債権管理	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・住宅新築資金等貸付金の債権管理	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・住宅新築資金等貸付金の債権管理

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営斎場管理事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市営斎場・火葬場が人生の終焉の場にふさわしいものとなるように適正な管理運営を行います。 ●老朽化している設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ●PFI（RO方式）事業の適切な履行により、長期間にわたる修繕及び維持管理運営の効率化を図ります。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費	事業	斎場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市公共施設等総合管理計画
	橿原市営斎場長寿命化計画

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	施設開場日数	見込	363 日	363 日	363 日	363 日	363 日
		実績	363 日				
活動②	火葬件数	見込	1,959 人	1,974 人	1,974 人	1,974 人	1,974 人
		実績	1,721 人				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		100,827	105,204	1,837,570	105,308	105,308
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,893 /1.6	9,997 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6
		人件費合計（LC）	9,893 /1.6	9,997 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6	10,690 /1.6
	総費用（TC）		110,720	115,201	1,848,260	115,998	115,998
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.09	0.01	0.09	0.09
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	1,299,100	0	0
	その他		59,909	61,911	498,923	65,761	65,761
	一般財源		40,918	43,293	39,547	39,547	39,547
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,746	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。 ・改修業務が適切に行われるよう選定事業者との協議及び業務履行確認を行います。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。 ・改修業務が適切に行われるよう選定事業者との協議及び業務履行確認を行います。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。 ・改修業務が適切に行われるよう、選定事業者との協議、業務履行確認を行います。また、当該業務が適切に完了しているか確認した後、費用の支払いを行います。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営墓園管理事務	担当課	都市マネジメント部公園緑地課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心安らぐ墓園参拝ができるよう、墓園の清掃や草刈、剪定などの植栽管理等により、環境保持に努め、利用者の心に通じる運営管理を行う。 ●一般墓地及び合葬式墓地の募集を継続して行い、多様な墓地の需要に応えられるように努める。 ●一般墓地の需要に対応するため、一般墓地の改修工事を行う。また、合葬式墓地の需要増加に応えるため、銘板の設置を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園管理費
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園整備費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般墓地申請件数	見込	40 件	40 件	40 件	40 件	40 件
		実績	16 件				
活動②	合葬式墓地申請件数	見込	80 件	80 件	80 件	80 件	80 件
		実績	169 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		42,319	60,327	68,007	68,007	68,007
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,603 /2.2	15,620 /2.5	18,707 /2.8	18,707 /2.8	18,707 /2.8
		人件費合計（LC）	13,603 /2.2	15,620 /2.5	18,707 /2.8	18,707 /2.8	18,707 /2.8
	総費用（TC）		55,922	75,947	86,714	86,714	86,714
	人件費割合（LC/TC）		0.24	0.21	0.22	0.22	0.22
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		42,319	42,825	52,323	52,323	52,323
	一般財源		0	17,502	15,684	15,684	15,684
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,818	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の清掃や草刈等の維持管理を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地及び合葬式墓地の需要に合わせて墓地の整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の清掃や草刈等の維持管理を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地及び合葬式墓地の需要に合わせて墓地の整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の清掃や草刈等の維持管理を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地及び合葬式墓地の需要に合わせて墓地の整備を行う。

4. 備考

令和8年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	会計管理事務	担当課	会計課（部）会計課
		課室長名	伊藤 奈緒子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現金及び物品の出納・保管、公金の支出に伴う審査、公金の運用、決算の調製等		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		27 行政運営
戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費	事業	会計管理事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2. 指標の推移 （※1）

指標名		年	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	支出書類の審査件数	見込	52,500 件	52,500 件	47,200 件	46,800 件	47,000 件
		実績	52,500 件				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		22,290	34,261	35,719	34,399	34,399
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,195 /2	3,433 /2	3,572 /2	3,572 /2	3,572 /2
		正職員（※3） /人数	37,098 /6	43,736 /7	46,767 /7	46,767 /7	46,767 /7
		人件費合計（LC）	40,293 /8	47,169 /9	50,339 /9	50,339 /9	50,339 /9
	総費用（TC）		59,388	77,997	82,486	81,166	81,166
	人件費割合（LC/TC）		0.68	0.60	0.61	0.62	0.62
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	74	74	74
	県支出金		0	0	37	37	37
	地方債		0	0	1,100	0	0
	その他		43	2,055	3,664	3,658	3,658
	一般財源		22,247	32,206	30,844	30,630	30,630
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,362	-214	0

主な事業内容（年次計画）	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 当初計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画
	・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算の調製に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・その他出納業務に関すること。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関すること。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関すること。 ・備品データの管理に関すること。	・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算の調製に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・その他出納業務に関すること。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関すること。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関すること。 ・備品データの管理に関すること。	・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算の調製に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・その他出納業務に関すること。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関すること。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関すること。 ・備品データの管理に関すること。	・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算の調製に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・その他出納業務に関すること。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関すること。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関すること。 ・備品データの管理に関すること。	・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算の調製に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・その他出納業務に関すること。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関すること。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関すること。 ・備品データの管理に関すること。

4. 備考

Ⅶ．資料

１．橿原市行政に関する基本的な計画を議会の議決すべき事件として定める条例（令和元年 12 月 27 日条例第４０号）

（目的）

第１条　この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第２項の規定に基づき、行政に関する基本的な計画を議会の議決すべき事件として定めること等により、議会の政策形成機能及び執行機関に対する監視機能の強化を図るとともに、議会が政策の計画段階からその実現に向けて積極的に関与することを期し、もって市民の視点に立った総合的かつ計画的で開かれた行政の推進に資することを目的とする。

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（１）　総合計画　将来における市のあるべき姿と進むべき方向について、すべての行政分野に関し総合的に定める計画をいう。

（２）　基本構想　総合計画において、市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るために定める基本的な構想をいう。

（３）　基本計画　総合計画において、基本構想に基づき、行政全般に係る政策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定める計画をいう。

（４）　実施計画　総合計画において、基本計画に基づき、行政全般に係る具体的な事務事業の実施に関して定める計画をいう。

（議会の議決）

第３条　市長は、次に掲げるものの策定、変更（軽微な変更を除く。以下同じ。）又は廃止をするときは、議会の議決を経なければならない。

（１）　基本構想及び基本計画

（２）　まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条第２項第１号及び第２号に規定する事項

（議会への報告）

第４条　市長は、前条各号に掲げるもの（以下、「基本構想等」という。）に係る

実施状況を取りまとめたときは、その概要を議会に報告しなければならない。

２　市長は、実施計画の策定、変更又は廃止をしたときは、これを議会に報告しなければならない。

（市長への意見）

第５条　議会は、社会経済情勢の変化等で基本構想等の遂行が困難であると判断した場合、市長に対し基本構想等の変更又は廃止の意見を述べることができる。

２．橿原市総合政策審議会規則（平成 31 年１月 25 日規則第３号）

（趣旨）

第１条　この規則は、橿原市執行機関の附属機関に関する条例（平成 24 年橿原市条例第 23 号）第７条の規定に基づき、橿原市総合政策審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第２条　審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査及び審議する。

（１）　橿原市総合計画（以下「総合計画」という。）の基本構想及び基本計画の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項

（２）　橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項

（３）　総合計画に基づく施策等の進行管理及び評価に関する事項

（４）　総合戦略の効果検証に関する事項

（５）　その他総合計画又は総合戦略に関し、市長が特に必要と認める事項

（委員）

第３条　審議会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

（１）　学識経験を有する者

（２）　関係団体又は関係行政機関に所属する者

（３）　その他市長が適当と認める者

２　委員の任期は、３年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

３　委員は、再任されることを妨げない。

（会長及び副会長）

第４条　審議会に会長及び副会長を置く。

２　会長は、市長の指名により定め、副会長は会長の指名により定める。

３　会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

４　副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第５条　審議会は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が定まっていないときは、市長が召集する。

２　審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
３　会長は、会議の議長となる。
４　審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
（意見の聴取等）
第６条　審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に、会議への出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。
（持ち回り審議）
第７条　第５条の規定にかかわらず、会長が必要と認めるときは、審議会の議事を持ち回りにより審議することができる。
（部会）
第８条　審議会に、必要に応じて部会を置くことができる。
２　部会員は、会長が委員のうちから指名する。
３　部会に、部会長及び副部会長を置く。
４　部会長及び副部会長は、部会員の中から会長の指名により定める。
５　部会長は、部会の会務を総理する。
６　副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。
７　前３条の規定は、部会の会務について準用する。この場合において、これらの規定中「審議会」とあるのは「部会」と、第５条及び前条中「会長」とあるのは「部会長」と、第５条中「副会長」とあるのは「副部会長」と、第５条及び第６条中「委員」とあるのは「部会員」と読み替えるものとする。
８　審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。
（庶務）
第９条　審議会及び部会の庶務は、企画政策課において処理する。
（その他）
第 10 条　この規則に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

３．橿原市総合政策審議会委員名簿

◎＝会長　　○＝副会長　　（令和８年５月２８日現在、分野別、敬称略）

分　野	所　属	氏　名
環境	近畿大学　名誉教授	久　隆浩◎
健康	奈良県立医科大学 疫学・予防医学講座　教授	佐伯　圭吾○
子育て	畿央大学　教育学部 現代教育学科　教授	大城　愛子
教育	奈良県小中学校長会事務局	堀部　有子
まちづくり	株式会社　日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	東　博暢
スポーツ	NPO 法人　橿原健康スポーツクラブ クラブマネジャー　健康運動指導士	前川　妙子
交通	近畿日本鉄道株式会社 創造本部　未来創造部長	山本　恒平
協働	橿原市自治委員連合会　会長	桝谷　佐千代
福祉	橿原市民生児童委員協議会　会長	山本　邦彦
産業振興	橿原商工会議所 専務理事	中村　吉代茂
観光	橿原市観光協会 会長	中谷　昌紀
農業	元奈良県食と農の振興部　次長	原　実
金融	株式会社南都銀行 橿原北エリア エリア統括長兼支店長	東　晋也
公募	市民公募委員	平岡　美津子
公募	市民公募委員	増田　智子

４．橿原市総合政策審議会部会別委員名簿

◎＝部会長、○＝副部会長　　（順不同、敬称略）

部　会	施　策　分　野	氏　名
第１部会	保育・幼児教育 学校教育 子育ち・子育て 生涯教育・社会教育 科学・文化芸術 スポーツ	大城　愛子◎ 前川　妙子○ 久　隆浩 堀部　有子 平岡　美津子
第２部会	健康・医療 地域福祉 高齢福祉 障がい福祉 市民協働 人権	佐伯　圭吾◎ 山本　邦彦○ 久　隆浩 原　実 東　晋也
第３部会	防災、防犯 交通、道路・橋梁・河川 住環境・建築 地球環境 生活環境 上下水道	山本　恒平◎ 桝谷　佐千代○ 久　隆浩 中谷　昌紀 増田　智子
第４部会	公園・緑地 まちづくり・景観 歴史・文化財 観光・交流 商工業・しごと 農業、行政運営	東　博暢◎ 中村　吉代茂○ 久　隆浩 中谷　昌紀 原　実